

証券投資に関する全国調査

2021年度調査報告書（個人調査）

《目 次》

1. 調査概要	1
(1) 調査の目的	3
(2) 主な調査内容	3
(3) 調査の設計	4
(4) サンプル数	5
(5) 本報告書を読む際の注意点.....	5
(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較.....	6
(7) 調査結果の要約	8
2. 金融商品保有の実態・意向	15
(1) 税込み年収 (F 6)	17
(2) 保有金融商品 (問 1)	18
(3) 保有金融商品の合計額 (問 2)	22
(4) 有価証券の保有額 (問 3)	24
(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合 (問 4 - a)	25
(6) ボーナスから金融商品にまわす割合 (問 4 - b)	26
(7) 金融商品保有目的 (問 5)	27
(8) 金融商品に対する重視点 (問 6)	28
(9) 株式購入意向 (問 7 - a)	30
(10) 投資信託購入意向 (問 7 - b)	31
(11) 公社債購入意向 (問 7 - c)	32
(12) 興味を持っている金融商品 (問 8)	33
(13) 証券投資の必要有無 (問 9)	34
(14) 「証券投資が必要」な理由 (問 10)	35
(15) 「証券投資は必要ない」理由 (問 13)	36
(16) 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化 (問 14)	37
3. 金融商品の知識等	39
(1) 習得したい証券投資の知識 (問 11)	41
(2) 証券投資に関する知識の習得方法 (問 12)	43
(3) 証券投資に関する教育の有無 (問 15)	44
(4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期 (問 16)	45
(5) 証券投資全般のイメージ (問 17)	46
(6) 証券投資を行ううえで強化すべき点 (問 18)	47

(7) 認知度 証券取引等監視委員会 (問 21-A)	48
(8) 認知度 日本投資者保護基金 (問 21-B)	49
(9) 認知度 日本証券業協会 (問 21-C)	50
(10) 認知度 東京証券取引所 (問 21-D)	51
(11) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター (問 21-E)	52
(12) 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効ということの認知 (問 19) ..	53
(13) 認知度 「E S G投資」 (問 20)	54
(14) 認知度 「証券投資の日」 (問 22)	55
(15) N I S A (少額投資非課税制度) 認知 (問 23)	56
(16) N I S A口座投資金額 (問 23-1)	58
(17) N I S A口座で投資しない理由 (問 24)	59
(18) N I S Aに興味がない理由 (問 25)	60
(19) N I S A口座に興味はあるが、非開設の理由 (問 26)	61
(20) つみたてN I S A認知 (問 27)	62
(21) つみたてN I S A口座投資金額 (問 27-1)	63
(22) 2024年からのN I S A制度の変更認知 (問 28)	64
(23) 確定拠出年金の加入状況 (問 29)	65

4. 証券会社..... 67

(1) 「証券会社」に関する認知事項 (問 30)	69
(2) 証券会社のイメージ (問 31)	71
(3) 証券会社との取引状況 (問 32)	73
(4) 現在取引している証券会社数 (問 32-1)	76
(5) 特定口座を開設している証券会社数 (問 32-2)	77
(6) 取引している証券会社の選択理由 (問 33)	78
(7) 証券会社との主な取引方法 (問 34)	81
(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由 (問 35)	82
(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件 (問 36)	83

5. 株式への投資実態..... 85

(1) 「株式」認知 (問 37)	87
(2) 株式の保有状況 (問 38)	88
(3) 株式保有銘柄数 (問 38-1)	90
(4) 株式購入のきっかけ (問 39)	91
(5) 株式購入理由 (問 40)	92

(6) 株式投資の不満点 (問 41)	93
(7) 株主総会資料の書面交付の請求有無 (問 42)	94
(8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 43)	95
6. 投資信託への投資実態.....	97
(1) 「投資信託」に関する認知事項 (問 44)	99
(2) 投資信託の保有状況 (問 45)	100
(3) 保有投資信託の銘柄数 (問 45-1)	102
(4) 投資信託の売買注文場所 (問 46)	103
(5) 投資信託購入の際に考慮する点 (問 47)	104
(6) 投資信託購入の理由 (問 48)	105
(7) 投資信託の不満点 (問 49)	106
(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 50)	107
7. 公社債への投資実態.....	109
(1) 「公社債」に関する認知事項 (問 51)	111
(2) 公社債の保有状況 (問 52)	112
(3) 保有公社債の銘柄数 (問 52-1)	114
(4) 公社債の売買注文場所 (問 53)	115
(5) 公社債購入の理由 (問 54)	116
(6) 公社債投資の不満点 (問 55)	117
(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 56)	118
8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識.....	119
(1) 性別 (F 1)	121
(2) 配偶者の有無 (F 3)	121
(3) 職業 (F 4)	122
(4) 主な収入源 (F 5)	122
(5) 税込み年収 (F 6)	123
(6) 購読新聞 (F 7)	123
(7) 住居 (F 9)	124
(8) 金融商品に対する重視点 (問 6)	124
(9) 株式購入理由 (問 40)	125
(10) 投資信託購入理由 (問 48)	125
(11) 公社債購入理由 (問 54)	126
(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 43)	126

(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 50)	127
(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 56)	127
(15) 証券投資知識の習得内容 (問 11)	128
(16) 証券投資知識の習得方法 (問 12)	128
(17) 証券投資全般のイメージ (問 17)	129
(18) 証券会社のイメージ (問 31)	129
(19) 「証券取引等監視委員会」の認知度 (問 21-A)	130
(20) 「日本投資者保護基金」の認知度 (問 21-B)	130
(21) 「日本証券業協会」の認知度 (問 21-C)	131
(22) 「東京証券取引所」の認知度 (問 21-D)	131
(23) 「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」の認知度 (問 21-E)	131
(24) N I S A 認知 (問 23)	132
9. 対象者の属性	133
(1) 性別 (F 1)	135
(2) 年代 (F 2)	135
(3) 配偶者の有無 (F 3)	136
(4) 職業 (F 4)	137
(5) 主な収入源 (F 5)	138
(6) 購読新聞 (F 7)	139
(7) 世帯主との続柄 (F 8)	140
(8) 住居 (F 9)	141
(9) 世帯人数 (F 10)	142
(10) 世帯の 20 歳未満の子供の数 (F 11)	143
(11) 世帯税込み年収 (F 12)	144
■ 参考 時系列表	145
■ 調査票 単純集計データ	175

1. 調査概要

- (1) 調査の目的
- (2) 主な調査内容
- (3) 調査の設計
- (4) サンプル数
- (5) 本報告書を読む際の注意点
- (6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較
- (7) 調査結果の要約

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和37年（1962年）の初回調査に続き、昭和39年（1964年）以降は3年間隔で実施し、今回で21回目となる。

15回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となつてから6回目となる。

今回の調査では、データの継続性の観点から、前回に引き続き、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努める一方、環境変化、回答者の負担軽減といった観点から各々の調査項目、質問内容について見直しを行った。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票・単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

N I S A（少額投資非課税制度）認知状況等

N I S A・つみたてN I S A認知度、認知経路、認知事項等

証券投資知識等

証券投資知識の習得意向・習得方法、証券投資全般のイメージ等

証券会社

取引状況、取引証券会社数、取引証券会社の選択理由等

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、住居等

(3) 調査の設計

調査対象 全国、20歳以上の男女個人

標本数 7,000 サンプル（1地点 14 サンプル×500 地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）＋割当法（2）

＊平成 27 年（2015 年）国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

(1) 調査地点の抽出

- ・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 65 のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

(2) 調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- ＊調査対象数の設定にあたっては、7,000 人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成 27 年（2015 年）国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調査方法 調査員による訪問留置法

調査時期 2021 年 6 月 1 日～7 月 26 日

調査主体 日本証券業協会 調査部

助 成 公益財団法人 資本市場振興財団

調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター

(地域・都市規模区分)

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北陸 富山県 石川県 福井県
7. 東海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①21 大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 相模原市 さいたま市 川崎市
静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市
広島市 北九州市 福岡市 熊本市
- ②15 万人以上の都市
- ③5～15 万人未満の都市
- ④5 万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は〔表〕のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

サンプル数(n)

	全 体	21大都市	15万人 以上の都市	5～15万人 未満の都市	5万人 未満の都市	郡部
全 体	7,000	2,044	2,156	1,680	518	602
北海道	308	112	70	42	28	56
東北	504	56	140	154	70	84
関東	1,554	168	742	476	56	112
京浜	840	812	14	14	0	0
甲信越	280	42	84	84	42	28
北陸	154	0	70	42	28	14
東海	826	210	252	252	42	70
近畿	672	84	210	252	56	70
阪神	462	280	168	14	0	0
中国	406	98	140	84	56	28
四国	210	0	98	42	42	28
九州	714	182	154	182	98	98
沖縄	70	0	14	42	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成27年(2015年)の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(103,745,789人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注)例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- **調査結果の誤差**…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較

■保有金融資産および有価証券保有額の実態

- ◇ 金融商品別の保有率は、「預貯金」が 92.2%、証券の保有率（株式、投資信託、公社債いずれか保有）は 19.6%で、前回調査（2018 年）の 18.0%と比べて 1.6 ポイント増加した。【問 1】
- ◇ 保有金融資産の合計額は、平均 634.8 万円で、前回調査の平均 598.2 万円から増加した。2006 年以降の保有金融資産合計額の推移を見ると、2006 年から 2009 年にかけて一旦落ち込んだものの 2009 年以降は増加傾向となっている。【問 2】
- ◇ 保有金融資産のうち有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額は平均 579.2 万円で、前回調査の 573.4 万円、前々回調査（2015 年）の 578.3 万円とほぼ同じであった。
保有金融資産額の増加傾向が続く一方で、有価証券保有額は増えなかったといえる。【問 3】

■株式・投資信託・公社債への投資実態

- ◇ 現在の有価証券保有状況を見ると、株式が 13.3%、投資信託が 10.1%、公社債が 2.1%、いずれかの有価証券の保有率は 19.6%となった。【問 38、45、52】
- ◇ 前回調査、前々回調査と比較すると、投資信託の保有率は増加傾向、公社債の保有率は減少傾向にある。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前は持っていたが、現在は持っていない	これまでに持ったことがない	
株式	13.3%	6.6%	79.7%	約1380万人
投資信託	10.1%	4.3%	84.9%	約1048万人
公社債	2.1%	4.6%	93.2%	約218万人

(注)推計保有者数は、現在保有率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである。

◇証券の種類別保有率と推計保有者数の推移

	平成27年		平成30年		令和3年	
	保有率	推計保有者数 (20歳以上)	保有率	推計保有者数 (20歳以上)	保有率	推計保有者数 (20歳以上)
株式	12.7%	約1324万人	12.2%	約1266万人	13.3%	約1380万人
投資信託	8.7%	約907万人	8.8%	約913万人	10.1%	約1048万人
公社債	3.6%	約375万人	2.6%	約270万人	2.1%	約218万人

(注)推計保有者数について、平成30年及び令和3年は、現在保有率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである。平成27年については、現在保有率に平成22年国勢調査の20歳以上人口(104,214,128人)を乗じたものである。

■NISA口座開設・認知状況等

- ◇ NISA（少額投資非課税制度）の認知度は、「聞いたことがある」までを含めると 57.6%で前回調査の 51.3%から約 6 ポイント増えた。NISA口座開設率は 10.4%で、実際に投資をしているが 7.5%、口座を開設しているが投資なしが 2.9%であった。【問 23】
- ◇ 「つみたてNISA」の認知度は 46.3%で前回調査の 31.2%から約 15 ポイント増えた。口座開設率は 5.4%で、実際に投資をしているが 3.8%であった。【問 27】
- ◇ NISA口座の投資金額は平均 132.8 万円で前回調査の 129.9 万円とほぼ同じであった。つみたてNISA口座投資金額は平均 47.9 万円で前回調査の 12.5 万円から増加した。【問 23-1、27-1】

◇NISAの種類別口座開設状況

	口座開設済			推計 口座開設者数 (20歳以上)	推計 投資実施者数 (20歳以上)	口座開設者数に 占める投資実施率
	口座開設率	投資している	投資したことない			
NISA	10.4%	7.5%	2.9%	約1079万人	約778万人	72.1%
つみたてNISA	5.4%	3.8%	1.6%	約560万人	約394万人	70.4%

(注)推計口座開設者数は、口座開設率に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

(注)推計投資実施者数は、「口座開設済・投資している」割合に平成27年国勢調査の20歳以上人口(103,745,789人)を乗じたものである

(注)口座開設者数に占める投資実施率は、「口座開設済・投資している」割合を口座開設率で除したものである

(7) 調査結果の要約

■金融商品保有の実態・意向

- 【問1】調査時点(2021年7月時点)での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」(92.2%)である。また、「株式」は13.6%、「投資信託」が10.8%、「公社債」が2.2%の保有率となった。
- 【問2】保有金融商品の合計額は、「100万~300万円未満」が20.2%と最も多い。平均保有額は634.8万円となった。
- 【問3】有価証券の保有額は、「100~300万円未満」が23.6%と最も多い。平均保有額は579.2万円となった。
- 【問5】金融商品保有目的は、「将来・老後の生活資金」が68.6%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」(37.8%)、「子供や孫の教育資金」(27.9%)、「耐久消費財やレジャー費用の捻出」(24.7%)と続く。
- 【問6】金融商品に対する重視点は、「いつでも出し入れができること」が46.1%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(38.1%)、「利回りが良いこと」(23.7%)などが上位に挙がる。
- 【問8】興味を持っている金融商品は、「預貯金」が54.7%で最も高く、次いで「株式」(18.1%)、「投資信託」(14.5%)、「信託」(3.6%)と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は34.9%となった。

■金融商品の知識等

- 【問11】証券投資知識を習得する場合に得たい知識は、「自分に適した投資の商品・スタイル」(46.1%)、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」(45.6%)、「投資のリスクを減らす方法」(34.6%)などが上位に挙がる。
- 【問12】証券投資知識の習得方法は、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」が36.8%と最も高く、次いで「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」(33.3%)、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」(31.6%)が上位に挙げられた。
- 【問14】新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化は、「有価証券取引に興味はなく、有価証券を保有するつもりもない」が71.5%で最も多い。「有価証券取引を始めた」は1.3%、「有価証券取引を再開した(再開しようと思っている)」は0.7%、「有価証券取引の勉強を始めた(始めようと思っている)」は6.1%であった。
- 【問15】証券投資に関する教育は、「受けていない」が80.8%となった。「受けたことがある」が6.4%で、「受けたと思うが、あまり覚えていない」12.7%を合わせた教育経験率は約2割である。
- 【問16】金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始めるべき時期は、「高等学校から」(24.5%)と「中学校から」(24.2%)が多い。「必要ない」は14.6%となった。
- 【問17】証券投資全般のイメージは、「難しい」が50.9%と最も高く、次いで「資産を増やす」(37.6%)、「ギャンブルのようなもの」(30.7%)、「なんとなく怖い」(30.6%)、「お金持ちがやるもの」(27.2%)が上位に挙げられた。
- 【問18】安心して証券投資を行う上で強化すべき点は、「悪質な業者・営業員の排除」が50.3%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」(39.7%)、「購入後のアフターフォロー」(35.4%)が上位に挙げられた。
- 【問19】「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効であることについて、「知っている」が14.8%、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が25.5%と、これらを

合わせた「認知度」は40.3%である。

- 【問 20】「E S G 投資」の認知度は12.8%。認知者12.8%の内訳は「E S G 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」（全体の6.6%）が最も多い。
- 【問 21-A】「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が5.2%、「名前を知っている程度」が32.8%と、これらを合わせた「認知度」は38.0%である。
- 【問 21-B】「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が1.4%、「名前を知っている程度」は11.3%と、これらを合わせた「認知度」は12.8%である。
- 【問 21-C】「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が3.8%、「名前を知っている程度」が28.1%と、これらを合わせた「認知度」は31.9%である。
- 【問 21-D】「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が15.5%、「名前を知っている程度」が57.2%と、これらを合わせた「認知度」は72.7%である。
- 【問 21-E】「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が1.1%、「名前を知っている程度」が9.1%と、これらを合わせた「認知度」は10.1%である。
- 【問 22】「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が96.3%と大部分を占める。「名前を聞いたことがある」は3.3%であった。
- 【問 23】NISA（少額投資非課税制度）に関して、「口座を開設し投資している」（7.5%）、「口座を開設しているが投資なし」（2.9%）、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」（2.3%）、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」（4.9%）、「NISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」（9.9%）、「NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」（30.2%）となり、NISA 認知率は57.6%となった。
- 【問 24】NISA 口座で投資しない理由は、「投資する資金が確保できなかった」（23.0%）、「投資の方法が良く分からない」（22.5%）、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまった」（18.0%）、「投資商品を見極めていく」（15.0%）が上位に挙げられた。
- 【問 25】NISA 口座を開設するつもりがない・言葉は聞いたことがあるが興味がない人のNISAに興味がない理由は、「証券投資をするつもりがない」（60.9%）、「NISA について良く分からない」（41.7%）が上位に挙げられた。
- 【問 26】NISA 口座に興味はあるが開設していない理由は、「NISA 口座の開設手続きが面倒である」（52.4%）、「NISA 口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしい」（12.2%）が上位に挙げられた。
- 【問 27】つみたてNISAに関して、「口座を開設し投資している」（3.8%）、「口座を開設しているが投資なし」（1.6%）、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」（2.4%）、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」（4.9%）、「つみたてNISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」（9.9%）、「つみたてNISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」（23.7%）となり、つみたてNISA 認知率は46.3%となった。
- 【問 28】2024 年からNISA 制度の内容が変わることについて、「NISA 制度の変更について、内容も含めて知っている」が2.2%、「NISA 制度の変更の内容はよくわからないが、聞いたことはある」が7.8%、「知らない」が89.1%であった。
- 【問 29】確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型確定拠出年金に加入している」が8.1%、「iDeCo（イデコ）に加入している」が2.1%、「加入していないが今後加入を検討」が1.1%、「加入していないが関心はある」が7.6%、「加入しておらず関心もない」が34.4%、「わからない」が47.0%となった。

■証券会社

- 【問 30】証券会社に関する認知事項は、「顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が 51.0%と最も高く、次いで「自ら株式などの売買を行っている」(28.7%)、「投資セミナーを開催している」(27.9%)、「公社債や投資信託を販売している」(27.4%)が上位に挙げられた。
- 【問 31】証券会社のイメージは、「敷居が高い」(42.1%)、「あまり信頼できない」(27.9%)、「経済情報を発信している」(22.8%)が上位に挙げられた。
- 【問 32】取引状況は、「これまでに取引したことがない」が最も高く 80.3%である。また「現在取引している」(13.1%)、「以前取引していたが、現在していない」(6.2%)を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割弱である。
- 【問 33】取引している証券会社の選択理由は、「信用のある会社だから」(35.5%)、「インターネット取引があるから」(32.9%)が上位に挙げられた。以下、「家族・親戚・友人・知人が取引をしていたから」(17.9%)、「インターネット取引のサイトが使いやすいから」(17.8%)と続く。
- 【問 34】主な取引方法は、「店頭における営業員との対面により取引をしている」が 42.8%に対し、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」は 30.1%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は 20.1%となっている。
- 【問 35】取引をやめた理由は、「以前損をした(または期待したような利益が得られなかった)から」が 41.2%で最も高い。次いで、「資金がなくなった(または現金が必要になった)から」(34.3%)、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」(13.5%)と続く。
- 【問 36】取引再開条件は、「有価証券を購入する資金ができれば」が 22.4%で最も高く、「証券投資に関する知識が増えたら」、「興味のある商品やサービスが提供されたら」(各 12.6%)と続く。ただし、「証券会社と取引するつもりはない」が 52.4%で最も高い。

■株式への投資実態

- 【問 37】株式に関する認知事項は、「株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある」が 63.9%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が 53.4%で続く。
- 【問 38】保有状況は、「現在持っている」が 13.3%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 6.6%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割弱 (19.9%) である。
- 【問 39】購入のきっかけは「家族・親戚・友人・知人に勧められて」(32.4%)が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」(24.5%)、「証券会社に勧められて」(18.6%)と続く。
- 【問 40】購入理由は、配当がもらえるから」(48.3%)、「株主優待が受けられるから」(36.6%)、「長期にわたっての資産運用として」(33.2%)、「短期の値上がり益を期待して」(30.6%)、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」(19.8%)が上位に挙げられた。
- 【問 41】不満点は、株式投資の不満点については、「期待したほどの利益・配当がなかった」が 35.4%と最も高く、次いで「値下がりして損をした」(28.3%)、「手数料が高い」(24.9%)、「税金が高い」(19.9%)が上位に挙げられた。一方、「不満に思ったことはない」は 26.0%であった。
- 【問 42】株主総会資料のホームページ等での閲覧が原則となった場合、資料の書面交付を請求するかは、「書面交付を請求するつもりはない」が 48.2%、「書面交付を請求したい」が 11.7%、「わからない」が 39.1%であった。

- 【問 43】これまで購入しなかった理由は、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」(27.2%)が最も高く、次いで「株式投資をするほどの資金がなかったから」(24.6%)、「ギャンブルのようなものだったと思ったから」(24.5%)、「値下がりの危険があるから」(23.4%)と続く。

■投資信託への投資実態

- 【問 44】投資信託に関して知っていることは、「証券会社以外の金融機関(銀行や郵便局)でも購入できる」が30.7%で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」(29.7%)、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」(23.4%)が上位に挙がる。
- 【問 45】保有状況は、「現在持っている」は10.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.3%、「これまでに持ったことがない」は84.9%であった。
- 【問 46】売買注文場所は、「金融機関の店頭」(43.7%)、「証券会社の店頭」(31.7%)、「証券会社のインターネット取引」(20.6%)などが上位に挙げられた。「金融機関のインターネット取引」は9.9%となっている。
- 【問 47】購入の際に考慮する点は、「リスクの低さや安定性」(64.6%)、「成長性や収益性の高さ」(53.7%)、「分配金の頻度や運用実績」(31.8%)が上位に挙げられた。
- 【問 48】購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」が54.0%と最も高く、「定期的に分配金を受け取れるから」(32.6%)、「比較的少額でも投資できるから」(30.9%)が上位に挙げられた。
- 【問 49】不満点は、「期待したほどの利益や分配金がなかった」が42.2%で最も高く、次いで「手数料・信託報酬が高い」(24.8%)、「値下がりして損をした」(22.6%)が上位に挙げられた。
- 【問 50】これまで購入しなかった理由は、「投資信託に興味がないから」(64.7%)を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が22.2%と最も高く、次いで「ギャンブルのようなものだったと思ったから」(16.9%)、「値下がりの危険があるから」(16.8%)と続く。

■公社債への投資実態

- 【問 51】公社債について知っていることは、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が44.3%で最も高く、次いで「保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される」(15.5%)、「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」(15.3%)と続く。
- 【問 52】保有状況は、「現在持っている」は2.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.6%、「これまでに持ったことがない」が93.2%となった。
- 【問 53】売買注文場所は、「金融機関の店頭」(51.8%)、「証券会社の店頭」(41.7%)の割合が高く、「証券会社のインターネット取引」は5.6%、「金融機関のインターネット取引」は2.2%となっている。
- 【問 54】購入理由は、「比較的安全だから」が69.2%で最も高く、次いで「預貯金に比べて利回りが有利だから」(57.4%)、以下、「手頃な金額でできるから」(25.6%)、「利息が途中で変わらないから」(17.2%)と続く。
- 【問 55】不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」(37.8%)が最も高く、次いで「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」(11.2%)、「気配や価格がよくわからない」(9.5%)と続く。一方、「不満に思ったことはない」は36.1%であった。

- 【問 56】これまで購入しなかった理由は、「公社債に興味がないから」（72.1%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（17.0%）、「公社債を購入するほどの資金がなかったから」（12.0%）、「ギャンブルのようなものだったから」（7.8%）が上位に挙がった。

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金のみ層（以下、「預貯金のみ層」という。）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を「証券保有層」という。

- 預貯金のみ層のプロフィールは、以下の通り。
 - ◇ 【F 1】性別では、女性が過半数（55.9%）を占める。
 - ◇ 【F 4】職業では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト・フリーター」、「専業主婦・主夫」が高く、「常勤雇用（役員・管理職）」が低い。
 - ◇ 【F 5】主な収入源は、証券保有層に比べて「特に収入はない」が高い。
 - ◇ 【F 7】購読新聞は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。
 - ◇ 【F 9】証券保有層に比べ「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、証券保有層に比べて、「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」の割合が高く、「利回りが良いこと」、「値上がり期待できること」、「インターネットで取引できること」、「税金面で有利になること」の割合は低い。
- 【問 43】株式非購入の理由は、証券保有層に比べて、「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」は低い。
- 【問 50】投資信託非購入の理由は、証券保有層に比べて、「ギャンブルのようなものだったから」、「投資信託に興味がないから」が高い。
- 【問 56】公社債非購入の理由は、証券保有層に比べて、「ギャンブルのようなものだったから」、「公社債に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。
- 【問 11】証券投資知識の習得内容は、証券保有層に比べて、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」、「実際に投資をしている人のノウハウややり方・投資額」、「証券税制の仕組み（NISA・つみたてNISAを含む）」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「投資を始めるにはどの程度の資金が必要か」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。
- 【問 12】証券投資知識の習得方法は、証券保有層に比べて、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」、「わからない」が高く、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」、「証券会社や金融機関などの担当者からの説明」、「金融専門誌や書籍からの情報」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」は低い。
- 【問 17】証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「なんとなく怖い」、「お金持ちがやるもの」が高く、「資産を増やす」、「将来・老後の生活資

金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」、「面白そう」は低い。

- 【問 31】証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立っている」、「信頼できる」、「身近である」は低い。
- 【問 23】NISA に関して、「知らない」が約半数（49.0%）を占め、証券保有層の 10.2%に比べて高い。

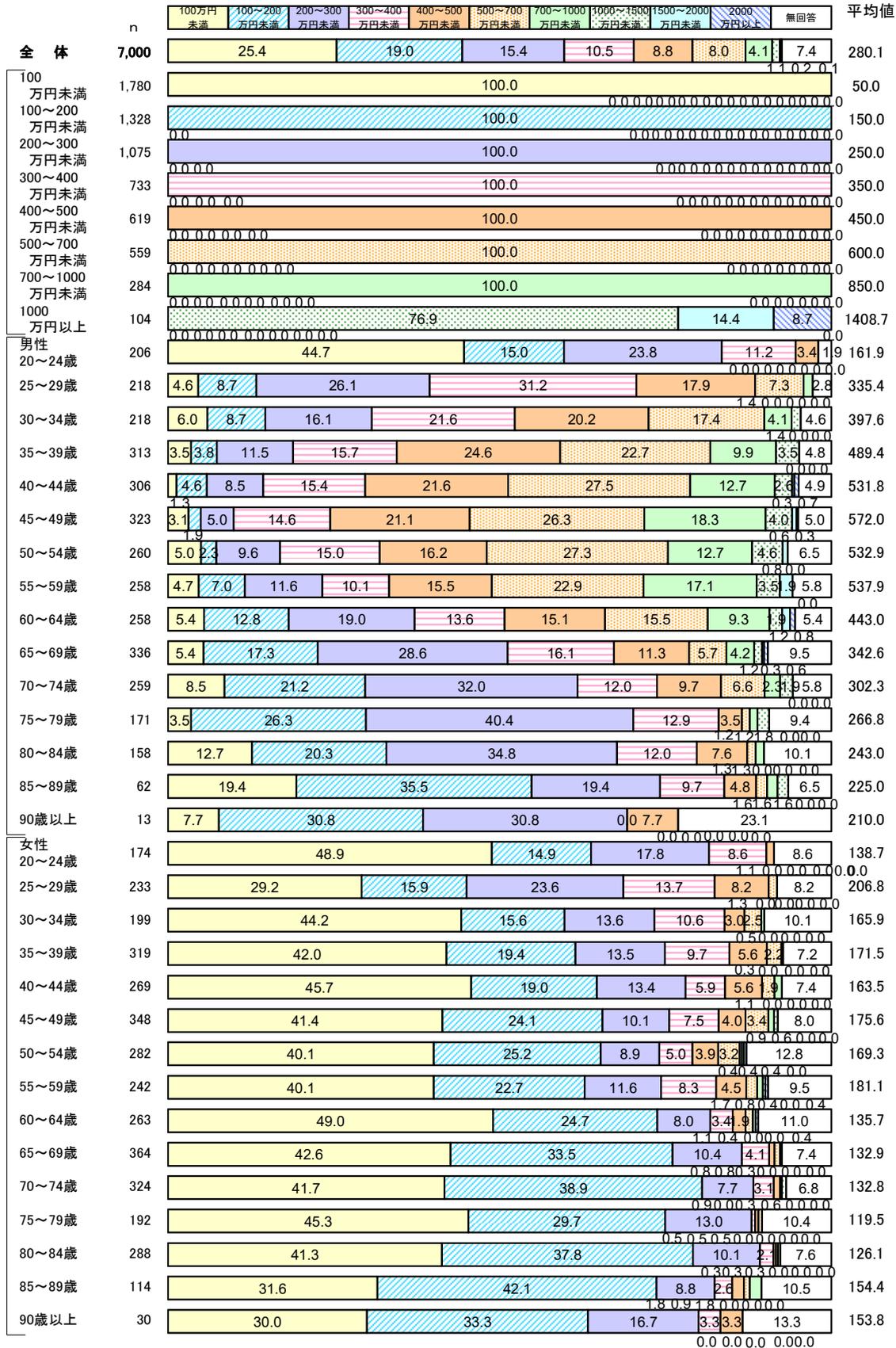
2. 金融商品保有の実態・意向

- (1) 税込み年収（F6）
- (2) 保有金融商品（問1）
- (3) 保有金融商品の合計額（問2）
- (4) 有価証券の保有額（問3）
- (5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問4-a）
- (6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問4-b）
- (7) 金融商品保有目的（問5）
- (8) 金融商品に対する重視点（問6）
- (9) 株式購入意向（問7-a）
- (10) 投資信託購入意向（問7-b）
- (11) 公社債購入意向（問7-c）
- (12) 興味を持っている金融商品（問8）
- (13) 証券投資の必要有無（問9）
- (14) 「証券投資が必要」な理由（問10）
- (15) 「証券投資は必要ない」理由（問13）
- (16) 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化（問14）

(1) 税込み年収 (F6)

- 調査対象者本人の年収(税込み)は、「100万円未満」が25.4%と最も多い。
- 男性について、20~24歳は300万円未満の所得層が8割強を占め、他の年代とは大きく異なっている。40~59歳は平均年収が500万円台と、他の年代に比べて年収が多い。それ以上の年齢になると、高年齢ほど平均年収が少なくなる。

図表 2-1 税込み年収 (F6) / 年収、性・年代別



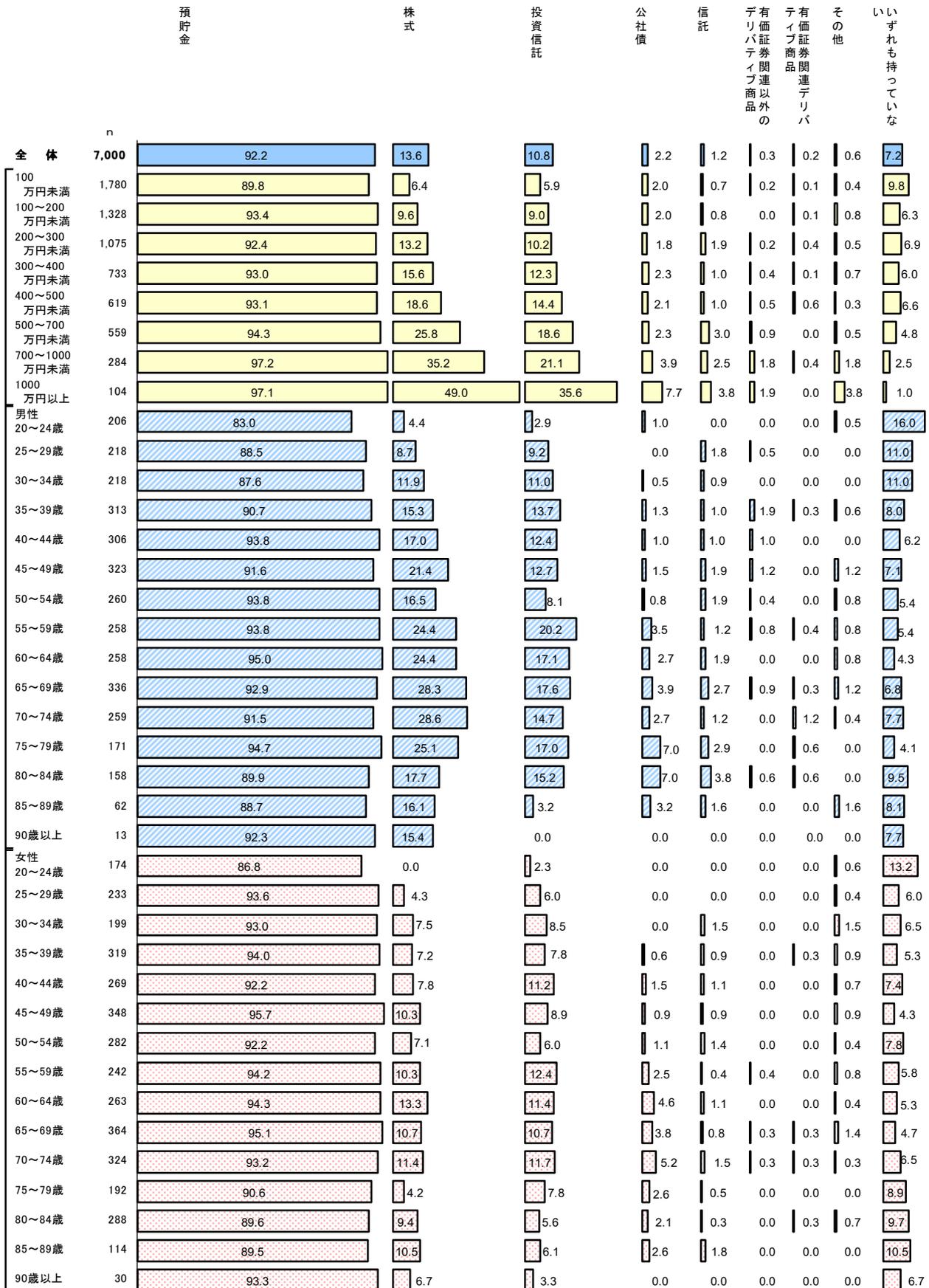
(2) 保有金融商品（問1）

*この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

【主な金融商品表】	
・ 預貯金 →	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託 →	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式 →	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託 →	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債 →	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品 →	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品 →	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

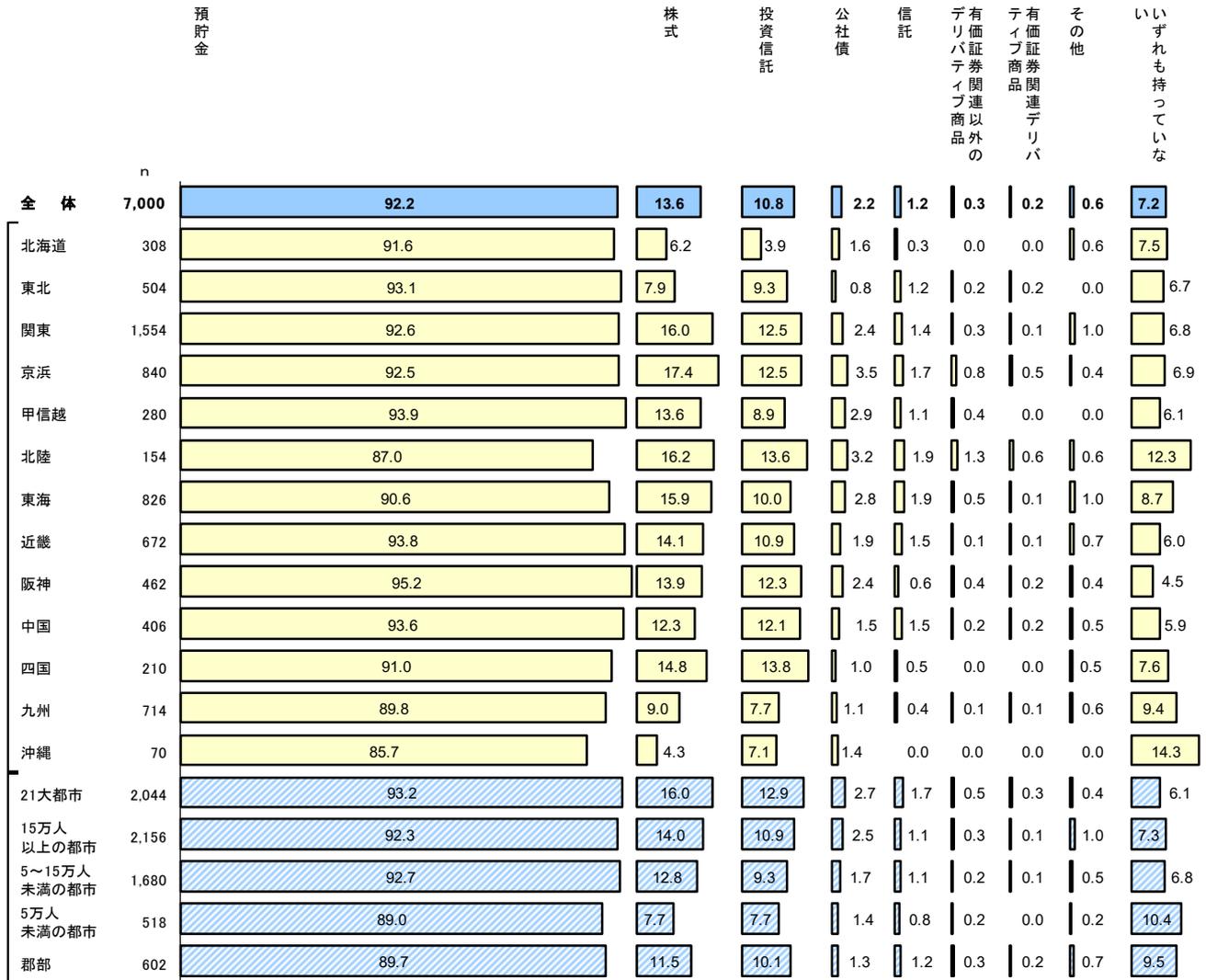
- 現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」(92.2%)である。また、「株式」は13.6%、「投資信託」が10.8%、「公社債」が2.2%の保有率となった。
- 「株式」に着目すると、年収が多いほど保有率が高い傾向がみられ、「1,000万円以上」では49.0%に及ぶ。年代別にみると、男性65～74歳の保有率が高く、3割近くが「株式」を保有している。女性の中では60～64歳の保有率が最も高い。

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問1）／年収、性・年代別



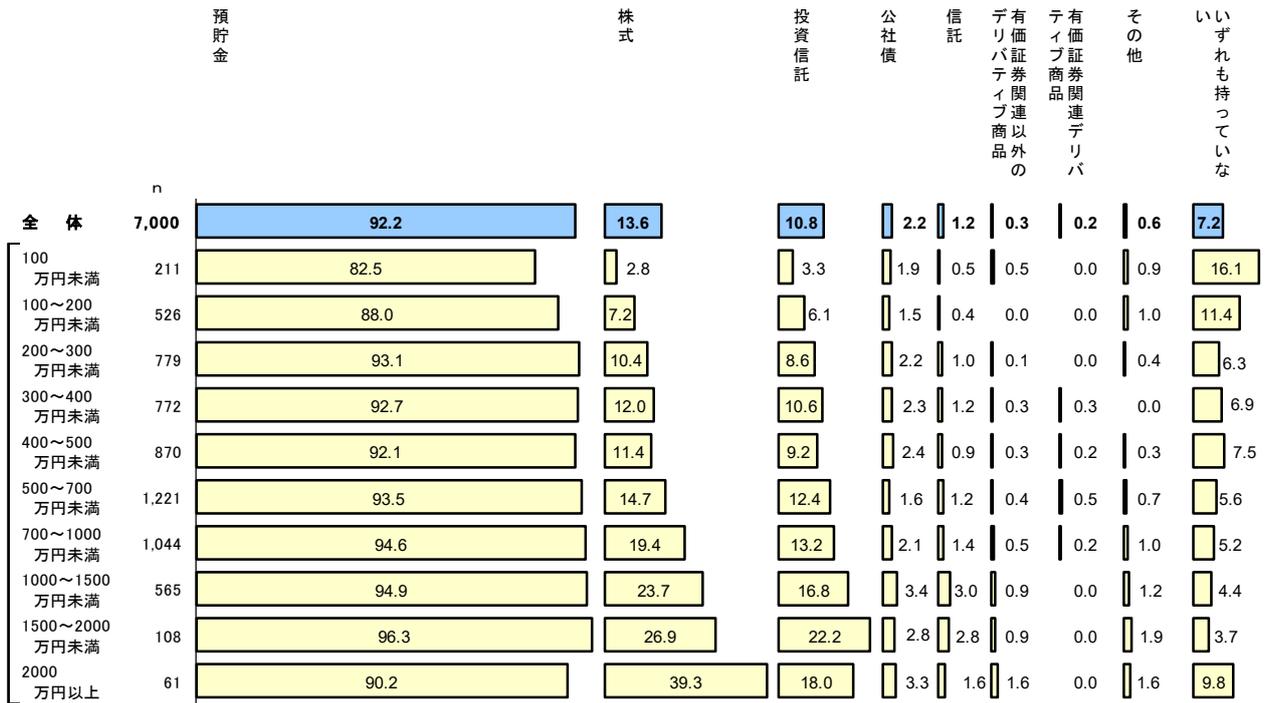
- 「株式」の保有率は、京浜、北陸、関東、東海などが高く、沖縄、北海道、東北、九州などが低い。
- 「投資信託」の保有率は四国が最も高く、北海道が最も低い。「公社債」の保有率は、全体的に低い。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問1）／地域・都市規模別



● 世帯年収別で見ると、「株式」は500万円以上から保有率が高くなっていく。「投資信託」は1,000万円以上で保有率が高い。

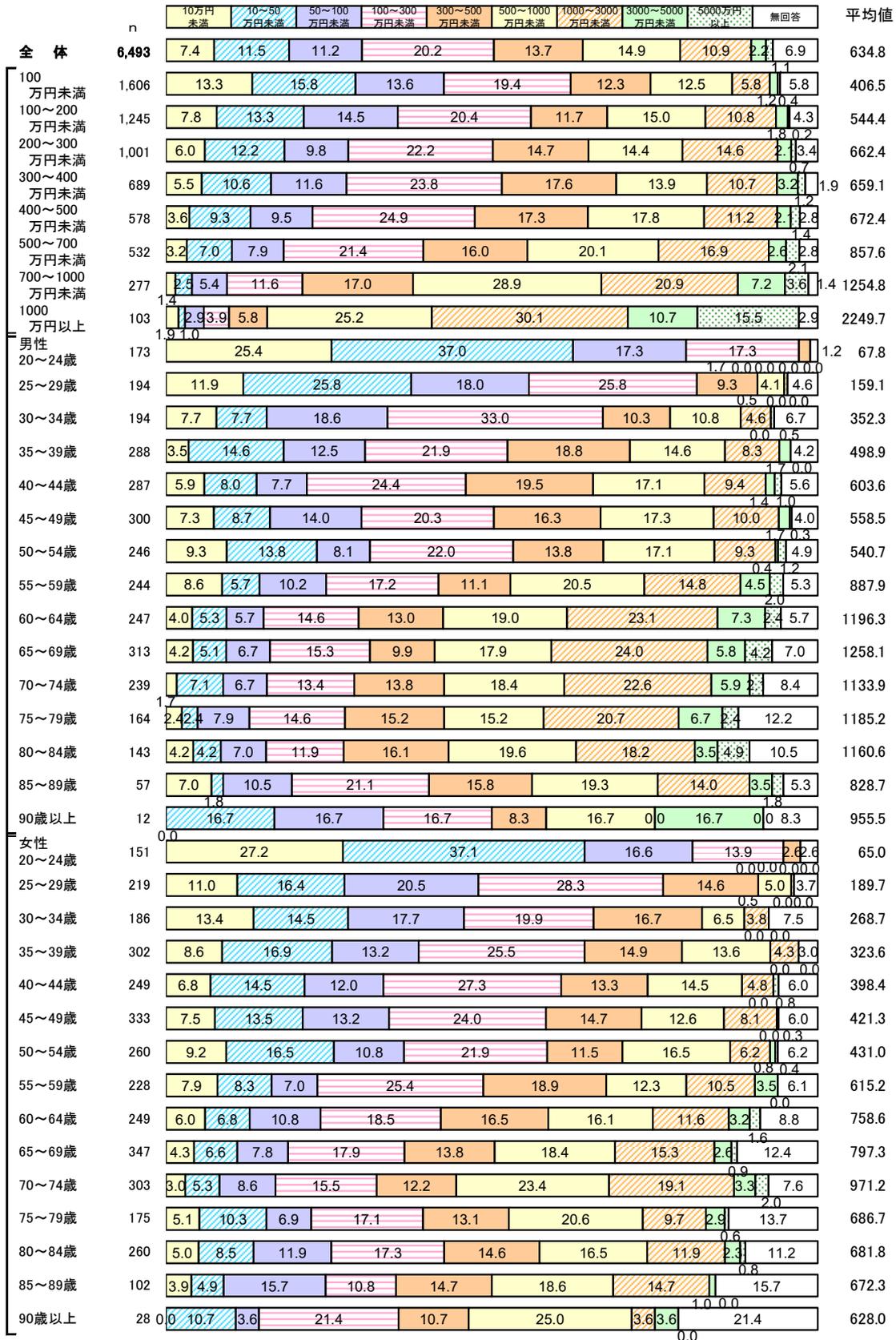
図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問1）／世帯年収別（F12）



(3) 保有金融商品の合計額（問2）

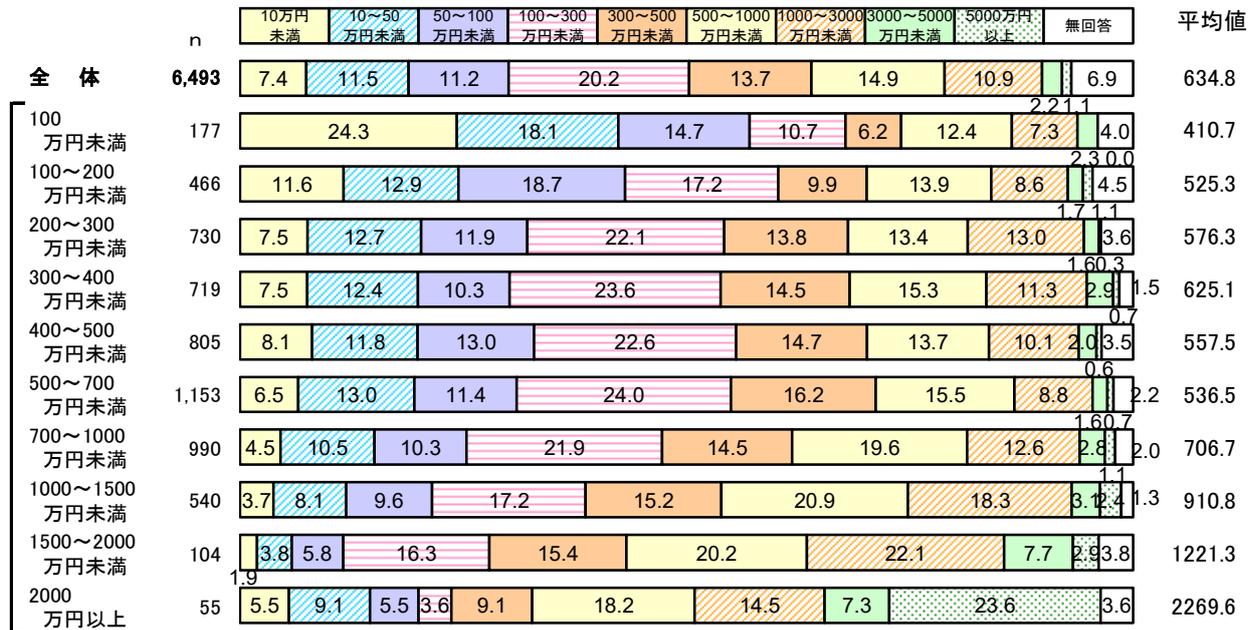
- 保有金融商品の合計額は、「100～300万円未満」が20.2%と最も多く、以下、「500～1,000万円未満」（14.9%）、「300～500万円未満」（13.7%）、「10～50万円未満」（11.5%）、「50～100万円未満」（11.2%）、「1,000～3,000万円未満」（10.9%）と続く。また、平均保有額は634.8万円となっている。
- 性・年代別でみると、男女とも年代が上がるにつれ、平均保有額も多くなる傾向がみられるが、男性では65～69歳、女性では70～74歳が頂点となっている。

図表 2-5 保有金融商品の合計額（問2）／年収、性・年代別



● 世帯年収別で見ると、「700万円以上」では年収が多いほど平均保有額も多くなる傾向がみられる。

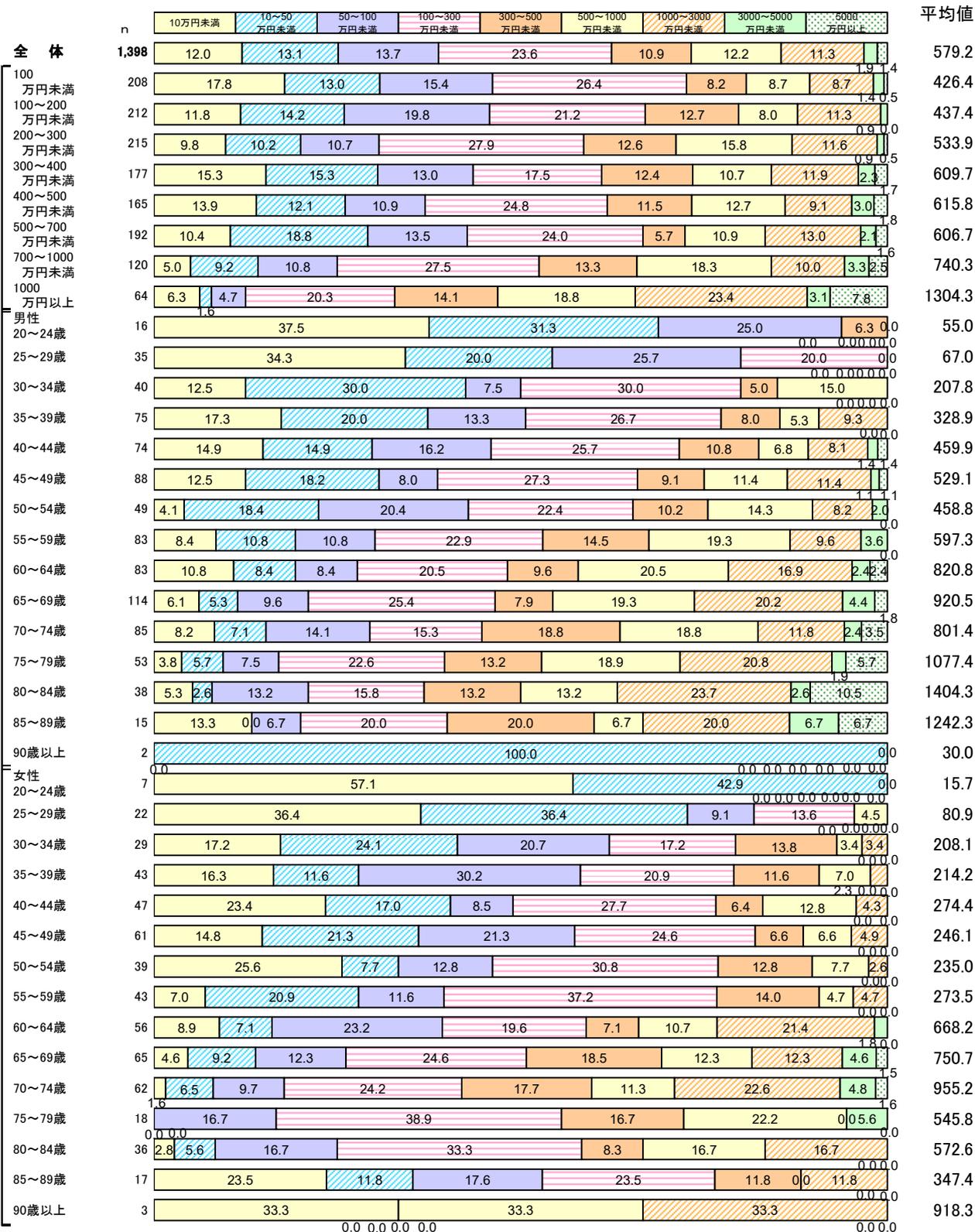
図表 2-6 保有金融商品の合計額（問2）／世帯年収別（F12）



(4) 有価証券の保有額（問3）

- 有価証券の保有額については、「100～300万円未満」が23.6%と最も多く、次いで「50～100万円未満」（13.7%）、「10～50万円未満」（13.1%）、「500～1,000万円未満」（12.2%）、「10万円未満」（12.0%）と続き、平均保有額は579.2万円となった。
- 性・年代別でみると、男性80～84歳の平均保有額が最も多い。

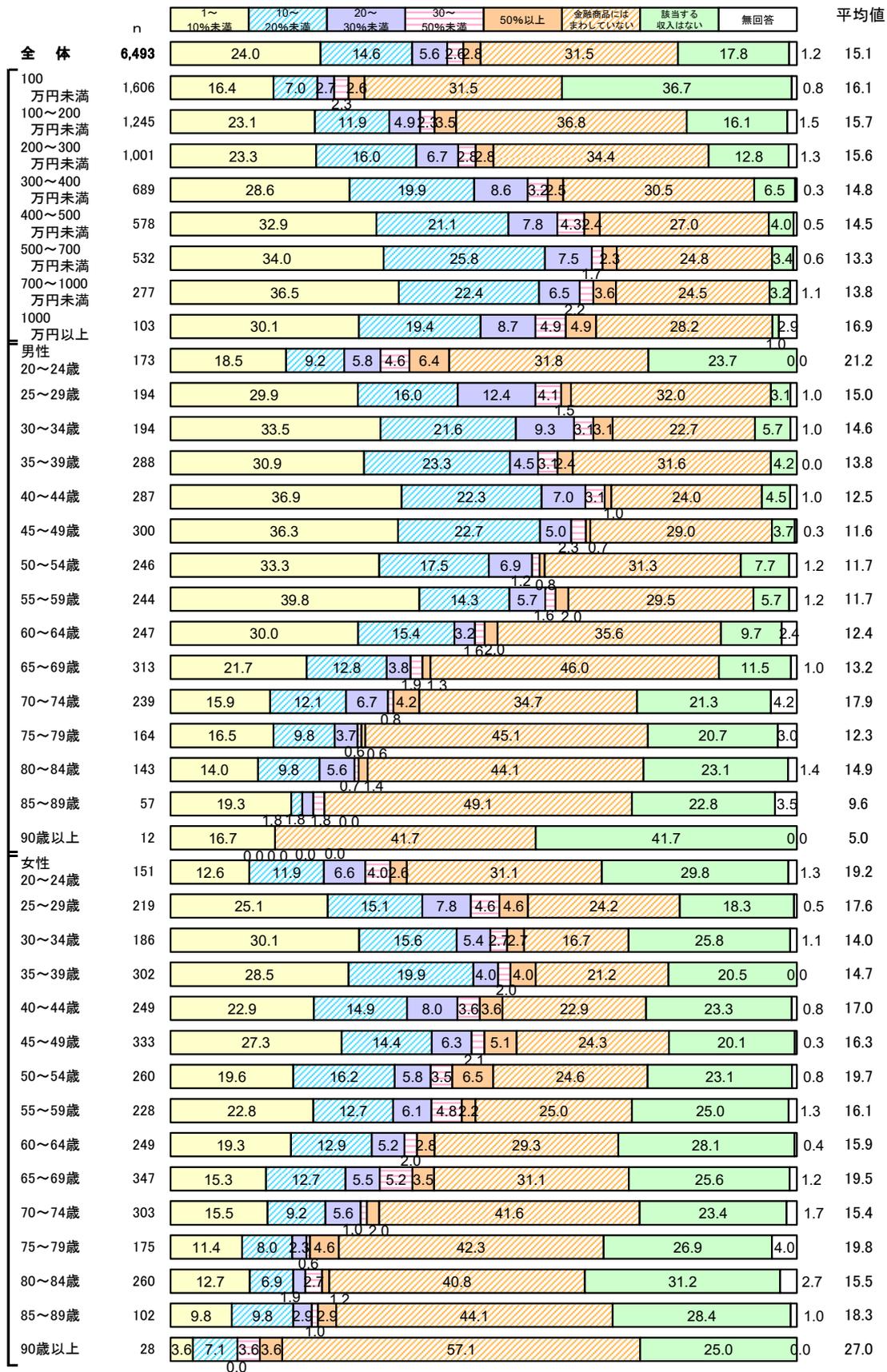
図表 2-7 有価証券の保有額（問3）／年収、性・年代別



(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問4-a）

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわしていない」が31.5%と最も多く、まわす人の中でも「1~10%未満」（24.0%）が最も多い。
- 年収別でみると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向がみられ、400万円以上では7割前後を占める。

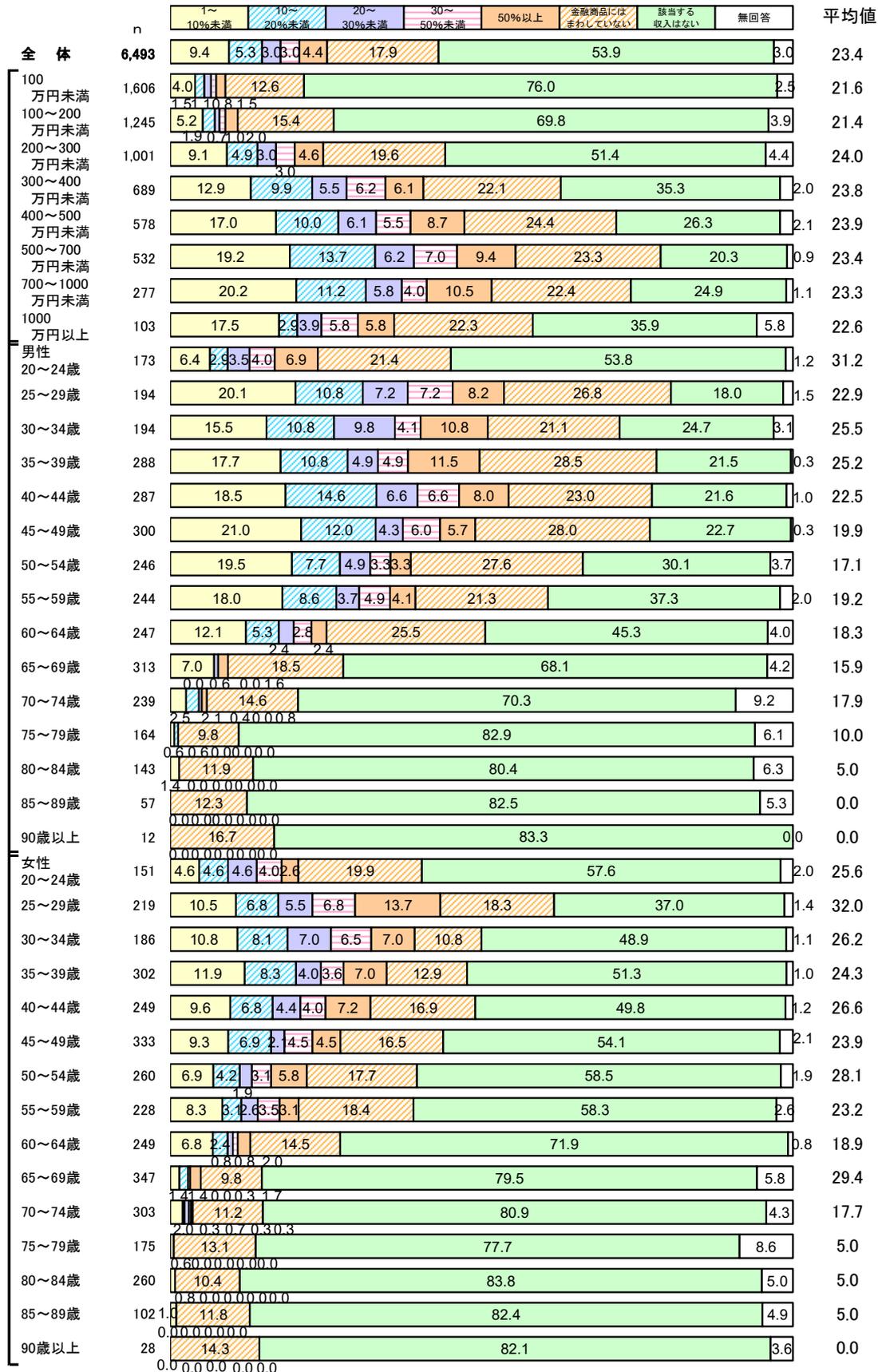
図表 2-8 月々の収入から金融商品にまわす割合（問4-a）／年収、性・年代別



(6) ボーナスから金融商品にまわす割合 (問4-b)

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が53.9%を占める。ボーナスがあっても「金融商品にはまわしていない」が17.9%、まわした場合も「1~10%未満」(9.4%)が多い。
- 性・年代別でみると、男性65歳以上、女性60歳以上で「該当する収入はない」が多い。

図表 2-9 ボーナスから金融商品にまわす割合 (問4-b) / 年収、性・年代別



(7) 金融商品保有目的 (問5)

- 金融商品の保有目的について尋ねたところ、「将来・老後の生活資金」が68.6%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」(37.8%)、「子供や孫の教育資金」(27.9%)、「耐久消費財やレジャー費用の捻出」(24.7%)と続く。
- 性・年代別で見ると、「将来・老後の生活資金」は、男女ともに60~64歳までは増加傾向で、それ以降は減少していく。また、「子供や孫の教育資金」は30~49歳で高く、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」は25~29歳が最も高い。

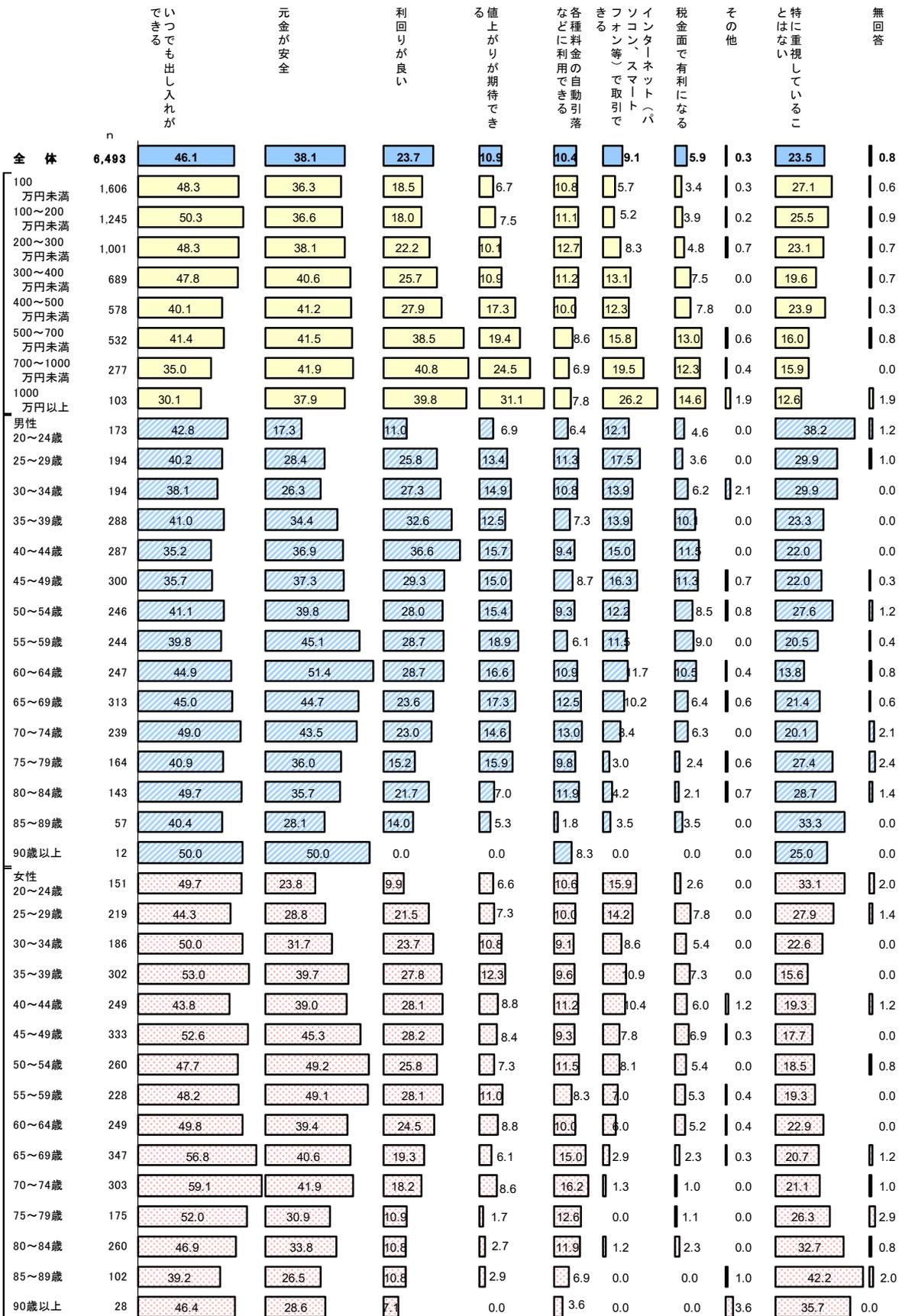
図表 2-10 金融商品保有目的 (複数回答) (問5) / 年収、性・年代別

	n	将来・老後の生活資金	将来の不測の事態への備え	子供や孫の教育資金	耐久消費財(自動車・家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	現金の盗難対策	その他	特に目的はない	無回答
全体	6,493	68.6	37.8	27.9	24.7	8.8	3.8	1.4	13.0	0.7
100万円未満	1,606	64.2	34.1	25.5	21.4	6.6	4.4	1.6	17.9	0.5
100~200万円未満	1,245	66.1	38.1	20.9	19.7	4.8	3.1	1.5	14.2	0.9
200~300万円未満	1,001	69.4	39.6	19.5	24.1	10.1	4.2	1.6	10.7	0.5
300~400万円未満	689	68.9	39.3	28.2	29.5	12.6	4.4	1.6	10.2	0.6
400~500万円未満	578	73.7	42.4	39.1	32.0	14.4	3.8	0.5	9.0	0.3
500~700万円未満	532	77.8	41.7	47.6	31.8	11.7	4.3	1.3	5.8	0.6
700~1000万円未満	277	80.1	40.8	45.5	34.3	12.3	2.9	0.4	6.9	0.0
1000万円以上	103	79.6	46.6	44.7	25.2	10.7	1.9	1.9	10.7	1.0
男性										
20~24歳	173	38.7	17.3	5.8	29.5	11.0	3.5	3.5	32.4	1.2
25~29歳	194	47.4	24.7	24.7	26.3	21.6	5.2	1.0	17.5	1.0
30~34歳	194	58.8	30.9	38.1	25.3	19.1	3.6	1.5	17.5	0.0
35~39歳	288	70.1	34.7	48.6	29.5	14.2	2.4	0.3	9.7	0.0
40~44歳	287	67.2	38.7	56.4	31.0	9.1	4.5	0.3	9.8	0.0
45~49歳	300	70.7	39.0	49.7	33.3	16.3	3.7	0.7	11.0	0.7
50~54歳	246	72.4	39.8	36.6	33.7	8.5	3.3	0.8	11.0	1.6
55~59歳	244	79.5	41.4	20.5	26.6	6.6	4.1	1.2	11.1	0.4
60~64歳	247	81.8	46.6	14.2	23.1	5.7	5.7	1.6	8.1	0.4
65~69歳	313	80.8	46.0	9.6	25.9	4.2	4.5	1.3	9.3	0.3
70~74歳	239	71.1	42.3	11.3	16.7	3.3	2.9	4.2	14.6	0.8
75~79歳	164	68.9	43.9	8.5	20.7	1.2	3.7	1.8	14.0	1.8
80~84歳	143	65.7	37.1	12.6	7.7	0.7	4.2	2.8	16.8	1.4
85~89歳	57	59.6	42.1	1.8	5.3	1.8	5.3	5.3	14.0	0.0
90歳以上	12	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0
女性										
20~24歳	151	43.7	19.9	11.3	35.8	19.9	6.0	2.6	23.2	2.0
25~29歳	219	61.6	39.7	35.2	32.9	28.8	3.7	0.9	13.2	0.5
30~34歳	186	65.1	28.0	57.0	26.3	15.1	4.8	0.5	10.8	0.0
35~39歳	302	66.6	35.8	60.6	31.8	14.2	3.0	0.3	8.6	0.3
40~44歳	249	71.1	32.5	59.0	28.9	8.8	3.6	0.4	8.0	0.8
45~49歳	333	70.9	39.0	55.9	32.1	11.7	3.9	0.6	6.0	0.0
50~54歳	260	72.3	40.0	30.4	28.1	7.7	3.5	1.2	11.2	1.2
55~59歳	228	78.5	42.5	18.4	28.5	6.6	7.0	2.2	12.7	0.0
60~64歳	249	81.1	42.2	11.6	24.5	3.2	3.6	2.0	10.0	0.0
65~69歳	347	75.8	41.5	11.5	21.0	2.0	2.0	1.7	14.1	0.6
70~74歳	303	75.9	45.2	7.3	16.8	0.7	3.3	2.0	11.9	0.7
75~79歳	175	60.0	41.7	5.7	10.3	1.1	2.9	1.7	15.4	2.9
80~84歳	260	59.6	35.8	7.3	6.2	1.5	2.3	1.5	20.8	0.4
85~89歳	102	55.9	31.4	3.9	0.0	0.0	1.0	1.0	24.5	2.9
90歳以上	28	50.0	21.4	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	35.7	0.0

(8) 金融商品に対する重視点 (問6)

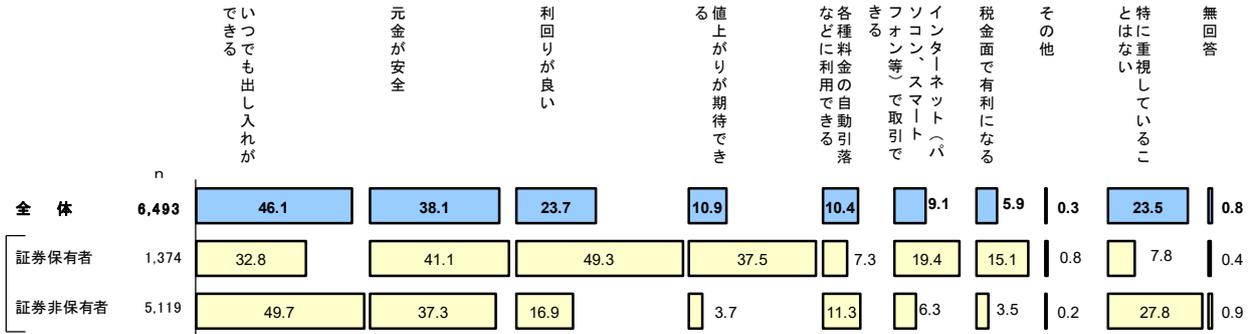
● 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が46.1%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(38.1%)、「利回りが良いこと」(23.7%)などが上位に挙がる。

図表 2-11 金融商品に対する重視点 (複数回答) (問6) / 年収、性・年代別

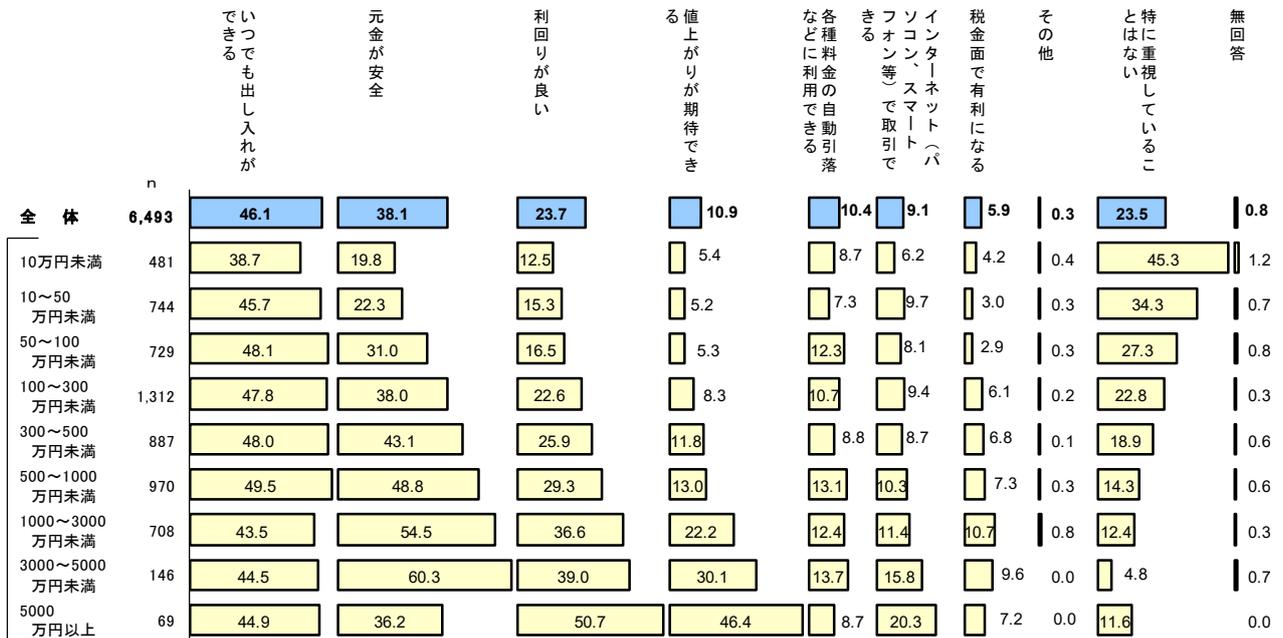


- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とは傾向が異なり、証券保有者では「利回りが良い」（49.3%）、「値上がりが期待できる」（37.5%）といった金融商品運用時のメリットを、非保有者では「いつでも出し入れができる」（49.7%）といった利便性を重視する傾向がうかがえる。また、「特に重視していることはない」は保有者の7.8%に対し、非保有者は27.8%である。
- 保有金融商品の合計額（問2）との関係を見ると、保有額が高いほど「利回りが良い」、「値上がりが期待できる」、保有額が低いほど「特に重視していることはない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問1）



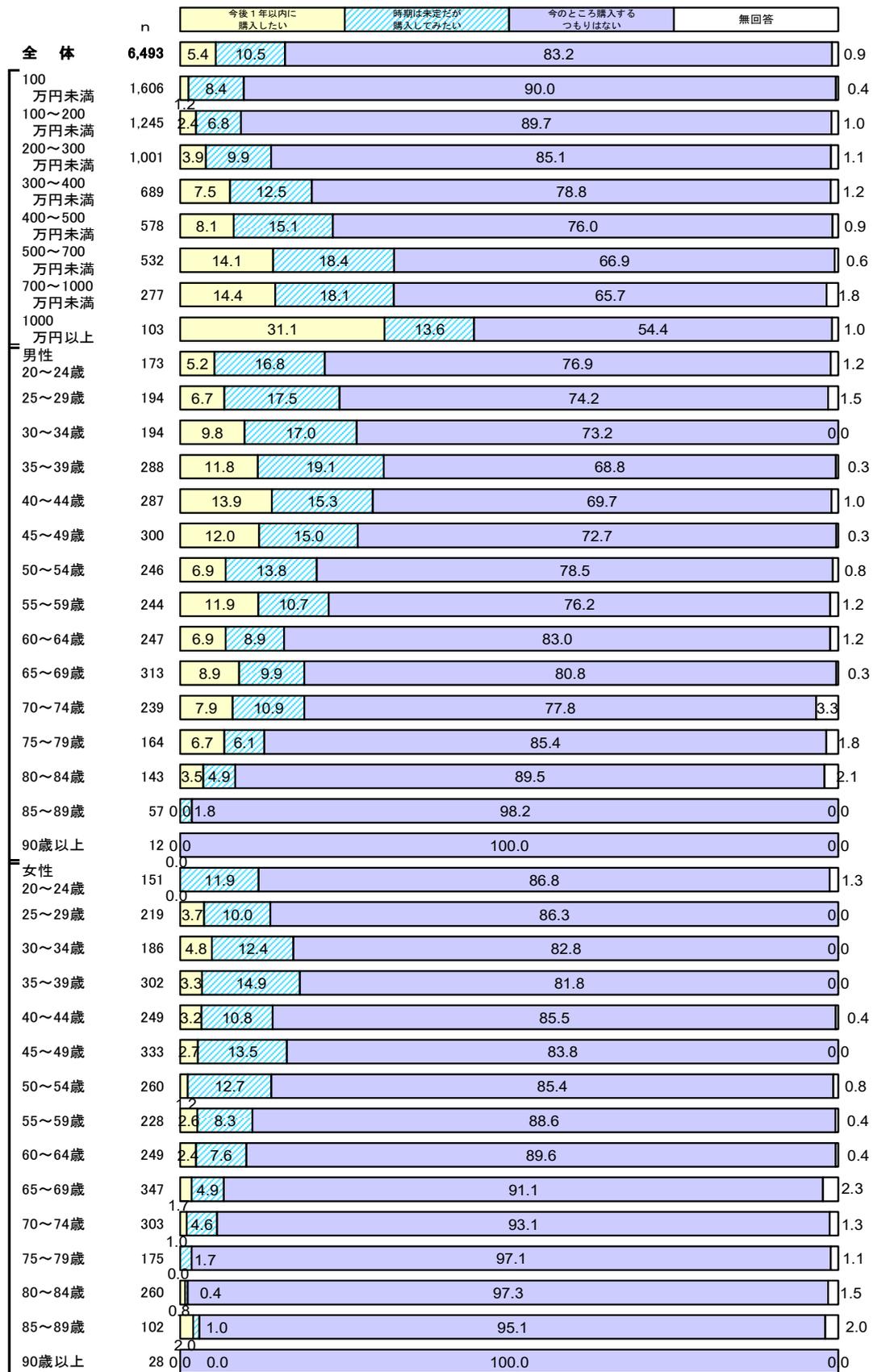
図表 2-13 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問2）



(9) 株式購入意向（問7-a）

- 株式の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が83.2%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は10.5%、「今後1年以内に購入したい」は5.4%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に500万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別で見ると、男性20～39歳で「時期は未定だが購入してみたい」が高い。

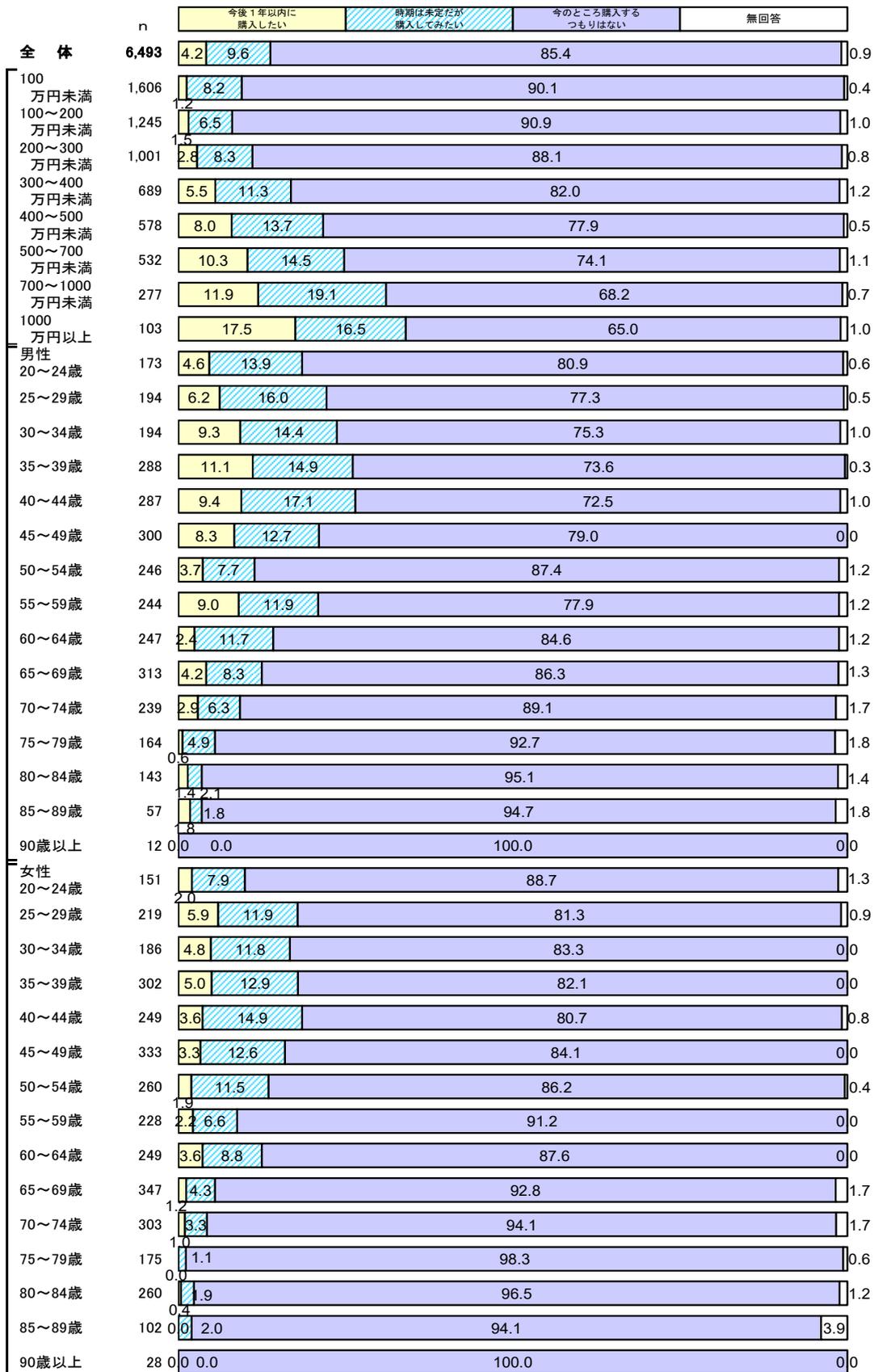
図表 2-14 株式購入意向（問7-a）／年収、性・年代別



(10) 投資信託購入意向 (問7-b)

- 投資信託の購入意向は、「今のところ購入するつもりはない」が85.4%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は9.6%、「今後1年以内に購入したい」は4.2%。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に500万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別で見ると、男性35～44歳で「今後1年以内に購入したい」「時期は未定だが購入してみたい」の割合がともに高い。

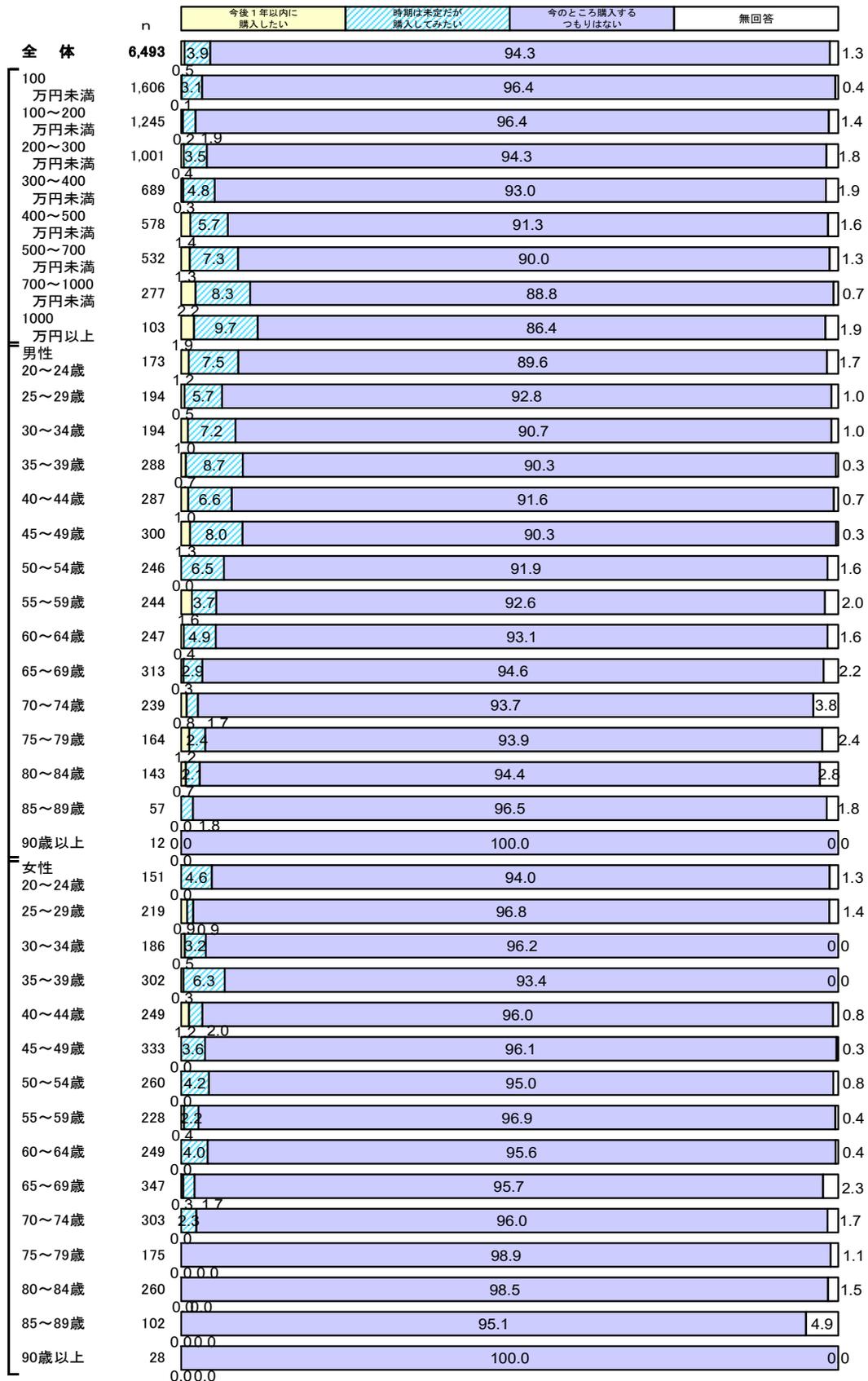
図表 2-15 投資信託購入意向 (問7-b) / 年収、性・年代別



(11) 公社債購入意向 (問7-c)

- 公社債の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が94.3%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は3.9%、「今後1年以内に購入したい」は0.5%となった。
- 年収別にみると、年収が高いほど購入意向（「今後1年以内」と「時期は未定」の合計）が高い傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性35～39歳の購入意向が最も高い。

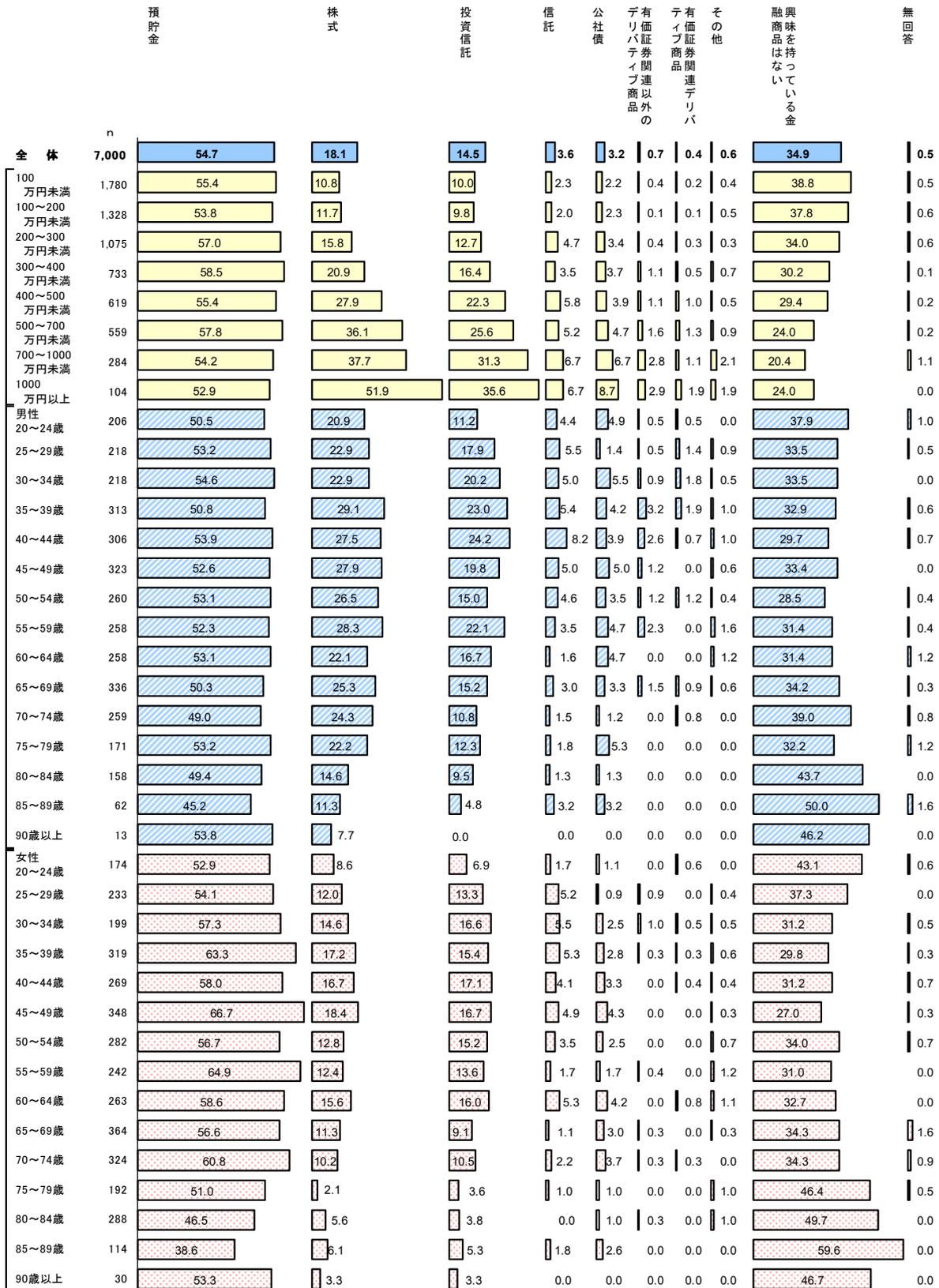
図表 2-16 公社債購入意向 (問7-c) / 年収、性・年代別



(12) 興味を持っている金融商品 (問8)

- 興味を持っている金融商品について尋ねたところ、「預貯金」が54.7%で最も高く、次いで「株式」(18.1%)、「投資信託」(14.5%)、「信託」(3.6%)と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は34.9%となった。
- 年収別で見ると、「株式」「投資信託」「公社債」は年収が高いほど割合が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別で見ると、男性35～59歳で「株式」の割合が高い。

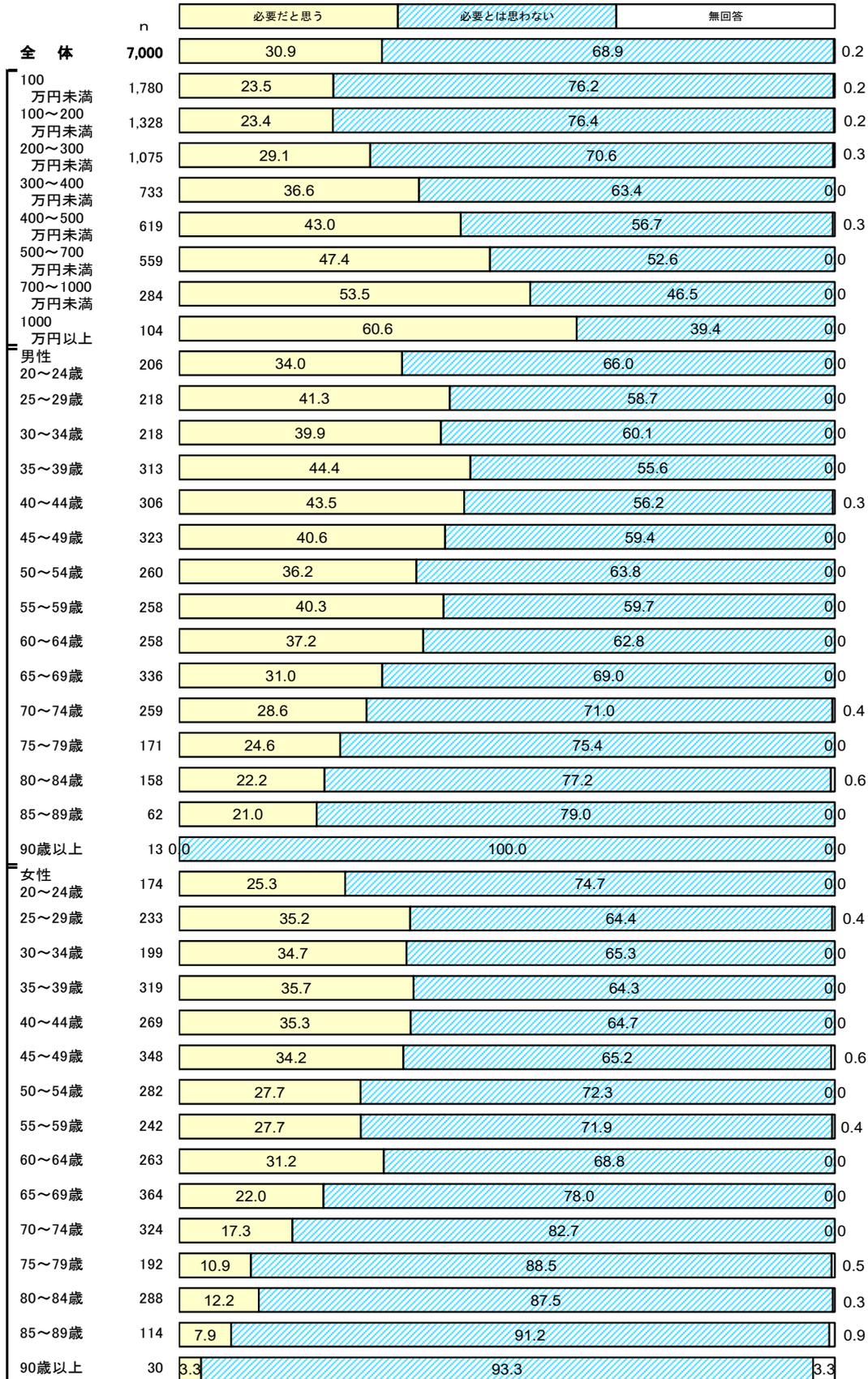
図表 2-17 興味を持っている金融商品 (複数回答) (問8) / 年収、性・年代別



(13) 証券投資の必要有無（問9）

- 「証券投資の必要性」を尋ねたところ、「必要だと思う」は30.9%、「必要とは思わない」は68.9%となった。
- 収入別で見ると、年収が高いほど、「必要だと思う」の割合が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別で見ると、ほとんどの年代で男性は女性に比べ「必要だと思う」が高い。

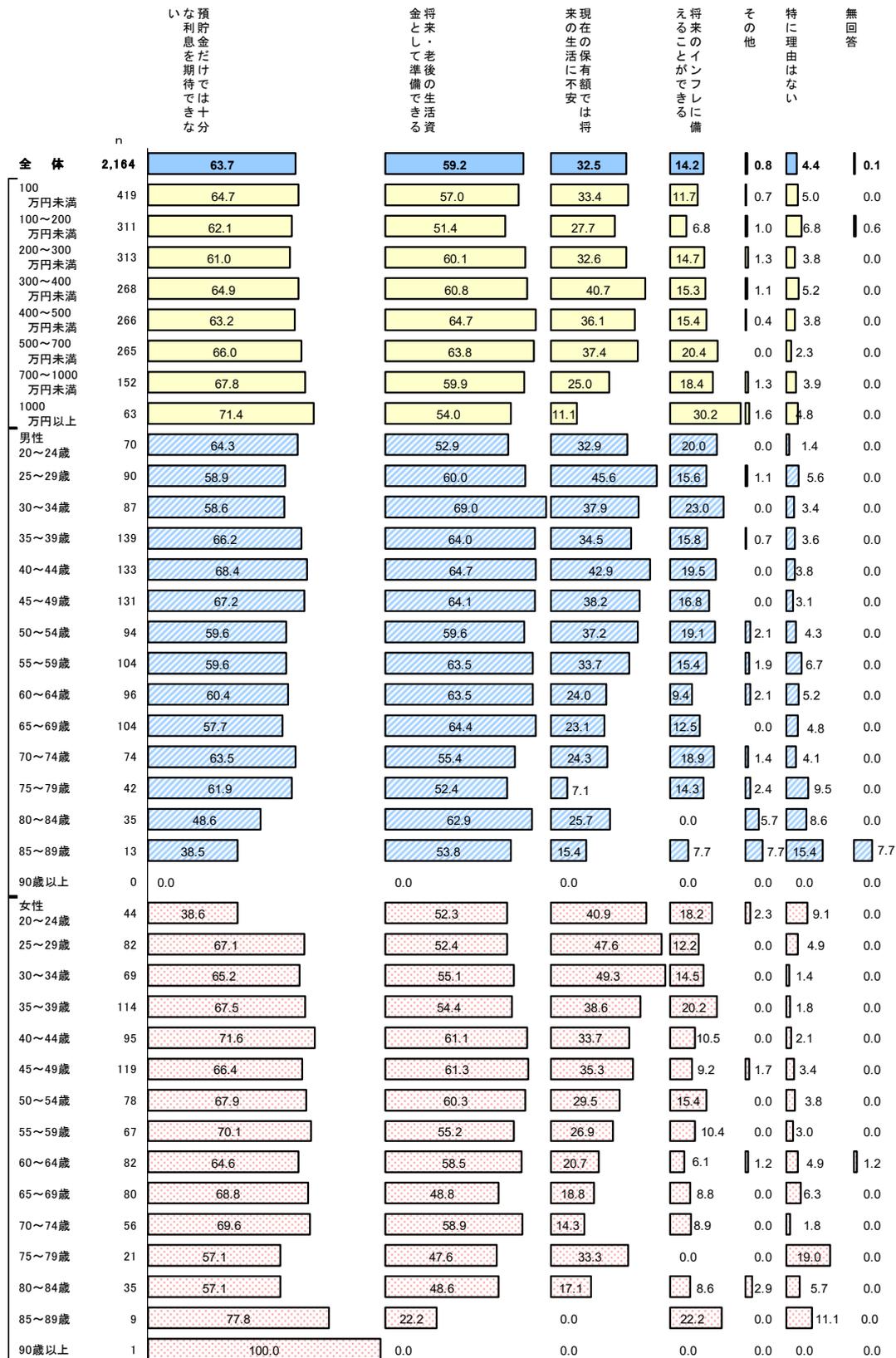
図表 2-18 証券投資の必要有無（問9）／年収、性・年代別



(14) 「証券投資が必要」な理由 (問 10)

- 「証券投資が必要」な理由を尋ねたところ、「預貯金だけでは十分な利息を期待できない」が 63.7%で最も高く、次いで「将来・老後の生活資金として準備できる」(59.2%)、「現在の保有額では将来の生活に不安」(32.5%)と続く。
- 年収 1,000 万円以上は、他の層と比べ「将来のインフレに備えることができる」の割合が高い。また、男性 30~34 歳で「将来・老後の生活資金として準備できる」が高い。男性 25~29 歳、男性 40~44 歳、女性 20~34 歳では「現在の保有額では将来の生活に不安」の割合が高く、4 割を超える。

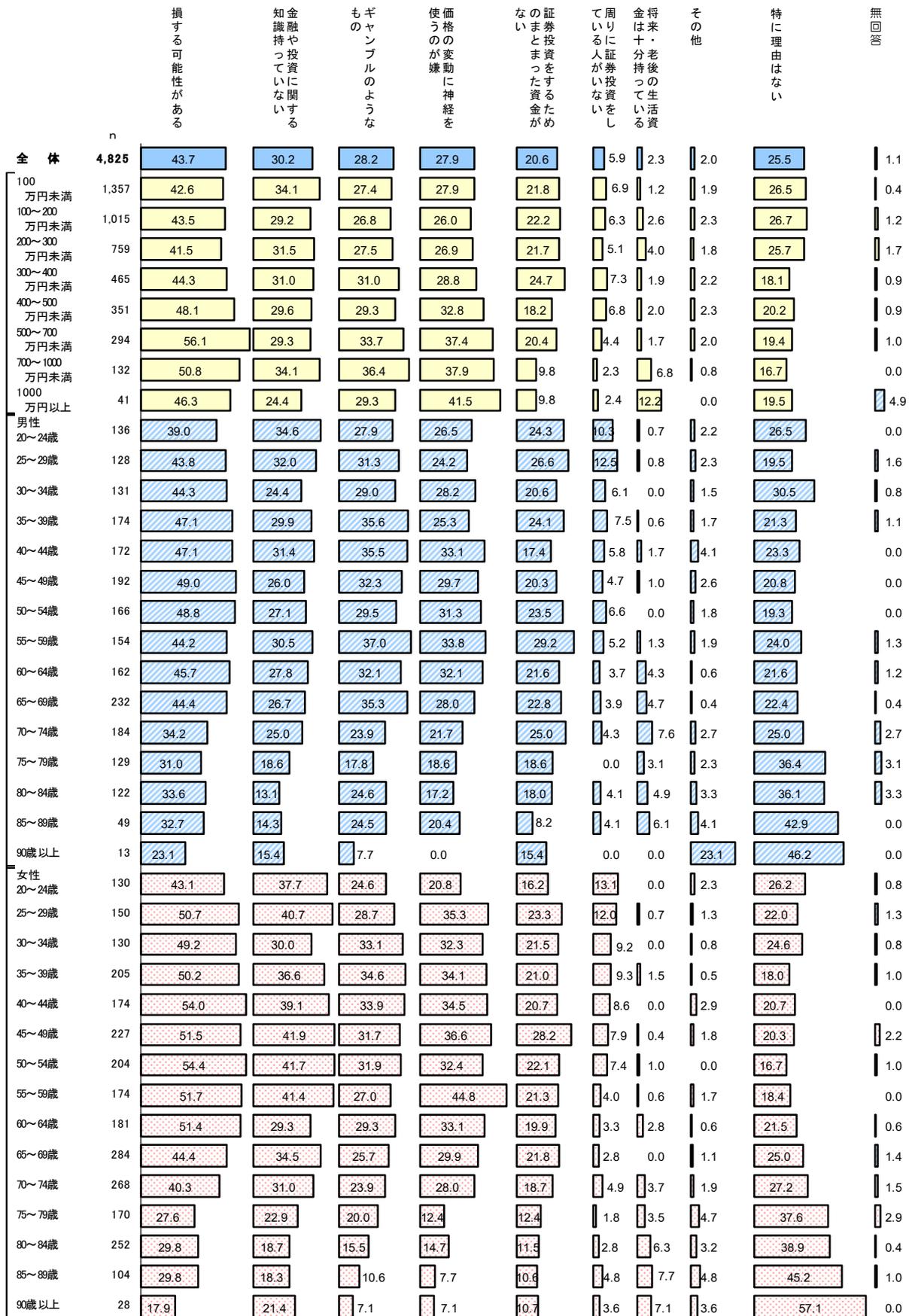
図表 2-19 「証券投資が必要」な理由 (複数回答) (問 10) / 年収、性・年代別



(15) 「証券投資は必要ない」理由 (問 13)

● 「証券投資は必要ない」と答えた人にその理由を尋ねたところ、「損する可能性がある」が43.7%で最も高く、次いで「金融や投資に関する知識を持っていない」(30.2%)、「ギャンブルのようなもの」(28.2%)、「価格の変動に神経を使うのが嫌」(27.9%)と続く。

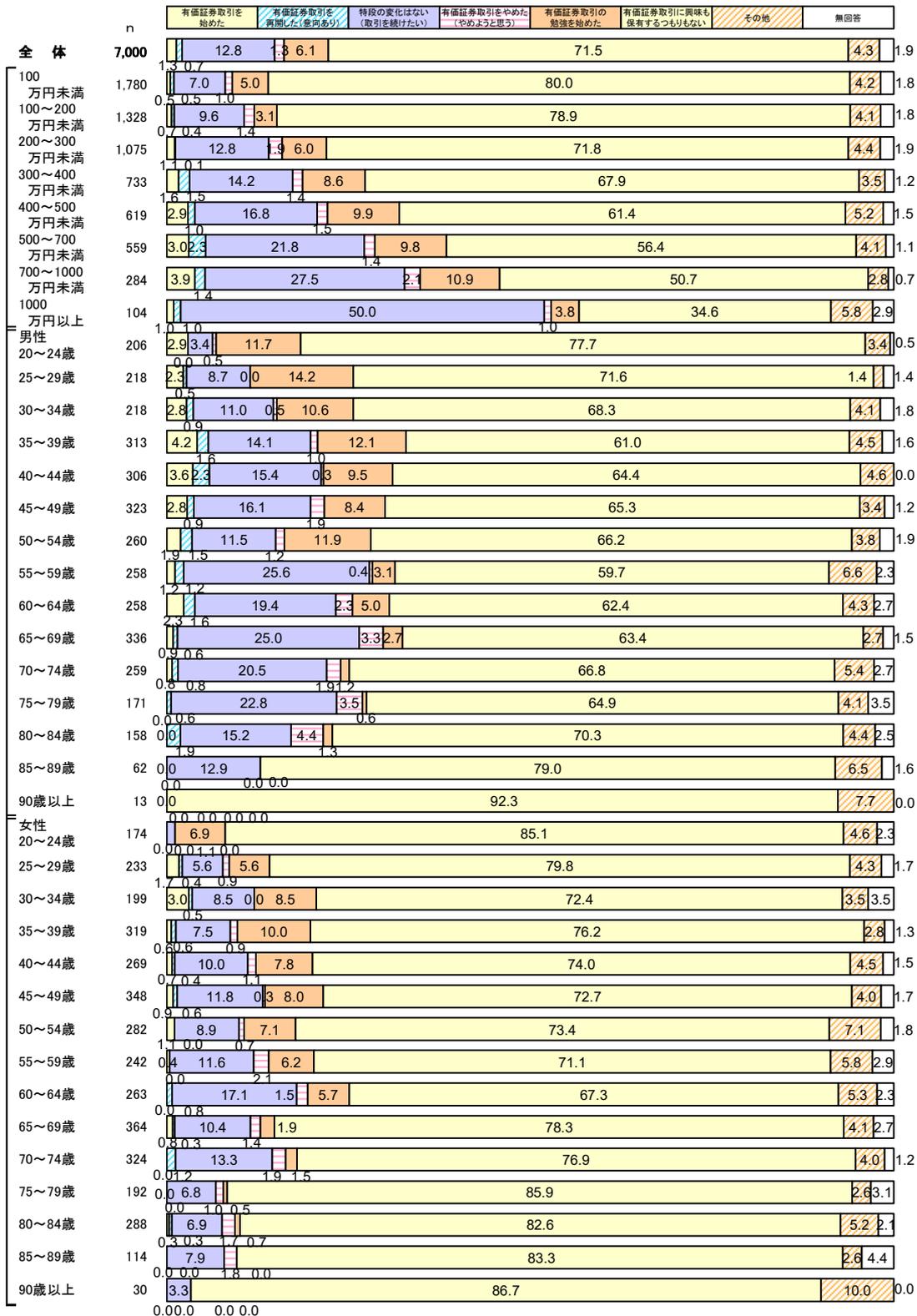
図表 2-20 「証券投資は必要ない」理由 (複数回答) (問 13) / 年収、性・年代別



(16) 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化 (問 14)

- 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化を尋ねたところ、「有価証券取引に興味はなく、有価証券を保有するつもりもない」が71.5%で最も多い。「有価証券取引を始めた」は1.3%、「有価証券取引を再開した(再開しようと思っている)」は0.7%、「有価証券取引の勉強を始めた(始めようと思っている)」は6.1%であった。
- 年収別で見ると、400～1,000万円未満の層で「有価証券取引を始めた」の割合が高い。
- 性・年代別で見ると、男性35～44歳で「有価証券取引を始めた」の割合が高い。

図表 2-21 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化 (複数回答) (問 14) / 年収、性・年代別



3. 金融商品の知識等

- (1) 習得したい証券投資の知識 (問 11)
- (2) 証券投資に関する知識の習得方法 (問 12)
- (3) 証券投資に関する教育の有無 (問 15)
- (4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期 (問 16)
- (5) 証券投資全般のイメージ (問 17)
- (6) 証券投資を行ううえで強化すべき点 (問 18)
- (7) 認知度 証券取引等監視委員会 (問 21-A)
- (8) 認知度 日本投資者保護基金 (問 21-B)
- (9) 認知度 日本証券業協会 (問 21-C)
- (10) 認知度 東京証券取引所 (問 21-D)
- (11) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター (問 21-E)
- (12) 認知度 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効 (問 19)
- (13) 認知度 「ESG投資」 (問 20)
- (14) 認知度 「証券投資の日」 (問 22)
- (15) NISA (少額投資非課税制度) 認知 (問 23)
- (16) NISA口座投資金額 (問 23-1)
- (17) NISA口座で投資しない理由 (問 24)
- (18) NISAに興味がない理由 (問 25)
- (19) NISA口座に興味はあるが、非開設の理由 (問 26)
- (20) つみたてNISA認知 (問 27)
- (21) つみたてNISA口座投資金額 (問 27-1)
- (22) 2024年からのNISA制度の変更認知 (問 28)
- (23) 確定拠出年金の加入状況 (問 29)

(1) 習得したい証券投資の知識 (問 11)

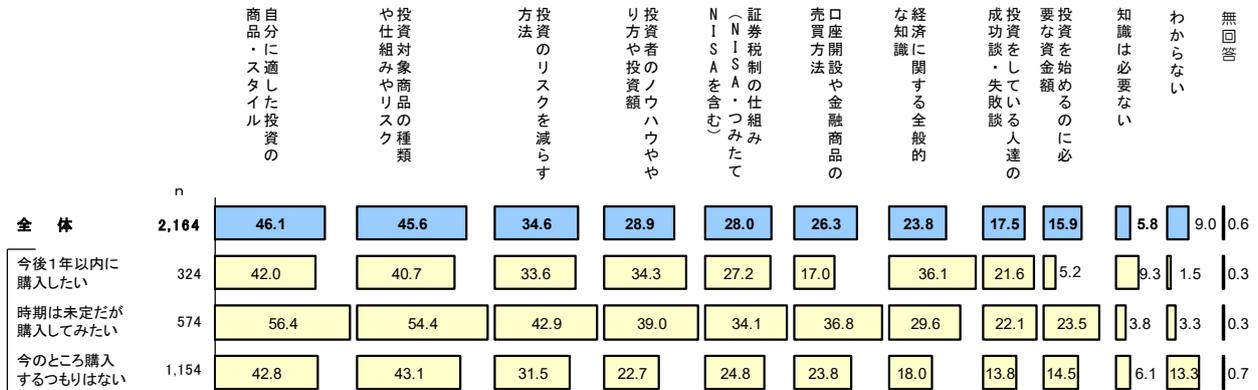
- 証券投資の知識を習得する場合に得たい知識の内容を尋ねたところ、「自分に適した投資の商品・スタイル」(46.1%)、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」(45.6%)、「投資のリスクを減らす方法」(34.6%)などが上位に挙げられた。
- 性・年代別で見ると、男性 20~24 歳で「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、男女 20~24 歳で「投資を始めるにはどの程度の資金が必要か」が高い。

図表 3-1 習得したい証券投資の知識 (複数回答) (問 11) / 年収、性・年代別

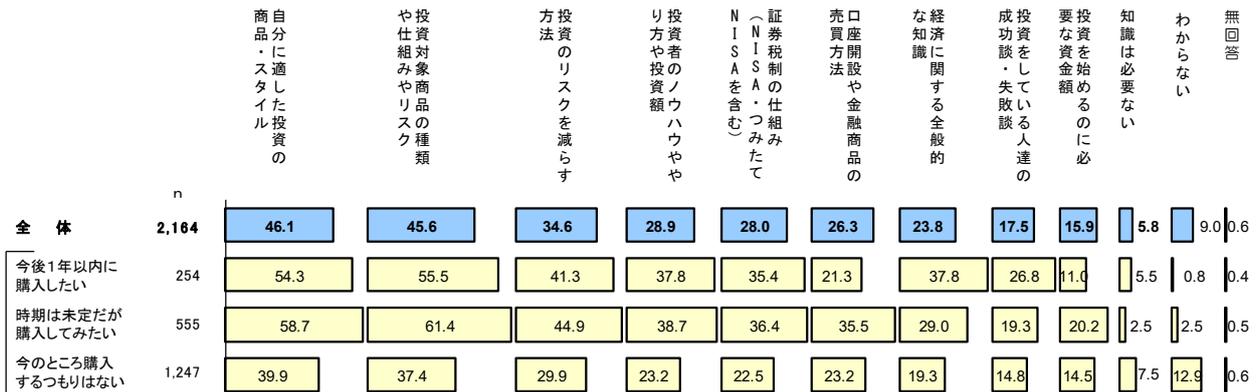
	n	自分に適した投資の商品・スタイル	投資対象商品の種類や仕組みやリスク	投資のリスクを減らす方法	投資の仕組みや投資額	証券投資の仕組み (NISAを含む)	口座開設や金融商品の売買方法	経済に関する全般的な知識	投資を成功させている人達の失敗談	投資を始めるのに必要な金額	知識は必要ない	わからない	無回答
全体	2,164	46.1	45.6	34.6	28.9	28.0	26.3	23.8	17.5	15.9	5.8	9.0	0.6
100万円未満	419	49.4	45.3	35.8	29.6	32.0	27.2	22.7	19.3	20.5	3.1	13.8	0.2
100~200万円未満	311	46.0	44.4	35.0	23.8	26.7	27.0	23.2	15.8	17.0	4.8	10.6	0.6
200~300万円未満	313	43.5	45.0	31.9	25.9	27.2	28.1	23.0	17.9	18.5	6.7	8.9	0.6
300~400万円未満	268	47.0	42.5	34.7	31.7	28.7	27.2	24.3	19.0	18.3	6.0	9.7	0.0
400~500万円未満	266	53.0	50.0	35.7	32.7	30.1	28.2	24.4	16.2	15.0	4.9	6.4	0.8
500~700万円未満	265	43.4	46.8	33.2	30.9	28.7	21.1	21.9	17.7	9.1	6.8	6.0	0.4
700~1000万円未満	152	42.1	52.0	36.2	30.3	23.7	25.0	30.3	15.8	9.9	5.9	6.6	0.7
1000万円以上	63	36.5	46.0	27.0	28.6	23.8	25.4	31.7	25.4	11.1	12.7	3.2	0.0
男性													
20~24歳	70	45.7	47.1	25.7	34.3	32.9	40.0	35.7	22.9	28.6	1.4	15.7	0.0
25~29歳	90	52.2	42.2	30.0	33.3	36.7	25.6	27.8	13.3	16.7	7.8	10.0	0.0
30~34歳	87	39.1	52.9	34.5	35.6	27.6	36.8	28.7	21.8	13.8	5.7	5.7	0.0
35~39歳	139	41.7	41.7	34.5	36.7	33.1	31.7	23.7	16.5	17.3	8.6	6.5	0.0
40~44歳	133	36.8	53.4	33.1	35.3	28.6	29.3	23.3	21.8	15.8	7.5	9.0	0.0
45~49歳	131	33.6	46.6	29.0	35.1	29.0	31.3	29.8	18.3	17.6	4.6	7.6	0.8
50~54歳	94	51.1	44.7	34.0	28.7	24.5	24.5	24.5	23.4	13.8	7.4	8.5	3.2
55~59歳	104	36.5	41.3	28.8	28.8	25.0	21.2	21.2	16.3	5.8	5.8	10.6	0.0
60~64歳	96	41.7	44.8	28.1	17.7	20.8	16.7	25.0	11.5	12.5	8.3	7.3	1.0
65~69歳	104	44.2	30.8	37.5	19.2	15.4	14.4	26.9	6.7	9.6	11.5	5.8	1.0
70~74歳	74	37.8	35.1	36.5	20.3	12.2	12.2	16.2	10.8	9.5	10.8	9.5	1.4
75~79歳	42	42.9	26.2	23.8	19.0	14.3	11.9	28.6	16.7	16.7	14.3	9.5	2.4
80~84歳	35	37.1	28.6	25.7	8.6	8.6	14.3	22.9	14.3	2.9	14.3	8.6	0.0
85~89歳	13	46.2	23.1	23.1	7.7	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0
90歳以上	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性													
20~24歳	44	56.8	40.9	31.8	43.2	40.9	36.4	31.8	31.8	36.4	2.3	9.1	0.0
25~29歳	82	54.9	52.4	39.0	41.5	42.7	34.1	23.2	29.3	19.5	1.2	9.8	0.0
30~34歳	69	42.0	56.5	36.2	30.4	37.7	23.2	21.7	17.4	18.8	1.4	5.8	0.0
35~39歳	114	59.6	58.8	44.7	43.0	38.6	36.8	26.3	24.6	28.1	1.8	7.9	0.0
40~44歳	95	47.4	58.9	41.1	36.8	36.8	29.5	15.8	22.1	17.9	2.1	6.3	0.0
45~49歳	119	58.8	54.6	46.2	36.1	37.0	30.3	29.4	19.3	16.8	0.8	9.2	0.0
50~54歳	78	52.6	56.4	43.6	19.2	37.2	37.2	21.8	19.2	23.1	1.3	10.3	1.3
55~59歳	67	50.7	46.3	35.8	31.3	31.3	26.9	20.9	16.4	16.4	1.5	9.0	0.0
60~64歳	82	58.5	47.6	39.0	19.5	22.0	30.5	18.3	14.6	12.2	3.7	9.8	0.0
65~69歳	80	42.5	35.0	36.3	12.5	13.8	15.0	18.8	7.5	12.5	6.3	13.8	1.3
70~74歳	56	60.7	44.6	33.9	10.7	21.4	16.1	16.1	8.9	7.1	10.7	3.6	1.8
75~79歳	21	47.6	14.3	19.0	4.8	9.5	9.5	14.3	4.8	4.8	0.0	23.8	4.8
80~84歳	35	31.4	20.0	20.0	14.3	11.4	5.7	1.4	11.4	8.6	17.1	22.9	2.9
85~89歳	9	33.3	44.4	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0
90歳以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

● 金融商品の保有者に、証券投資の知識を習得する場合に得たい知識の内容を尋ねたところ、金融商品別の購入意向でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「今のところ購入するつもりはない」層では「わからない」が高い。また、「時期は未定だが購入してみたい」層では、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「投資を始めるにはどの程度の資金が必要か」が高い傾向がみられる。

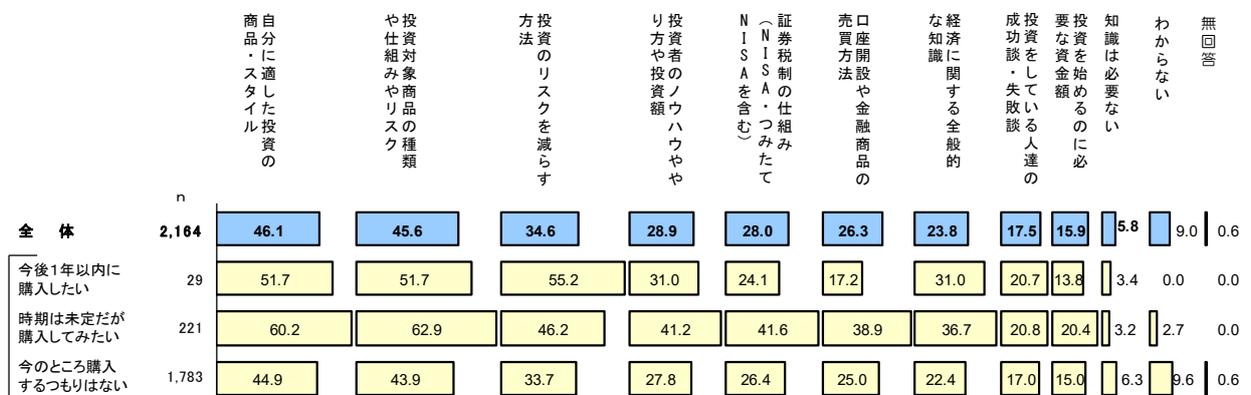
図表 3-2 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／株式購入意向（問 7 a）



図表 3-3 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／投資信託購入意向（問 7 b）



図表 3-4 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 11）／公社債購入意向（問 7 c）



(2) 証券投資に関する知識の習得方法 (問 12)

- 証券投資が必要と答えた人に希望する知識の習得方法を尋ねたところ、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」が36.8%と最も高く、次いで「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」(33.3%)、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」(31.6%)が上位に挙げられた。
- 年収別で見ると、500万円以上で「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」の割合が5割前後と高い。
- 性・年代別で見ると、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」は男性64歳以下、「スマートフォンを利用したインターネットからの情報」は男女54歳以下で割合が高い。

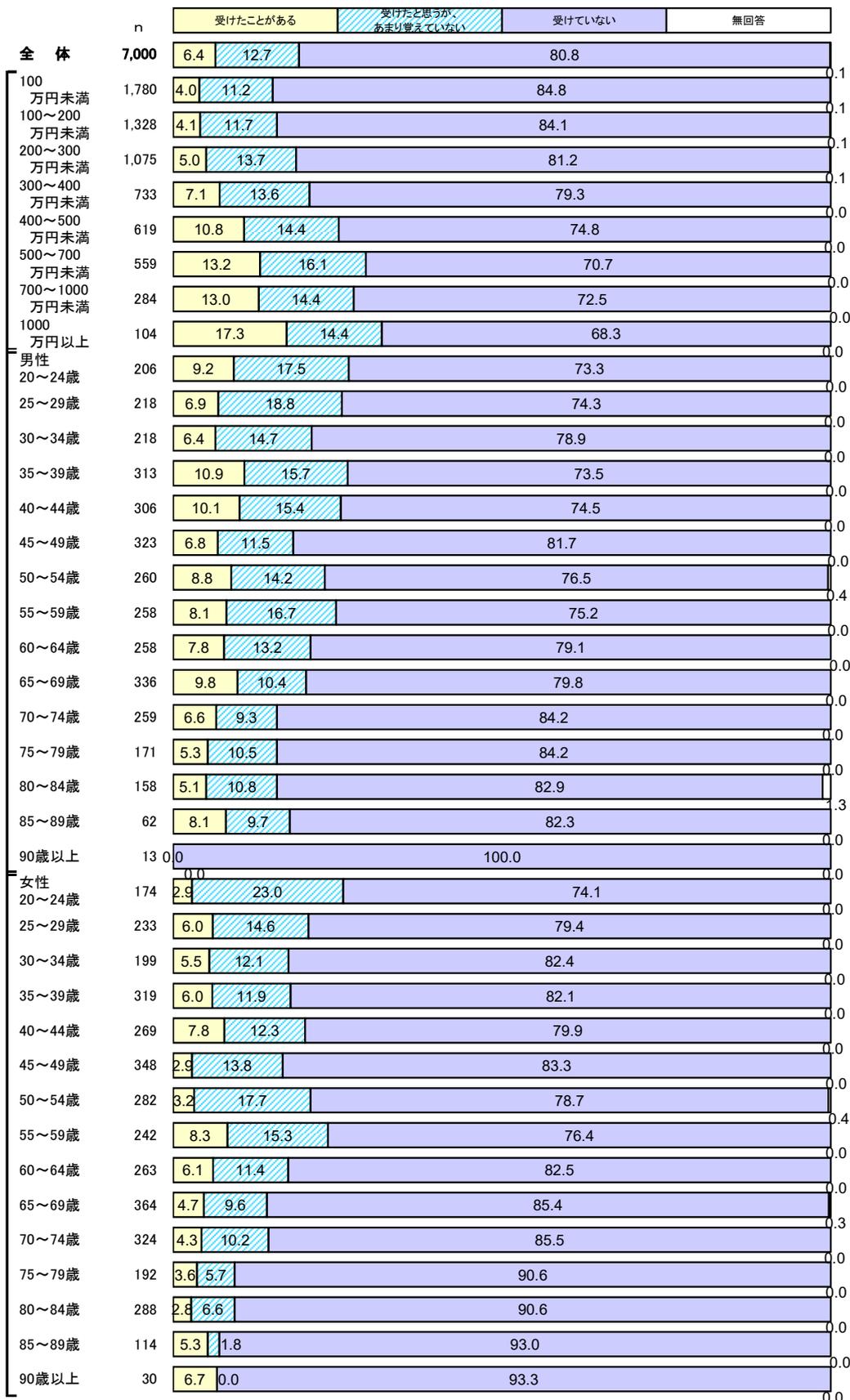
図表 3-5 証券投資に関する知識の習得方法 (複数回答) (問 12) / 年収、性・年代別

	n	の P C や タ ブ レ ッ ト を 利 用 し た イ ン タ ー ネ ッ ト からの 情 報	ス マ ー ト フ ォ ン を 利 用 し た イ ン タ ー ネ ッ ト からの 情 報	中 立 機 関 の 無 料 セ ミ ナ ー への 参 加	関 連 機 関 の 説 明 や 担 当 者 の 説 明	周 圍 の 投 資 経 験 者 の 意 見	関 連 機 関 が 実 施 す る セ ミ ナ ー への 参 加	金 融 専 門 誌 や 書 籍	新 聞 や テ レ ビ 、 ラ ジ オ	関 連 機 関 の 冊 子 や パ ン フ ラ ー	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,164	36.8	33.3	31.6	27.0	23.7	20.5	16.8	16.5	11.6	10.5	0.2
100万円未満	419	30.8	30.1	31.5	27.0	27.4	15.0	11.2	11.7	11.9	16.5	0.0
100~200万円未満	311	24.8	22.2	27.3	29.3	19.6	21.9	11.9	19.9	11.9	15.8	0.3
200~300万円未満	313	32.9	27.2	31.9	28.1	27.8	20.8	18.8	20.4	12.8	10.2	0.0
300~400万円未満	268	41.4	41.8	31.0	26.1	23.1	19.0	15.3	15.7	10.4	9.3	0.0
400~500万円未満	266	39.8	36.8	37.2	28.9	24.1	29.7	18.0	18.4	13.2	5.6	0.4
500~700万円未満	265	49.1	43.4	27.9	22.6	21.9	20.8	20.8	14.7	9.8	6.4	0.0
700~1000万円未満	152	52.6	39.5	33.6	25.7	21.7	26.3	24.3	13.8	11.2	5.3	0.0
1000万円以上	63	49.2	33.3	38.1	27.0	22.2	14.3	33.3	20.6	12.7	4.8	0.0
男性												
20~24歳	70	41.4	38.6	37.1	17.1	20.0	25.7	24.3	10.0	12.9	20.0	0.0
25~29歳	90	46.7	50.0	24.4	21.1	25.6	20.0	22.2	14.4	13.3	10.0	0.0
30~34歳	87	43.7	50.6	29.9	13.8	29.9	17.2	20.7	9.2	9.2	3.4	0.0
35~39歳	139	48.9	46.0	33.1	17.3	26.6	19.4	18.0	10.8	10.8	11.5	0.0
40~44歳	133	42.1	47.4	34.6	24.8	18.0	18.8	21.1	9.8	14.3	9.0	0.0
45~49歳	131	55.7	42.7	35.9	23.7	25.2	19.8	20.6	10.7	6.9	6.1	0.0
50~54歳	94	46.8	42.6	38.3	24.5	27.7	21.3	17.0	16.0	7.4	7.4	0.0
55~59歳	104	46.2	26.9	28.8	23.1	16.3	21.2	25.0	18.3	9.6	8.7	1.0
60~64歳	96	45.8	22.9	32.3	28.1	14.6	24.0	19.8	21.9	9.4	5.2	0.0
65~69歳	104	34.6	16.3	31.7	29.8	12.5	36.5	19.2	29.8	15.4	6.7	1.9
70~74歳	74	31.1	12.2	24.3	31.1	9.5	23.0	27.0	36.5	12.2	10.8	1.4
75~79歳	42	19.0	11.9	26.2	40.5	21.4	26.2	14.3	33.3	7.1	11.9	0.0
80~84歳	35	8.6	0.0	20.0	42.9	5.7	25.7	5.7	51.4	22.9	8.6	0.0
85~89歳	13	7.7	0.0	7.7	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	7.7	15.4	7.7
90歳以上	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性												
20~24歳	44	38.6	45.5	38.6	22.7	45.5	20.5	9.1	9.1	9.1	1.4	0.0
25~29歳	82	34.1	39.0	29.3	28.0	25.6	17.1	14.6	8.5	9.8	19.5	0.0
30~34歳	69	36.2	53.6	30.4	21.7	34.8	15.9	21.7	10.1	13.0	8.7	0.0
35~39歳	114	31.6	35.1	44.7	34.2	36.0	20.2	11.4	7.9	12.3	10.5	0.0
40~44歳	95	32.6	43.2	36.8	18.9	28.4	9.5	13.7	12.6	13.7	6.3	0.0
45~49歳	119	41.2	43.7	37.0	24.4	32.8	16.8	13.4	12.6	11.8	10.9	0.0
50~54歳	78	41.0	41.0	37.2	20.5	25.6	23.1	15.4	14.1	19.2	7.7	0.0
55~59歳	67	26.9	22.4	25.4	34.3	29.9	16.4	11.9	17.9	16.4	16.4	0.0
60~64歳	82	24.4	19.5	39.0	36.6	25.6	22.0	11.0	17.1	4.9	12.2	0.0
65~69歳	80	20.0	8.8	25.0	35.0	15.0	18.8	12.5	25.0	11.3	16.3	0.0
70~74歳	56	16.1	8.9	12.5	53.6	16.1	28.6	5.4	25.0	16.1	8.9	0.0
75~79歳	21	4.8	9.5	9.5	42.9	14.3	0.0	0.0	23.8	9.5	28.6	0.0
80~84歳	35	5.7	5.7	14.3	45.7	14.3	17.1	2.9	25.7	5.7	25.7	0.0
85~89歳	9	0.0	0.0	0.0	44.4	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0
90歳以上	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 証券投資に関する教育の有無 (問 15)

- 証券投資に関する教育について尋ねたところ、「受けたことがある」(6.4%)、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(12.7%)を合わせた教育経験率は約2割、残り約8割は「受けていない」(80.8%)と回答した。
- 年収別で見ると、500万円以上で教育経験率が3割前後と高い。
- 性・年代別で見ると、男女とも20~24歳の教育経験率が年代の中では最も高い。

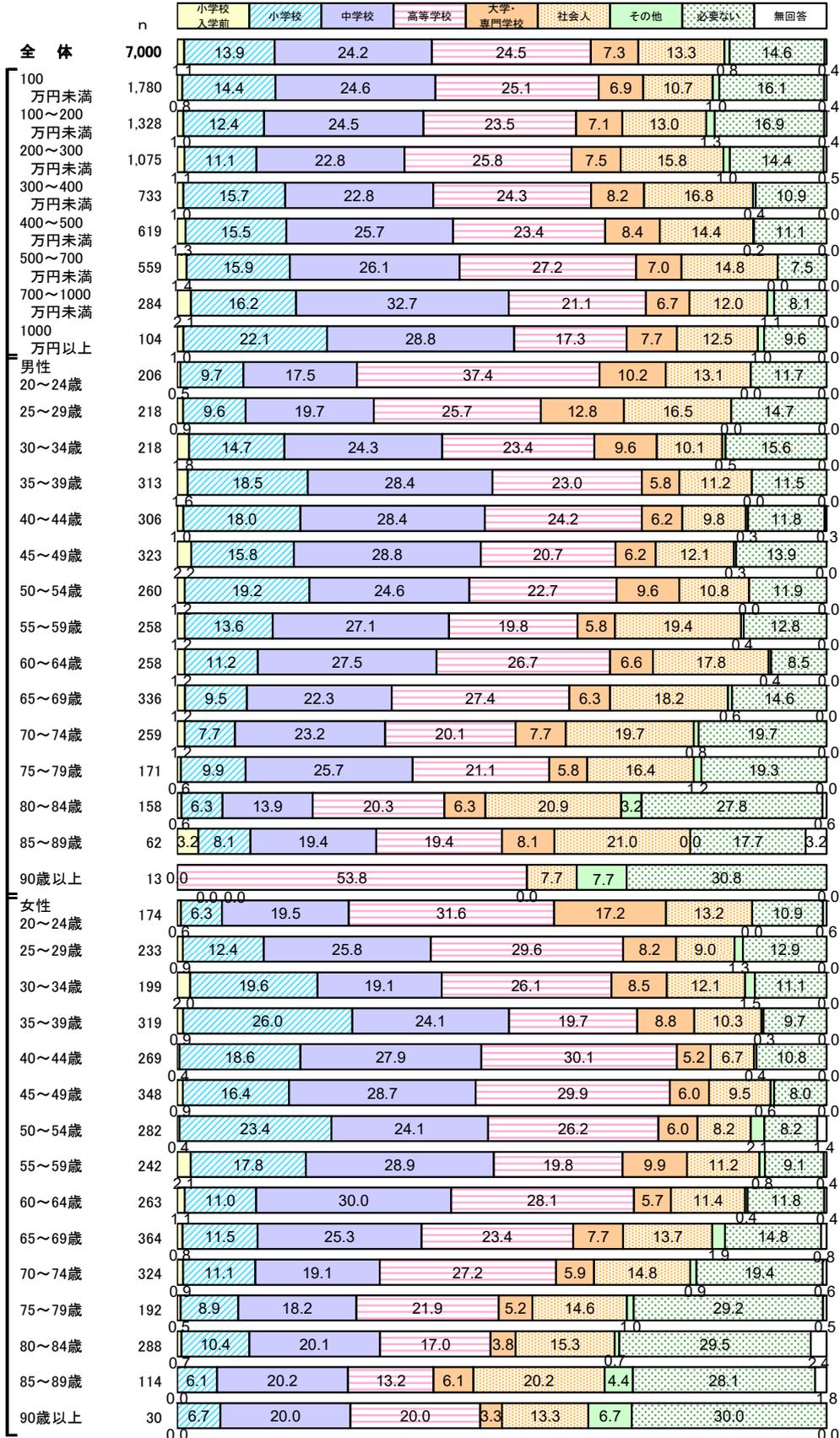
図表 3-6 証券投資に関する教育の有無 (問 15) / 年収、性・年代別



(4) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 16）

- 金融の基礎知識や経済の仕組みをいつ頃から学び始めるべきだと思うかを尋ねたところ、「高等学校から」（24.5%）と「中学校から」（24.2%）が多い。「必要ない」は14.6%となった。
- 性・年代別で見ると、女性 35～39 歳で「小学校から」の割合が高い。

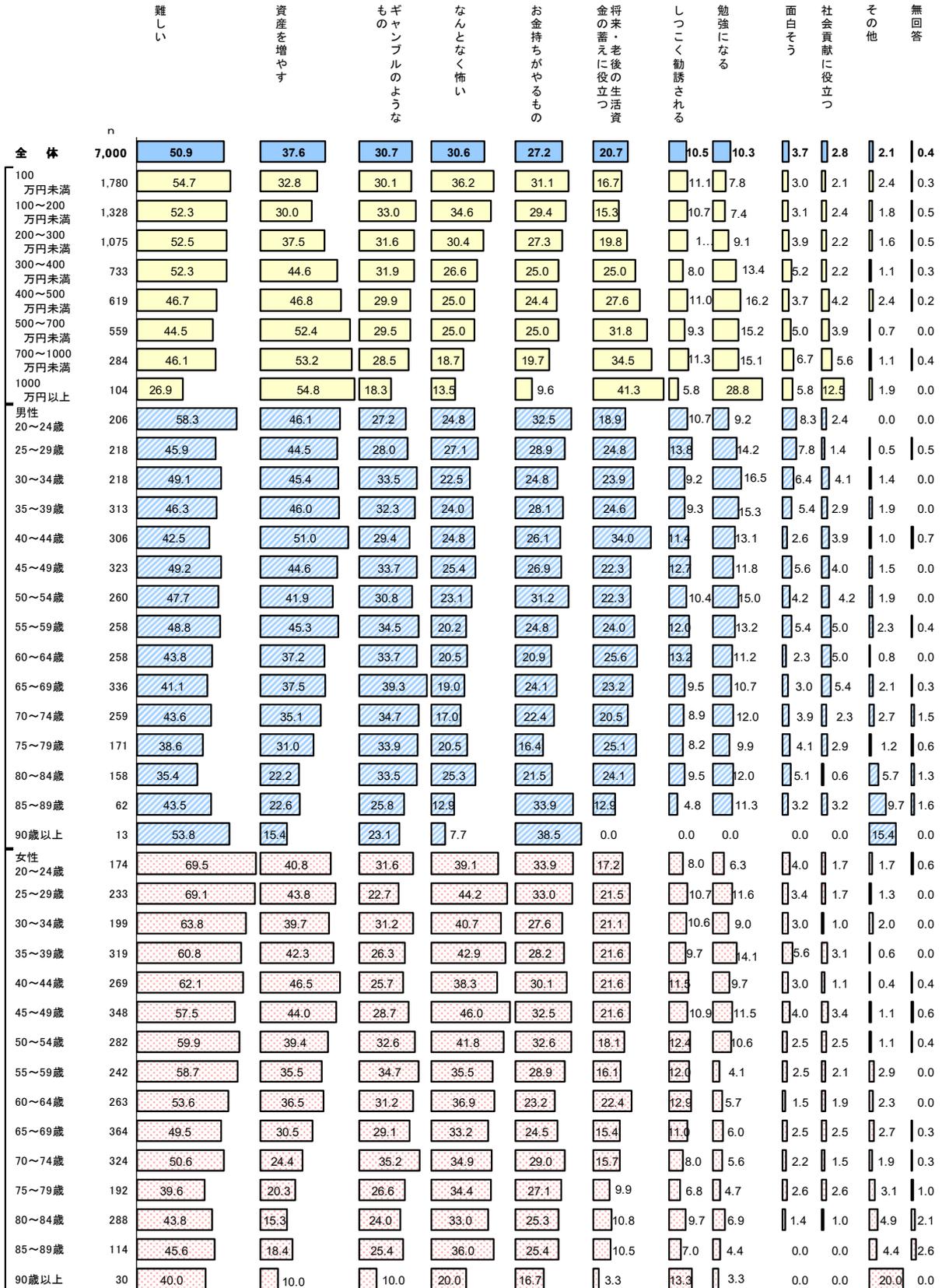
図表 3-7 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 16）／年収、性・年代別



(5) 証券投資全般のイメージ (問 17)

- 証券投資のイメージを尋ねたところ、「難しい」が50.9%と最も高く、次いで「資産を増やす」(37.6%)、「ギャンブルのようなもの」(30.7%)、「なんとなく怖い」(30.6%)、「お金持ちがやるもの」(27.2%)が上位に挙げた。
- 年収別にみると、年収が高いほど「資産を増やす」、「将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ」、年収が低いほど「なんとなく怖い」の割合が高い傾向がみられる。
- 性別でみると、女性は男性に比べ「難しい」、「なんとなく怖い」の割合が高い。

図表 3-8 証券投資全般のイメージ (複数回答) (問 17) / 年収、性・年代別



(6) 証券投資を行ううえで強化すべき点 (問 18)

- 安心して証券投資を行ううえで強化すべき点を尋ねたところ、「悪質な業者・営業員の排除」が50.3%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」(39.7%)、「購入後のアフターフォロー」(35.4%)が上位に挙がった。
- 性・年代別で見ると、「金融・証券に関する知識習得の支援」が男女ともに現役世代は総じて高い傾向にある。また、「購入後のアフターフォロー」は女性35～59歳が高く、5割前後にのぼる。

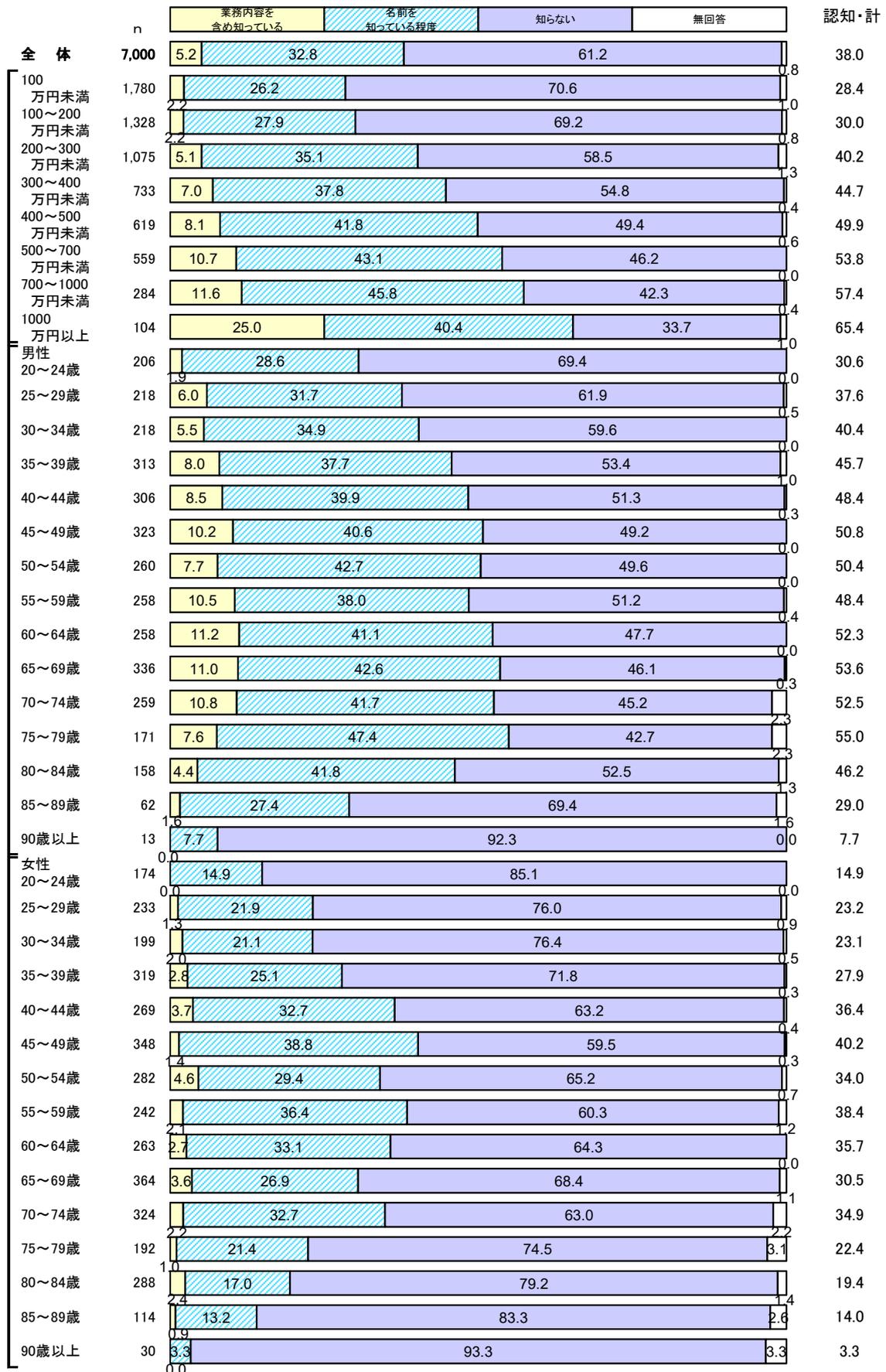
図表 3-9 証券投資を行ううえで強化すべき点 (複数回答) (問 18) / 年収、性・年代別

	n	の悪質な業者・営業員の排除	の不公正な取引などへの厳格な対応	購入後のアフターフォロー	金融・証券に関する知識習得の支援	金融商品の無料相談	高齢者などへの適切な勧誘	上場企業に対する強化的な監視	その他	無回答
全体	7,000	50.3	39.7	35.4	34.1	24.9	24.9	12.0	5.3	2.7
100万円未満	1,780	49.7	37.8	36.5	33.2	26.2	25.3	9.8	6.2	3.0
100～200万円未満	1,328	48.6	38.1	35.4	29.9	24.8	30.3	10.3	6.3	3.0
200～300万円未満	1,075	48.2	40.1	36.0	33.5	24.7	25.2	12.2	4.7	1.9
300～400万円未満	733	55.3	43.5	36.8	38.3	24.4	22.5	14.9	2.9	1.4
400～500万円未満	619	52.3	43.9	34.9	39.9	27.6	21.2	15.0	3.4	1.3
500～700万円未満	559	54.4	45.4	36.3	43.8	23.8	21.5	15.7	3.2	1.1
700～1000万円未満	284	55.3	41.5	37.0	43.0	25.7	25.0	16.5	2.8	0.4
1000万円以上	104	60.6	41.3	22.1	33.7	14.4	26.0	18.3	2.9	1.9
男性	206	53.4	44.7	29.1	44.2	22.3	13.6	10.7	1.9	1.5
20～24歳	218	53.2	41.3	34.9	39.4	20.2	13.3	11.9	2.3	1.4
25～29歳	218	51.8	43.6	28.4	39.4	20.2	19.7	15.1	3.2	0.5
30～34歳	313	55.0	44.1	31.3	40.9	23.0	18.5	11.2	2.9	0.6
35～39歳	306	51.6	42.8	34.3	39.9	24.2	21.6	17.6	3.3	2.6
40～44歳	323	55.4	43.0	34.4	38.4	25.7	20.4	17.6	4.3	0.6
45～49歳	260	56.2	45.4	31.5	43.1	25.0	21.9	16.5	4.6	0.8
50～54歳	258	54.3	46.1	37.2	31.4	23.6	26.4	17.4	2.3	1.6
55～59歳	258	53.5	41.1	34.9	33.7	23.6	27.9	15.1	3.1	2.3
60～64歳	336	50.3	46.1	33.3	28.3	22.6	27.1	17.3	4.8	2.4
65～69歳	259	42.5	35.9	27.4	24.7	20.1	27.4	12.4	6.9	4.6
70～74歳	171	43.3	43.3	23.4	23.4	16.4	28.7	15.2	4.7	6.4
75～79歳	158	41.1	31.0	27.8	16.5	13.3	36.7	8.9	8.9	5.7
80～84歳	62	32.3	32.3	17.7	14.5	17.7	29.0	11.3	17.7	8.1
85～89歳	13	30.8	23.1	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	38.5	7.7
90歳以上	13	30.8	23.1	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	38.5	7.7
女性	174	55.7	43.1	35.1	40.8	26.4	14.9	5.7	4.6	4.0
20～24歳	233	52.4	41.6	37.8	48.1	33.9	15.9	10.3	6.0	1.7
25～29歳	199	53.8	40.7	36.7	41.2	25.6	20.6	10.6	3.0	2.5
30～34歳	319	53.6	42.3	47.0	44.8	32.6	22.9	12.9	2.2	0.3
35～39歳	269	52.0	40.5	46.5	44.2	30.9	18.6	12.3	2.6	1.9
40～44歳	348	60.1	41.4	51.7	44.0	39.9	23.6	11.5	3.2	0.9
45～49歳	282	59.9	40.8	47.2	41.1	34.4	25.2	9.6	3.5	2.1
50～54歳	242	54.1	40.5	49.2	37.2	34.7	28.9	13.2	6.2	2.9
55～59歳	263	57.0	38.8	41.8	33.1	25.9	30.4	8.0	4.2	1.9
60～64歳	364	46.2	35.2	34.3	28.0	26.1	30.8	9.1	7.1	3.3
65～69歳	324	40.4	32.7	32.7	25.0	25.6	36.4	9.9	9.3	3.1
70～74歳	192	37.0	31.3	20.8	12.5	10.4	36.5	5.7	9.9	8.3
75～79歳	288	31.3	25.3	26.4	14.6	14.6	33.0	6.3	13.5	6.9
80～84歳	114	38.6	28.9	24.6	9.6	12.3	28.9	3.5	14.9	7.0
85～89歳	30	16.7	13.3	13.3	3.3	3.3	33.3	0.0	20.0	16.7
90歳以上	30	16.7	13.3	13.3	3.3	3.3	33.3	0.0	20.0	16.7

(7) 認知度 証券取引等監視委員会（問 21-A）

- 「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が5.2%、「名前を知っている程度」が32.8%と、これらを合わせた「認知度」は38.0%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、男性で高い傾向がみられる。

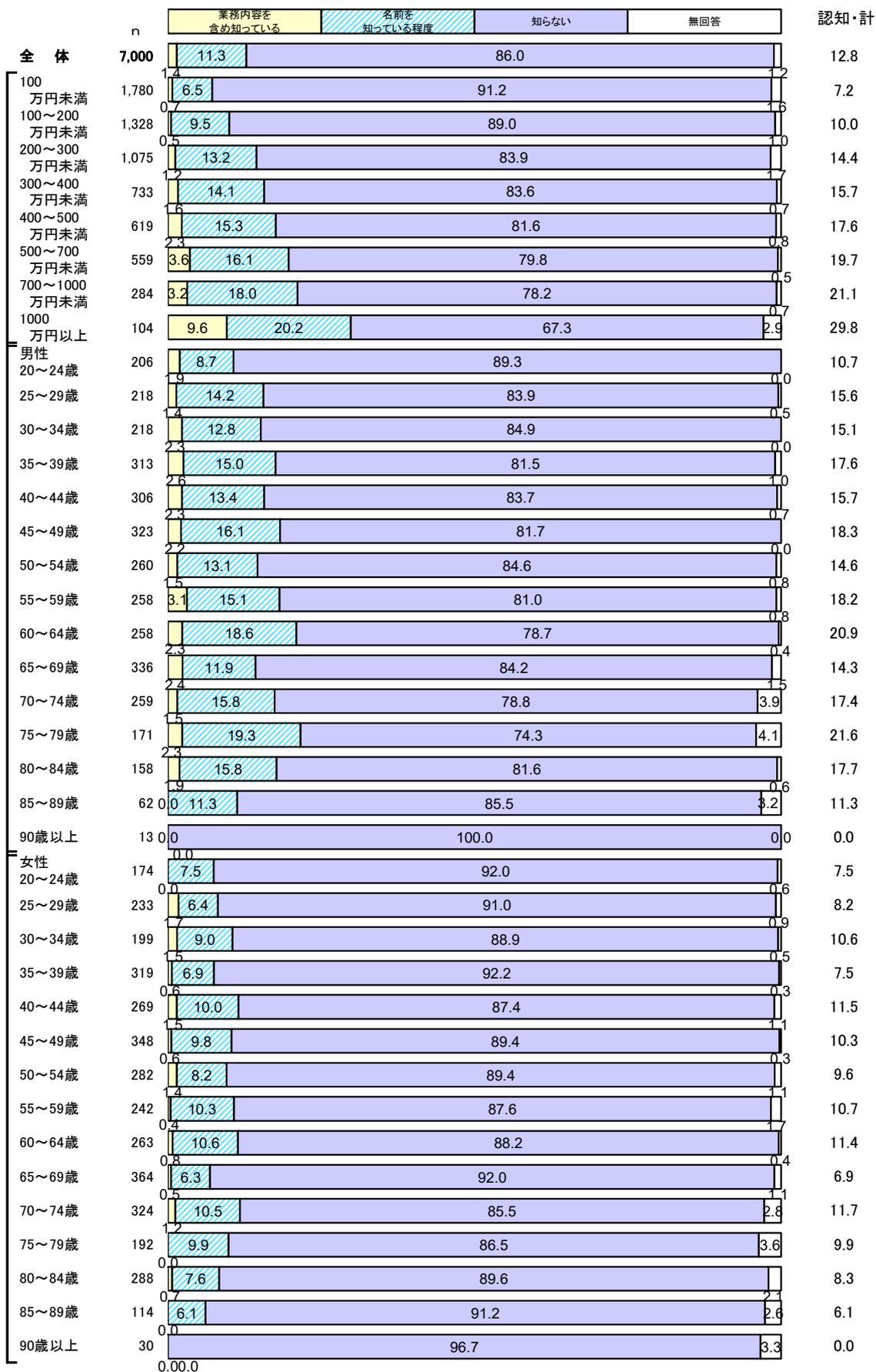
図表 3-10 認知度 証券取引等監視委員会（問 21-A）／年収、性・年代別



(8) 認知度 日本投資者保護基金 (問 21-B)

- 「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が1.4%、「名前を知っている程度」は11.3%と、これらを合わせた「認知度」は12.8%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、男性で高い傾向がみられる。

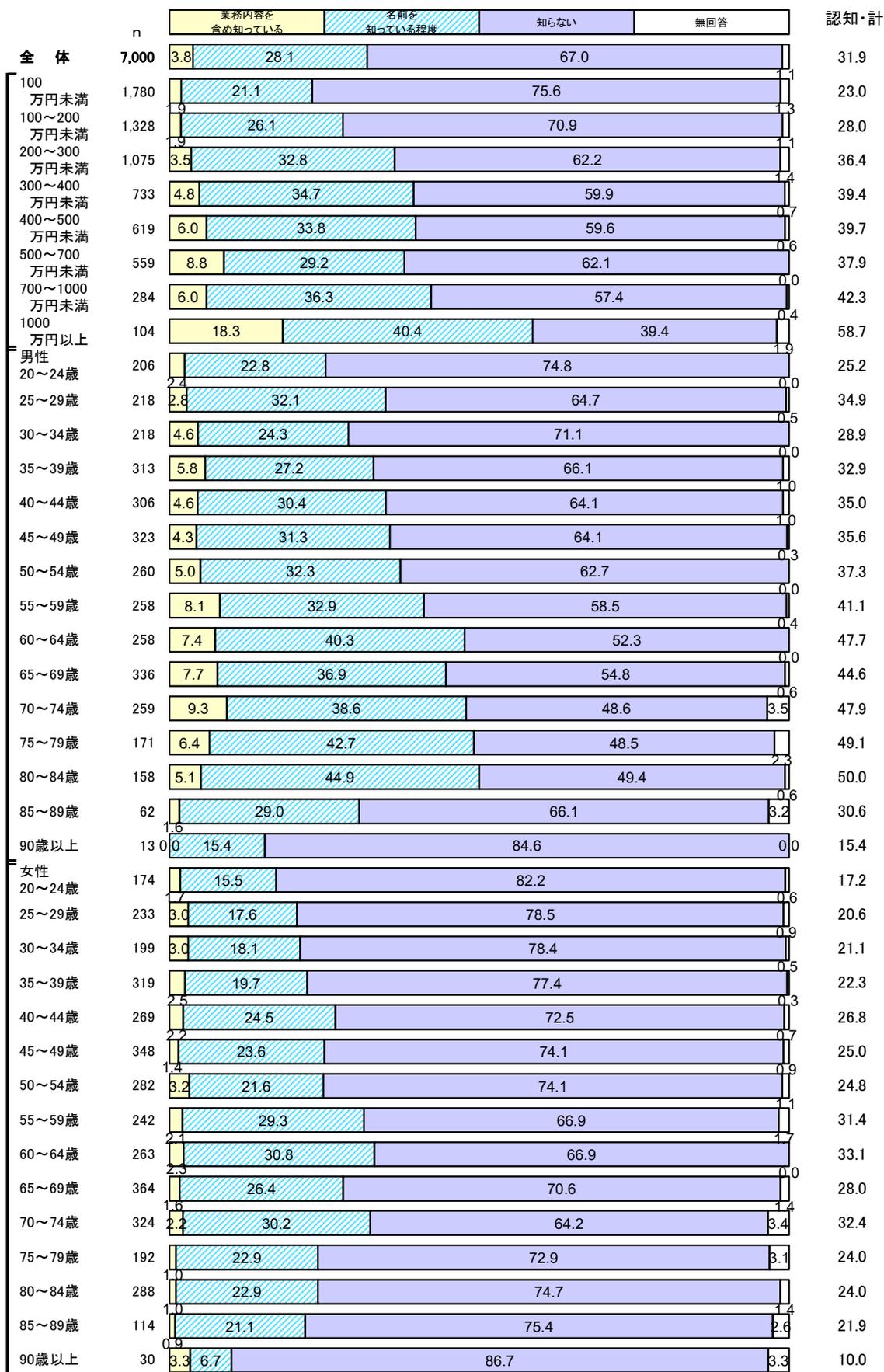
図表 3-11 認知度 日本投資者保護基金 (問 2-B) / 年収、性・年代別



(9) 認知度 日本証券業協会 (問 21-C)

- 「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が3.8%、「名前を知っている程度」が28.1%と、これらを合わせた「認知度」は31.9%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がり、男性で高い傾向がみられる。

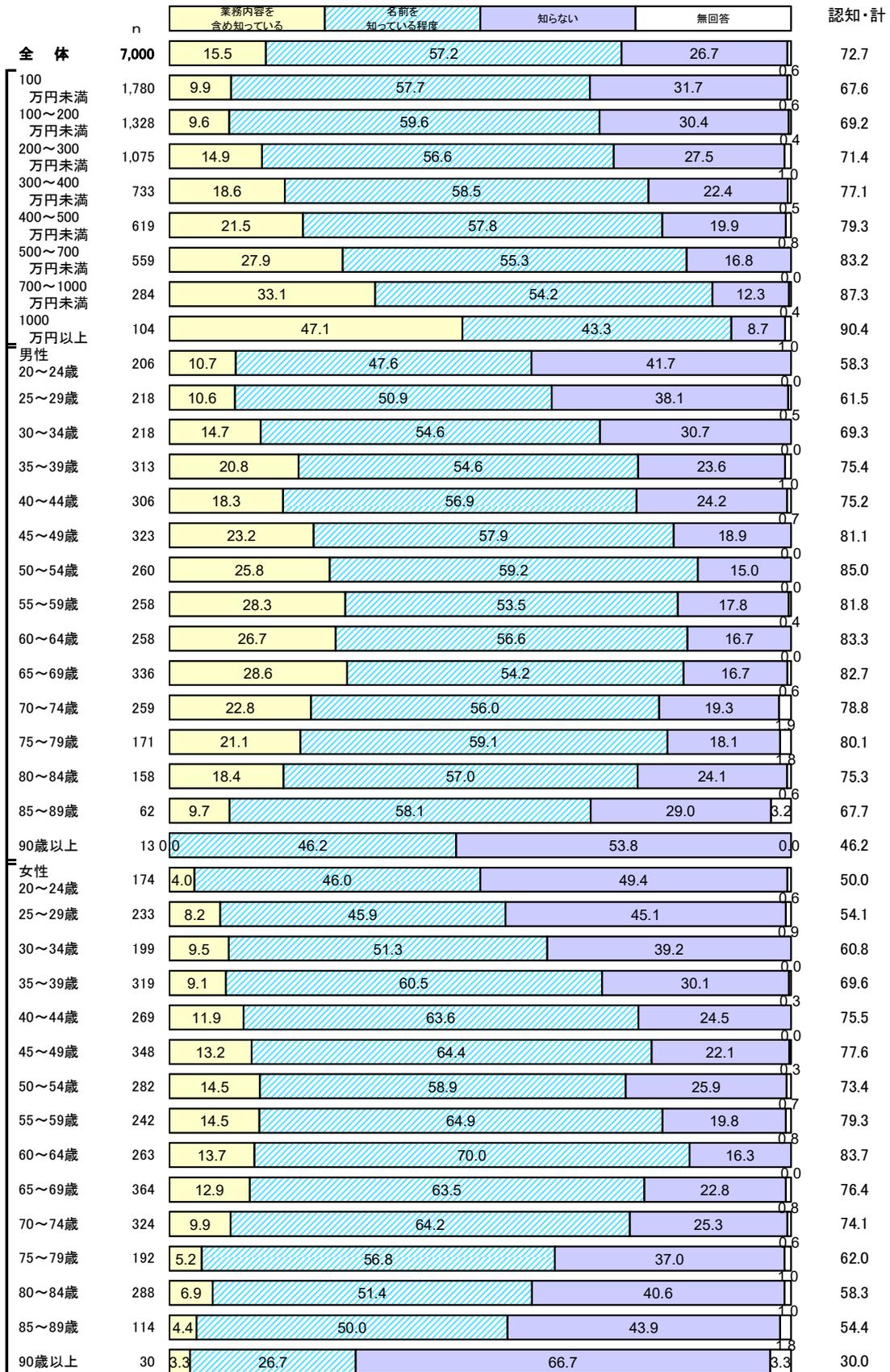
図表 3-12 認知度 日本証券業協会 (問 21-C) / 年収、性・年代別



(10) 認知度 東京証券取引所 (問 21-D)

- 「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が15.5%、「名前を知っている程度」が57.2%と、これらを合わせた「認知度」は72.7%である。
- 認知度は、年収が高いほど上がる傾向がみられる。

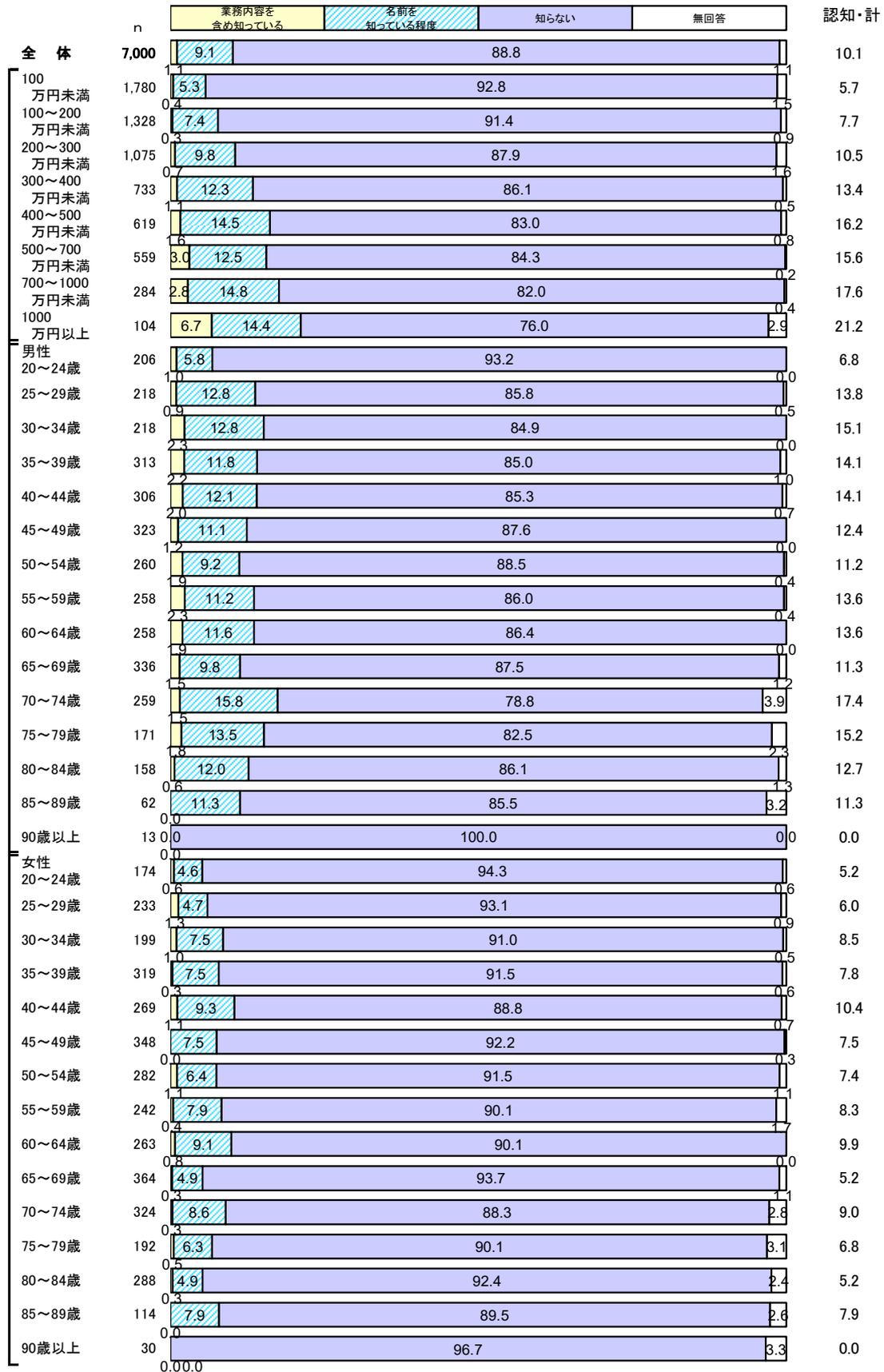
図表 3-13 認知度 東京証券取引所 (問 21-D) / 年収、性・年代別



(11) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 21-E）

● 「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が 1.1%、「名前を知っている程度」が 9.1%と、これらを合わせた「認知度」は 10.1%である。

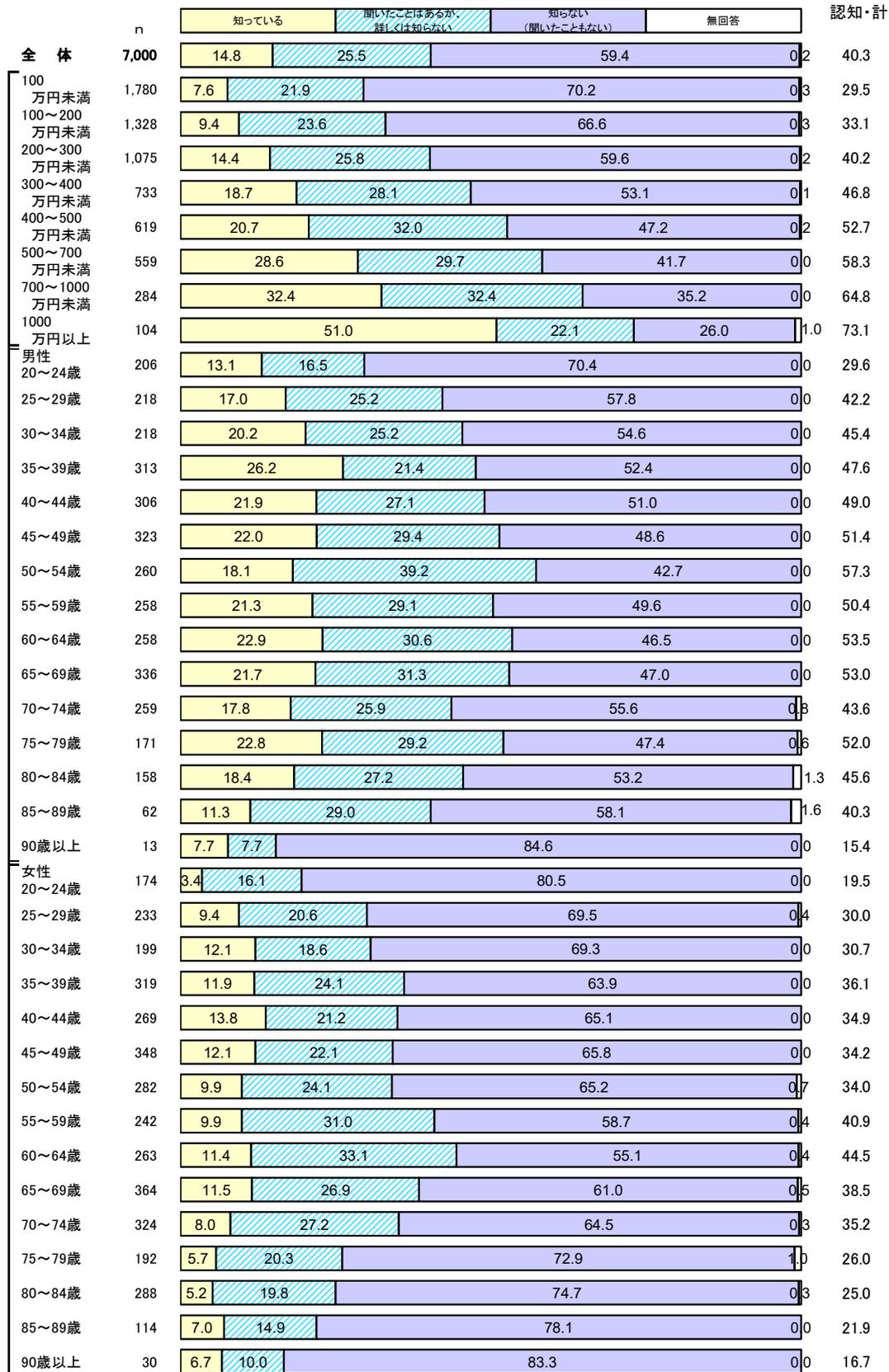
図表 3-14 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 21-E）／年収、性・年代別



(12) 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効ということの認知 (問 19)

● 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効であることについて、「知っている」が 14.8%、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が 25.5%と、これらを合わせた「認知度」は 40.3%である。

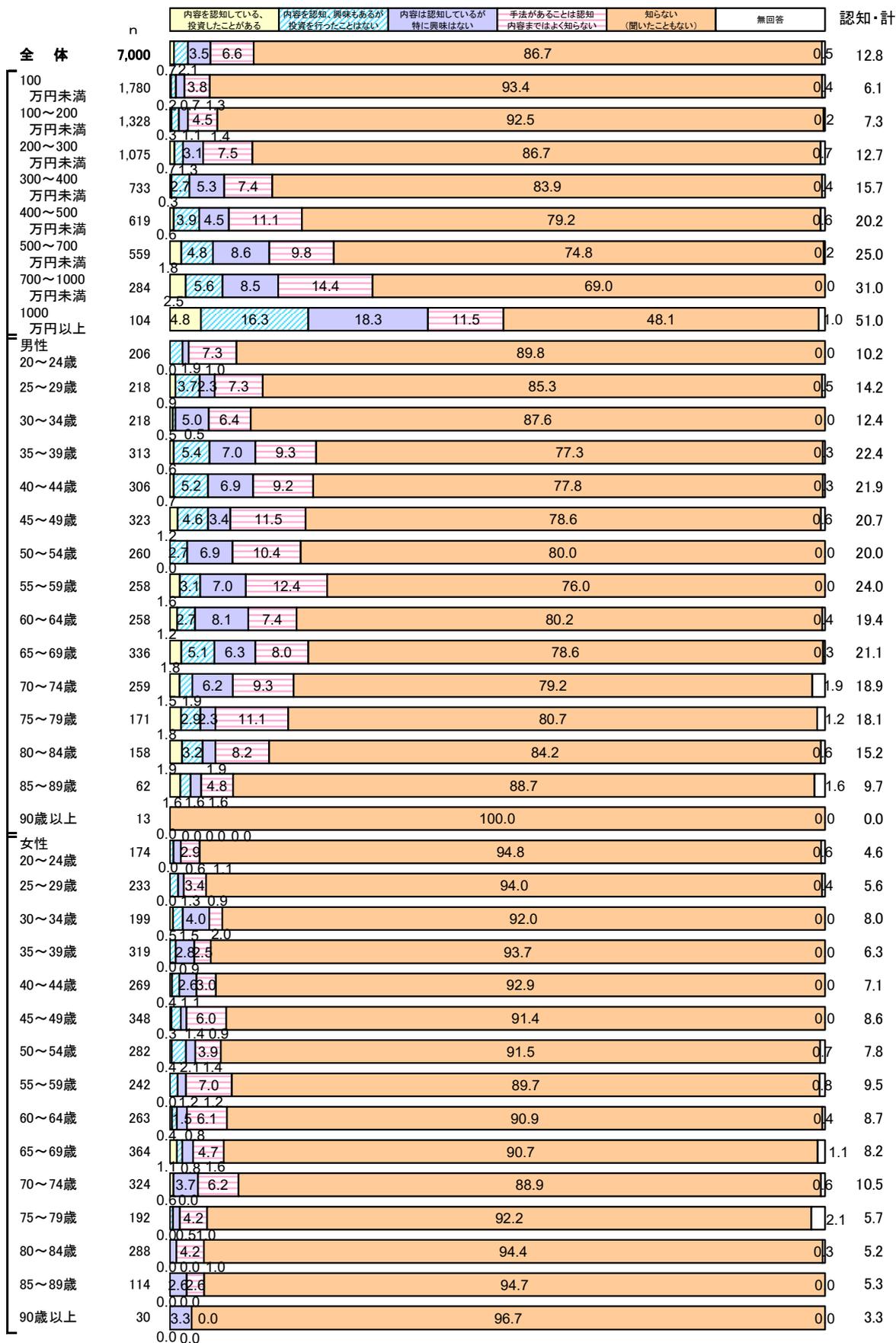
図表 3-15 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効ということの認知 (問 19) / 年収、性・年代別



(13) 認知度「ESG投資」(問20)

● 「ESG投資」について、「知らない」が86.7%と大部分を占める。「認知度」は12.8%で、認知している人の中では「ESG投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」(6.6%)が最も多い。

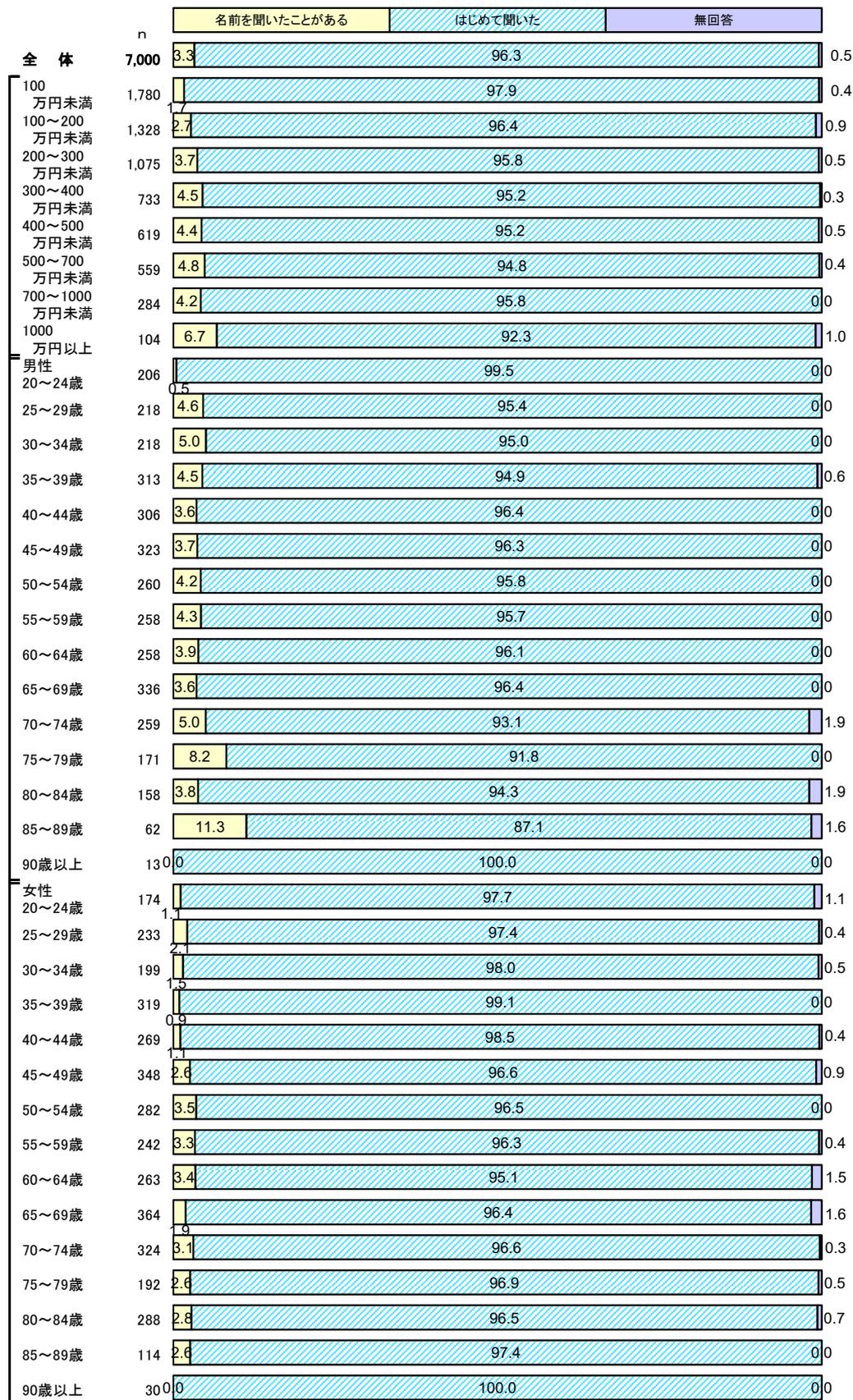
図表3-16 認知度「ESG投資」(問20) / 年収、性・年代別



(14) 認知度 「証券投資の日」 (問 22)

● 「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が96.3%と大部分を占める。「名前を聞いたことがある」は3.3%であった。

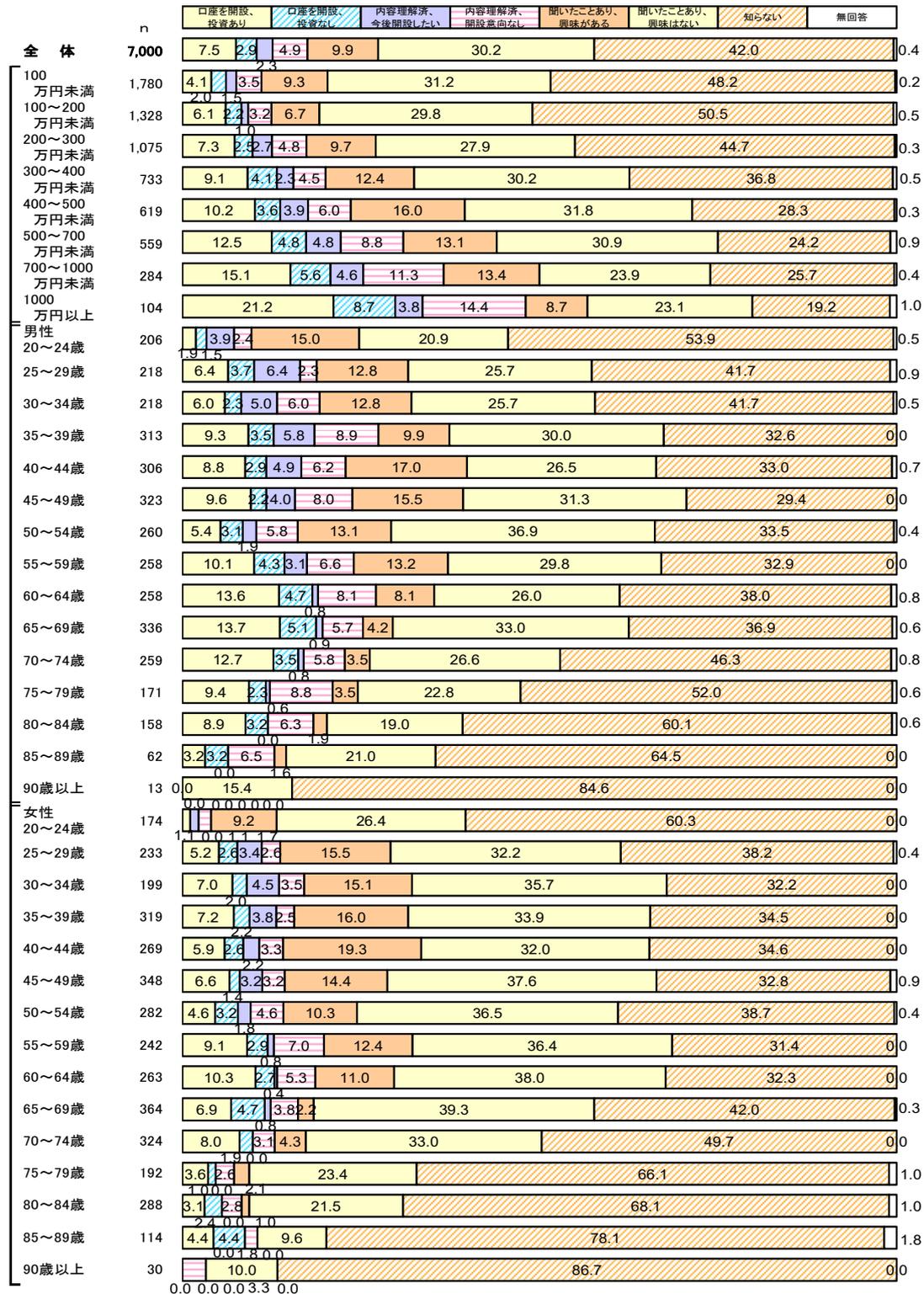
図表 3-17 認知度 「証券投資の日」 (問 22) / 年収、性・年代別



(15) N I S A (少額投資非課税制度) 認知 (問 23)

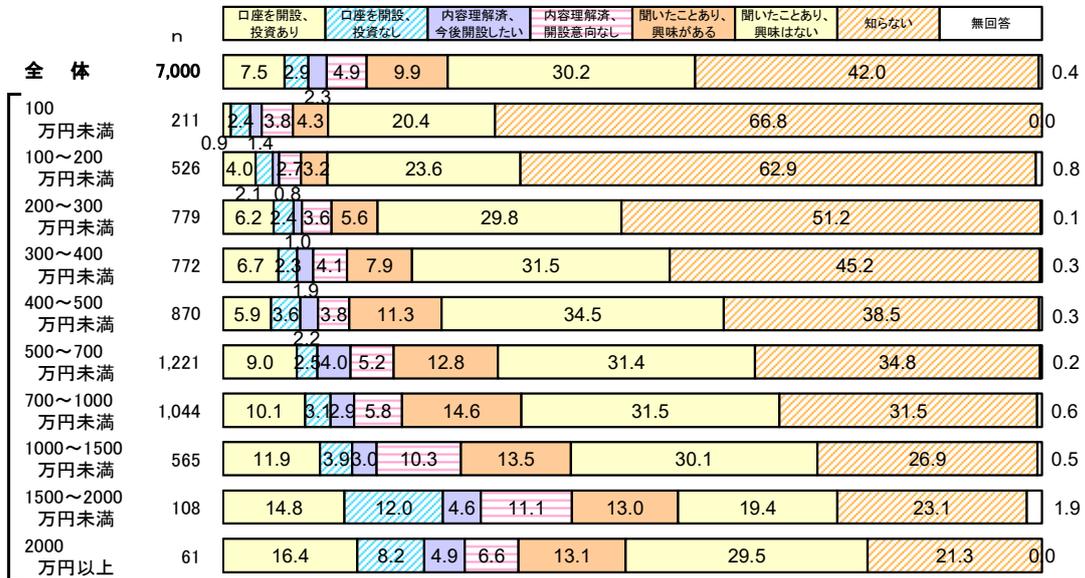
- NISA (少額投資非課税制度) について尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が7.5%、「口座を開設しているが投資なし」が2.9%で、これらを合わせた「口座開設率」は10.4%。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は2.3%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は4.9%で、口座開設率と合わせた「内容理解率」は17.5%。
- 「NISAという言葉聞いたことがあり興味を持っている」は9.9%、「NISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない」は30.2%となり、内容理解率と合わせた「認知率」は57.6%となった。
- 年収別では、年収が高いほど「口座を開設し投資している」割合が高い。
性・年代別では、男性55~74歳、女性60~64歳で「口座を開設し投資している」が10%を超えている。

図表 3-18 N I S A (少額投資非課税制度) 認知 (問 23) / 年収、性・年代別



● 世帯年収別で見ると、年収が高いほど「口座を開設し投資している」、NISA の認知率とも高い傾向がみられる。

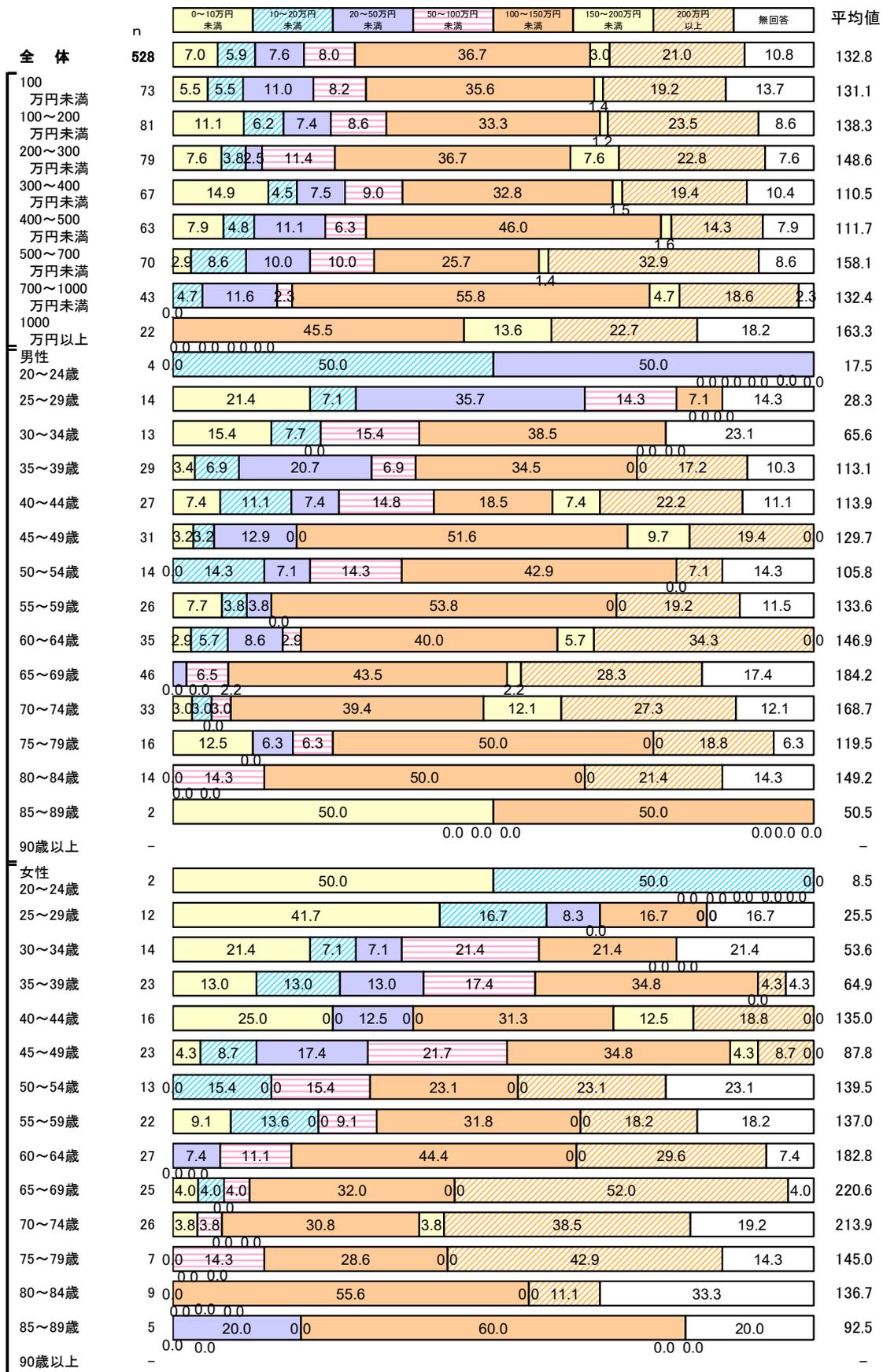
図表 3-19 N I S A (少額投資非課税制度) 認知 (問 23) /世帯年収別



(16) NISA口座投資金額（問23-1）

● NISA口座の投資金額は、「100～150万円未満」が36.7%と最も多く、次いで「200万円以上」（21.0%）、「50～100万円未満」（8.0%）、「20～50万円未満」（7.6%）と続き、平均額は132.8万円となった。

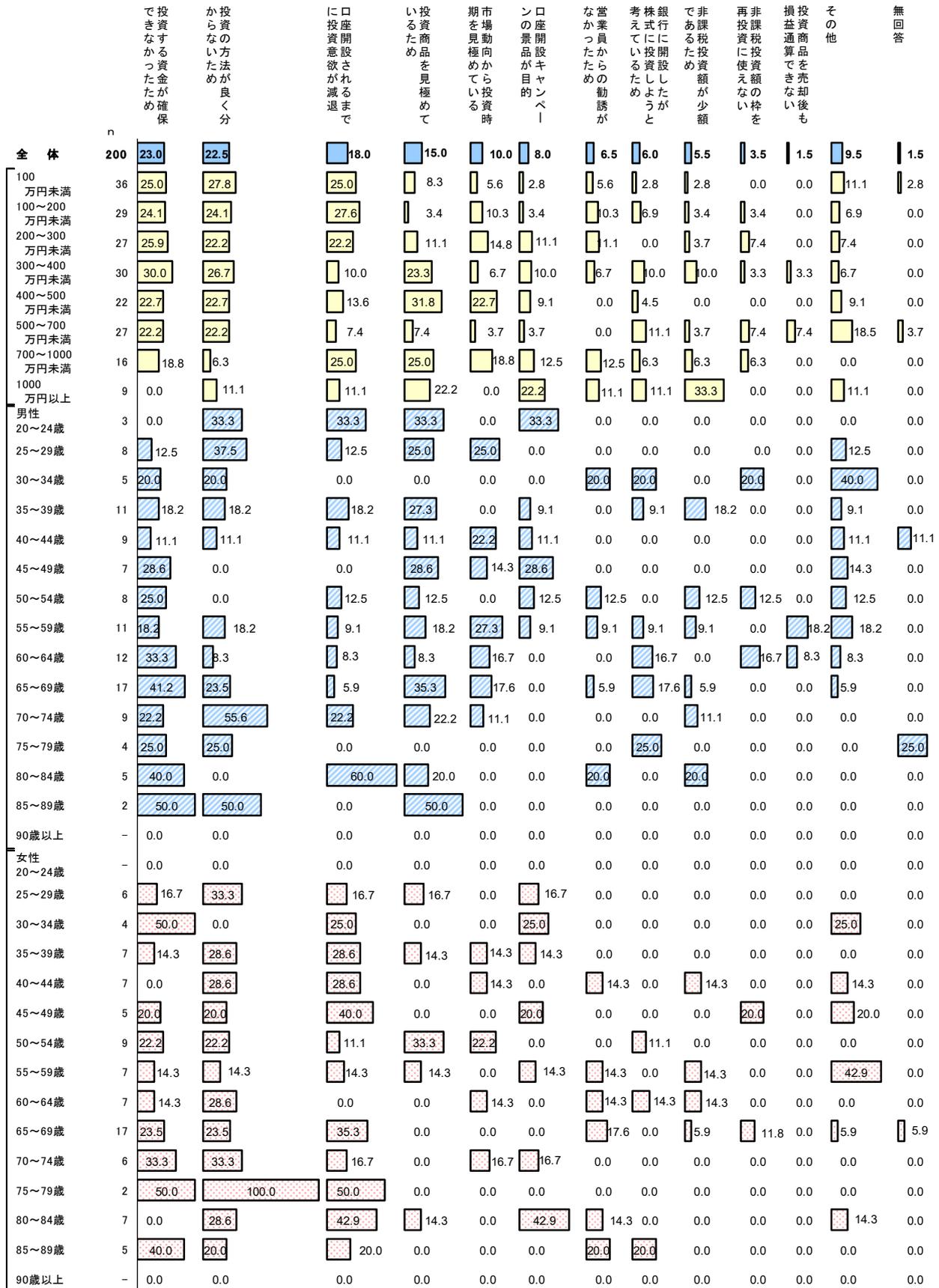
図表3-20 NISA口座投資金額（問23-1）／年収、性・年代別



(17) NISA口座で投資しない理由（問24）

● NISA口座で投資しない理由を尋ねたところ、「投資する資金が確保できなかった」（23.0%）、「投資の方法が良く分からない」（22.5%）、「口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまった」（18.0%）、「投資商品を見極めている」（15.0%）が上位に挙がった。

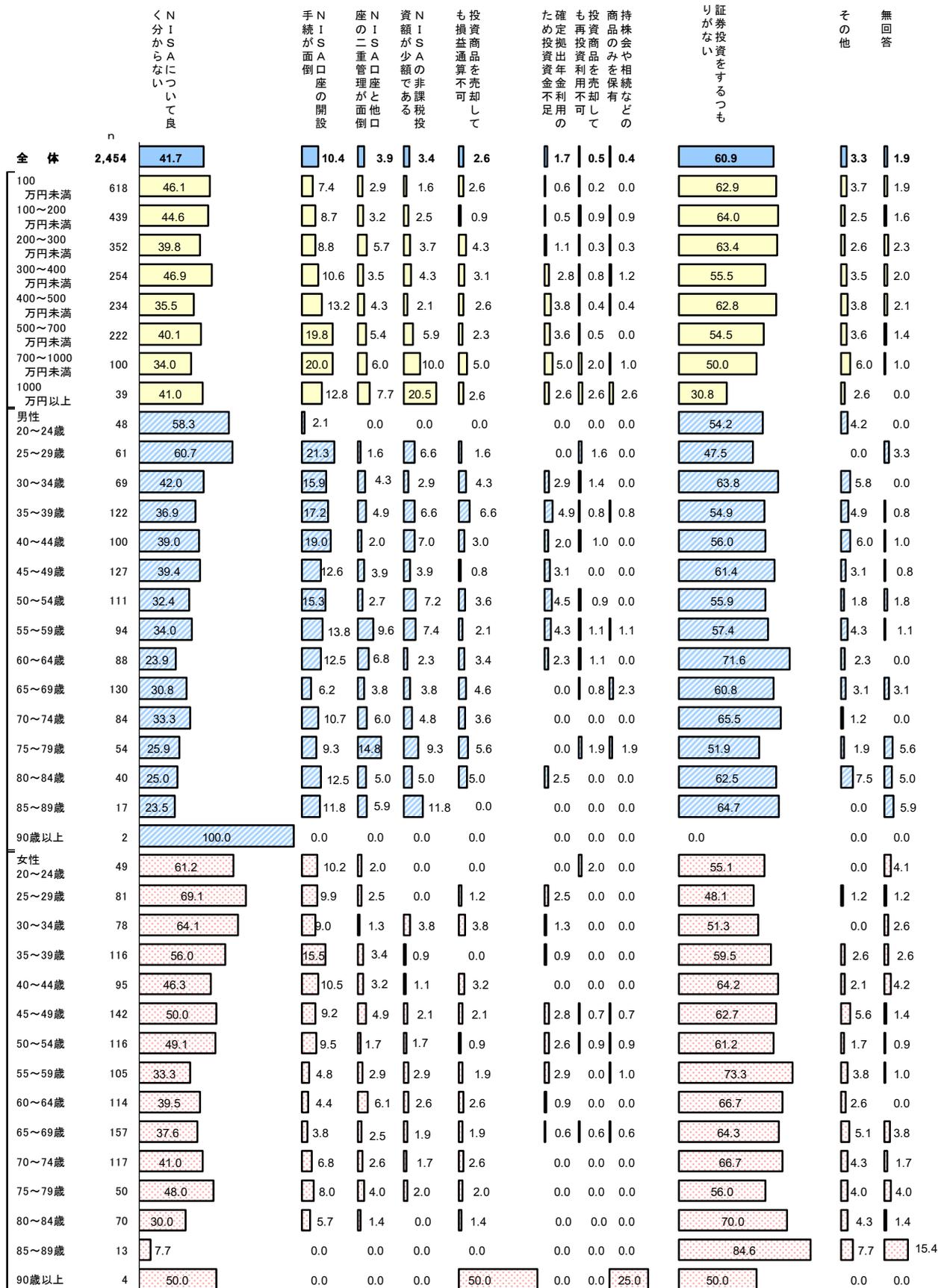
図表3-21 NISA口座で投資しない理由（複数回答）（問24）／年収、性・年代別



(18) NISAに興味がない理由 (問 25)

- NISAに興味がない理由を尋ねたところ、「証券投資をするつもりがない」(60.9%)を除くと、「NISAについて良く分からない」(41.7%)が特に高い。
- 性・年代別にみると、「NISAについて良く分からない」は、男性20~29歳と女性39歳以下で割合が高い。

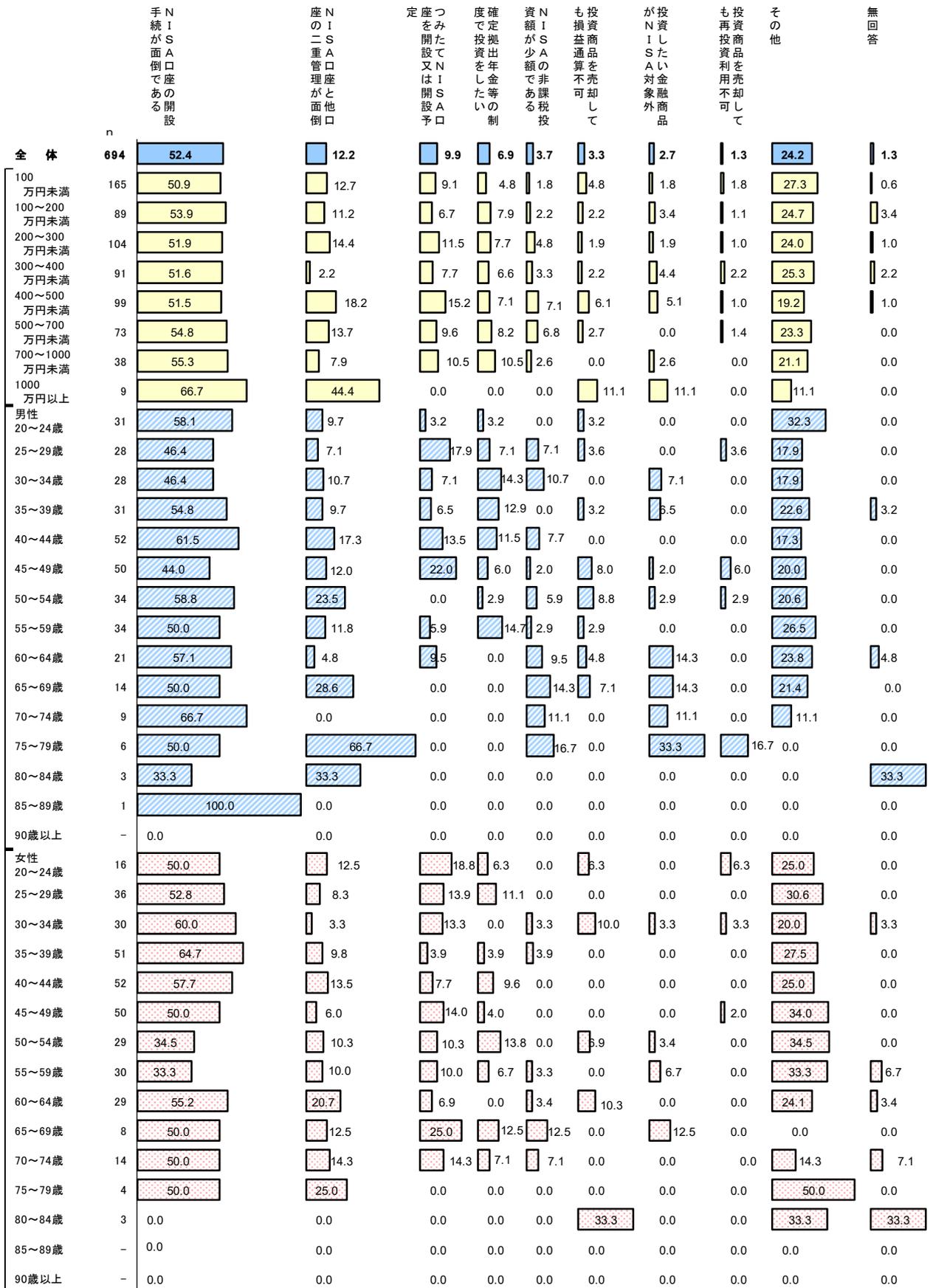
図表 3-22 NISAに興味がない理由(複数回答)(問 25) / 年収、性・年代別



(19) NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（問26）

● NISA口座に興味はあるが、開設していない理由を尋ねたところ、「NISA口座の開設手続きが面倒である」（52.4%）が最も高く、次いで「NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしい」（12.2%）と続く。

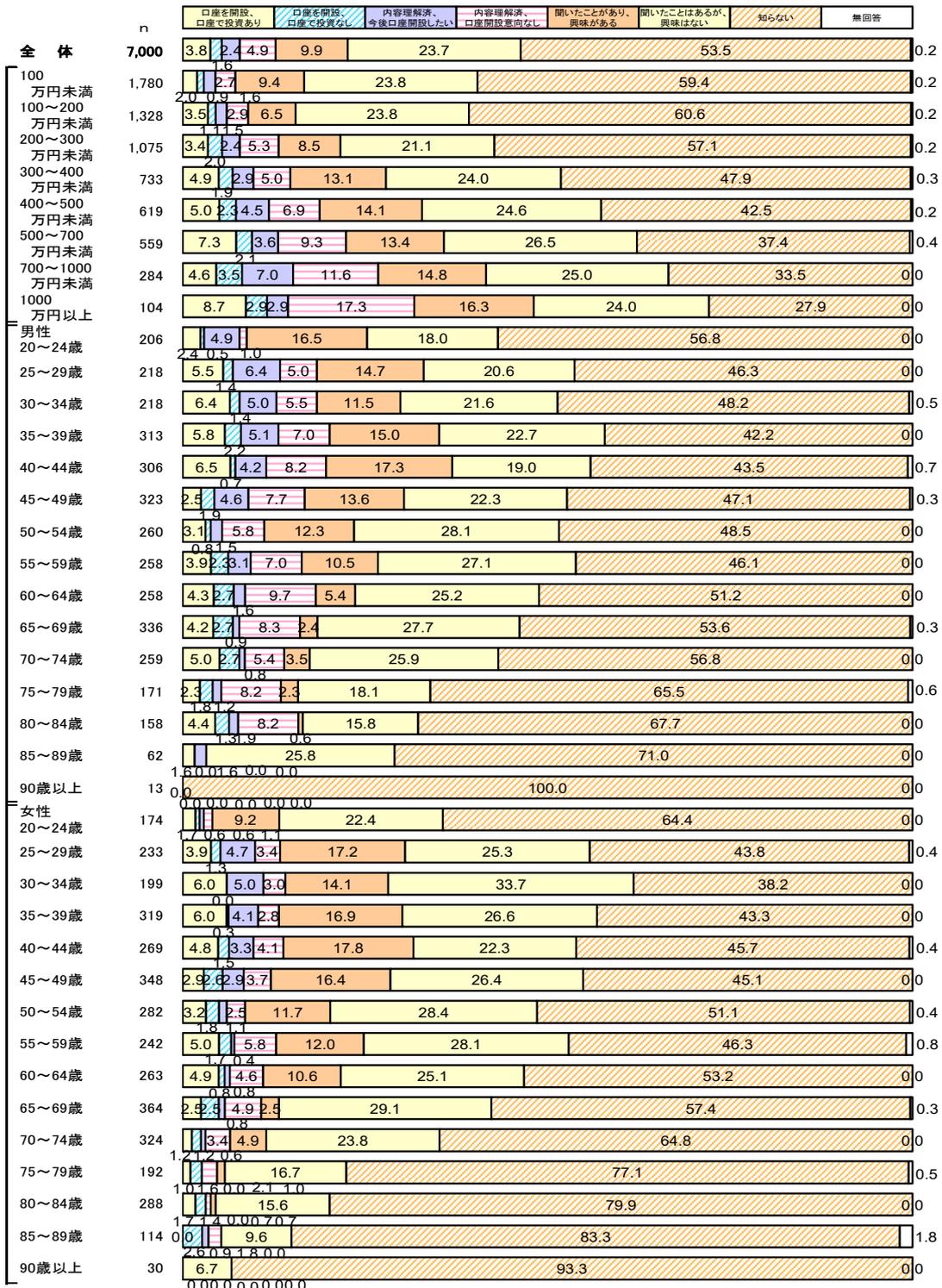
図表 3-23 NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（問26）／年収、性・年代別



(20) つみたてNISA認知 (問 27)

- つみたてNISAについて尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が3.8%、「口座を開設しているが投資なし」が1.6%となり、これらを合わせた「口座開設率」は5.4%となった。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は2.4%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は4.9%となり、口座開設率と合わせた「つみたてNISA内容理解率」は12.7%となった。
- 「つみたてNISAという言葉聞いたことがあり興味を持っている」は9.9%、「つみたてNISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない」は23.7%となり、つみたてNISA内容理解率と合わせた「つみたてNISA認知率」は46.3%となった。
- 年収別では、年収が高いほど「つみたてNISA認知率」が高い傾向がみられる。性・年代別では、女性30～34歳で「つみたてNISA認知率」が高く、6割を超える。

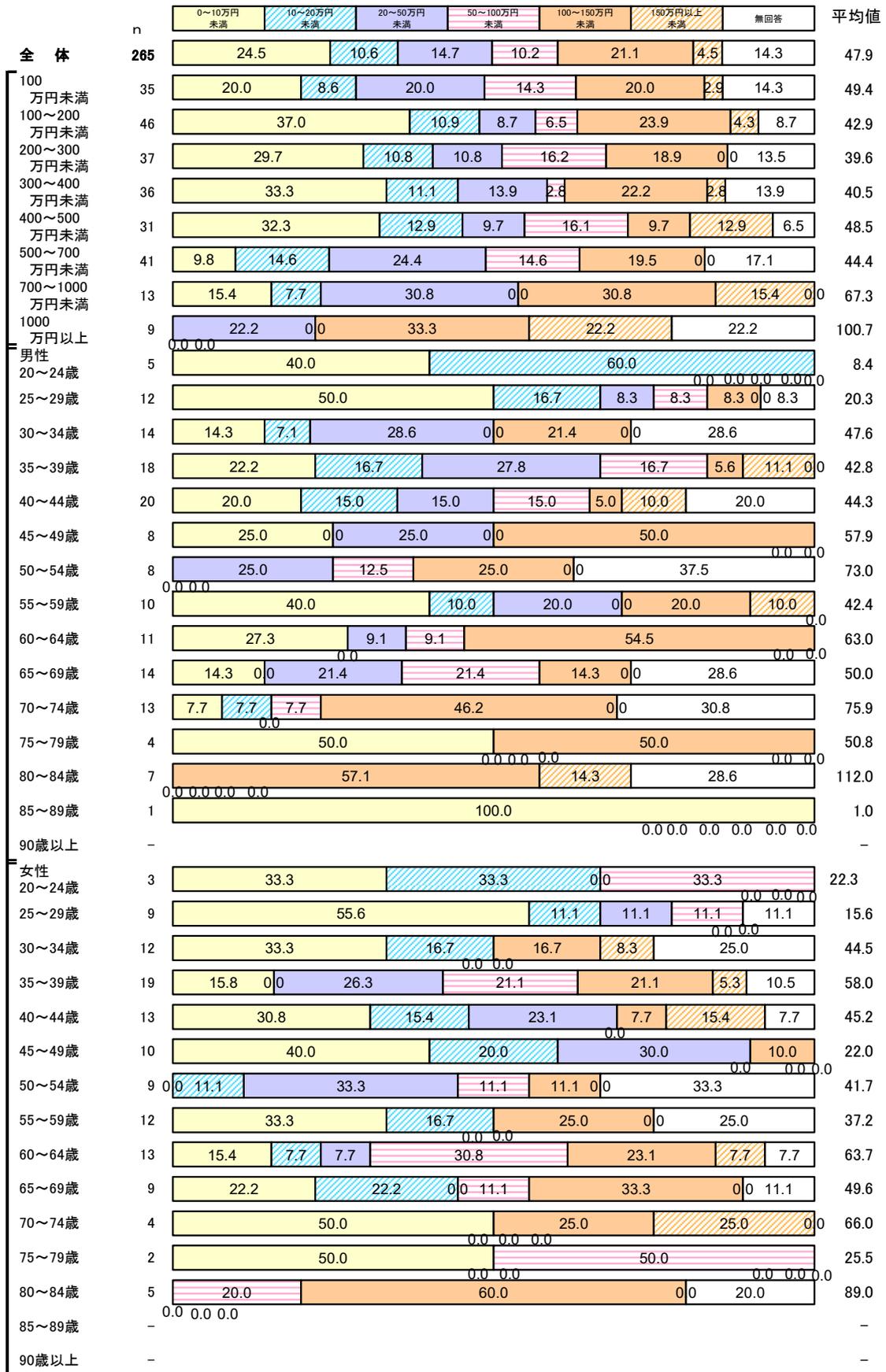
図表 3-24 つみたてNISA認知 (問 27) / 年収、性・年代別



(21) つみたてNISA口座投資金額（問27-1）

● つみたてNISA口座の投資金額は、「0～10万円未満」が24.5%、「100～150万円未満」が21.1%、「20～50万円未満」が14.7%。平均額は47.9万円となった。

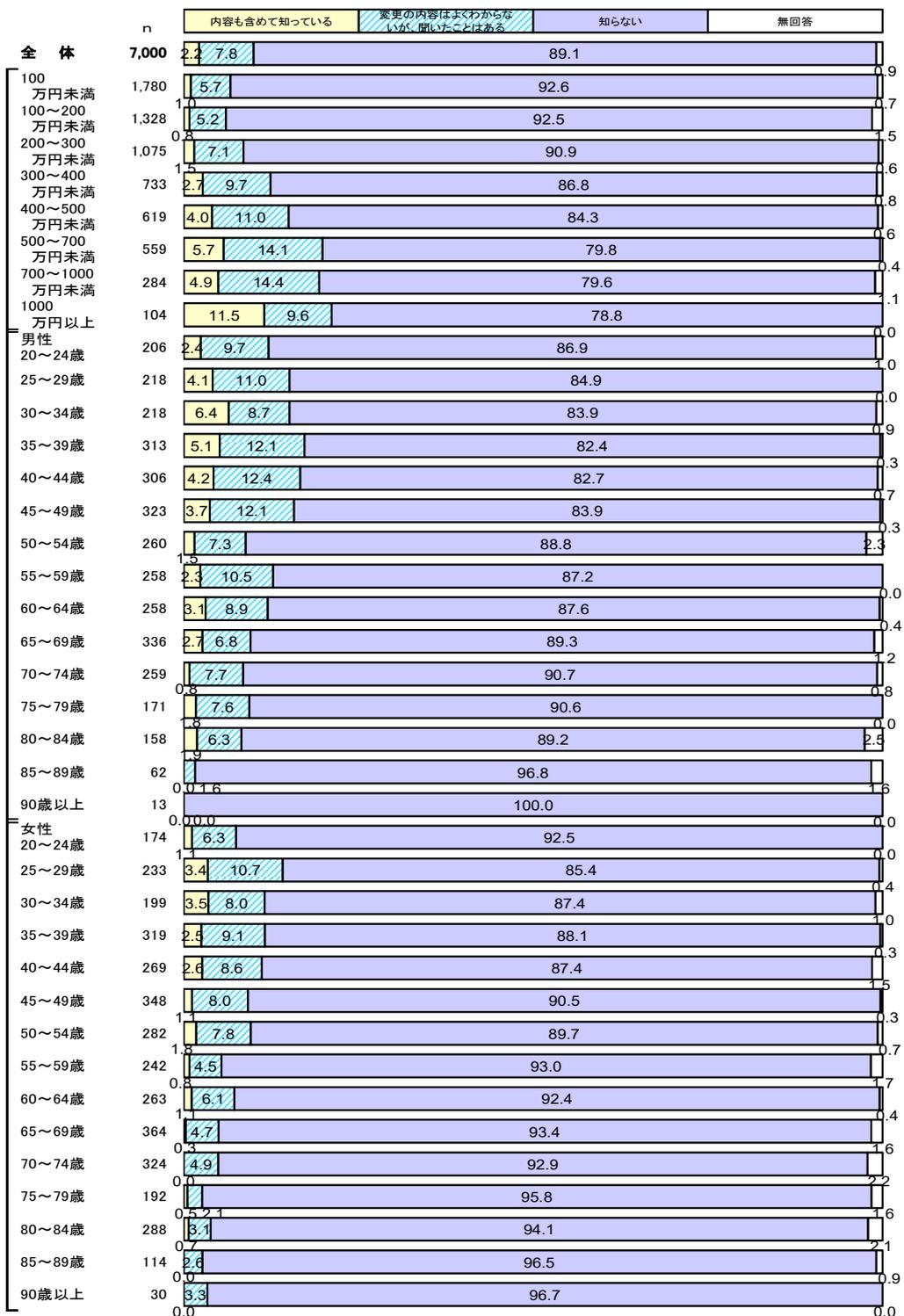
図表3-25 つみたてNISA口座投資金額（問27-1）／年収、性・年代別



(22) 2024年からのNISA制度の変更認知（問28）

- 2024年からのNISA制度の内容が変わることについて、「NISA制度の変更について、内容も含めて知っている」が2.2%、「NISA制度の変更の内容はよくわからないが、聞いたことはある」が7.8%となり、これらを合わせた「変更認知率」は10.0%となった。
- 年収別で見ると、500万円以上では「変更認知率」が約2割と高い。
- 性・年代別では、男性25～49歳で「変更認知率」が高い。

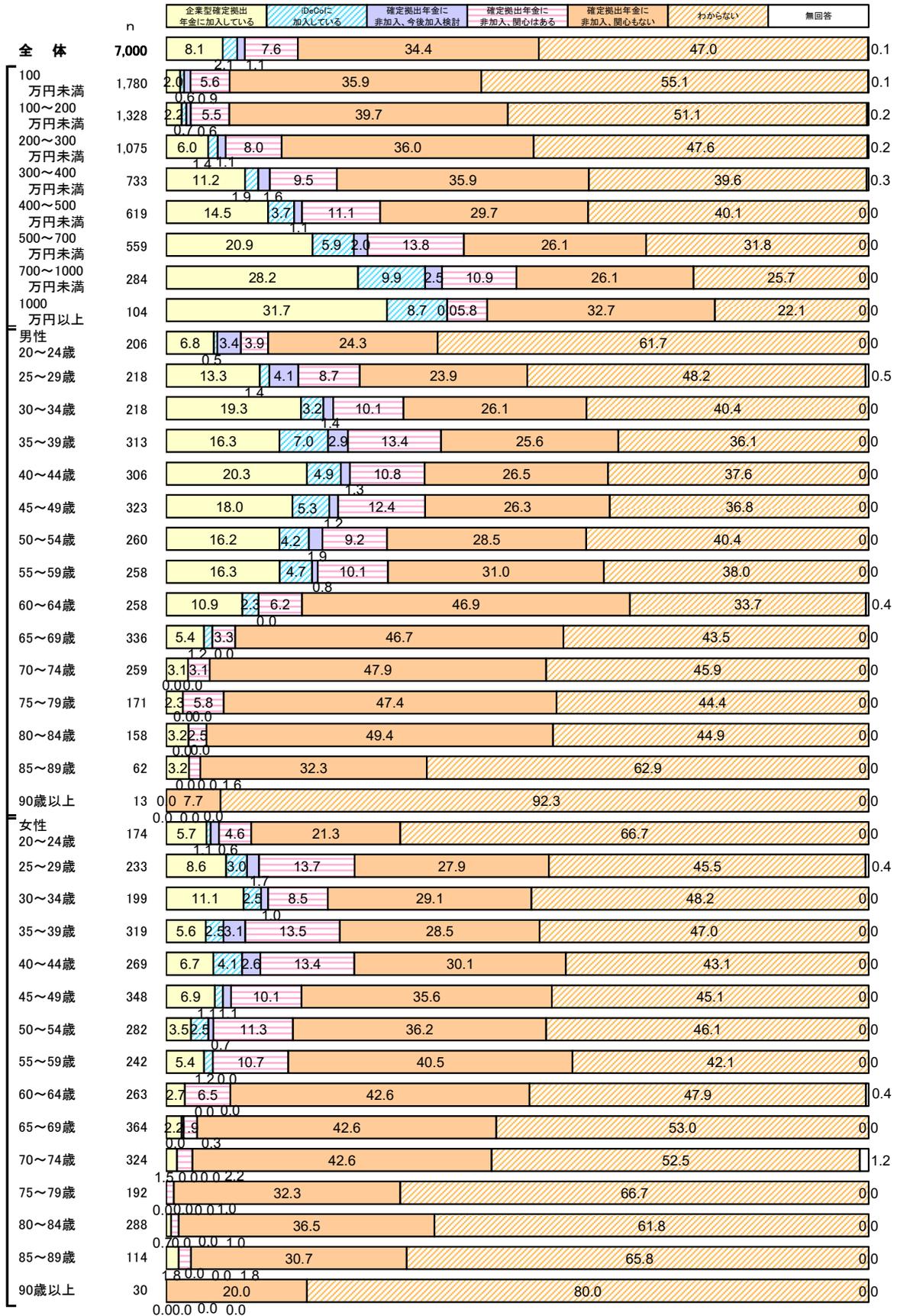
図表 3-26 2024年からのNISA制度の変更認知（問28）／年収、性・年代別



(23) 確定拠出年金の加入状況（問 29）

- 確定拠出年金の加入状況は、「企業型確定拠出年金に加入している」が8.1%、「iDeCoに加入している」が2.1%であった。年収別にみると、年収が高いほど、企業型確定拠出年金、iDeCoともに、加入率が高くなる傾向がある。
- 性・年代別では、男性 25～59 歳で「企業型確定拠出年金」の加入率が高い。

図表 3-27 確定拠出年金の加入状況（問 29）／年収、性・年代別



4. 証券会社

- (1) 「証券会社」に関する認知事項（問 30）
- (2) 証券会社のイメージ（問 31）
- (3) 証券会社との取引状況（問 32）
- (4) 現在取引している証券会社数（問 32－1）
- (5) 特定口座を開設している証券会社数（問 32－2）
- (6) 取引している証券会社の選択理由（問 33）
- (7) 証券会社との主な取引方法（問 34）
- (8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 35）
- (9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 36）

(1) 「証券会社」に関する認知事項 (問 30)

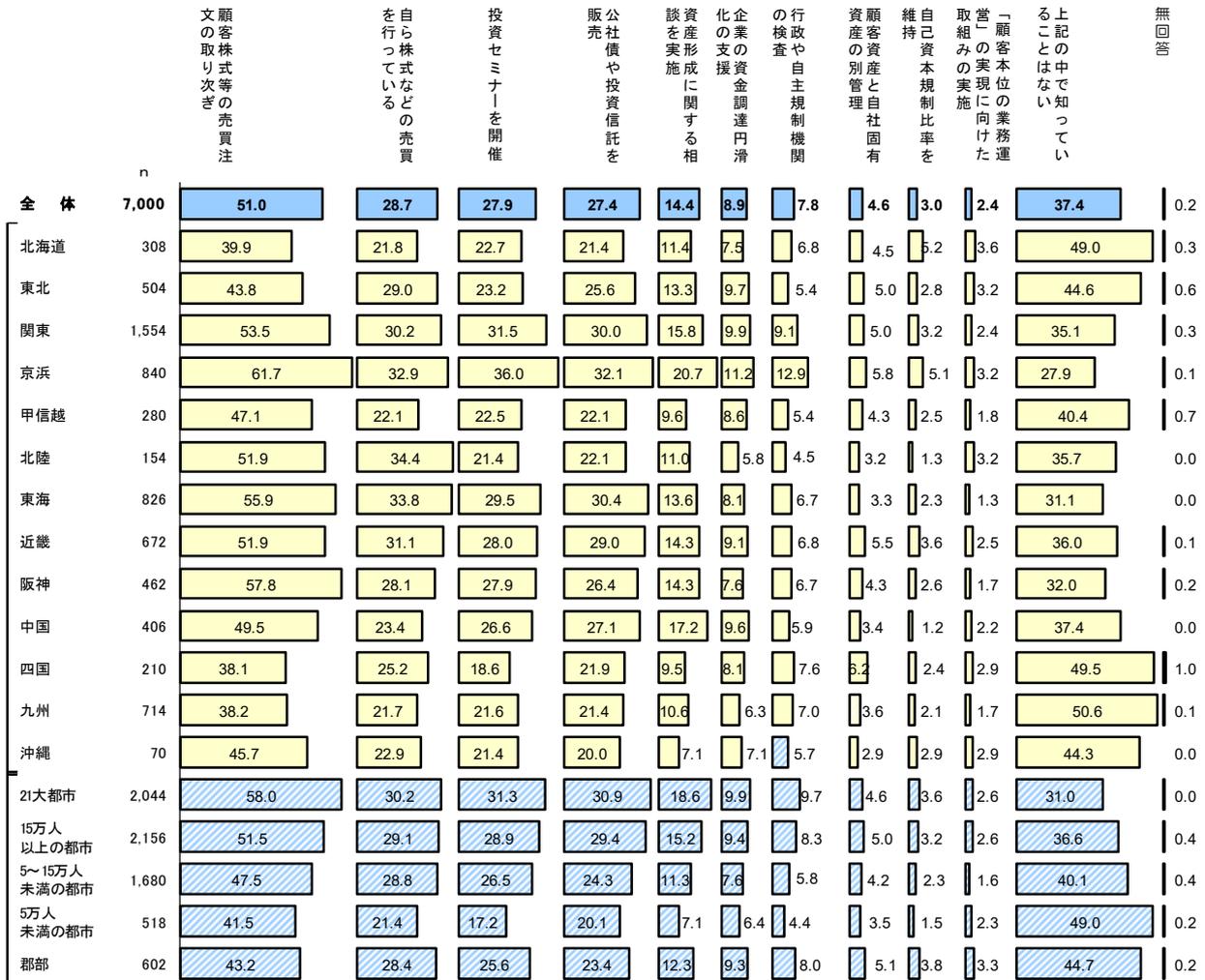
- 証券会社について知っていることを尋ねたところ、「顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が51.0%と最も高く、次いで「自ら株式などの売買を行っている」(28.7%)、「投資セミナーを開催している」(27.9%)、「公社債や投資信託を販売している」(27.4%)が上位に挙げられた。また、「(上記の中で)知っていることはない」は37.4%となった。
- 年収別でみると、いずれもの項目も、年収が高いほど認知率が高まる傾向がみられた。

図表 4-1 「証券会社」に関する認知事項 (複数回答) (問 30) / 年収、性・年代別

	n	顧客の株式などの売買注文を取り次ぎ	自ら株式などの売買を行っている	投資セミナーを開催	公社債や投資信託を販売	資産形成や相続に関する相談を実施	企業の資金調達円滑化の支援	行政や自主規制機関の検査	顧客資産と自社固有資産の別管理	維持	自己資本規制比率を	取組みの実現に向けた	「顧客本位の業務運営」の実現に向けた	上記の中で知らないことはない	無回答
全体	7,000	51.0	28.7	27.9	27.4	14.4	8.9	7.8	4.6	3.0	2.4	37.4	0.2		
100万円未満	1,780	43.7	22.7	22.6	21.6	11.3	5.4	4.8	2.7	1.9	1.2	44.8	0.2		
100~200万円未満	1,328	47.1	24.3	23.2	23.9	9.8	6.8	5.0	2.9	1.8	1.7	42.0	0.2		
200~300万円未満	1,075	50.6	26.8	27.3	28.0	13.0	9.3	8.1	4.7	2.4	2.3	37.8	0.3		
300~400万円未満	733	54.0	33.6	30.2	30.7	16.0	9.3	10.2	5.3	4.1	2.7	32.6	0.4		
400~500万円未満	619	56.9	35.4	35.4	31.7	19.7	12.1	11.1	7.1	5.5	3.9	31.0	0.2		
500~700万円未満	559	66.4	41.0	39.0	37.4	22.9	14.8	13.6	8.6	5.4	4.5	21.3	0.0		
700~1000万円未満	284	73.2	39.8	44.7	41.9	29.2	16.5	13.7	8.8	5.6	5.6	17.6	0.7		
1000万円以上	104	80.8	53.8	50.0	53.8	32.7	29.8	20.2	17.3	9.6	5.8	11.5	0.0		
男性															
20~24歳	206	42.7	22.8	16.5	15.0	6.3	4.9	6.3	1.0	1.5	1.5	46.6	0.0		
25~29歳	218	39.9	26.6	25.7	17.4	11.9	7.3	3.7	2.3	0.9	0.9	43.6	0.9		
30~34歳	218	50.0	35.8	20.6	26.1	14.7	10.6	6.9	6.0	2.8	0.5	33.9	0.0		
35~39歳	313	54.6	33.9	31.3	27.2	16.3	11.8	9.9	6.7	7.0	3.5	31.9	0.0		
40~44歳	306	56.5	30.7	29.7	29.1	17.6	11.1	9.5	5.2	3.3	2.6	35.3	0.0		
45~49歳	323	62.2	35.3	35.9	29.1	18.3	11.5	10.8	7.1	4.0	3.1	26.6	0.0		
50~54歳	260	67.7	37.7	37.3	36.5	21.9	15.4	11.9	6.5	4.2	3.5	22.3	0.4		
55~59歳	258	69.4	39.1	36.0	40.7	20.5	15.5	13.6	8.5	4.3	2.3	22.5	0.0		
60~64歳	258	64.0	42.2	34.9	42.2	19.4	14.0	14.0	10.1	5.8	5.4	22.9	0.8		
65~69歳	336	63.1	36.3	38.1	40.2	22.3	14.3	15.5	8.3	6.8	4.2	26.8	0.3		
70~74歳	259	65.6	37.8	40.2	40.2	22.0	10.0	10.8	6.2	3.9	4.2	25.9	0.4		
75~79歳	171	62.0	36.8	38.6	43.9	21.1	17.5	17.0	8.2	7.0	4.7	28.1	0.6		
80~84歳	158	51.9	29.7	25.9	29.1	12.0	7.6	8.2	6.3	3.2	4.4	37.3	0.0		
85~89歳	62	46.8	29.0	22.6	27.4	11.3	6.5	2.9	4.8	4.8	1.6	40.3	0.0		
90歳以上	13	46.2	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.0		
女性															
20~24歳	174	27.0	19.0	10.9	8.6	3.4	4.6	2.9	1.1	0.0	0.0	59.2	0.6		
25~29歳	233	28.3	17.6	14.2	13.3	6.9	6.0	5.2	2.1	0.4	1.3	56.7	0.0		
30~34歳	199	32.2	23.6	22.1	14.1	8.5	4.5	3.0	2.0	2.5	1.5	52.3	0.0		
35~39歳	319	43.3	22.6	21.6	17.9	12.5	8.8	5.0	2.5	1.9	2.2	45.8	0.0		
40~44歳	269	44.6	25.7	27.1	17.5	12.3	5.6	4.5	1.5	1.9	1.5	36.1	0.4		
45~49歳	348	53.7	28.7	27.6	25.6	11.8	7.5	7.5	5.2	2.6	2.6	35.1	0.0		
50~54歳	282	53.5	29.8	31.6	28.7	15.6	10.6	6.4	4.6	2.5	2.5	34.0	0.7		
55~59歳	242	56.6	27.7	34.7	30.6	18.2	7.0	5.8	4.5	2.5	2.5	31.8	0.0		
60~64歳	263	58.6	27.0	36.5	35.7	17.1	7.6	5.7	5.7	3.4	3.0	28.5	0.0		
65~69歳	364	53.8	25.5	29.1	32.1	13.5	6.3	4.9	1.4	1.1	1.6	35.4	0.5		
70~74歳	324	48.1	21.9	22.2	27.2	13.0	5.2	6.5	2.8	2.2	1.2	43.8	0.6		
75~79歳	192	32.3	12.0	17.2	20.8	9.4	4.2	3.1	1.0	1.6	1.0	59.4	0.5		
80~84歳	288	36.5	21.5	15.3	18.4	6.9	4.5	4.5	2.4	1.7	1.0	54.9	0.0		
85~89歳	114	26.3	19.3	15.8	18.4	5.3	0.9	0.0	1.8	0.0	0.0	58.8	0.0		
90歳以上	30	10.0	3.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0		

● 多くの事項の認知率が最も高いのは京浜となった。都市規模別では、21大都市の認知率が多くの事項で最も高かった。

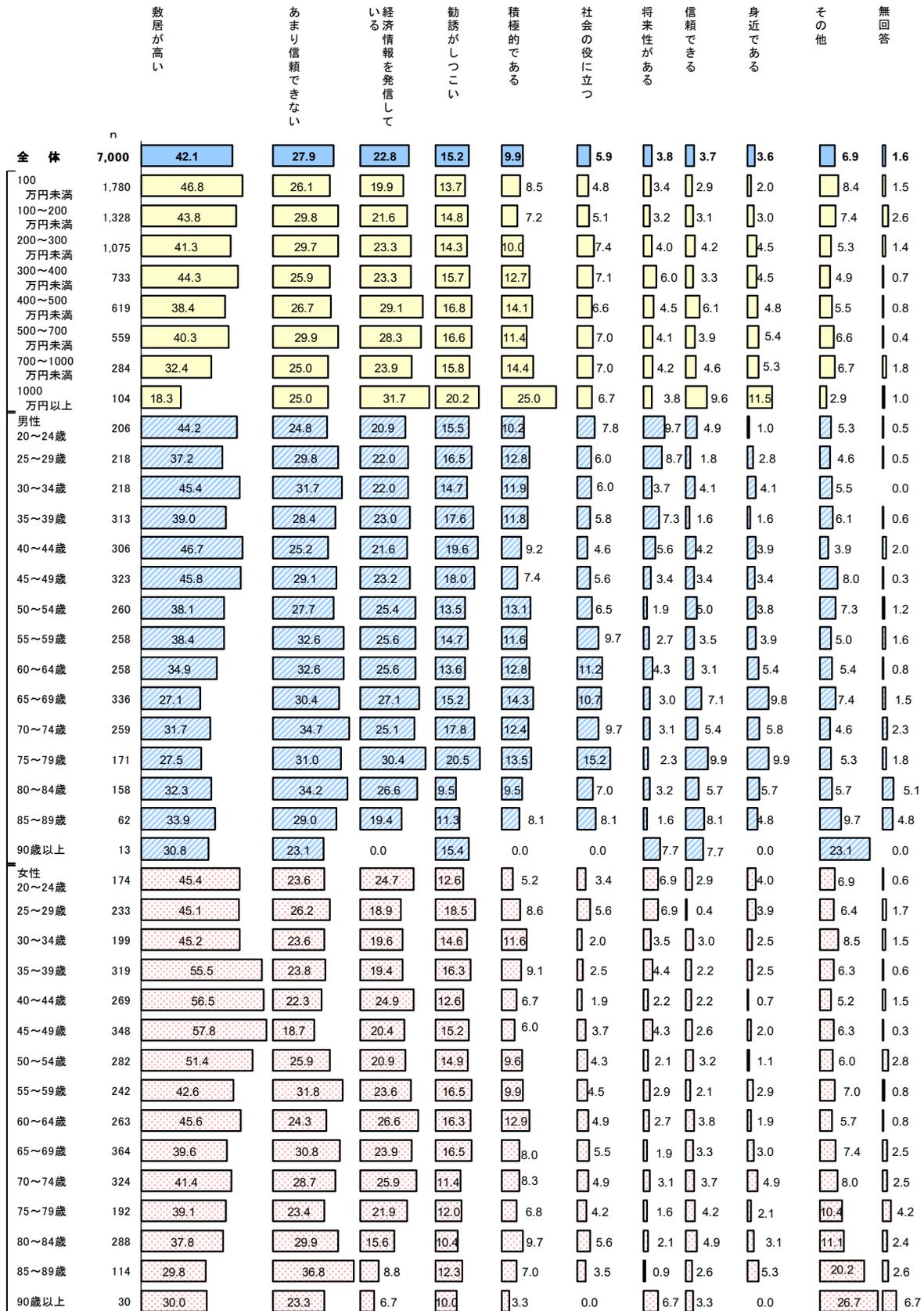
図表 4-2 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 30）／地域・都市規模別



(2) 証券会社のイメージ (問 31)

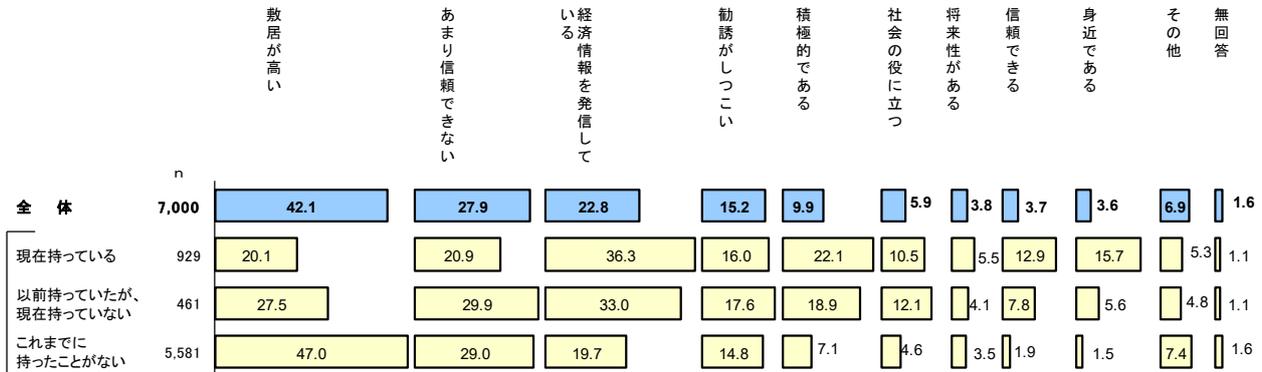
- 証券会社のイメージは、「敷居が高い」が42.1%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」(27.9%)、「経済情報を発信している」(22.8%)と続く。
- 年収1,000万円以上の層では、他の層と比べて「敷居が高い」が18.3%と低く、「積極的である」(25.0%)が高い。
- 年代別でみると、女性35～54歳で「敷居が高い」が5割台と高い。

図表 4-3 証券会社のイメージ (複数回答) (問 31) / 年収、性・年代別

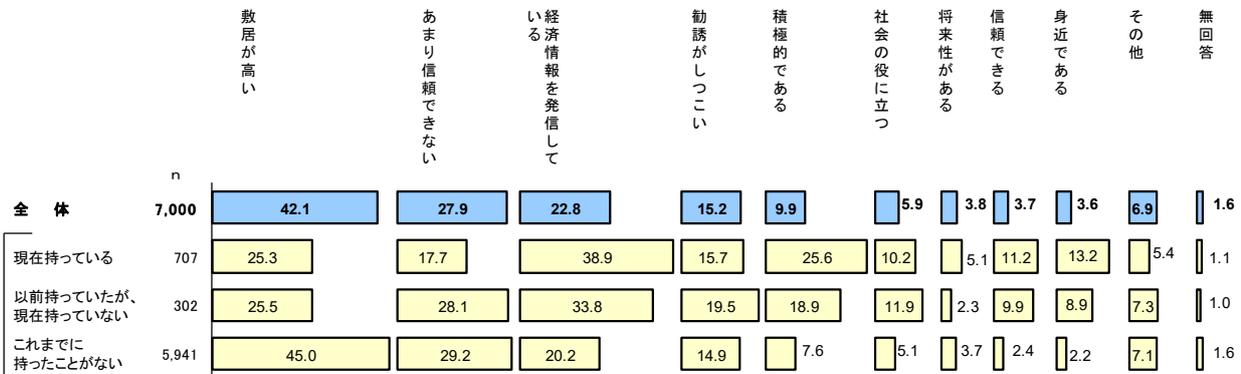


● 金融商品の保有状況別でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「これまでに持ったことがない」未保有層では「敷居が高い」の割合が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立っている」、「信頼できる」、「身近である」などの割合が低い。

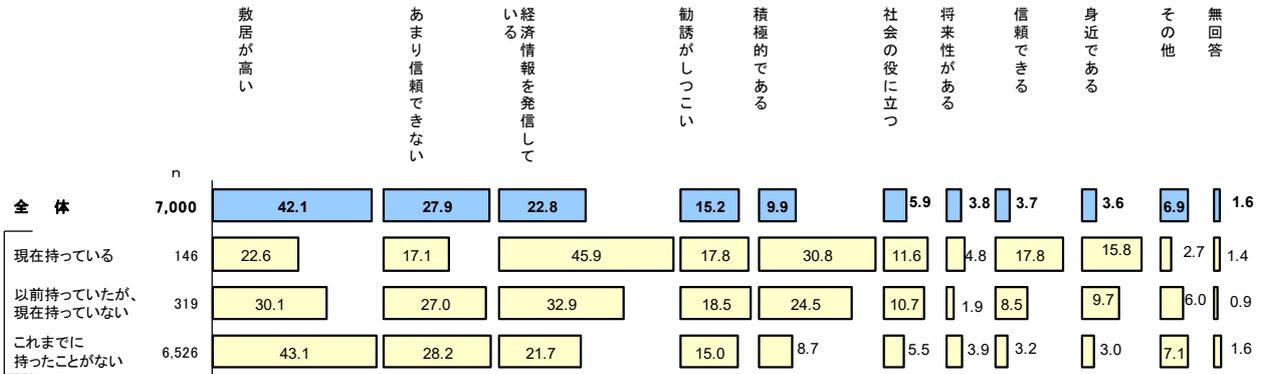
図表 4-4 証券会社のイメージ（複数回答）（問 31）／株式の保有状況別（問 38）



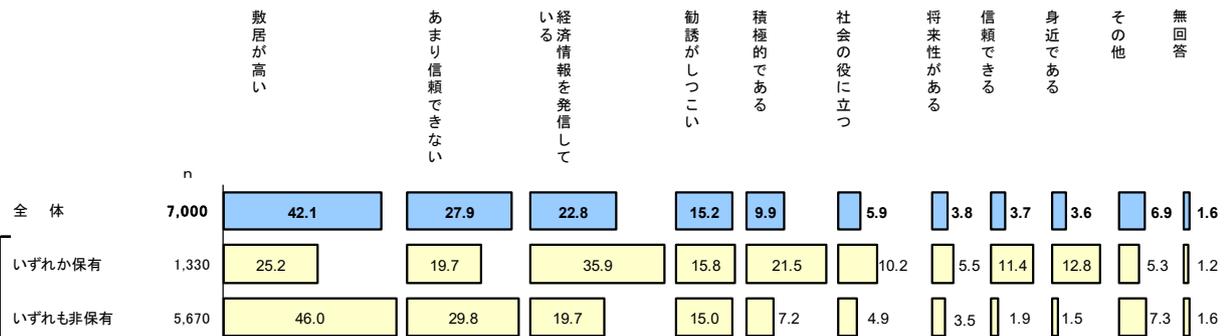
図表 4-5 証券会社のイメージ（複数回答）（問 31）／投資信託の保有状況別（問 45）



図表 4-6 証券会社のイメージ（複数回答）（問 31）／公社債の保有状況別（問 52）



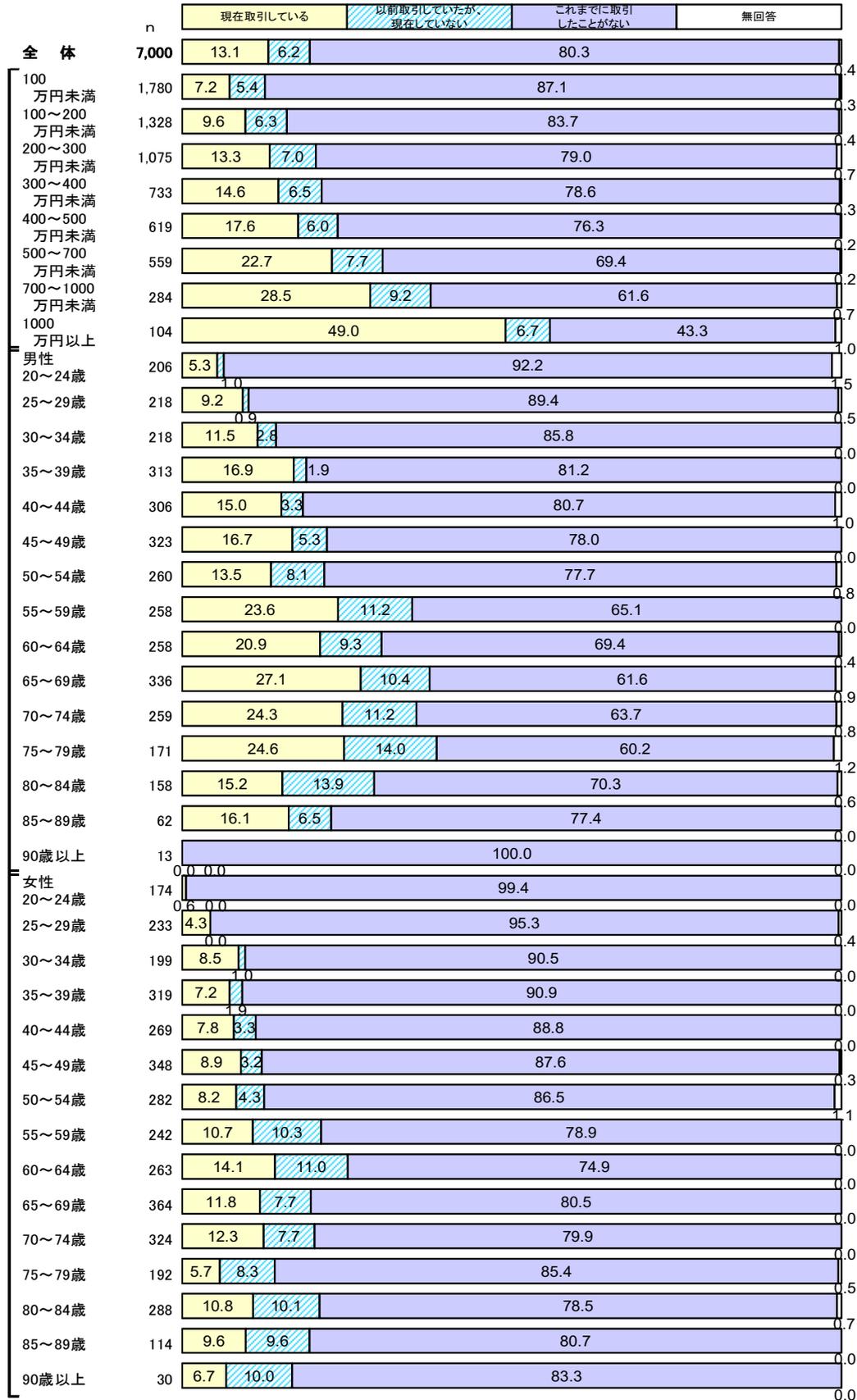
図表 4-7 証券会社のイメージ（複数回答）（問 31）／いずれかの証券保有（問 38・45・52）



(3) 証券会社との取引状況（問 32）

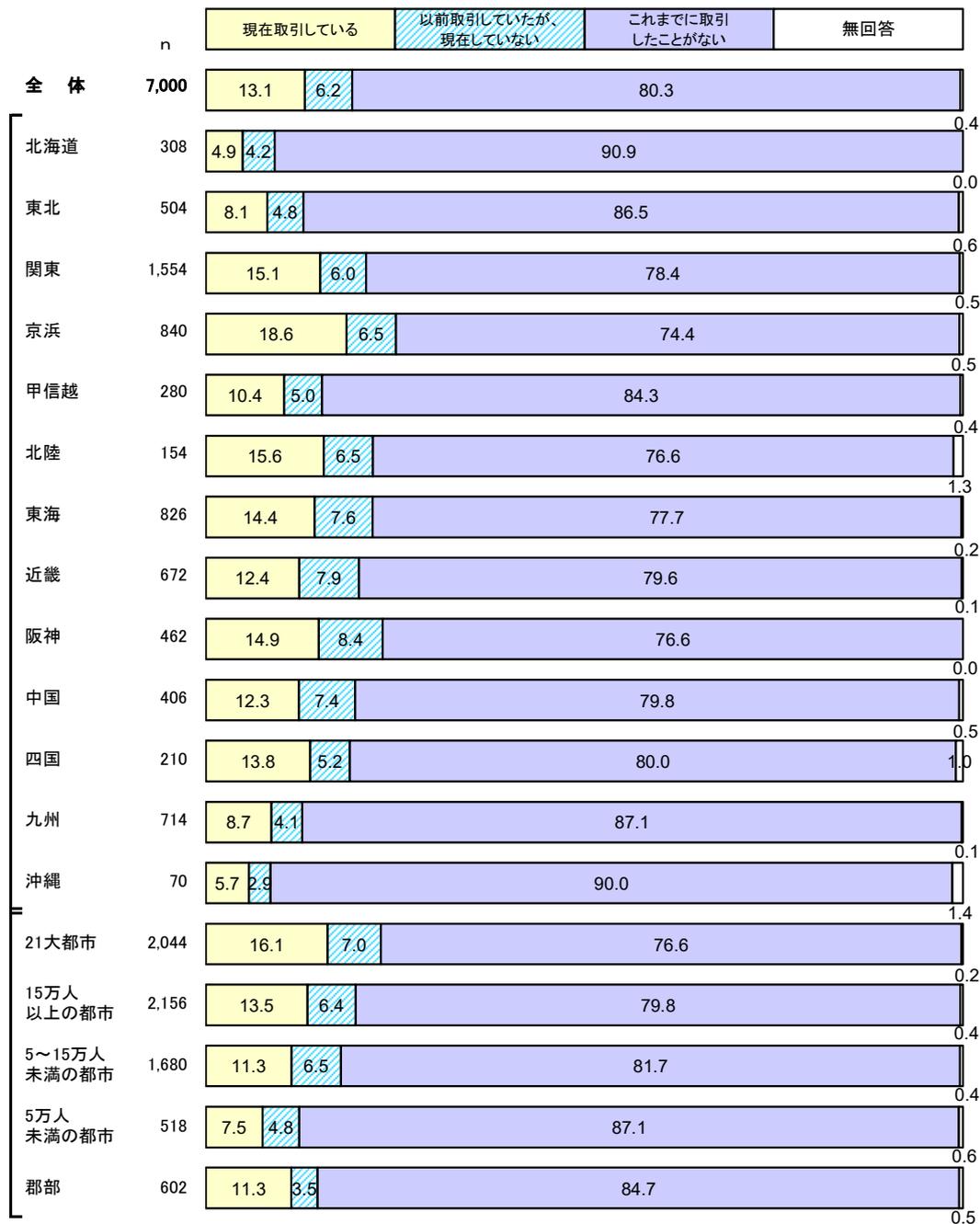
- 証券会社との取引状況を見ると、「これまでに取引したことがない」が最も高く 80.3% である。また、「現在取引している」(13.1%)、「以前取引していたが、現在していない」(6.2%)を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割弱である。
- 「現在取引している」は年収 500 万円以上で高い。
- 性・年代別で見ると、「現在取引している」は男性 55～79 歳で高く、2 割を超える。

図表 4-8 証券会社との取引状況（問 32）／年収、性・年代別



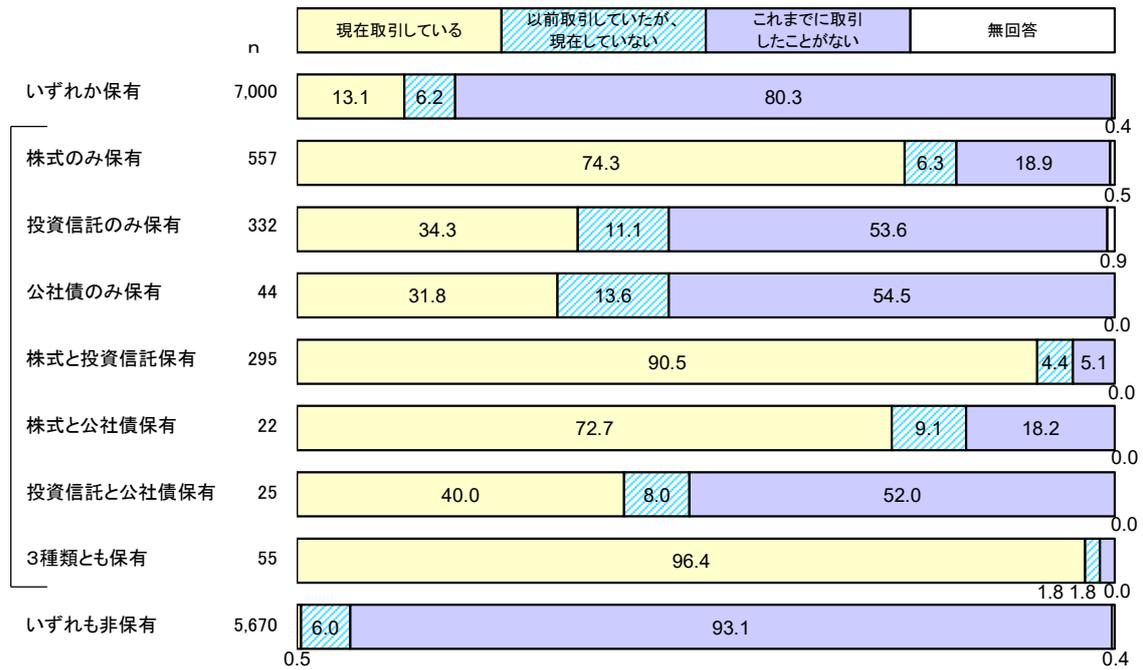
- 地域別で見ると、「現在取引している」は京浜が 18.6%で最も高い。次いで、北陸(15.6%)、関東(15.1%)、阪神(14.9%)、東海(14.4%)と続く。
- 都市規模別で見ると、「現在取引している」は 21 大都市が 16.1%で最も高い。

図表 4-9 証券会社との取引状況（問 32）／地域・都市規模別



● 証券の重複保有状況別でみると、「現在取引している」割合は、「3種類とも保有」、「株式と投資信託保有」では9割以上となっている。

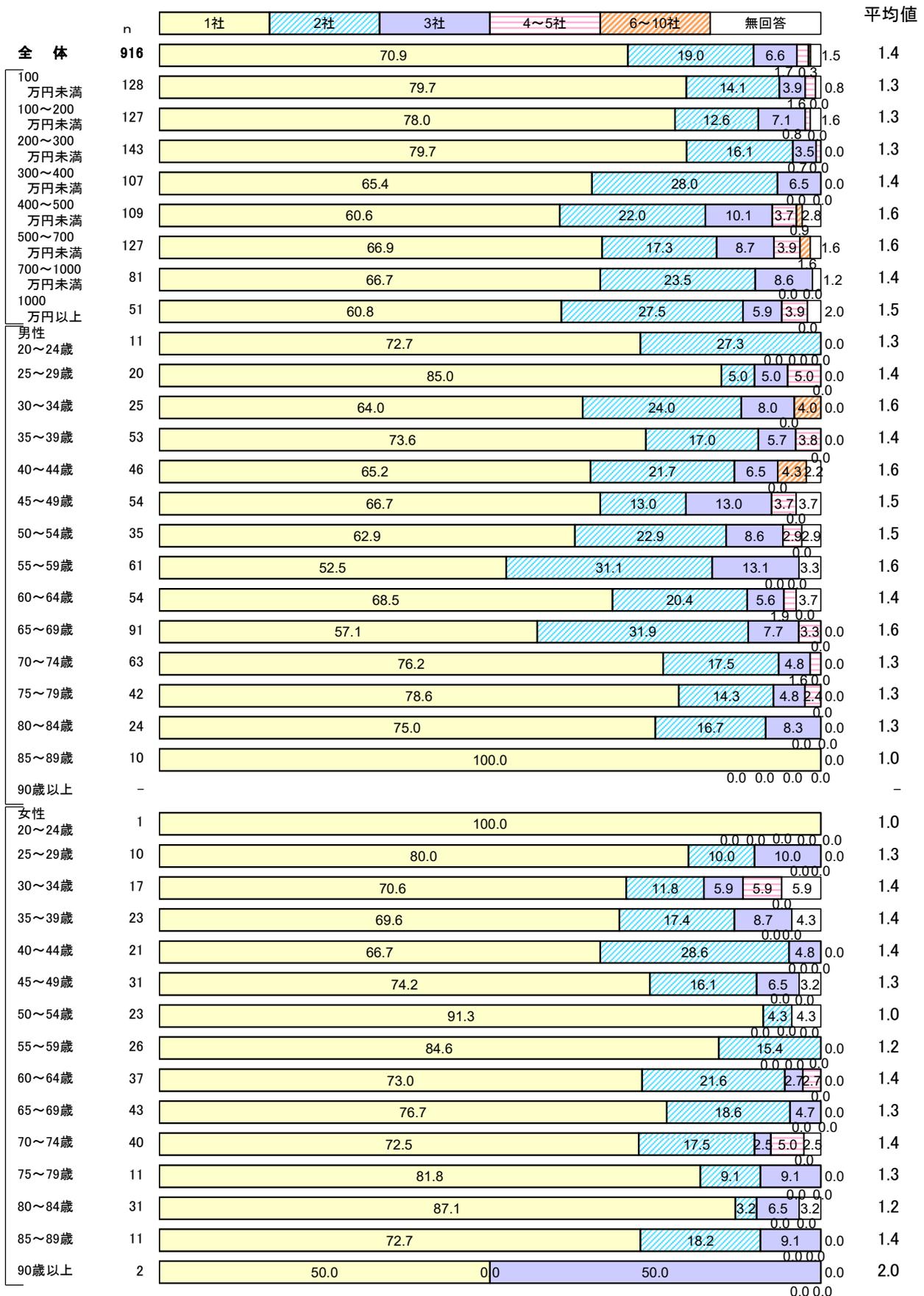
図表 4-10 証券会社との取引状況（問 32）／証券の重複保有状況別（問 38、45、52）



(4) 現在取引している証券会社数 (問 32-1)

● 現在取引をしている人の取引証券会社数は、平均で1.4社であり、「1社」と「2社」で9割程度を占めている。

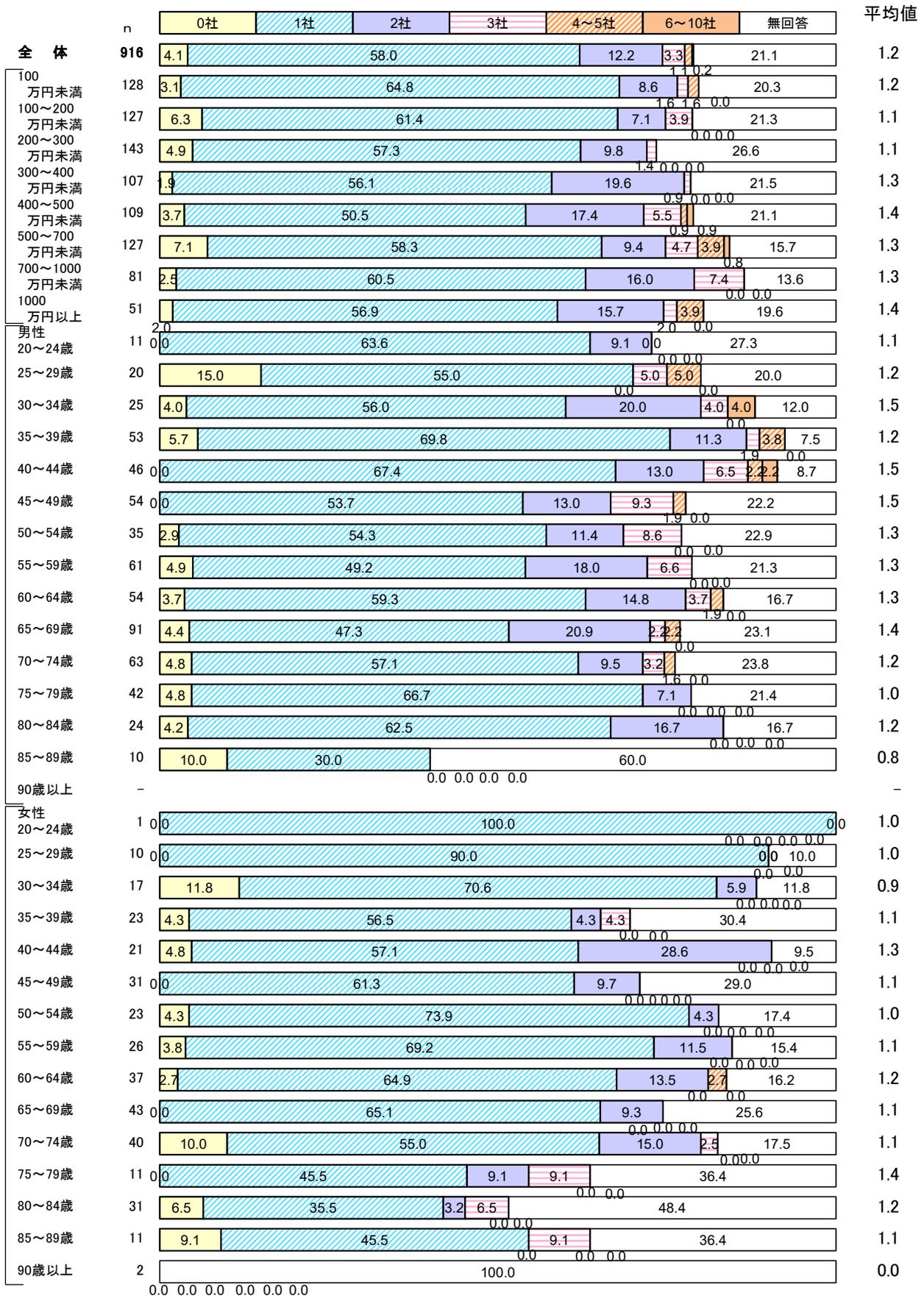
図表 4-11 現在取引している証券会社数 (問 32-1) / 年収、性・年代別



(5) 特定口座を開設している証券会社数（問 32-2）

● 現在取引をしている人に特定口座を開設している証券会社数を尋ねたところ、平均で1.2社であり、「1社」と「2社」で7割を占めている。

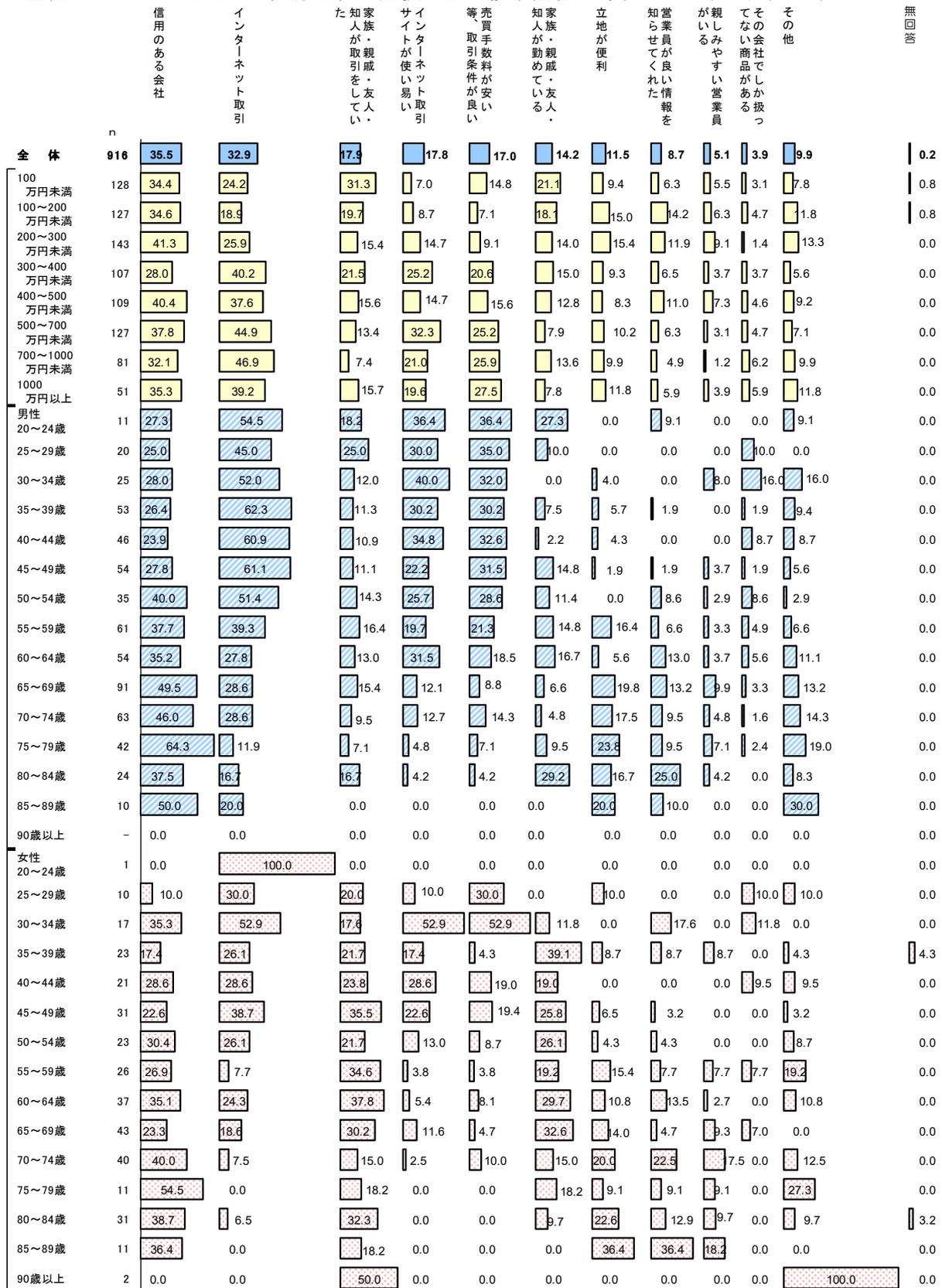
図表 4-12 特定口座を開設している証券会社数（問 32-2）／年収、性・年代別



(6) 取引している証券会社の選択理由（問 33）

- 証券会社と現在取引中の人に証券会社を選んだ理由を尋ねたところ、「信用のある会社だから」（35.5%）、「インターネット取引があるから」（32.9%）が上位に挙げた。以下、「家族・親戚・友人・知人が取引をしていたから」（17.9%）、「インターネット取引のサイトが使いやすいから」（17.8%）と続く。
- 年代別でみると、男性 50 代以上で「信用のある会社だから」、男性 50 代以下で「インターネット取引があるから」が高い。

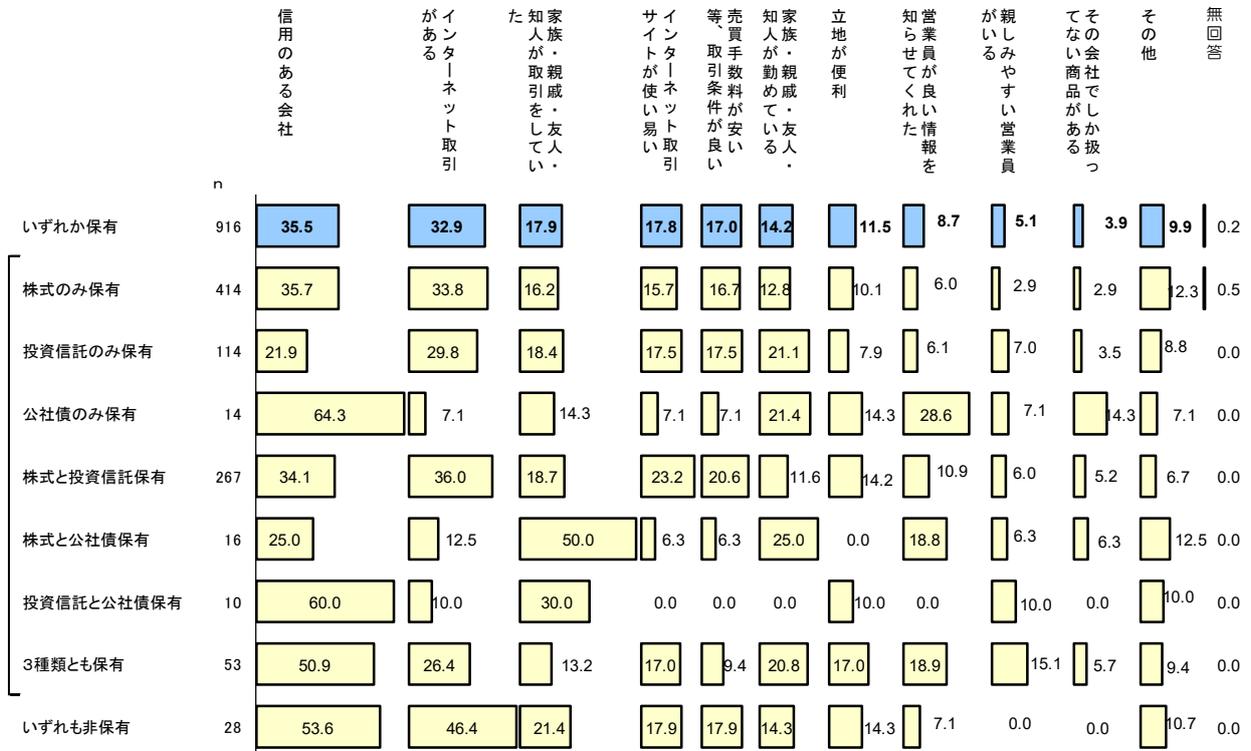
図表 4-13 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 33）／年収、性・年代別



● 証券の重複保有状況別でみると、「投資信託のみ保有」、「株式と投資信託保有」では、「インターネット取引があるから」が最も高く、「信用のある会社だから」を上回っている。

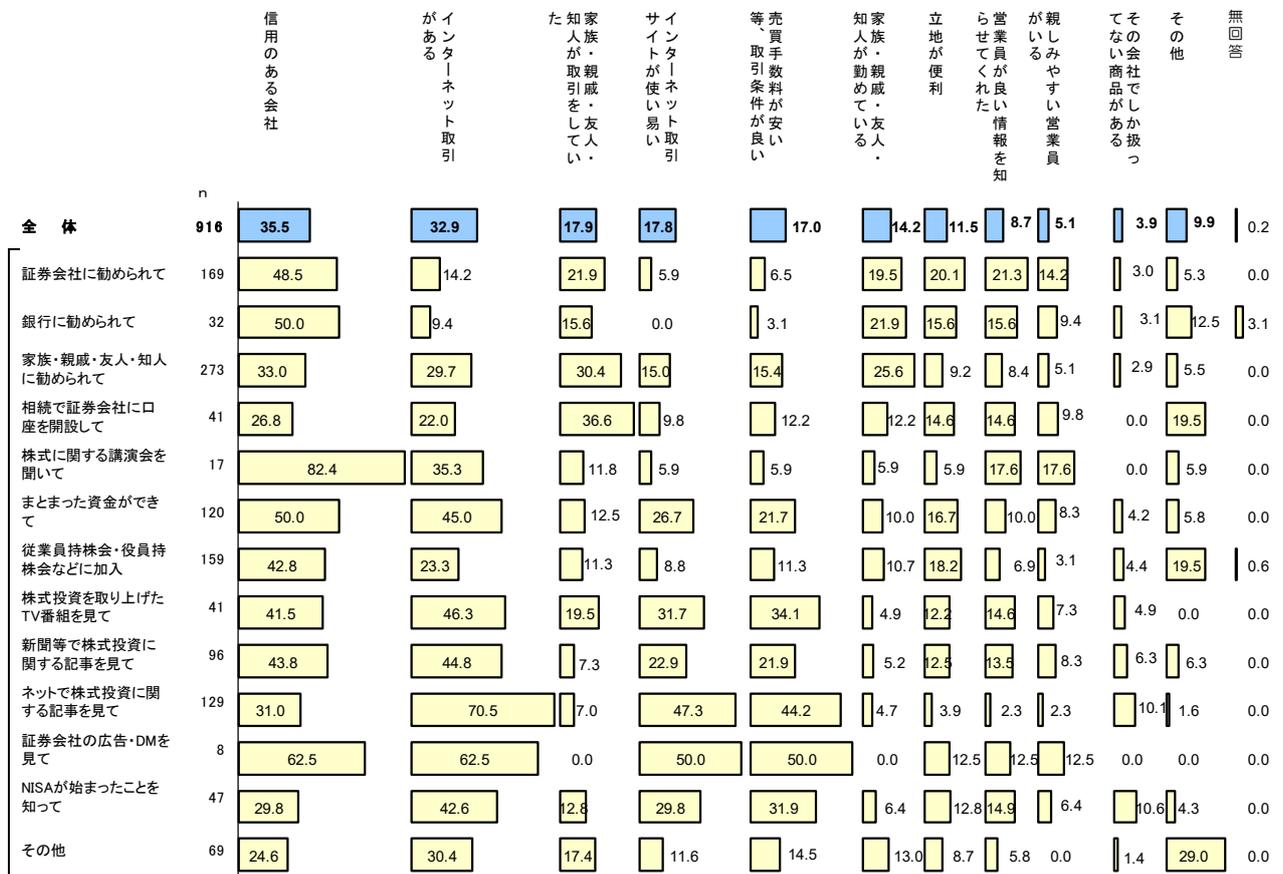
図表 4-14 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 33）

／証券の重複保有状況別（問 38、45、52）



- 「インターネットで株式投資に関する記事を見て」株式購入をはじめた層では、「インターネット取引があるから」が70.5%と最も高く、次いで「インターネット取引のサイトが使いやすいから」が47.3%、「売買手数料が安い等、取引条件が良かったから」が44.2%と続く。
- 家族・親戚・友人・知人に勧められて／相続で証券会社に口座を開設して株式購入をはじめた層では、「家族・親戚・友人・知人が取引をしていたから」が高い。

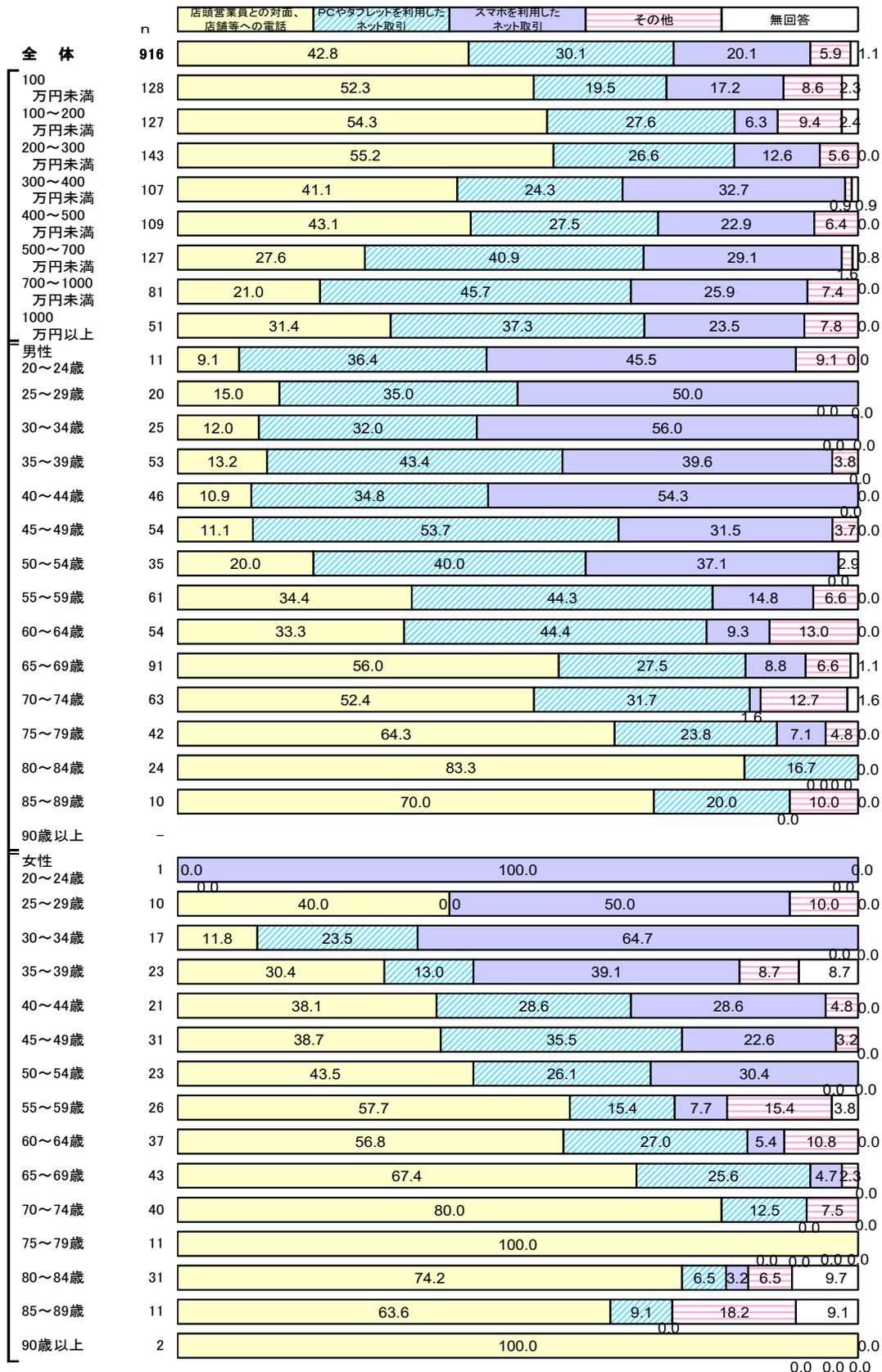
図表 4-15 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 33）／株式購入のきっかけ（問 39）



(7) 証券会社との主な取引方法 (問 34)

- 証券会社と現在取引中の人に主な取引方法を尋ねたところ、「店頭における営業員との対面により取引をしている」が 42.8%に対し、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」は 30.1%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は 20.1%となっている。
- インターネット取引の利用率は、年収 500 万円以上の層で高く、若い人ほど上昇する傾向がある。

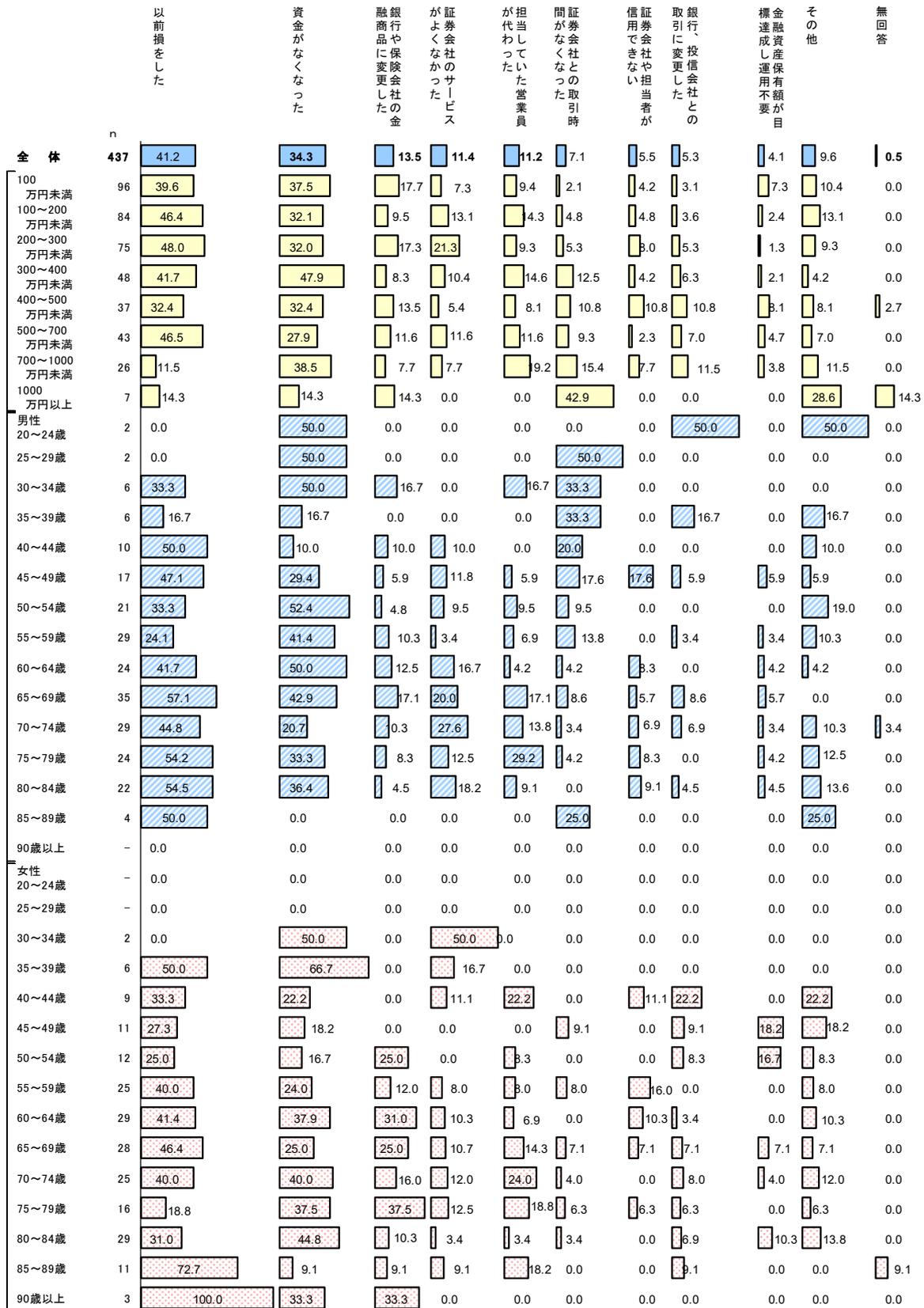
図表 4-16 証券会社との主な取引方法 (複数回答) (問 34) / 年収、性・年代別



(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 35）

● 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引中止の理由を尋ねたところ、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」が41.2%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（34.3%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（13.5%）と続く。

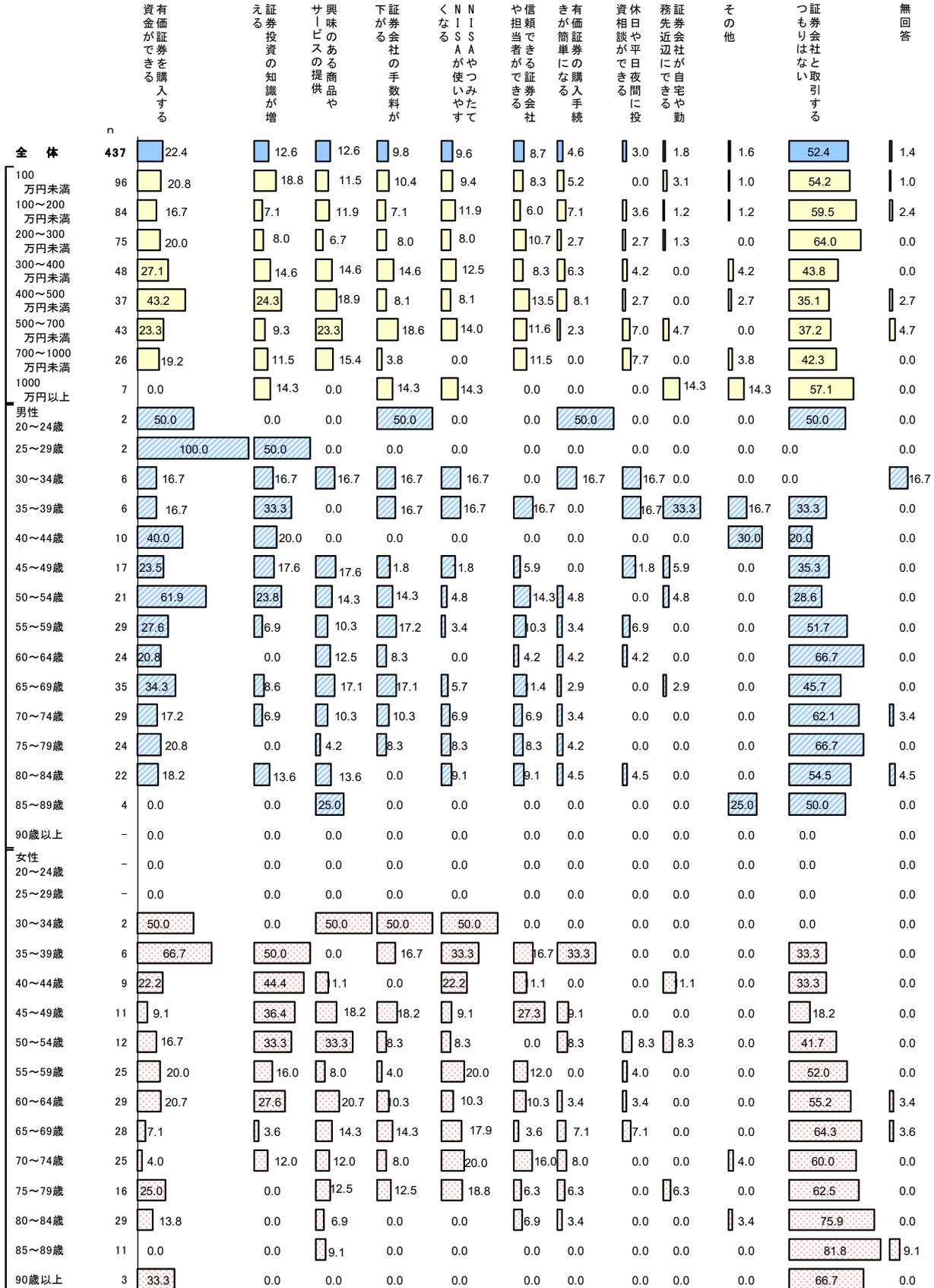
図表 4-17 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（複数回答）（問 35）
／年収、性・年代別



(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 36）

● 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引再開の条件を尋ねたところ、「有価証券を購入する資金ができたら」が22.4%で最も高く、「証券投資に関する知識が増えたら」、「興味のある商品やサービスが提供されたら」（各12.6%）と続く。ただし、「証券会社と取引するつもりはない」が52.4%で最も高い。

図表 4-18 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（複数回答）（問 36）
／年収、性・年代別



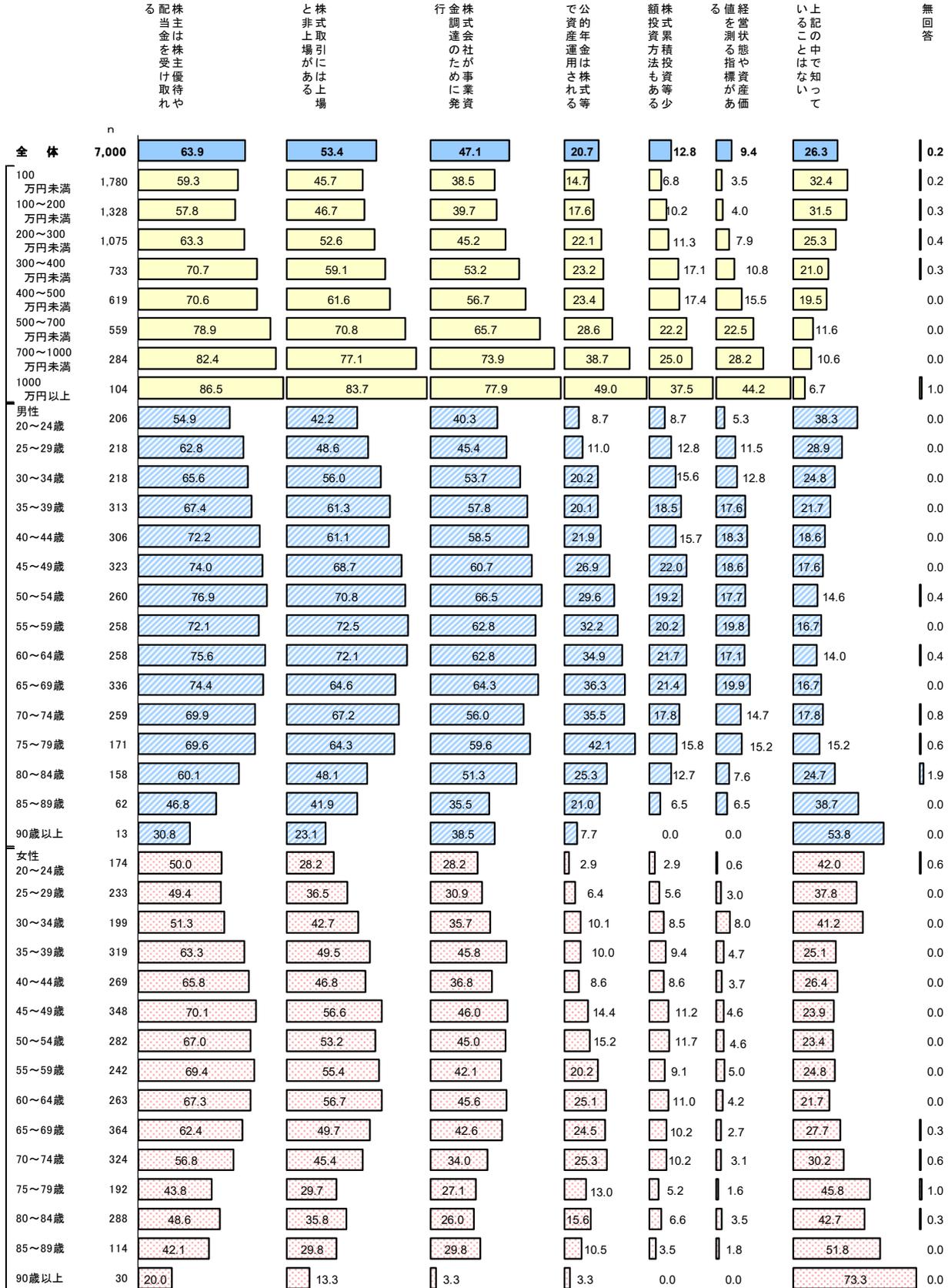
5. 株式への投資実態

- (1) 「株式」認知（問 37）
- (2) 株式の保有状況（問 38）
- (3) 株式保有銘柄数（問 38－1）
- (4) 株式購入のきっかけ（問 39）
- (5) 株式購入理由（問 40）
- (6) 株式投資の不満点（問 41）
- (7) 株主総会資料の書面交付の請求有無（問 42）
- (8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 43）

(1) 「株式」認知 (問 37)

- 「株式」に関する認知事項を尋ねたところ、「株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある」が63.9%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が53.4%で続く。
- 年収別では、どの内容も年収が高くなるほど、認知度が高まる傾向がみられる。

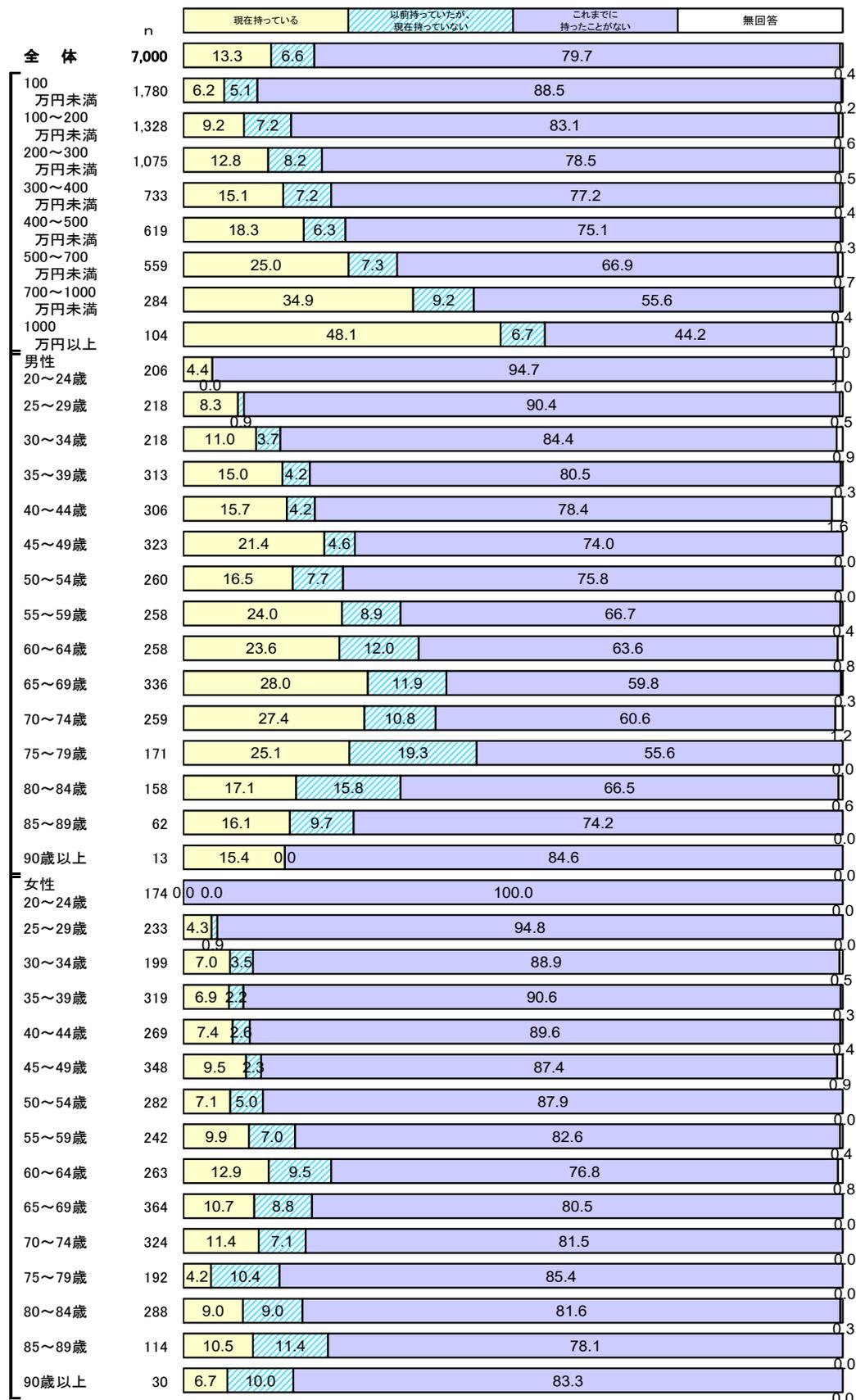
図表 5-1 「株式」認知 (複数回答) (問 37) / 年収、性・年代別



(2) 株式の保有状況（問 38）

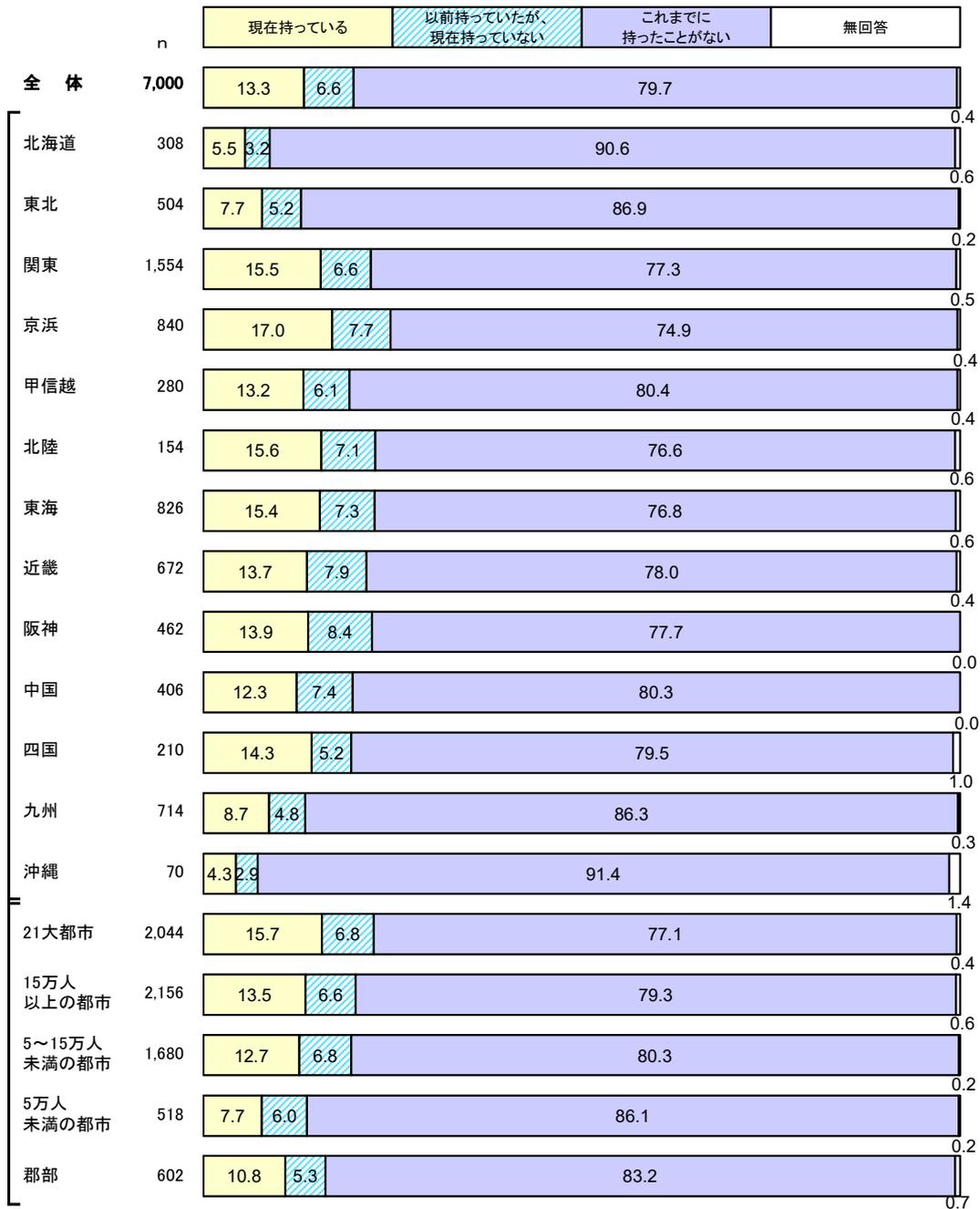
- 株式の保有状況を見ると、「現在持っている」が 13.3%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 6.6%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割弱（19.9%）である。
- 年収別では、年収が高い層ほど現在保有率が高く、年収 1,000 万円以上では半数近く（48.1%）が保有している。性・年代別では、男性の現在保有率が高く、特に 45～49 歳、55～79 歳は 2 割以上と高い。

図表 5-2 株式の保有状況（問 38）／年収、性・年代別



- 地域別で見ると、現在保有率は、京浜(17.0%)が最も高く、北陸(15.6%)、関東(15.5%)、東海(15.4%)と続く。
- 都市規模別で見ると、現在保有率は21大都市が15.7%で最も高い。

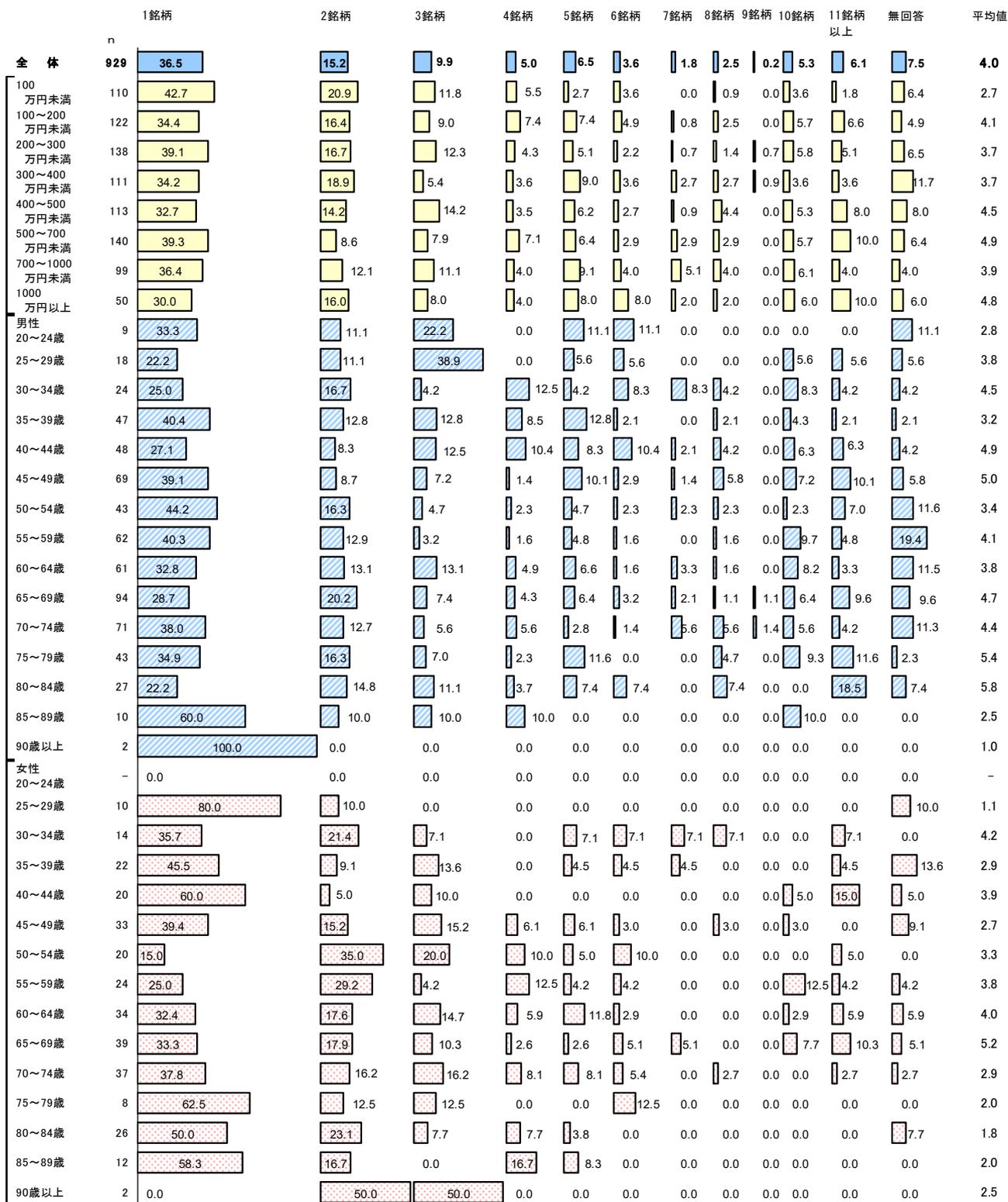
図表 5-3 株式の保有状況 (問 38) / 地域・都市規模別



(3) 株式保有銘柄数 (問 38-1)

● 株式保有者に現在保有している株式の銘柄数を尋ねたところ、「1銘柄」(36.5%)が最も多く、以下「2銘柄」(15.2%)、「3銘柄」(9.9%)と続き、平均保有銘柄数は4.0銘柄であった。

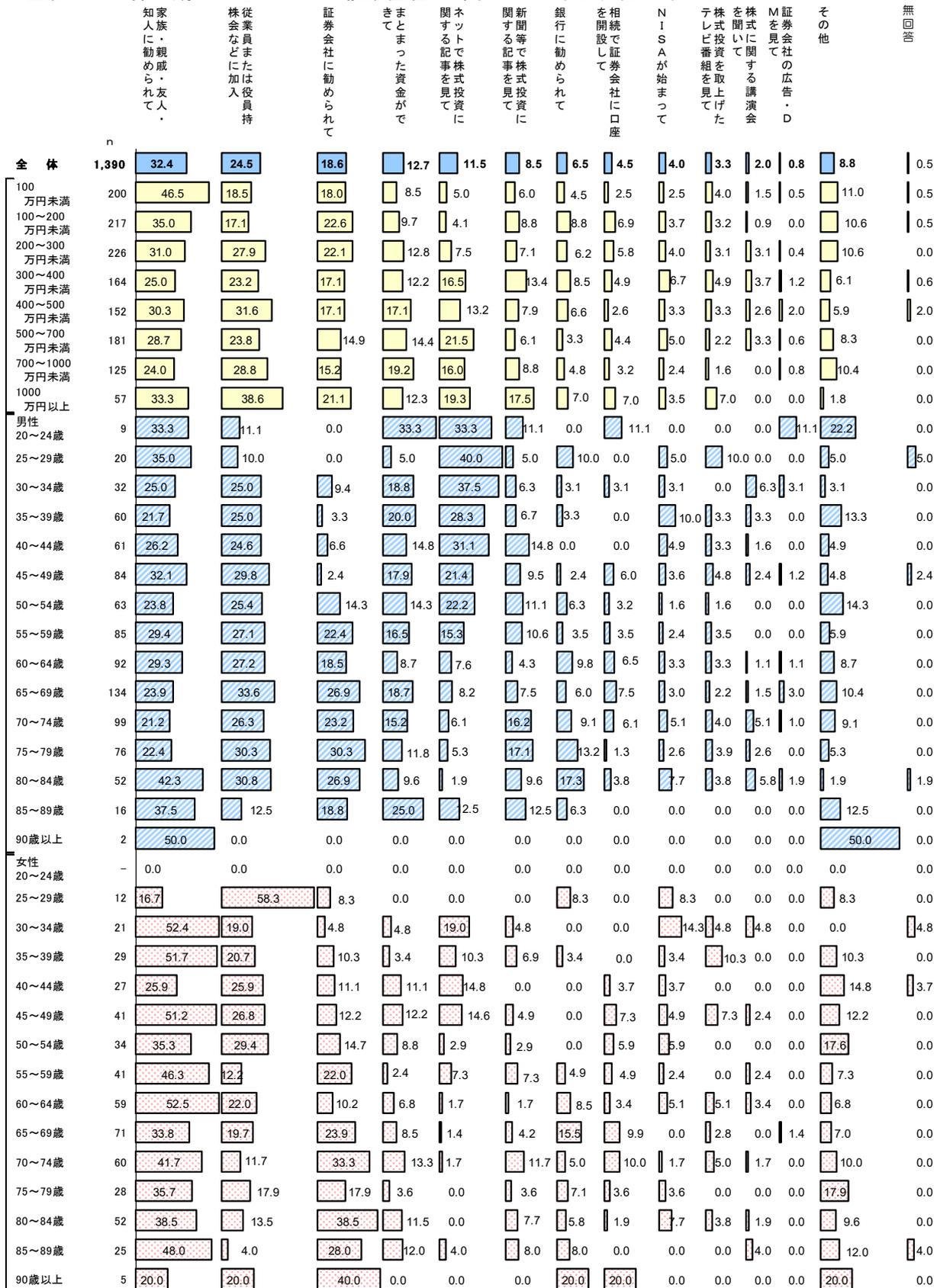
図表 5-4 株式保有銘柄数 (問 38-1) / 年収、性・年代別



(4) 株式購入のきっかけ (問 39)

- これまでに株式を保有したことがある者に、株式購入（保有）のきっかけを尋ねたところ、「家族・親戚・友人・知人に勧められて」（32.4%）が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」（24.5%）、「証券会社に勧められて」（18.6%）と続く。
- 性・年代別では、男性 44 歳以下で「インターネットで株式投資に関する記事を見て」が高い傾向がみられる。

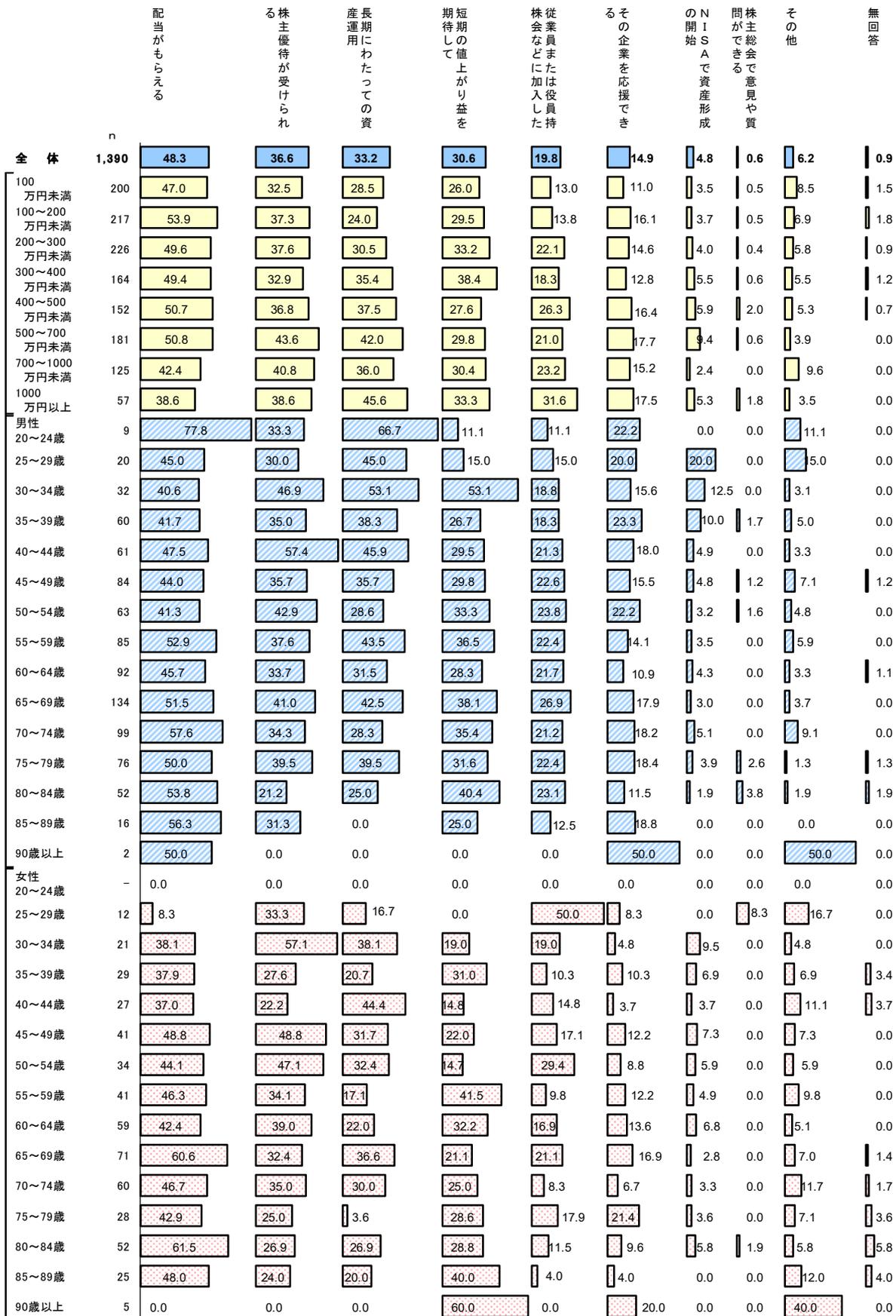
図表 5-5 株式購入のきっかけ（複数回答）（問 39）／年収、性・年代別



(5) 株式購入理由 (問 40)

● 株式を購入 (保有) した理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」(48.3%)、「株主優待が受けられるから」(36.6%)、「長期にわたっての資産運用として」(33.2%)、「短期の値上がり益を期待して」(30.6%)、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」(19.8%)が上位に挙がっている。

図表 5-6 株式購入理由 (複数回答) (問 40) / 年収、性・年代別



(6) 株式投資の不満点 (問 41)

- 株式投資の不満点については、「期待したほどの利益・配当がなかった」が 35.4%と最も高く、次いで「値下がりして損をした」(28.3%)、「手数料が高い」(24.9%)、「税金が高い」(19.9%)が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は 26.0%であった。
- 年収 1,000 万円以上の層は他の層に比べ、「不満に思ったことはない」の割合が高い。

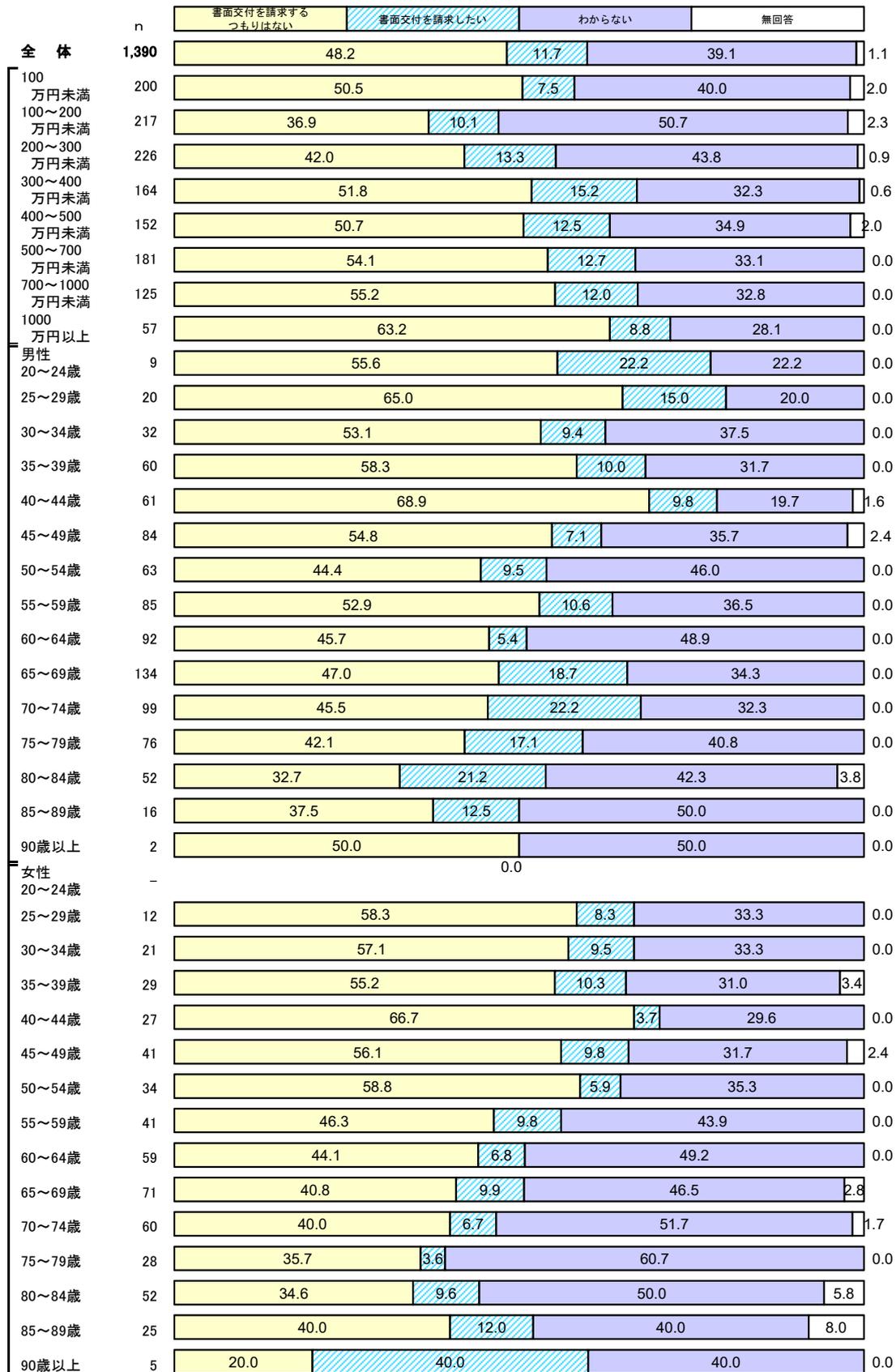
図表 5-7 株式投資の不満点 (複数回答) (問 41) / 年収、性・年代別

	n	期待したほどの配当がなかった	値下がりして損をした	手数料が高い	税金が高い	証券会社が不十分の情報提供	手数料体系が複雑	証券会社からの連絡が不十分	夜間に売買が行えない	発行会社からの情報が不十分	NISAの使い勝手が悪い	その他	不満に思ったことはない	無回答
全体	1,390	35.4	28.3	24.9	19.9	10.2	6.5	4.9	4.2	2.4	2.0	2.2	26.0	0.8
100万円未満	200	35.5	30.0	25.0	10.0	8.5	6.0	4.0	1.5	2.0	0.5	2.0	26.5	1.5
100~200万円未満	217	39.2	32.3	21.2	19.4	10.6	4.1	6.0	3.2	3.7	3.2	1.8	24.0	0.9
200~300万円未満	226	38.1	27.0	26.1	25.7	14.2	5.3	6.6	3.1	2.2	2.7	0.9	23.9	0.9
300~400万円未満	164	35.4	29.9	27.4	20.1	8.5	9.1	6.7	6.7	2.4	2.4	4.3	25.6	1.8
400~500万円未満	152	31.6	26.3	24.3	23.7	9.9	5.3	3.3	4.6	1.3	3.3	3.3	25.7	0.7
500~700万円未満	181	32.6	25.4	27.1	26.0	11.6	7.7	3.9	5.0	2.8	2.8	2.2	24.3	0.0
700~1000万円未満	125	41.6	30.4	30.4	22.4	6.4	7.2	4.0	4.8	1.6	0.0	1.6	25.6	0.0
1000万円以上	57	26.3	28.1	10.5	14.0	5.3	8.8	3.5	7.0	0.0	0.0	1.8	40.4	0.0
男性														
20~24歳	9	33.3	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0
25~29歳	20	40.0	5.0	35.0	35.0	20.0	10.0	0.0	10.0	5.0	5.0	0.0	30.0	0.0
30~34歳	32	31.3	8.8	25.0	21.9	9.4	6.3	6.3	6.3	0.0	3.1	6.3	31.3	0.0
35~39歳	60	28.3	11.7	13.3	13.3	0.0	10.0	3.3	16.7	0.0	1.7	5.0	26.7	0.0
40~44歳	61	26.2	31.1	21.3	24.6	6.6	8.2	0.0	9.8	0.0	4.9	1.6	27.9	0.0
45~49歳	84	31.0	28.6	23.8	25.0	9.5	9.5	2.4	6.0	2.4	1.2	3.6	28.6	1.2
50~54歳	63	41.3	28.6	14.3	20.6	7.9	4.8	7.9	3.2	3.2	0.0	1.6	28.6	0.0
55~59歳	85	28.2	22.4	36.5	34.1	4.7	9.4	7.1	7.1	1.2	2.4	2.4	24.7	0.0
60~64歳	92	38.0	32.6	19.6	13.0	8.7	6.5	5.4	2.2	2.2	1.1	2.2	25.0	0.0
65~69歳	134	34.3	36.6	31.3	32.8	14.2	6.0	6.0	2.2	3.7	3.7	3.0	20.9	0.0
70~74歳	99	35.4	29.3	29.3	27.3	14.1	10.1	0.1	4.0	4.0	2.0	1.0	21.2	0.0
75~79歳	76	48.7	35.5	27.6	25.0	15.8	6.6	7.9	1.3	3.9	1.3	0.0	23.7	0.0
80~84歳	52	34.6	40.4	28.8	9.6	21.2	0.0	9.6	1.9	3.8	0.0	1.9	26.9	1.9
85~89歳	16	62.5	37.5	18.8	18.8	25.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	31.3	0.0
90歳以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
女性														
20~24歳	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25~29歳	12	0.0	16.7	25.0	8.3	3.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0
30~34歳	21	28.6	4.8	19.0	19.0	4.8	4.8	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	23.8	4.8
35~39歳	29	31.0	20.7	24.1	6.9	10.3	0.0	3.4	6.9	0.0	0.0	6.9	34.5	3.4
40~44歳	27	22.2	25.9	25.9	11.1	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	40.7	0.0
45~49歳	41	41.5	29.3	34.1	24.4	4.9	22.0	0.0	9.8	0.0	0.0	2.4	22.0	0.0
50~54歳	34	23.5	20.6	29.4	11.8	2.9	5.9	5.9	5.9	0.0	2.9	0.0	32.4	0.0
55~59歳	41	56.1	41.5	14.6	7.3	14.6	4.9	9.8	0.0	2.4	0.0	0.0	14.6	0.0
60~64歳	59	33.9	33.9	25.4	18.6	10.2	5.1	1.7	0.0	1.7	1.7	5.1	20.3	1.7
65~69歳	71	36.6	21.1	31.0	16.9	8.5	4.2	1.4	2.8	1.4	4.2	1.4	26.8	1.4
70~74歳	60	35.0	33.3	21.7	11.7	18.3	1.7	3.3	0.0	1.7	3.3	3.3	25.0	1.7
75~79歳	28	25.0	25.0	21.4	0.0	7.1	0.0	3.6	0.0	7.1	0.0	3.6	42.9	0.0
80~84歳	52	50.0	23.1	21.2	13.5	5.8	7.7	1.9	0.0	7.7	1.9	0.0	21.2	3.8
85~89歳	25	44.0	20.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	8.0
90歳以上	5	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 株主総会資料の書面交付の請求有無 (問 42)

- 株主総会の資料についてホームページ等での閲覧が原則となった場合、資料の書面交付を請求するか尋ねたところ、「書面交付を請求するつもりはない」が48.2%、「書面交付を請求したい」が11.7%、「わからない」が39.1%であった。
- 年収別にみると、300万円以上の層で「書面交付を請求するつもりはない」、100～200万円未満の層では「わからない」が高い。

図表 5-8 株主総会資料の書面交付の請求有無 (複数回答) (問 42) / 年収、性・年代別



(8) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問43）

- 株式保有未経験者にこれまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（27.2%）が最も高く、次いで「株式投資をするほどの資金がなかったから」（24.6%）、「ギャンブルのようなものだったから」（24.5%）、「値下がりの危険があるから」（23.4%）と続く。
- 年収300～1,000万円未満の層は「株式に興味がないから」が3割から4割台と低い傾向となっている。

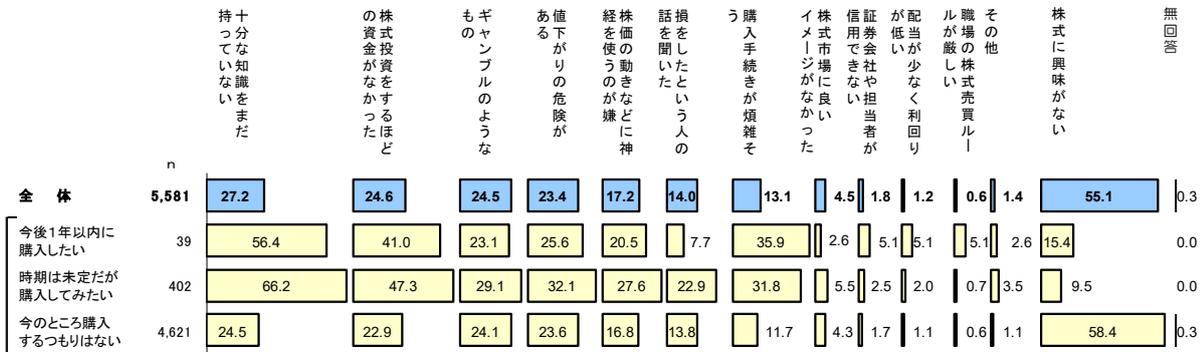
図表 5-9 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問43）／年収、性・年代別

	n	十分な知識をまだ持っていない	株式投資をするほどの資金がなかった	ギャンブルのようなもの	値下がりの危険がある	株を使うのが嫌	損をしたという人の話を聞いた	購入手続きが煩雑	株式市場に良いイメージがなかった	証券会社や担当者が信用できない	配当が少なく利回りが低い	職場の株式売買ルールが厳しい	その他	株式に興味がない	無回答
全体	5,581	27.2	24.6	24.5	23.4	17.2	14.0	13.1	4.5	1.8	1.2	0.6	1.4	55.1	0.3
100万円未満	1,576	27.3	25.1	23.0	22.5	15.8	12.4	11.9	3.4	1.4	0.5	0.4	1.5	58.0	0.1
100～200万円未満	1,103	21.8	24.9	22.0	21.7	13.9	14.3	11.6	3.6	1.9	1.4	0.6	1.0	62.7	0.2
200～300万円未満	844	24.4	25.6	25.1	22.7	16.7	14.9	11.0	5.5	1.8	1.2	0.5	1.3	54.9	0.6
300～400万円未満	566	34.1	24.9	30.2	25.1	23.0	17.5	16.8	5.3	1.8	2.1	0.9	1.2	46.6	0.5
400～500万円未満	465	32.3	27.5	26.5	27.7	18.5	16.6	16.8	6.5	2.4	1.5	0.4	2.2	44.7	0.4
500～700万円未満	374	37.2	28.9	29.1	28.6	26.2	14.7	17.4	5.6	1.9	2.4	0.8	0.8	41.7	0.0
700～1000万円未満	158	36.7	23.4	32.9	34.8	25.3	15.8	22.2	7.0	1.3	2.5	3.8	1.9	39.2	0.0
1000万円以上	46	32.6	23.9	21.7	32.6	30.4	13.0	21.7	4.3	5.5	0.0	2.2	2.2	50.0	0.0
男性															
20～24歳	195	37.4	33.3	16.9	14.4	11.8	12.3	12.3	1.5	0.5	1.5	0.0	3.6	51.8	0.5
25～29歳	197	32.5	26.9	26.4	12.7	12.2	13.7	16.8	3.0	0.5	2.0	2.0	1.5	45.7	0.0
30～34歳	184	32.6	27.7	23.9	21.2	19.6	16.8	11.4	5.0	3.8	3.3	0.5	0.0	48.4	0.5
35～39歳	252	34.1	24.2	25.8	26.2	19.8	15.5	16.7	5.0	2.4	2.0	2.0	2.4	41.7	0.0
40～44歳	240	32.5	29.6	30.0	27.5	20.0	14.2	14.6	5.4	2.1	2.1	0.8	2.1	46.3	0.0
45～49歳	239	30.5	28.0	31.0	25.9	20.9	13.4	19.2	4.2	2.5	1.7	0.4	2.1	48.1	0.0
50～54歳	197	33.5	35.0	24.4	36.0	26.9	15.7	17.8	9.1	3.6	0.0	0.0	0.0	44.7	0.0
55～59歳	172	25.6	25.0	34.3	26.7	22.7	17.4	5.7	5.8	3.5	0.6	0.0	2.3	54.1	0.6
60～64歳	164	26.2	28.7	28.0	27.4	17.7	19.5	7.1	7.9	1.2	3.7	1.2	0.6	50.0	0.0
65～69歳	201	18.4	23.9	30.3	28.9	16.4	18.4	12.4	3.5	1.0	1.0	0.0	1.0	51.7	0.5
70～74歳	157	17.8	24.2	28.7	25.5	13.4	14.0	9.6	2.5	0.6	0.6	0.0	0.6	58.0	1.9
75～79歳	95	16.8	28.4	25.3	33.7	8.4	22.1	5.3	3.2	3.2	0.0	0.0	1.1	57.9	1.1
80～84歳	105	12.4	15.2	21.0	20.0	9.5	16.2	4.8	3.8	1.9	1.0	1.0	1.9	63.8	1.0
85～89歳	46	8.7	10.9	8.7	0.9	8.7	8.7	4.3	5.5	0.0	0.0	0.0	2.2	73.9	0.0
90歳以上	11	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	81.8	0.0
女性															
20～24歳	174	35.6	28.7	20.1	12.1	13.8	8.0	14.4	5.2	1.1	1.7	1.1	0.6	61.5	0.6
25～29歳	221	29.9	21.7	23.1	18.6	17.2	10.0	14.0	5.4	1.8	2.3	1.4	0.9	55.2	0.0
30～34歳	177	29.9	14.1	29.4	15.8	14.1	11.9	14.1	3.4	2.8	1.1	2.3	1.1	51.4	0.6
35～39歳	289	35.6	27.3	27.7	27.0	21.8	10.0	21.8	5.5	1.0	1.4	0.7	0.7	47.8	0.3
40～44歳	241	33.2	22.8	24.9	24.9	20.7	10.0	15.8	4.6	0.8	0.8	0.4	1.7	52.7	0.0
45～49歳	304	35.2	30.6	28.6	28.9	24.0	14.1	16.4	3.3	2.0	1.0	1.0	1.6	47.0	0.3
50～54歳	248	29.0	29.8	27.8	33.9	20.2	14.9	13.3	4.8	2.8	1.2	0.0	1.2	54.8	0.0
55～59歳	200	30.0	26.0	22.5	25.5	22.0	19.0	13.5	5.0	3.0	1.0	1.5	0.0	60.5	0.0
60～64歳	202	28.2	24.8	26.7	33.2	23.3	16.8	4.4	3.0	2.0	0.5	0.0	0.5	53.0	0.0
65～69歳	293	21.5	19.8	21.2	20.8	11.6	16.4	9.2	4.1	1.4	0.7	0.3	2.0	64.2	0.7
70～74歳	264	20.5	22.3	24.2	23.5	17.8	14.8	8.7	3.4	1.5	0.8	0.0	1.5	63.6	0.0
75～79歳	164	12.8	16.5	8.5	14.0	8.5	6.7	3.7	1.2	0.6	0.6	0.0	0.6	77.4	1.2
80～84歳	235	10.6	12.3	13.2	9.8	6.4	12.8	4.3	3.8	0.9	0.4	0.0	0.4	74.5	0.9
85～89歳	89	6.7	7.9	11.2	4.6	6.7	12.4	2.2	4.5	1.1	0.0	0.0	3.4	79.8	0.0
90歳以上	25	8.0	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	84.0	0.0

● 株式保有未経験者の株式非購入の理由を、株式の購入意向別（問7-a）で見ると、「今後1年以内に購入したい」層、「時期は未定だが購入してみたい」層ともに、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が最も高く、「時期は未定だが購入してみたい」層では6割を超える。

図表 5-10 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問43）

／株式の購入意向別（問7-a）



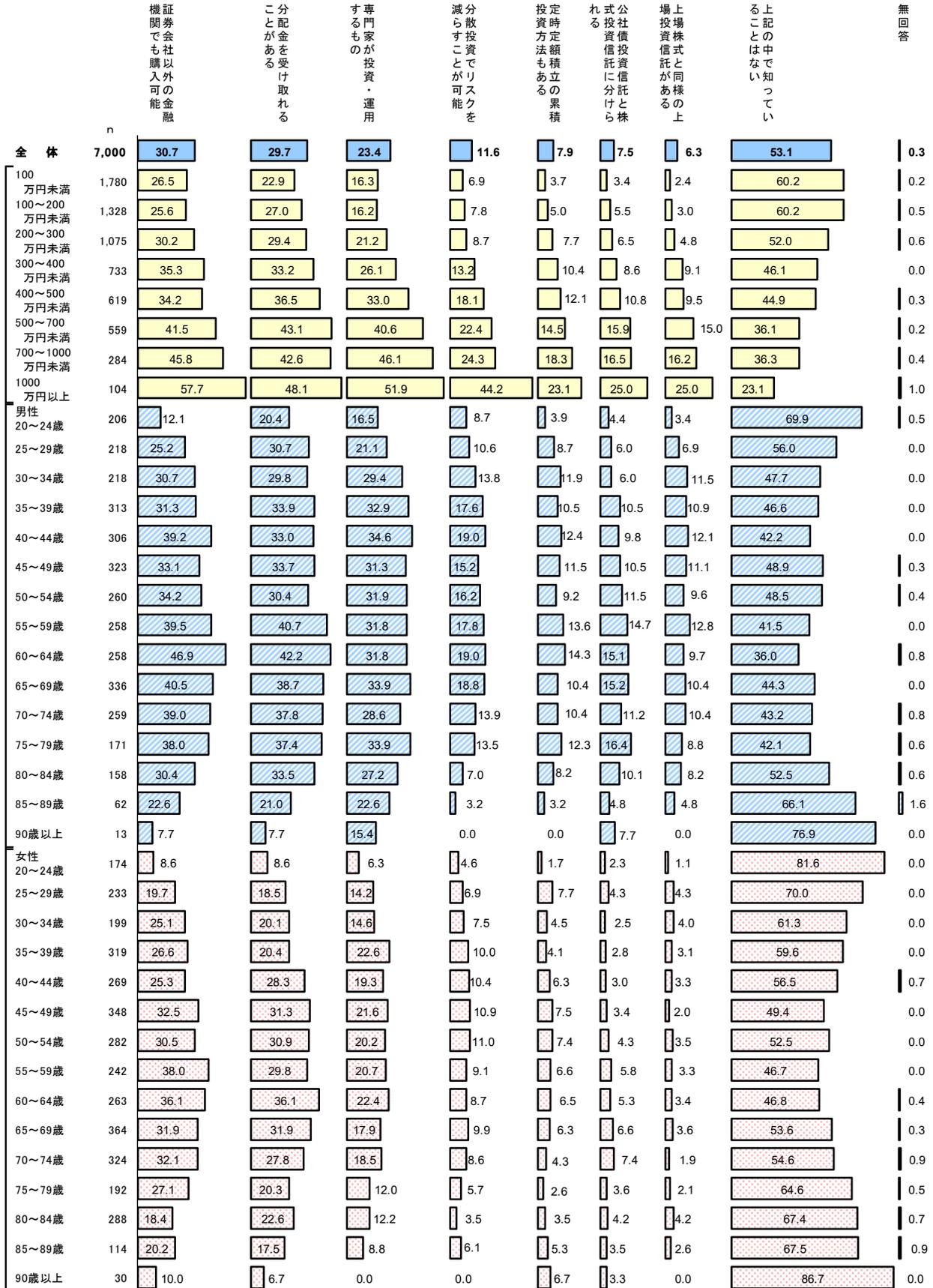
6. 投資信託への投資実態

- (1) 「投資信託」に関する認知事項（問 44）
- (2) 投資信託の保有状況（問 45）
- (3) 保有投資信託の銘柄数（問 45－1）
- (4) 投資信託の売買注文場所（問 46）
- (5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 47）
- (6) 投資信託購入の理由（問 48）
- (7) 投資信託の不満点（問 49）
- (8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 50）

(1) 「投資信託」に関する認知事項 (問 44)

- 投資信託に関する認知事項を尋ねたところ、「証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる」が 30.7%で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」（29.7%）、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」（23.4%）などが上位に挙げられた。
- 年収が高いほど、各項目の認知度も高くなる傾向がある。

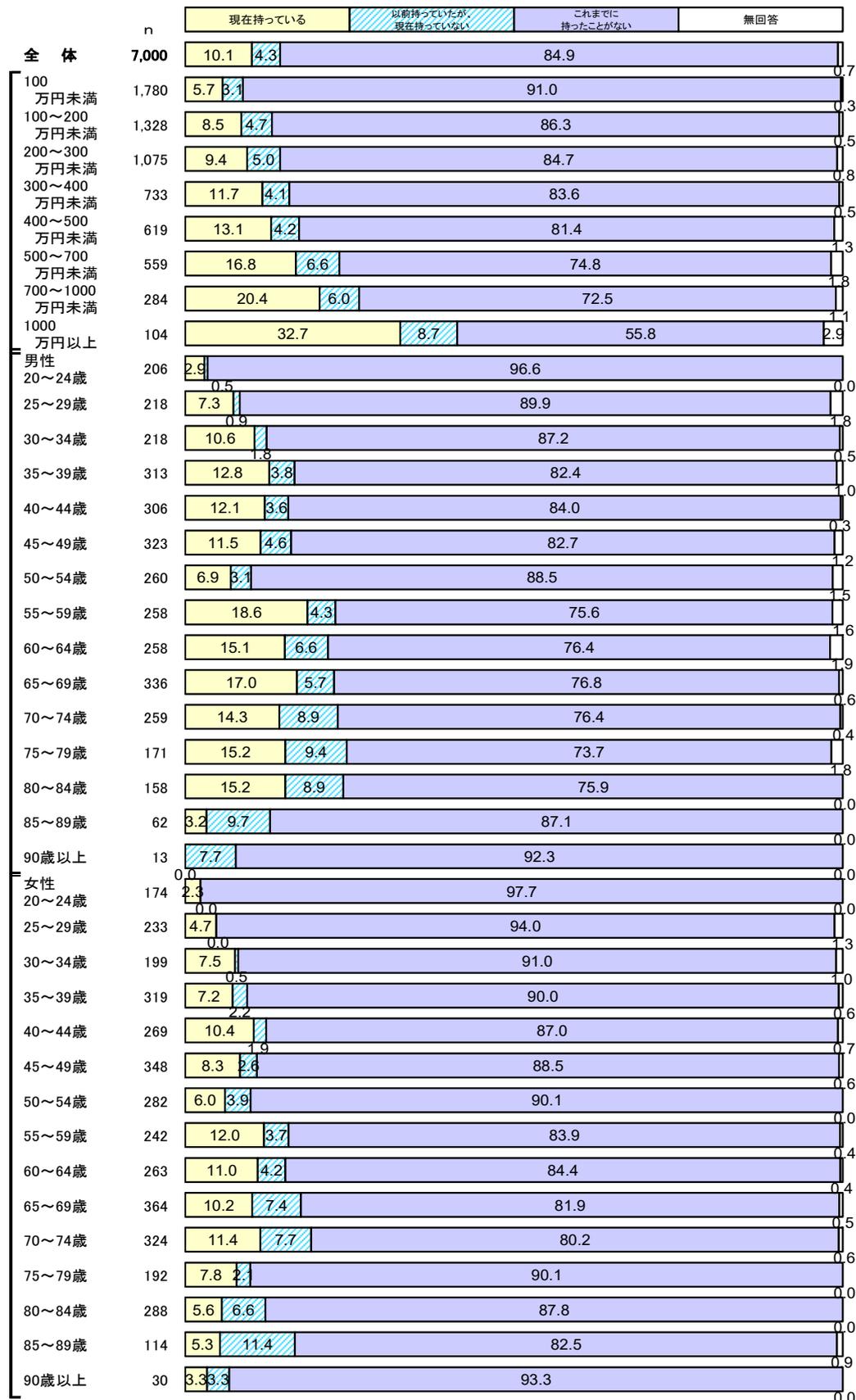
図表 6-1 「投資信託」に関する認知事項 (問 44) / 年収、性・年代別



(2) 投資信託の保有状況（問 45）

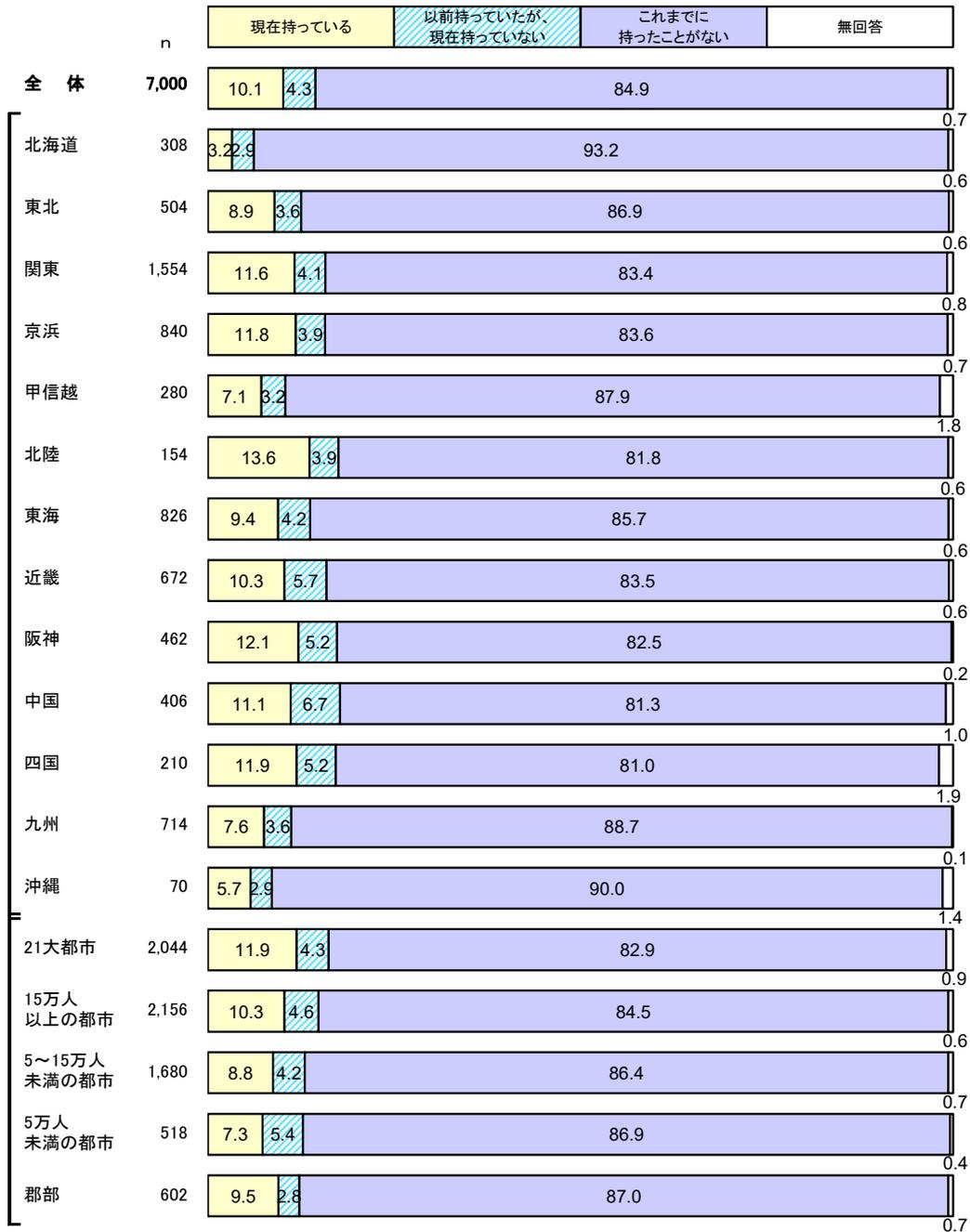
- 投資信託の保有状況については、「現在持っている」は 10.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 4.3%、「これまでに持ったことがない」は 84.9%であった。
- 年収 700 万円以上の層では、「現在持っている」割合が高く、2 割を超える。
- 性・年代別では、男性 55～69 歳、75～84 歳の「現在持っている」の割合が高い。

図表 6-2 投資信託の保有状況（問 45）／年収、性・年代別



● 「現在持っている」は北陸（13.6%）が最も高く、阪神（12.1%）・四国（11.9%）・京浜（11.8%）と続く。一方、北海道（3.2%）・沖縄（5.7%）は低い。

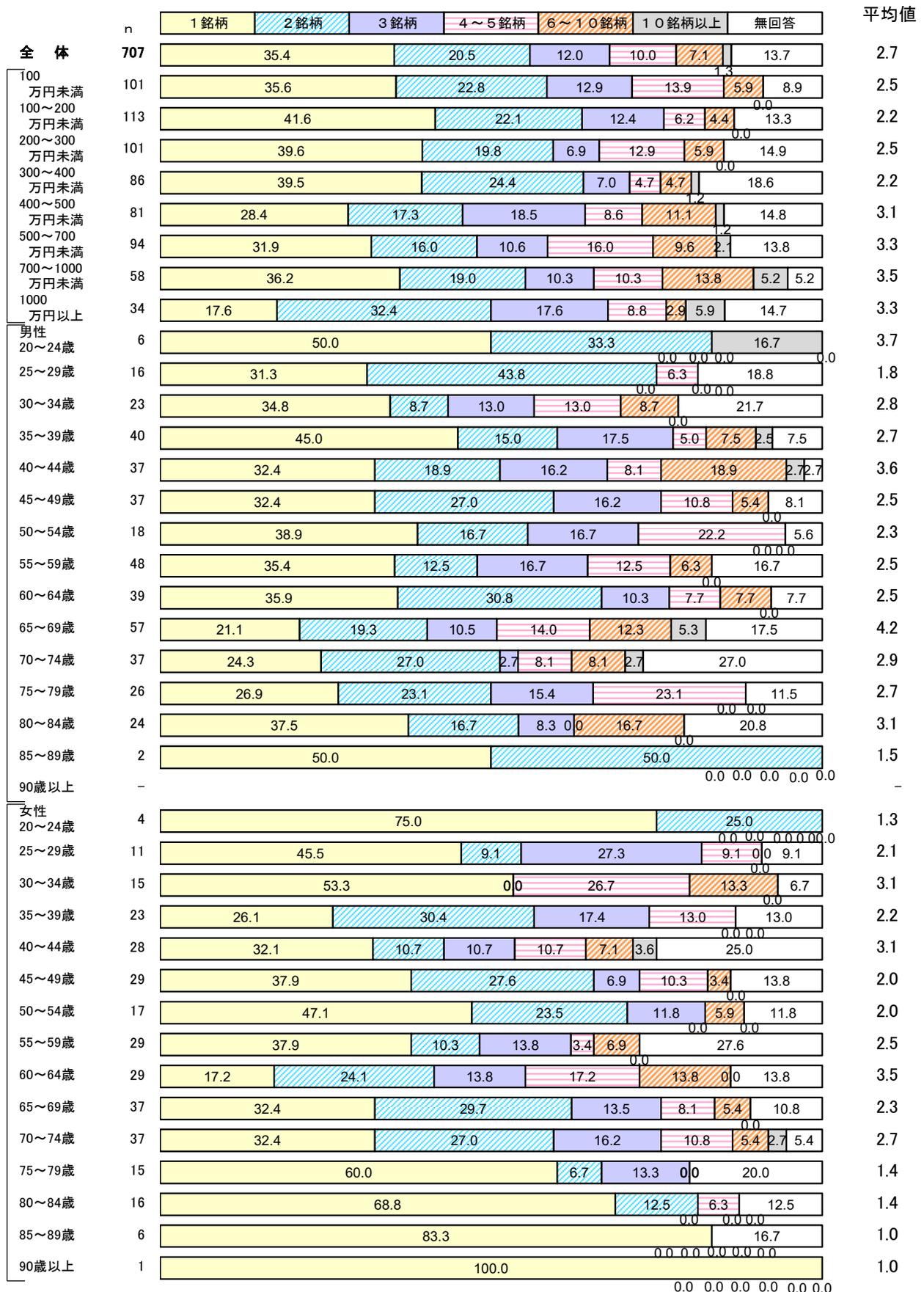
図表 6-3 投資信託の保有状況（問 45）／地域・都市規模別



(3) 保有投資信託の銘柄数 (問 45-1)

● 投資信託の保有者に対し保有銘柄数を尋ねたところ、「1銘柄」(35.4%)が最も高く、次いで「2銘柄」(20.5%)、「3銘柄」(12.0%)と続き、「1~2銘柄」が5割以上(55.9%)を占める。また、平均保有銘柄数は2.7銘柄であった。

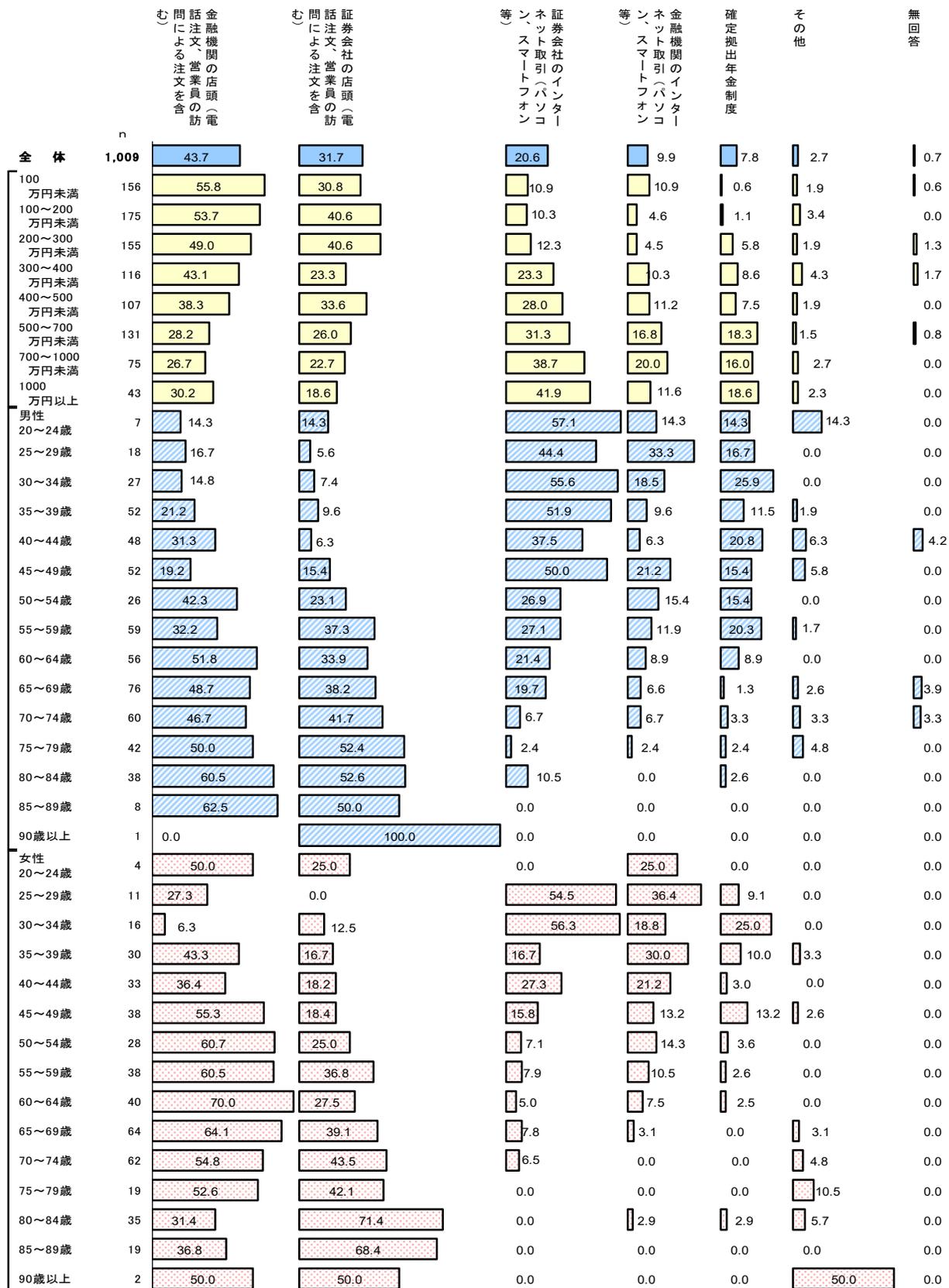
図表 6-4 保有投資信託の銘柄数 (問 45-1) / 年収、性・年代別



(4) 投資信託の売買注文場所（問 46）

● これまでに投資信託を保有したことがある者に対し、投資信託の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭」が43.7%で最も高く、次いで「証券会社の店頭」（31.7%）、「証券会社のインターネット取引」（20.6%）などが上位に挙げられた。「金融機関のインターネット取引」は9.9%となっている。

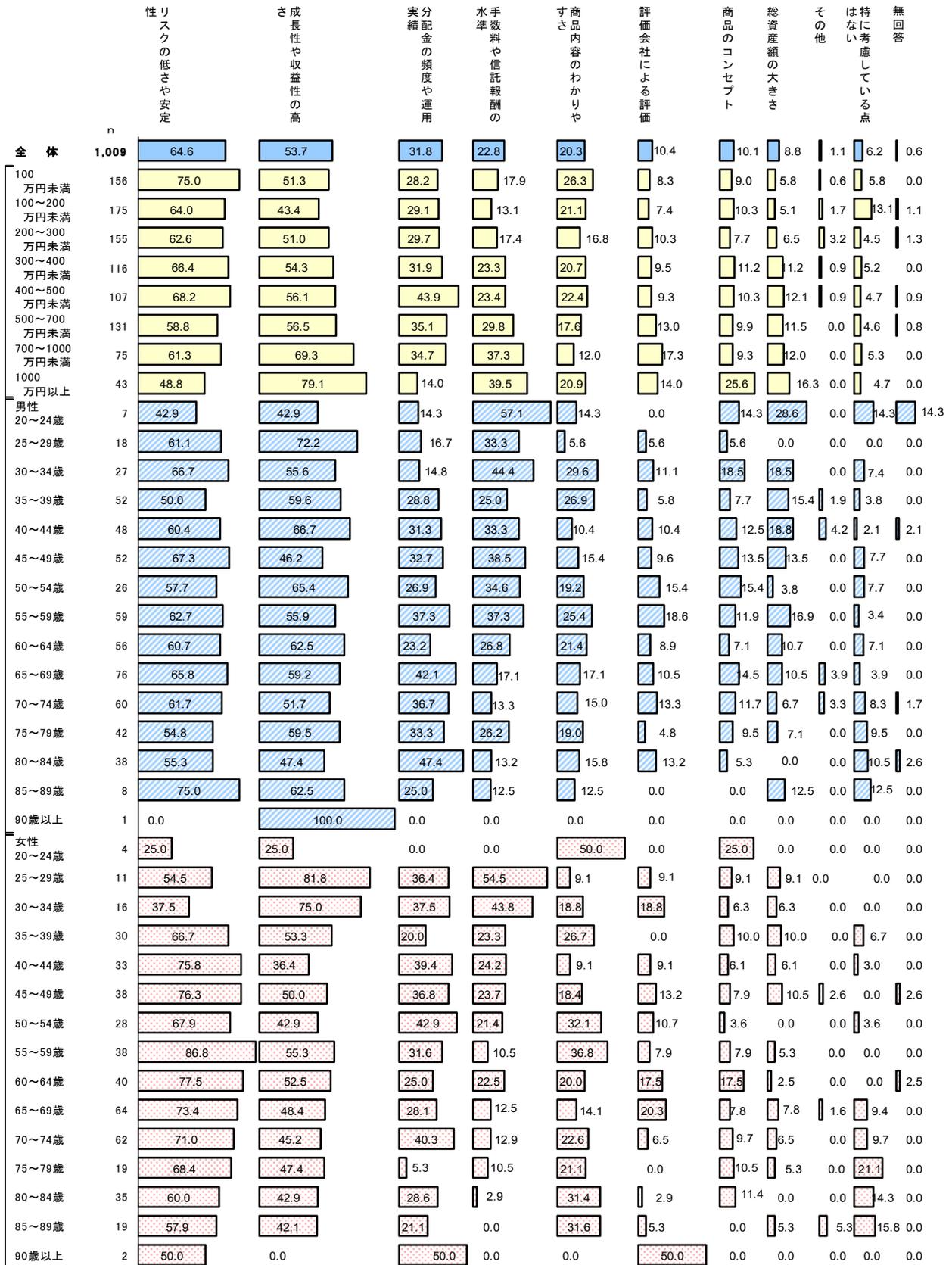
図表 6-5 投資信託の売買注文場所（複数回答）（問 46）／年収、性・年代別



(5) 投資信託購入の際に考慮する点 (問 47)

- これまでに投資信託を保有したことのある者に対し、投資信託を購入する際に考慮する点を尋ねたところ、「リスクの低さや安定性」(64.6%)、「成長性や収益性の高さ」(53.7%)、「分配金の頻度や運用実績」(31.8%)が上位3項目に挙げられた。
- 年収が高いほど「成長性や収益性の高さ」、「手数料や信託報酬の水準」を重視する傾向にある。

図表 6-6 投資信託購入の際に考慮する点 (複数回答) (問 47) / 年収、性・年代別



(6) 投資信託購入の理由 (問 48)

- これまでに投資信託を保有したことがある者に対し、投資信託の購入理由を尋ねたところ、「長期にわたっての資産運用として」が54.0%と最も高く、「定期的に分配金を受け取れるから」(32.6%)、「比較的少額でも投資できるから」(30.9%)と続く。
- 年収400万円以上で「分散投資ができるから」が高い。

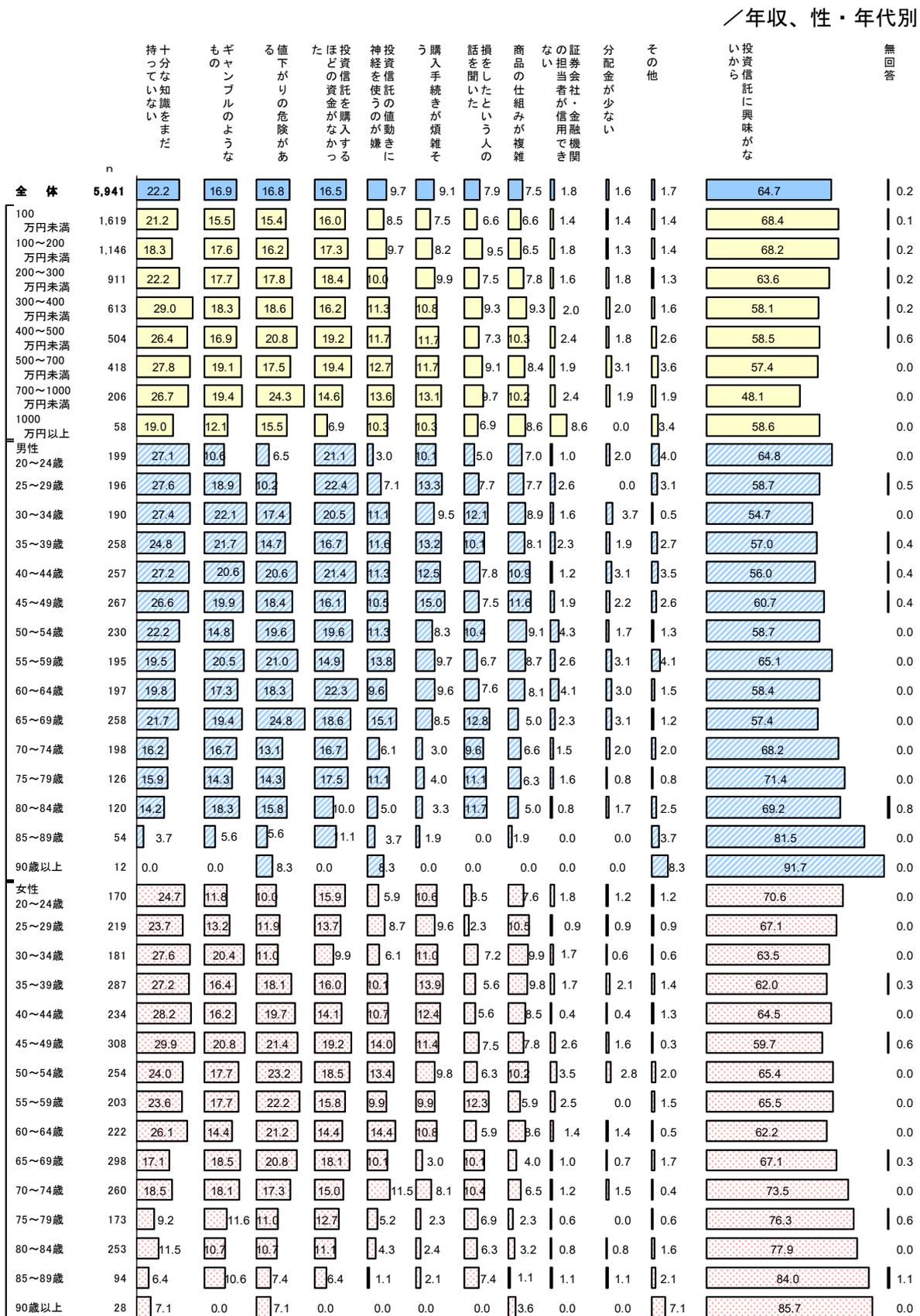
図表 6-7 投資信託購入の理由 (複数回答) (問 48) / 年収、性・年代別

	n	長期にわたっての資産運用	定期的に分配金を受け取れるから	比較的少額でも投資できるから	積立投資ができる	分散投資ができる	短期の値上がり益を期待して	株式に比べて安心なイメージ	NISSAで資産形成の開始	専門家の運用に期待できる	知識集に時間や費用が不要	iDeCoで資産形成の開始	投資信託購入を通じて社会貢献できる	その他	無回答
全体	1,009	54.0	32.6	30.9	21.1	20.7	16.6	15.6	14.6	9.4	5.6	3.8	2.2	6.6	0.7
100万円未満	156	51.9	36.5	31.4	16.0	14.7	12.8	11.5	14.7	7.7	4.5	0.0	1.9	7.7	0.0
100~200万円未満	175	45.7	38.9	29.1	16.6	10.9	21.1	19.4	9.7	8.6	3.4	0.6	1.1	8.0	1.7
200~300万円未満	155	41.3	36.8	32.9	15.5	14.2	16.8	18.1	10.3	7.7	3.2	3.9	3.2	9.0	0.6
300~400万円未満	116	54.3	31.0	39.7	27.6	14.7	10.3	18.1	16.4	8.6	5.2	3.4	0.9	4.3	0.0
400~500万円未満	107	63.6	34.6	29.9	22.4	29.0	5.9	13.1	13.1	11.2	7.5	4.7	1.9	3.7	0.9
500~700万円未満	131	64.1	26.7	29.8	26.7	30.5	13.7	19.8	23.7	9.2	8.4	9.9	0.8	4.6	0.8
700~1000万円未満	75	65.3	24.0	36.0	28.0	34.7	22.7	9.3	22.7	12.0	8.0	6.7	5.3	6.7	0.0
1000万円以上	43	69.8	16.3	11.6	30.2	44.2	23.3	7.0	9.3	14.0	11.6	9.3	7.0	7.0	0.0
男性															
20~24歳	7	71.4	14.3	42.9	42.9	42.9	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3
25~29歳	18	61.1	11.1	33.3	44.4	33.3	0.0	11.1	27.8	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
30~34歳	27	70.4	3.7	33.3	37.0	33.3	11.1	11.1	37.0	11.1	7.4	22.2	3.7	18.5	0.0
35~39歳	52	69.2	19.2	25.0	30.8	36.5	9.6	13.5	25.0	5.8	1.9	9.6	1.9	3.8	0.0
40~44歳	48	70.8	14.6	33.3	43.8	31.3	12.5	4.2	16.7	8.3	6.3	8.3	0.0	6.3	2.1
45~49歳	52	61.5	23.1	34.6	30.8	32.7	15.4	19.2	15.4	13.5	9.6	9.6	1.9	5.8	0.0
50~54歳	26	61.5	15.4	30.8	26.9	26.9	23.1	19.2	23.1	7.7	15.4	15.4	0.0	15.4	0.0
55~59歳	59	66.1	28.8	20.3	18.6	28.8	11.9	11.9	11.9	5.3	8.5	1.7	3.4	1.7	1.7
60~64歳	56	67.9	23.2	25.0	16.1	28.6	19.6	10.7	10.7	8.9	5.4	0.0	3.6	1.8	0.0
65~69歳	76	46.1	35.5	34.2	22.4	28.9	19.7	19.7	9.2	11.8	5.3	0.0	5.3	6.6	1.3
70~74歳	60	45.0	46.7	25.0	10.0	15.0	23.3	15.0	6.7	6.7	3.3	0.0	3.3	10.0	0.0
75~79歳	42	45.2	50.0	31.0	7.1	4.8	21.4	16.7	7.1	9.5	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0
80~84歳	38	36.8	68.4	23.7	5.3	18.4	18.4	21.1	2.6	13.2	2.6	0.0	0.0	5.3	0.0
85~89歳	8	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
90歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性															
20~24歳	4	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25~29歳	11	72.7	0.0	54.5	36.4	9.1	0.0	0.0	45.5	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0
30~34歳	16	56.3	18.8	37.5	43.8	12.5	18.8	18.8	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
35~39歳	30	63.3	16.7	30.0	16.7	13.3	10.0	3.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0
40~44歳	33	63.6	33.3	51.5	36.4	27.3	15.2	15.2	21.2	3.0	3.0	9.1	0.0	0.0	0.0
45~49歳	38	47.4	31.6	31.6	15.8	18.4	15.8	10.5	13.2	7.9	13.2	5.3	5.3	10.5	2.6
50~54歳	28	46.4	28.6	25.0	25.0	35.7	17.9	28.6	14.3	17.9	7.1	3.6	0.0	3.6	0.0
55~59歳	38	42.1	39.5	47.4	26.3	10.5	15.8	13.2	18.4	5.3	2.6	0.0	2.6	10.5	0.0
60~64歳	40	52.5	40.0	27.5	30.0	10.0	10.0	17.5	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	2.5
65~69歳	64	56.3	29.7	23.4	18.8	12.5	14.1	17.2	12.5	14.1	6.3	0.0	6.3	7.8	0.0
70~74歳	62	45.2	53.2	33.9	3.2	11.3	19.4	22.6	4.8	8.1	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0
75~79歳	19	31.6	36.8	31.6	15.8	0.0	26.3	10.5	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
80~84歳	35	48.6	42.9	42.9	2.9	2.9	22.9	31.4	2.9	8.6	0.0	0.0	0.0	8.6	2.9
85~89歳	19	21.1	63.2	26.3	5.3	5.3	31.6	21.1	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
90歳以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問50）

● 投資信託保有未経験者に対し、これまで投資信託を購入しなかった理由を尋ねたところ、「投資信託に興味がないから」（64.7%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が22.2%と最も高く、次いで「ギャンブルのようなものだったから」（16.9%）、「値下がりの危険があるから」（16.8%）と続く。

図表 6-9 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問50）



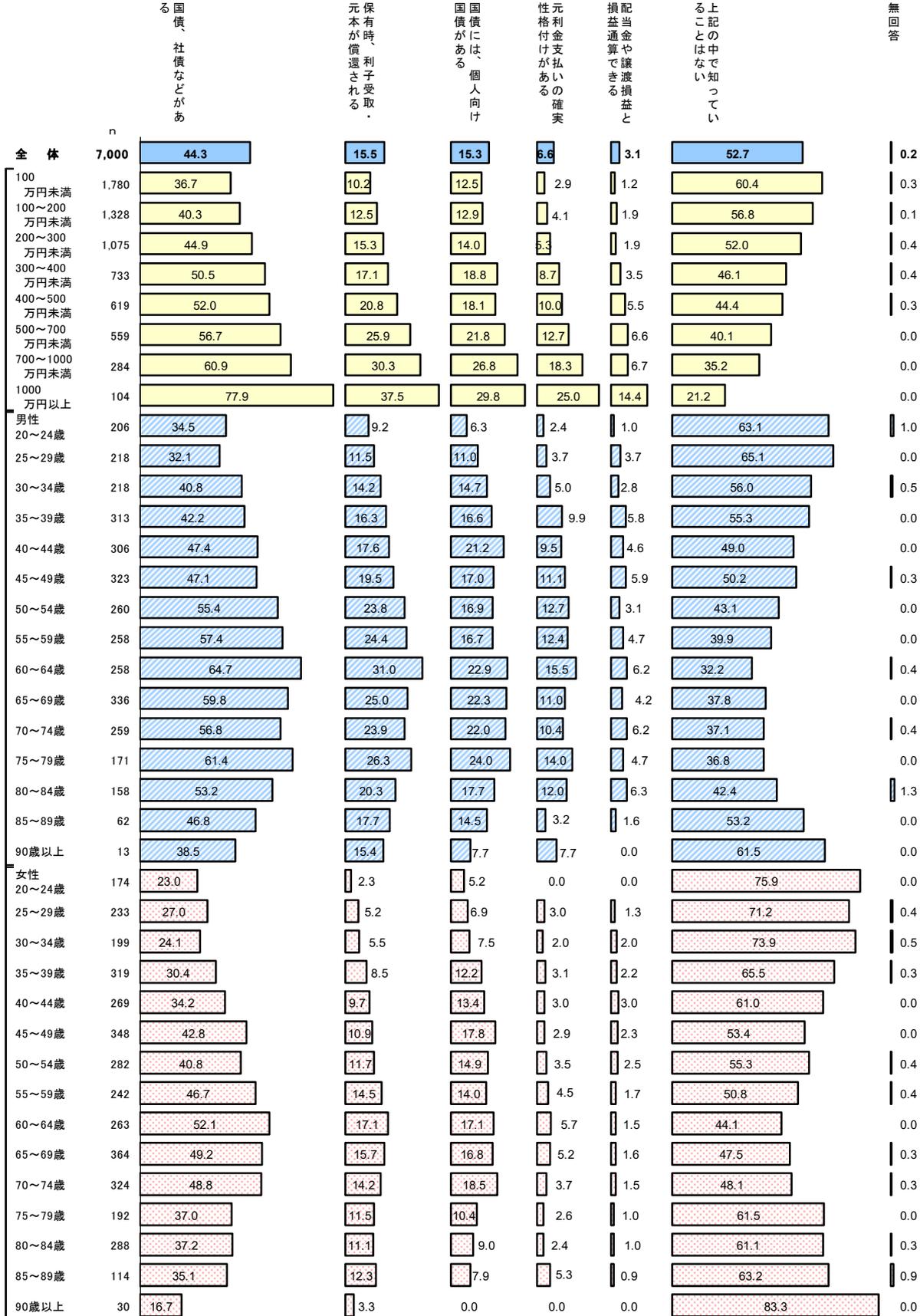
7. 公社債への投資実態

- (1) 「公社債」に関する認知事項（問 51）
- (2) 公社債の保有状況（問 52）
- (3) 保有公社債の銘柄数（問 52－1）
- (4) 公社債の売買注文場所（問 53）
- (5) 公社債購入の理由（問 54）
- (6) 公社債投資の不満点（問 55）
- (7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 56）

(1) 「公社債」に関する認知事項 (問 51)

- 公社債に関する認知事項を尋ねたところ、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が44.3%で最も高く、次いで「保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される」(15.5%)、「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」(15.3%)と続く。
- 年収が高いほど、各項目の認知度が高い傾向がみられる。

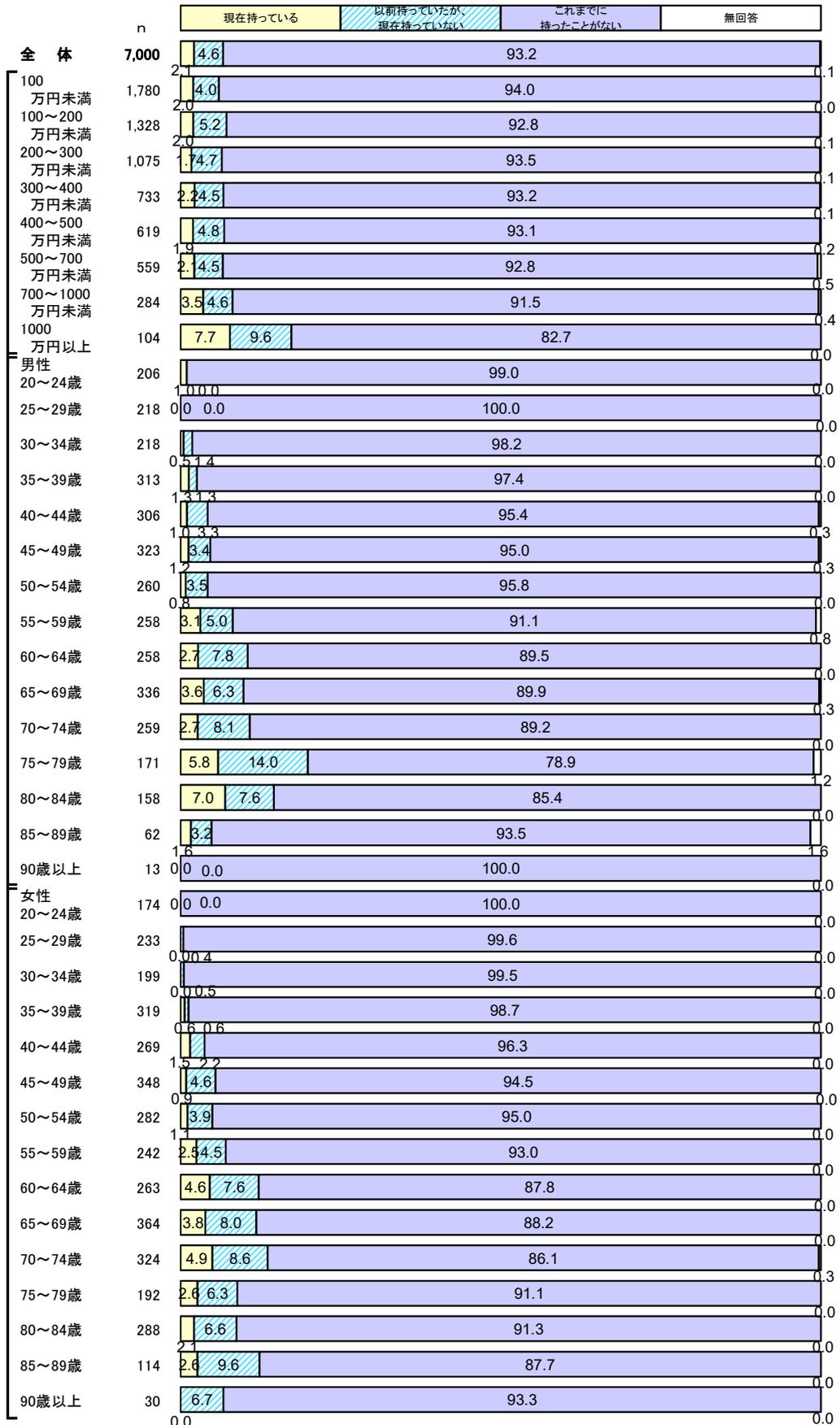
図表 7-1 「公社債」に関する認知事項 (問 51) / 年収、性・年代別



(2) 公社債の保有状況 (問 52)

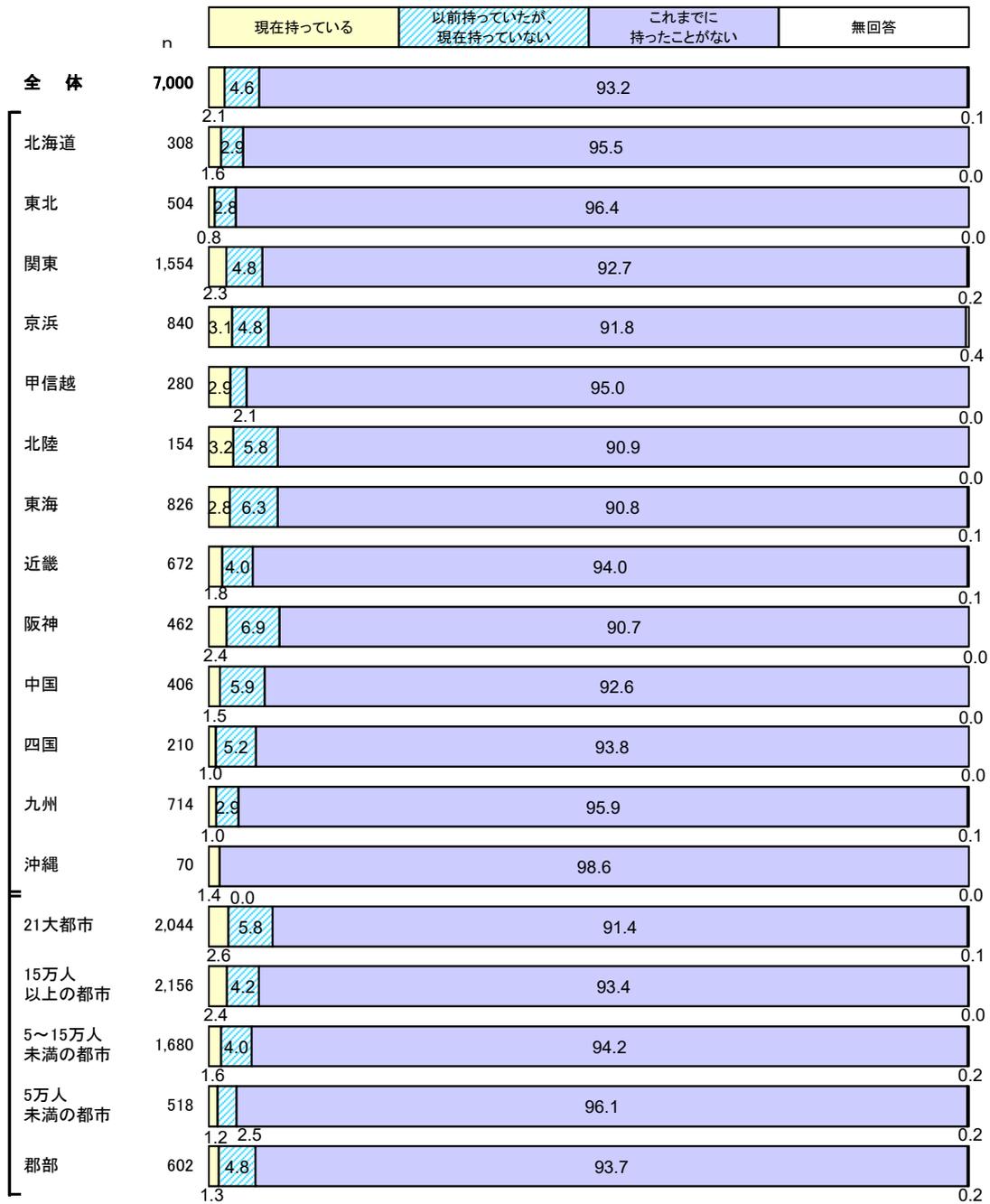
● 公社債 (国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など (外国で発行されたものを含む)) の保有状況については、「現在持っている」は2.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.6%、「これまでに持ったことがない」が93.2%となった。

図表 7-2 公社債の保有状況 (問 52) / 年収、性・年代別



● 地域別にみると、「現在持っている」割合は、北陸（3.2%）、京浜（3.1%）は3%を超えている。

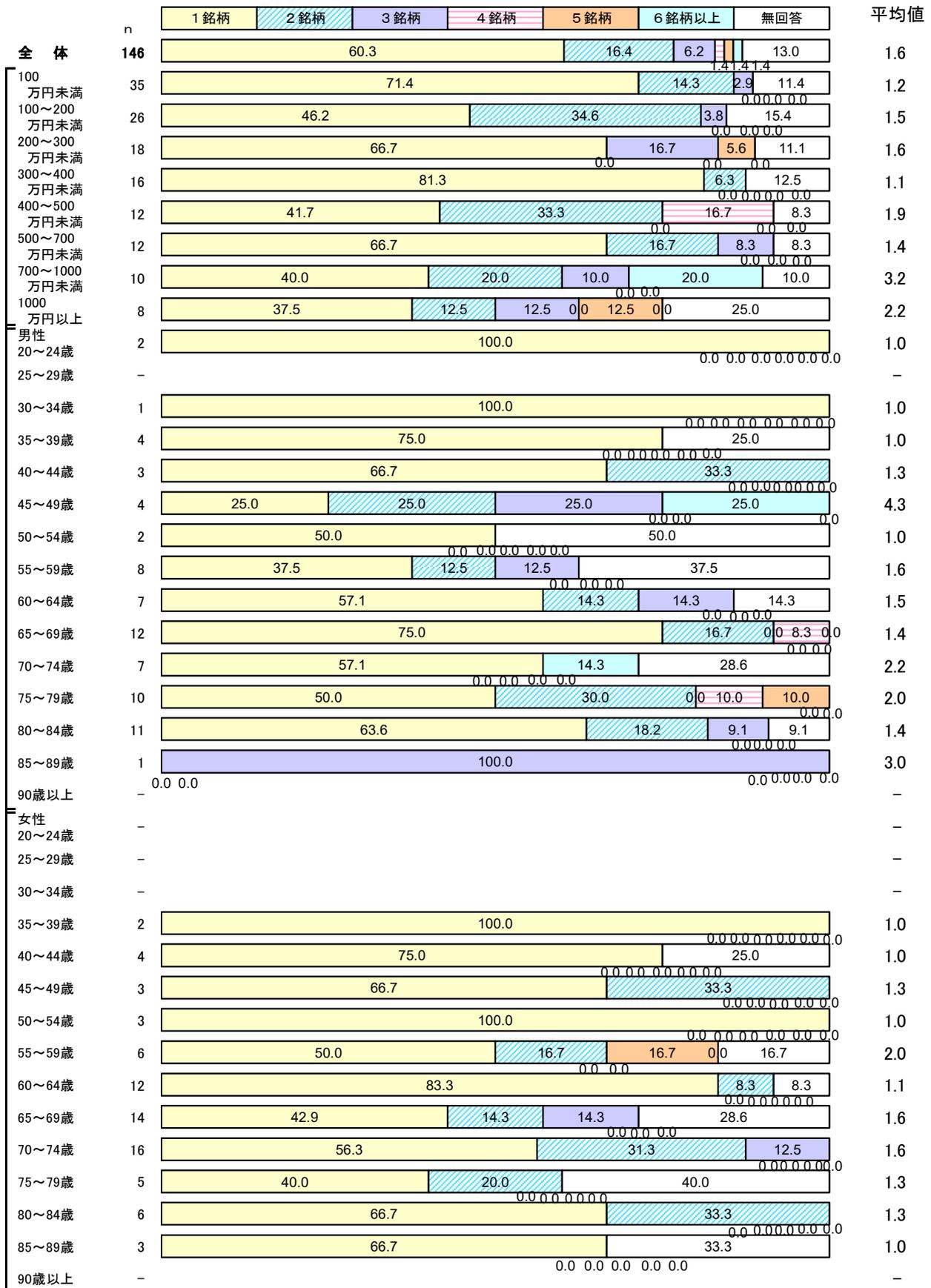
図表 7-3 公社債の保有状況（問 52）／地域・都市規模別



(3) 保有公社債の銘柄数 (問 52-1)

● 公社債を現在保有している者に保有銘柄数を尋ねたところ、「1銘柄」が60.3%と最も多く、次いで「2銘柄」(16.4%)、「3銘柄」(6.2%)と続く。平均保有銘柄数は1.6銘柄であった。

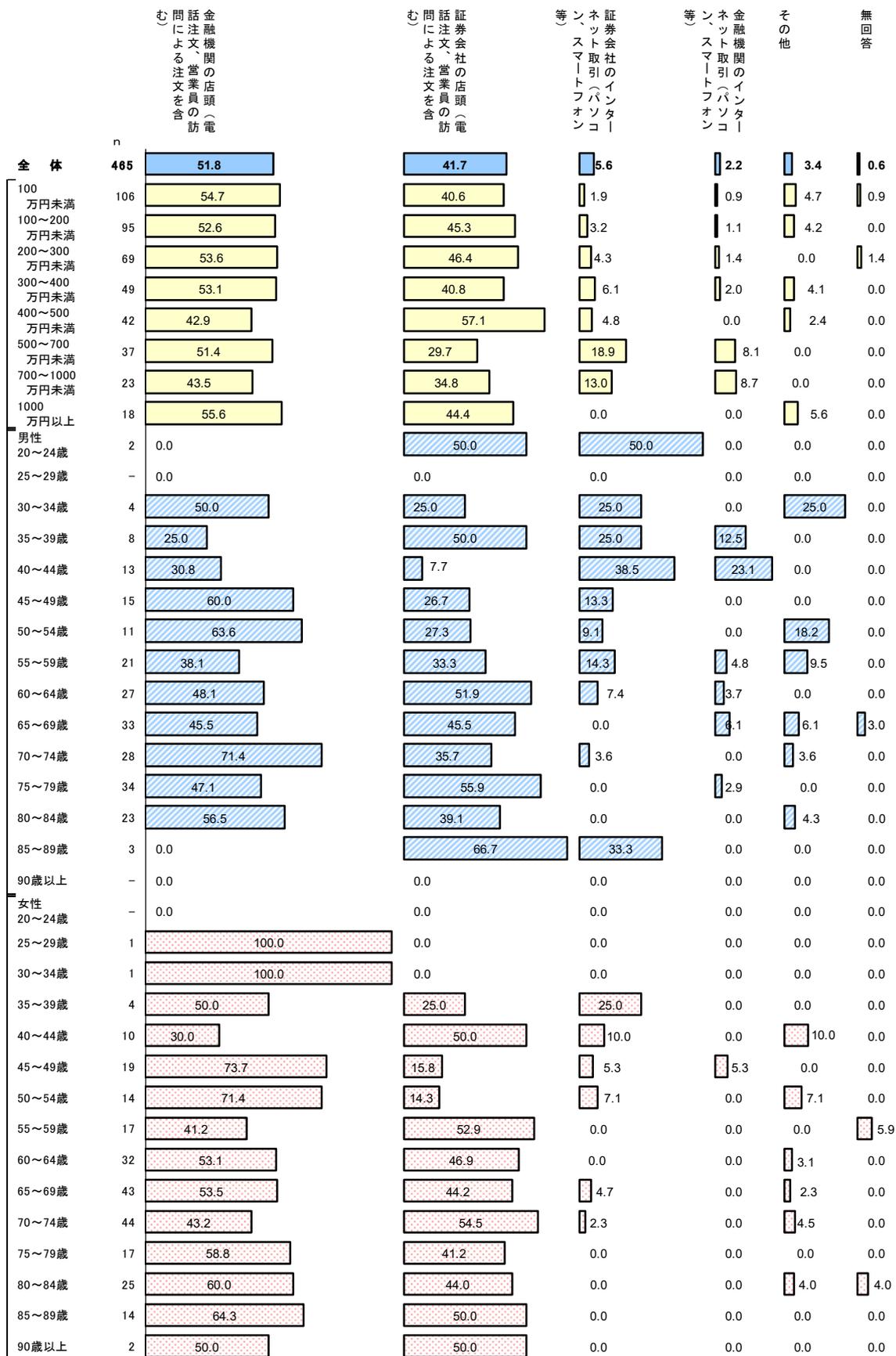
図表 7-4 保有公社債の銘柄数 (問 52-1) / 年収、性・年代別



(4) 公社債の売買注文場所（問 53）

● これまでに公社債を保有したことのある者に対し、公社債の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭」（51.8%）、「証券会社の店頭」（41.7%）の割合が高く、「証券会社のインターネット取引」は5.6%、「金融機関のインターネット取引」は2.2%となっている。

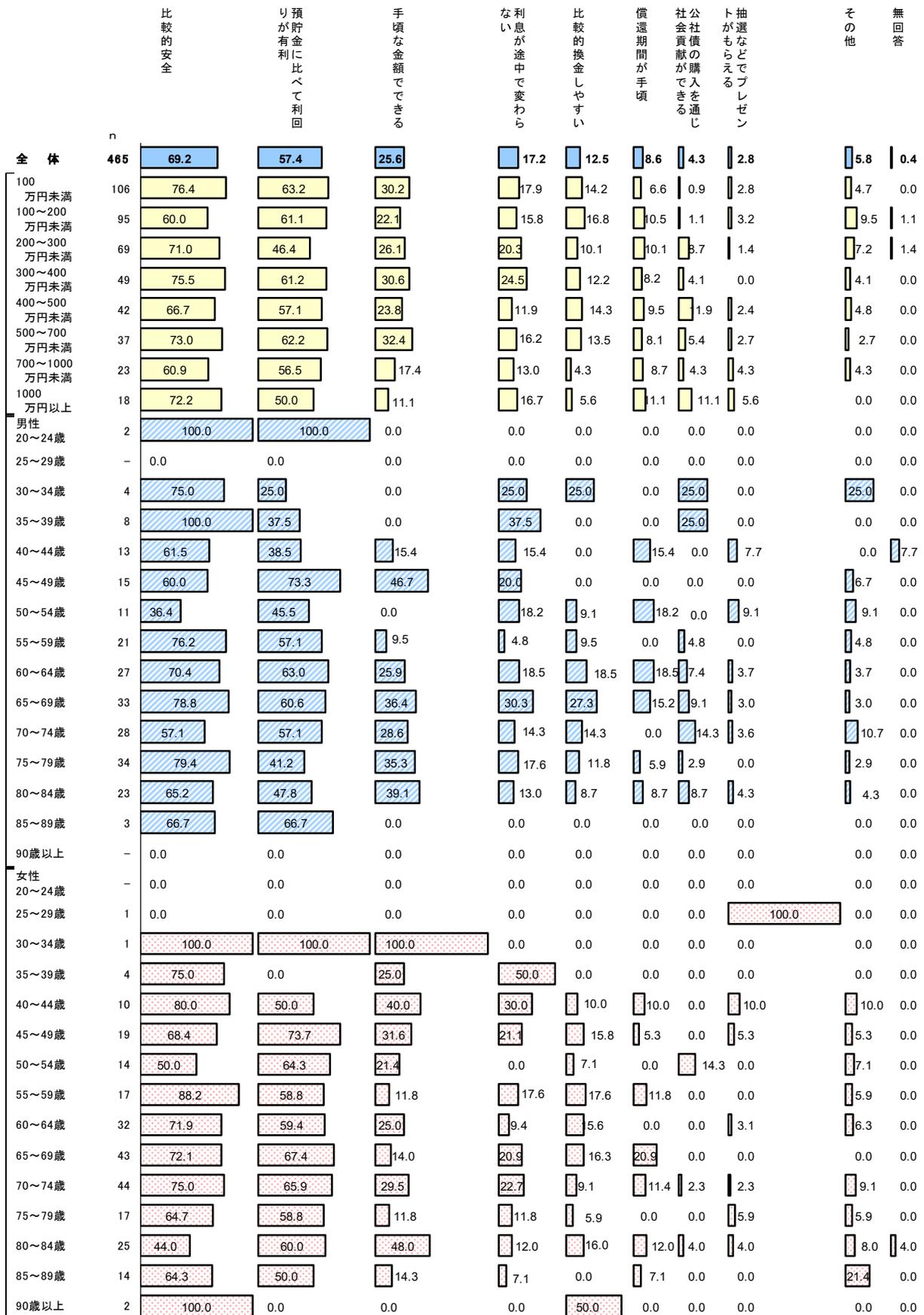
図表 7-5 公社債の売買注文場所（複数回答）（問 53）／年収、性・年代別



(5) 公社債購入の理由 (問 54)

● 公社債の購入理由は、「比較的安全だから」が 69.2%で最も高く、次いで「預貯金に比べて利回りが有利だから」(57.4%)が続く。以下、「手頃な金額でできるから」(25.6%)、「利息が途中で変わらないから」(17.2%)の順となっている。

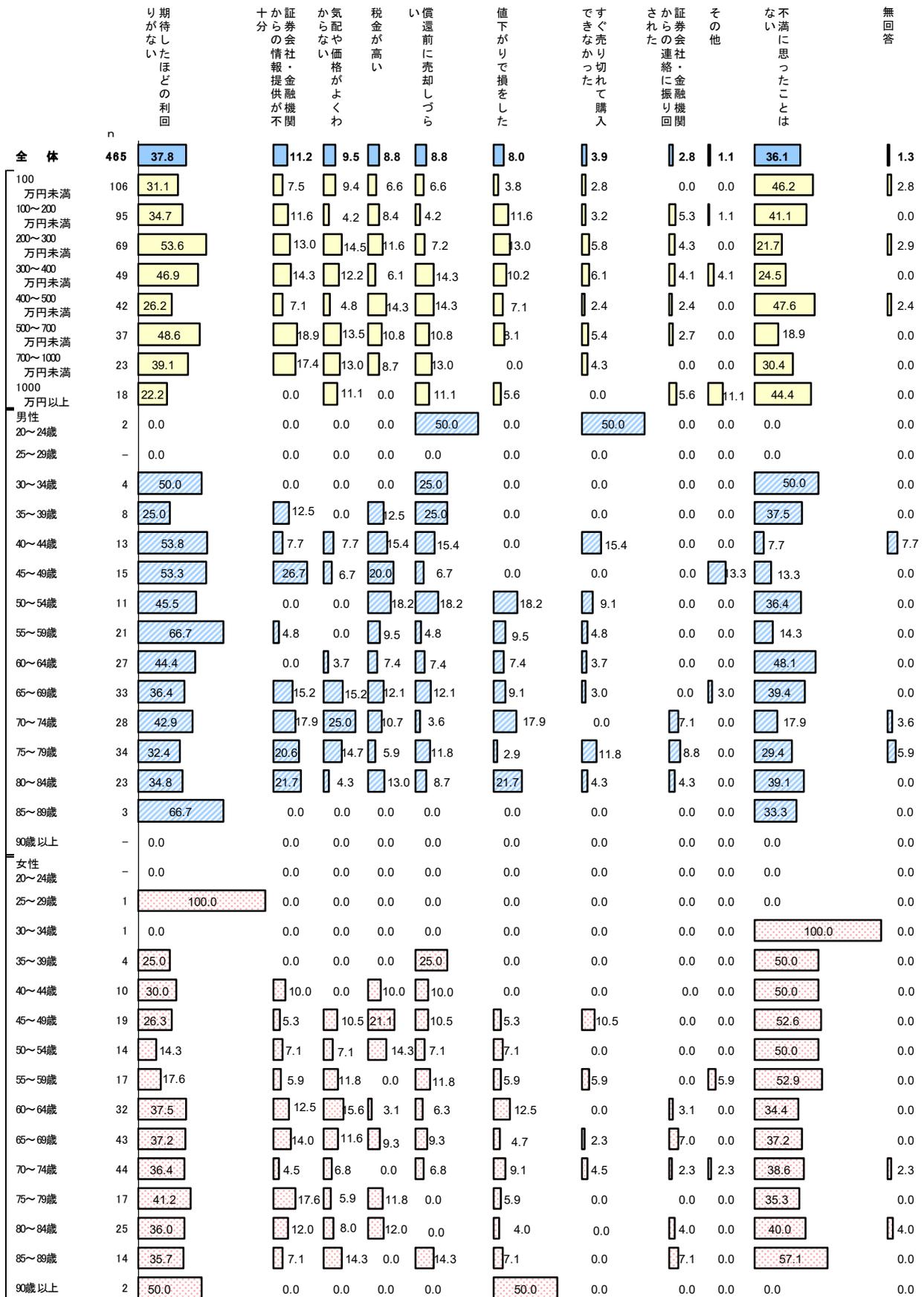
図表 7-6 公社債購入の理由 (複数回答) (問 54) / 年収、性・年代別



(6) 公社債投資の不満点 (問 55)

● 公社債投資の不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」(37.8%)が最も高く、次いで「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」(11.2%)、「気配や価格がよくわからない」(9.5%)と続く。一方、「不満に思ったことはない」は36.1%であった。

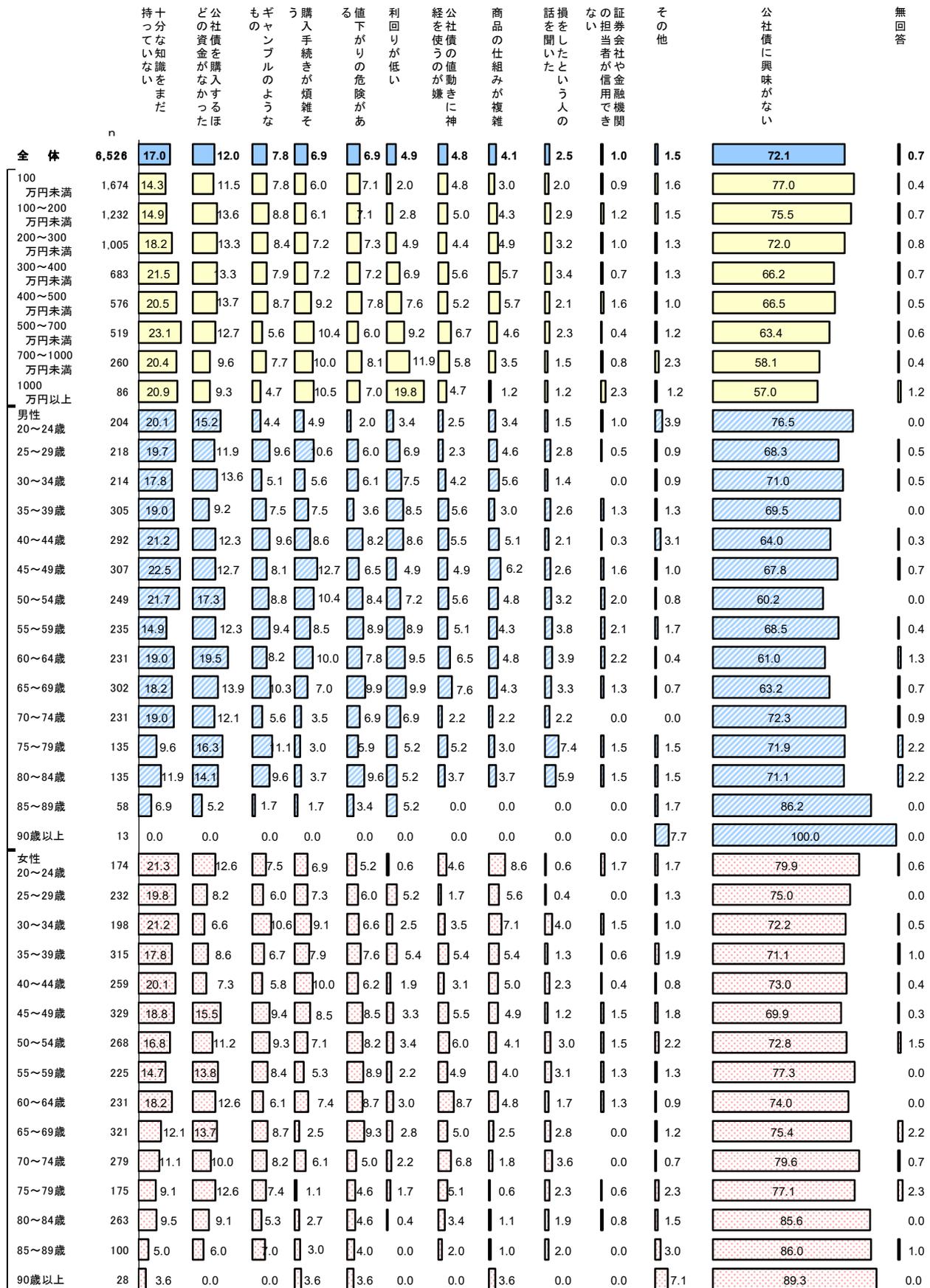
図表 7-7 公社債投資の不満点 (複数回答) (問 55) / 年収、性・年代別



(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 56）

● 公社債保有未経験者に対し、これまで公社債を購入しなかった理由を尋ねたところ、「公社債に興味がないから」（72.1%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないから」（17.0%）、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（17.0%）、「公社債を購入するほどの資金がなかったから」（12.0%）、「ギャンブルのようなものだったから」（7.8%）が上位に挙がった。

図表 7-8 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 56）／年収、性・年代別



8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

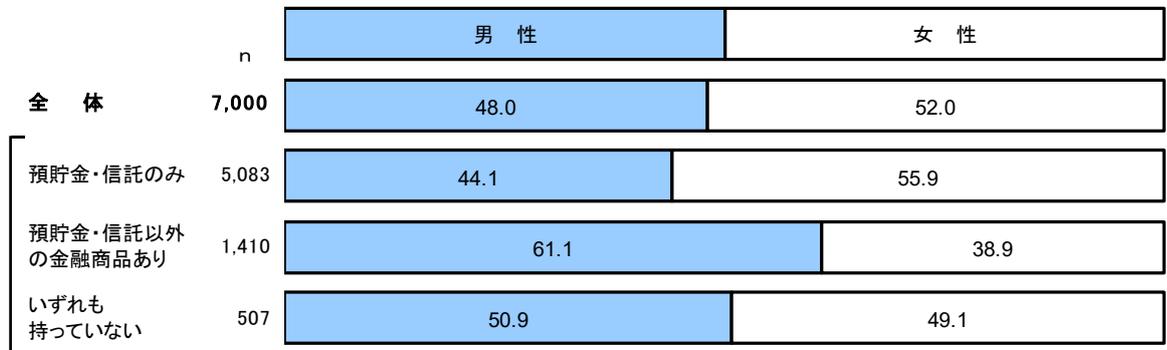
- (1) 性別 (F 1)
- (2) 配偶者の有無 (F 3)
- (3) 職業 (F 4)
- (4) 主な収入源 (F 5)
- (5) 税込み年収 (F 6)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 住居 (F 9)
- (8) 金融商品に対する重視点 (問 6)
- (9) 株式購入理由 (問 40)
- (10) 投資信託購入理由 (問 48)
- (11) 公社債購入理由 (問 54)
- (12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 43)
- (13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 50)
- (14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 56)
- (15) 証券投資知識の習得内容 (問 11)
- (16) 証券投資知識の習得方法 (問 12)
- (17) 証券投資全般のイメージ (問 17)
- (18) 証券会社のイメージ (問 31)
- (19) 「証券取引等監視委員会」の認知度 (問 21-A)
- (20) 「日本投資者保護基金」の認知度 (問 21-B)
- (21) 「日本証券業協会」の認知度 (問 21-C)
- (22) 「東京証券取引所」の認知度 (問 21-D)
- (23) 「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」の認知度 (問 21-E)
- (24) N I S A 認知 (問 23)

注) 前回調査からの継続性を踏まえ、「預貯金のみ保有層」の「預貯金」には「信託」を含みます。

(1) 性別 (F 1)

● 預貯金・信託のみを保有している層（以下、「預貯金のみ層」という。）は、女性が過半数（55.9%）を占め、預貯金・信託以外の金融商品を保有している層（以下、証券保有層という）は、男性が6割強（61.1%）を占める。

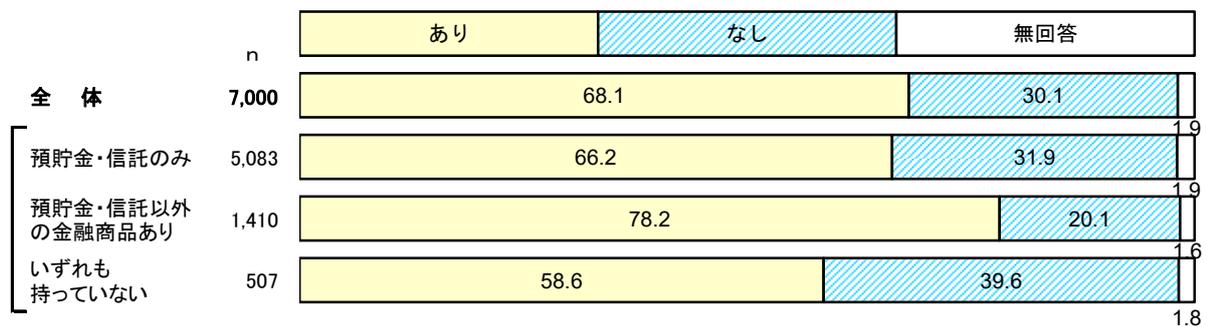
図表 8-1 性別 (F 1)



(2) 配偶者の有無 (F 3)

● 証券保有層は、預貯金のみ層に比べ「配偶者あり」の割合が高い。

図表 8-2 配偶者の有無 (F 3)



(3) 職業 (F 4)

● 職業は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「パート・アルバイト・フリーター」「専業主婦・主夫」が高く、「常勤雇用 (役員・管理職)」が低い。

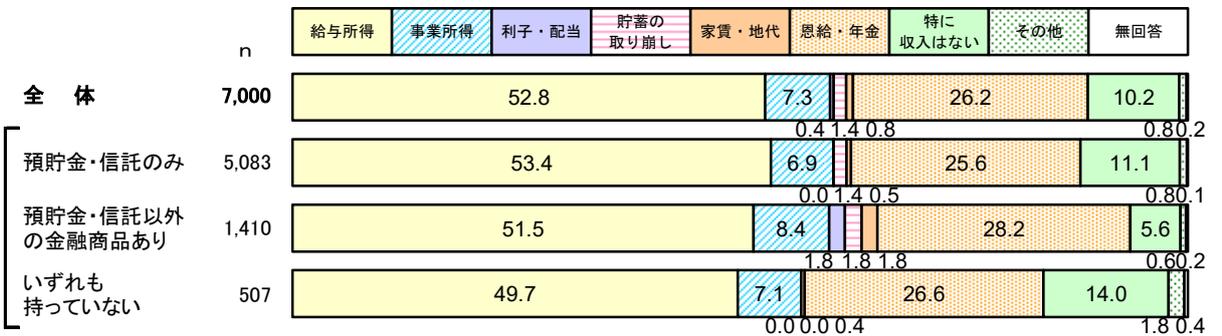
図表 8-3 職業 (F 4)



(4) 主な収入源 (F 5)

● 主な収入源は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「特に収入はない」が高い。

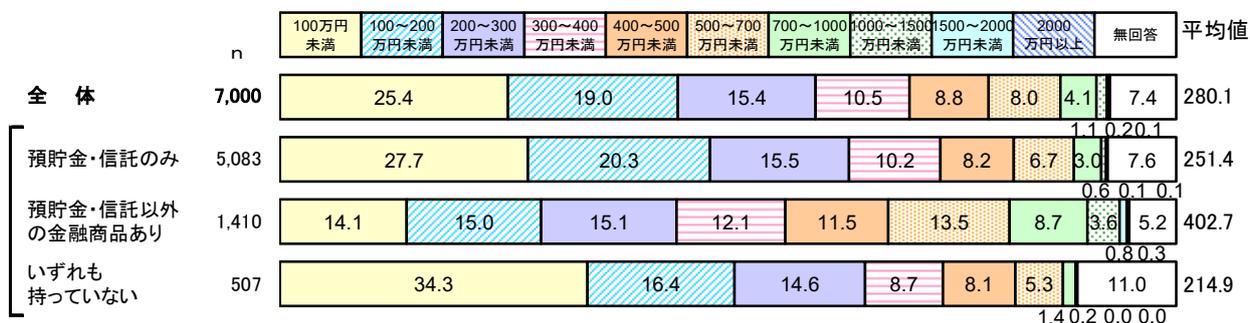
図表 8-4 主な収入源 (F 5)



(5) 税込み年収 (F6)

● 税込み年収は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「200万円未満」が高い。平均値は、預貯金のみ層の251.4万円に対して、証券保有層は402.7万円である。

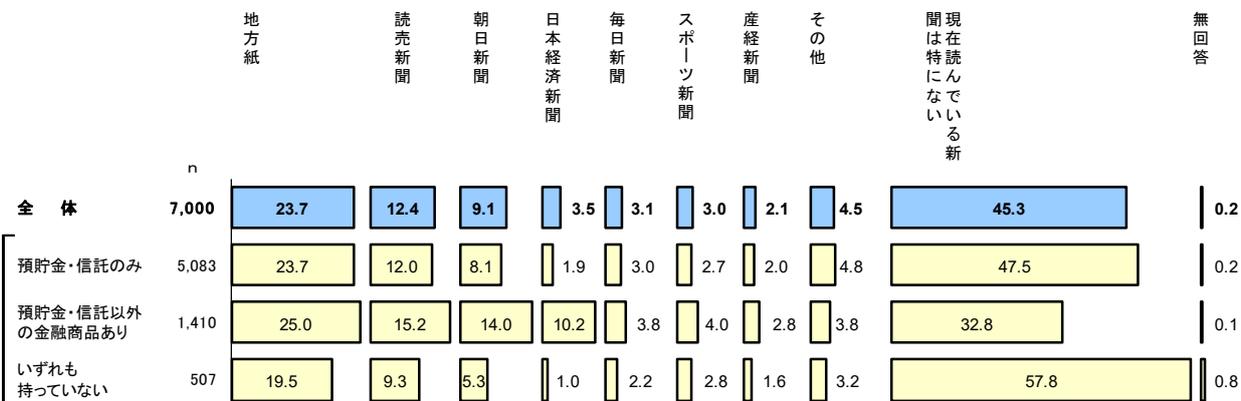
図表 8-5 税込み年収 (F6)



(6) 購読新聞 (F7)

● 購読新聞は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「現在読んでいない新聞は特になく」が高い。証券保有層は、「朝日新聞」、「日本経済新聞」が高い。

図表 8-6 購読新聞 (複数回答) (F7)



(7) 住居 (F9)

● 住居は、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「戸建の持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。

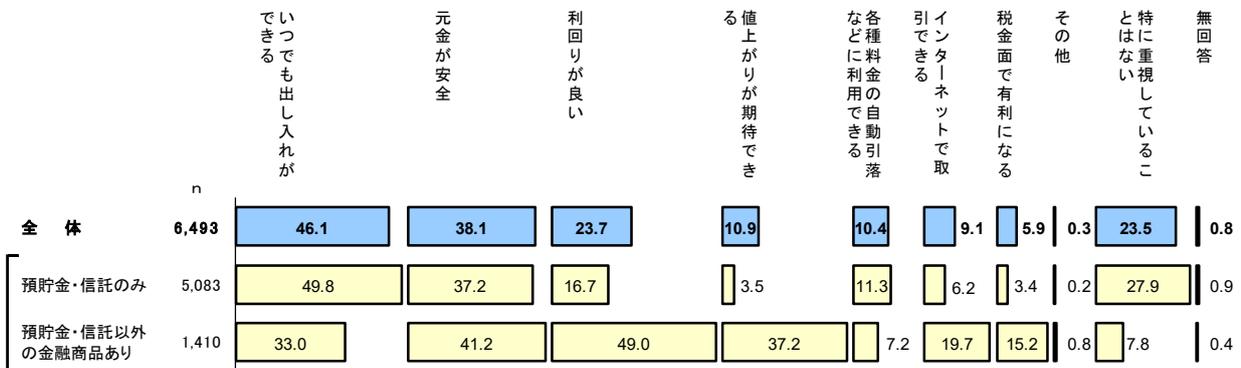
図表 8-7 住居 (F9)



(8) 金融商品に対する重視点 (問6)

● 金融商品に対する重視点については、預貯金のみ層は、証券保有層に比べ「いつでも出し入れができること」、「特に重視していること」の割合が高く、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「インターネットで取引できること」、「税金面で有利になること」の割合は低い。

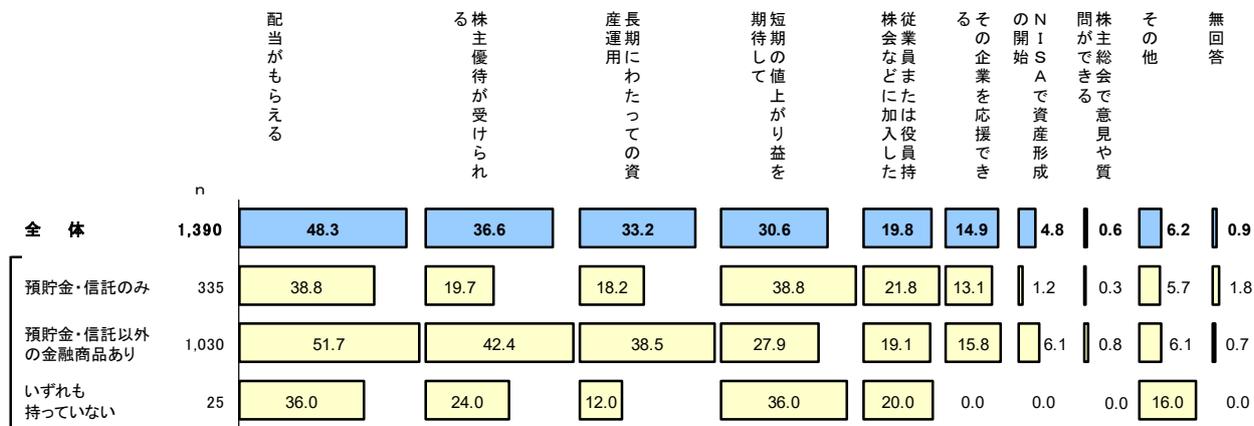
図表 8-8 金融商品に対する重視点 (複数回答) (問6)



(9) 株式購入理由 (問 40)

● 株式の以前保有者の株式購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「短期の値上がり益を期待して」が高い一方で、「配当がもらえるから」、「株主優待が受けられるから」、「長期にわたっての資産運用として」は低い。

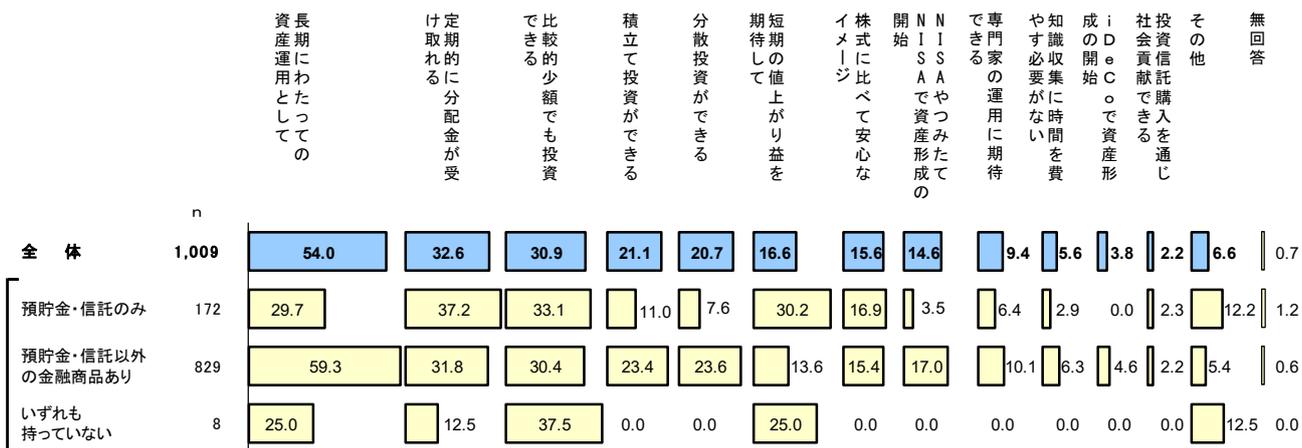
図表 8-9 株式購入理由 (複数回答) (問 40)



(10) 投資信託購入理由 (問 48)

● 投資信託の以前保有者の投資信託購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「短期の値上がり益を期待して」が高い一方で、「長期にわたっての資産運用として」、「積立で投資ができるから」、「分散投資ができるから」、「NISA (少額投資非課税制度) やつみたてNISA で資産形成を始めようと思ったから」は低い。

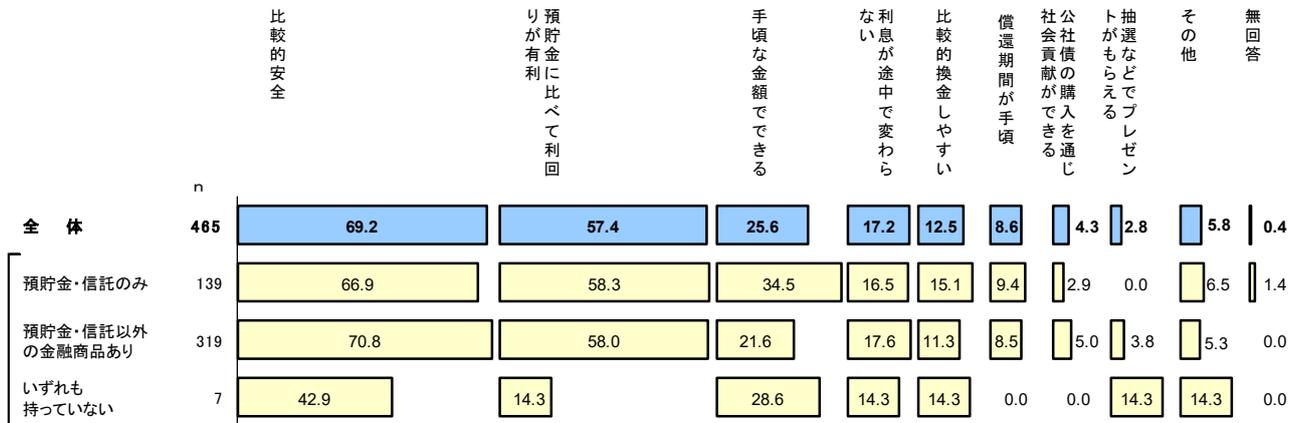
図表 8-10 投資信託購入理由 (複数回答) (問 48)



(11) 公社債購入理由 (問 54)

● 公社債の以前所有者の公社債購入理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「手頃な金額でできるから」が高い。

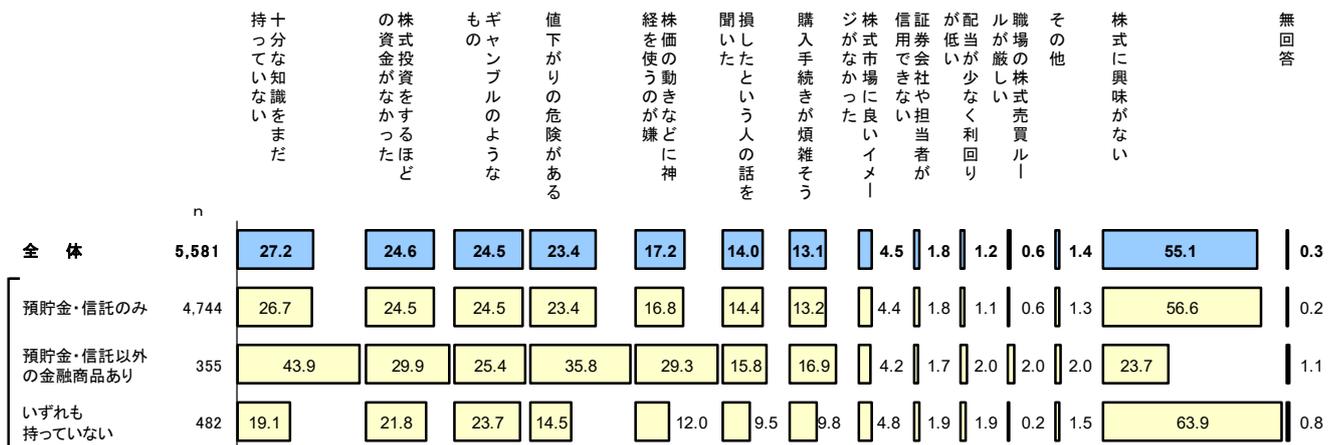
図表 8-11 公社債購入理由 (複数回答) (問 54)



(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 43)

● 株式保有未経験者の株式非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった)から」、「値下がり危険がある(元本の保証がない)から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」は低い。

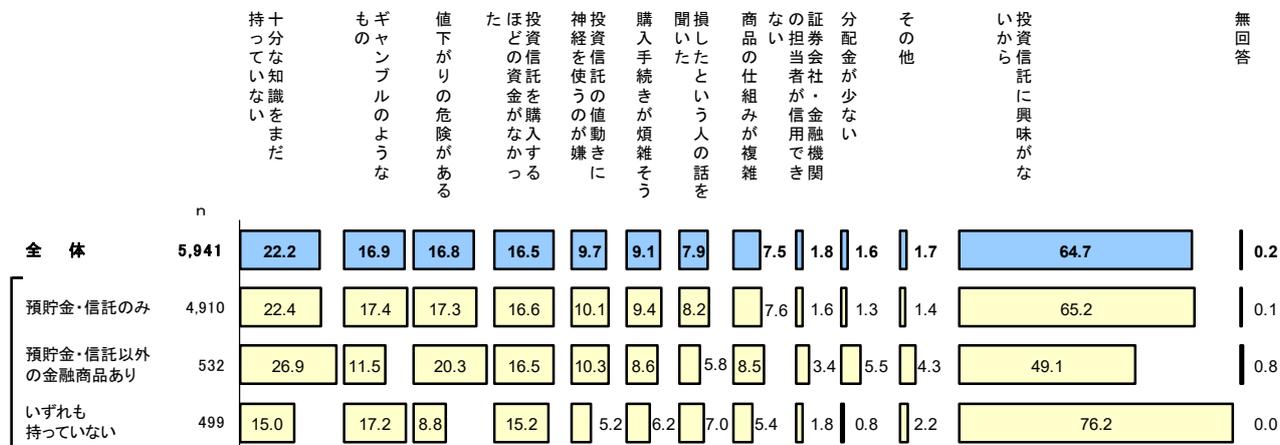
図表 8-12 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (複数回答) (問 43)



(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 50）

● 投資信託保有未経験者の投資信託非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「ギャンブルのようなものだったから」、「投資信託に興味がないから」が高い。

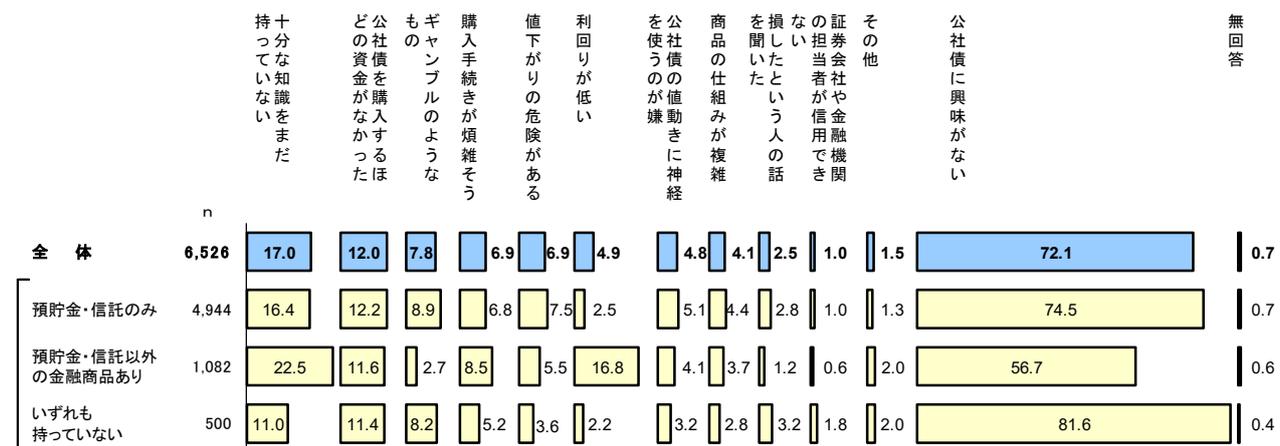
図表 8-13 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 50）



(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 56）

● 公社債保有未経験者の公社債非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「ギャンブルのようなものだったから」、「公社債に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。

図表 8-14 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 56）



(15) 証券投資知識の習得内容 (問 11)

● 証券投資知識の習得内容については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層は「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」、「実際に投資をしている人のノウハウややり方・投資額」、「証券税制の仕組み (NISA・つみたてNISAを含む)」、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「投資を始めるにはどの程度の資金が必要か」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。

図表 8-15 証券投資知識の習得内容 (複数回答) (問 11)

	n	商品・自分に適したスタイル投資の種類	投資対象商品の種類や仕組みやリスク	投資のリスクを減らす方法	投資者のノウハウややり方や投資額	NISA (NISA・つみたてNISAを含む)	口座開設や金融商品の売買方法	経済に関する全般的な知識	投資をしていない人達の成功談・失敗談	投資を始めるのに必要な資金額	知識は必要ない	わからない	無回答
全体	2,164	46.1	45.6	34.6	28.9	28.0	26.3	23.8	17.5	15.9	5.8	9.0	0.6
預貯金・信託のみ	1,076	47.4	48.9	34.9	31.7	31.4	35.4	21.7	18.5	24.3	4.3	12.7	0.2
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,004	45.8	42.7	35.2	26.2	23.9	16.3	26.9	16.0	6.1	7.6	4.3	1.1
いずれも持っていない	84	33.3	38.1	23.8	26.2	33.3	28.6	15.5	21.4	25.0	3.6	16.7	0.0

(16) 証券投資知識の習得方法 (問 12)

● 証券投資知識の習得方法については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」、「わからない」が高く、「パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報」、「証券会社や金融機関などの担当者からの説明」、「金融専門誌や書籍からの情報」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」は低い。

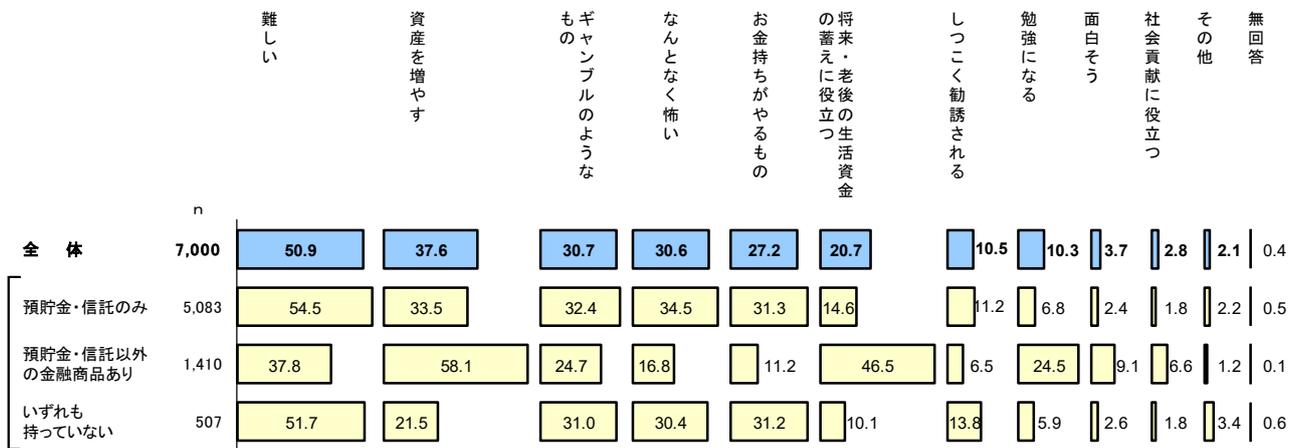
図表 8-16 証券投資知識の習得方法 (複数回答) (問 12)

	n	PCやタブレットのインターネット	スマホのインターネット	中立機関の無料セミナーへの参加	証券会社や金融機関の担当者からの説明	周囲の投資経験者からの意見	証券会社や金融機関が実施するセミナーへの参加	金融専門誌や書籍	新聞やテレビ、ラジオ	証券会社や金融機関などの冊子やパンフレット	わからない	無回答
全体	2,164	36.8	33.3	31.6	27.0	23.7	20.5	16.8	16.5	11.6	10.5	0.2
預貯金・信託のみ	1,076	33.0	33.6	33.9	23.6	26.7	19.3	13.1	11.4	11.7	15.1	0.2
預貯金・信託以外の金融商品あり	1,004	41.1	33.3	29.5	31.9	20.5	22.0	21.3	22.7	11.9	4.6	0.2
いずれも持っていない	84	34.5	29.8	27.4	13.1	22.6	16.7	9.5	8.3	6.0	22.6	1.2

(17) 証券投資全般のイメージ (問 17)

● 証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「なんとなく怖い」、「お金持ちがやるもの」が高く、「資産を増やす」、「将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」、「面白そう」は低い。

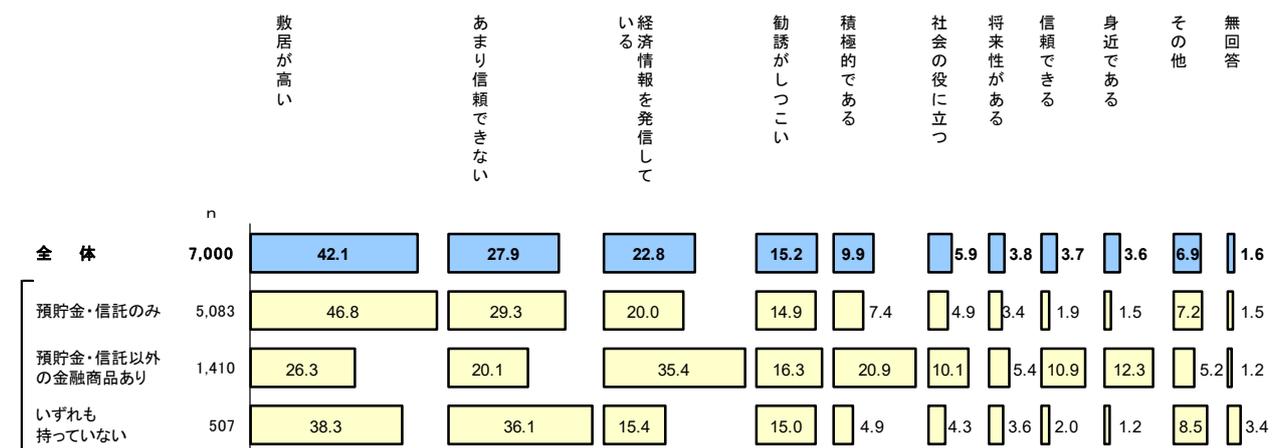
図表 8-17 証券投資全般のイメージ (複数回答) (問 17)



(18) 証券会社のイメージ (問 31)

● 証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立っている」、「信頼できる」、「身近である」は低い。

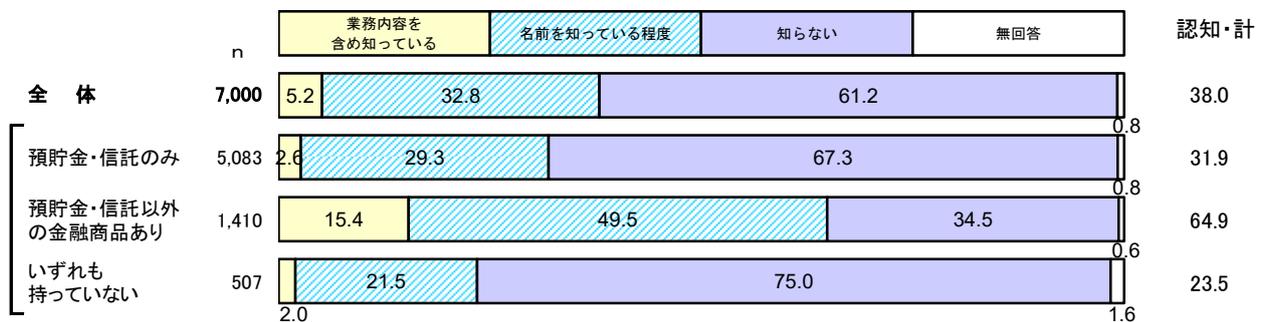
図表 8-18 証券会社のイメージ (複数回答) (問 31)



(19) 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 21-A）

● 「証券取引等監視委員会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 33 ポイントの差がある。

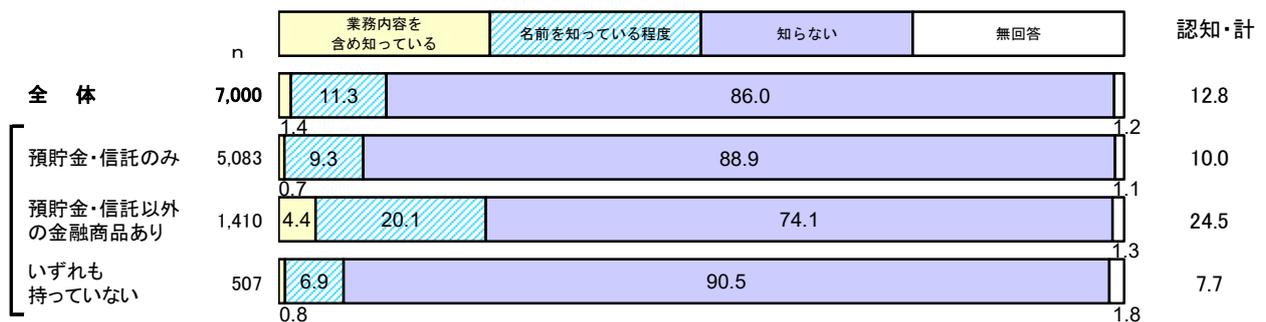
図表 8-19 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 21-A）



(20) 「日本投資者保護基金」の認知度（問 21-B）

● 「日本投資者保護基金」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 15 ポイント程度の差がある。

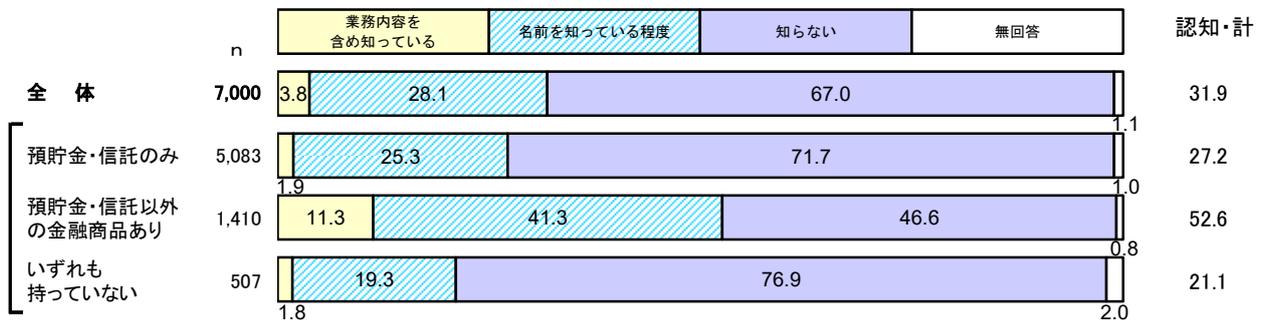
図表 8-20 「日本投資者保護基金」の認知度（問 21-B）



(21) 「日本証券業協会」の認知度（問 21－C）

● 「日本証券業協会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 25 ポイント程度の差がある。

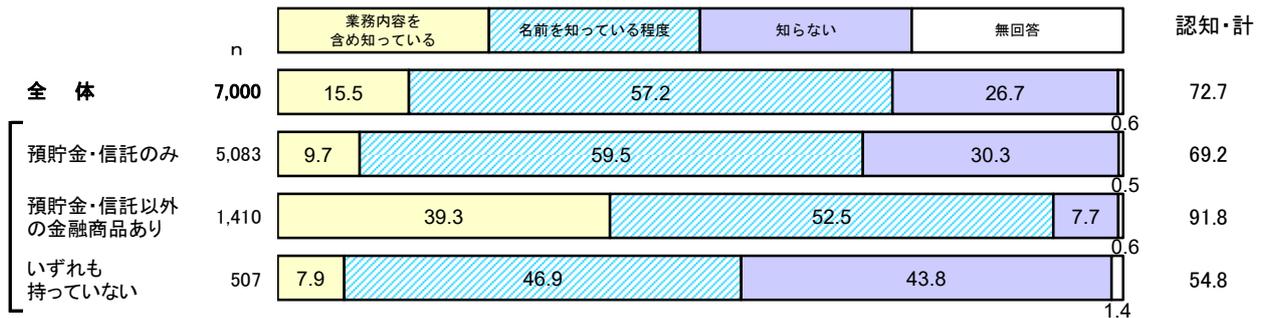
図表 8-21 「日本証券業協会」の認知度（問 21－C）



(22) 「東京証券取引所」の認知度（問 21－D）

● 「東京証券取引所」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 23 ポイント程度の差がある。

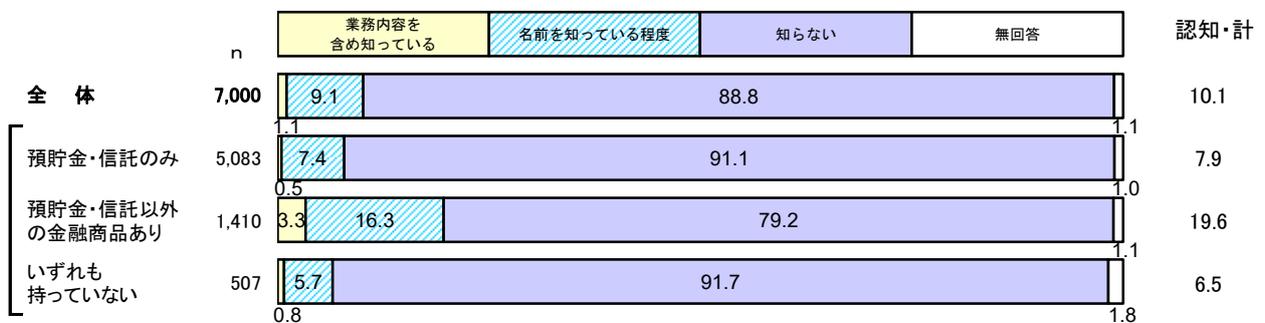
図表 8-22 「東京証券取引所」の認知度（問 21－D）



(23) 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 21－E）

● 「証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 12 ポイント程度の差がある。

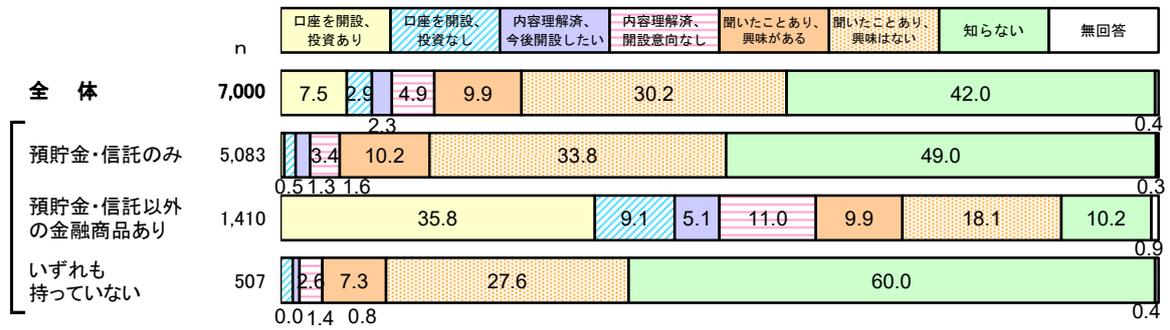
図表 8-23 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 21－E）



(24) N I S A 認知 (問 23)

● NISA に関して、預貯金のみ層では「知らない」が約半数 (49.0%) を占め、証券保有層の 10.2% に比べて高い。

図表 8-24 N I S A 認知 (問 23)



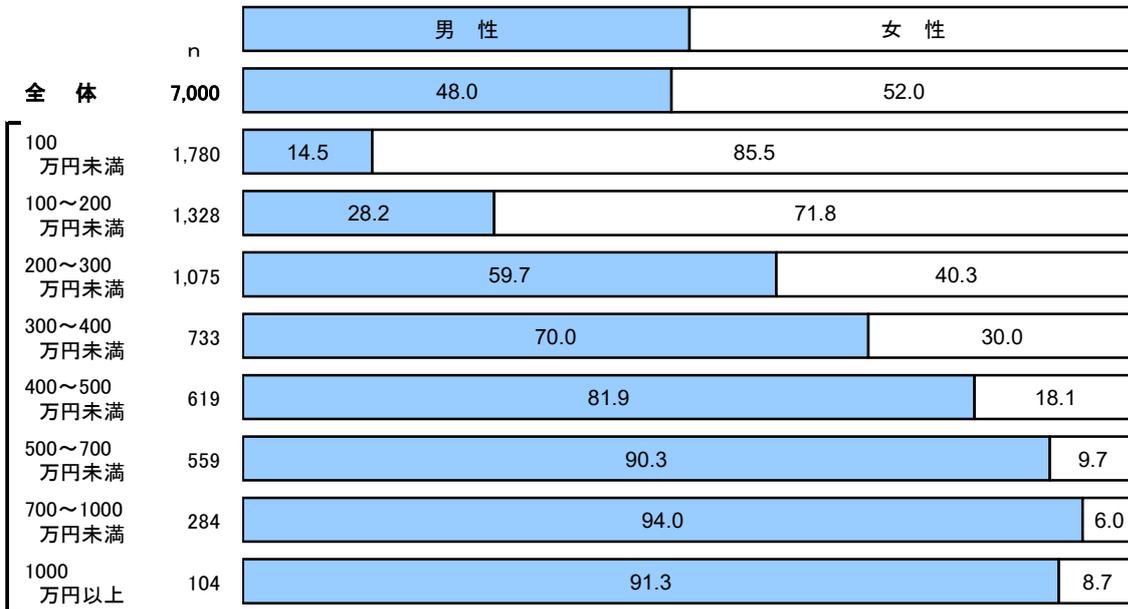
9. 対象者の属性

- (1) 性別 (F 1)
- (2) 年代 (F 2)
- (3) 配偶者の有無 (F 3)
- (4) 職業 (F 4)
- (5) 主な収入源 (F 5)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 世帯主との続柄 (F 8)
- (8) 住居 (F 9)
- (9) 世帯人数 (F 10)
- (10) 世帯の 20 歳未満の子供の数 (F 11)
- (11) 世帯税込み年収 (F 12)

(1) 性別 (F 1)

● 個人年収が上がるほど、男性の比率が高くなる傾向がみられる。

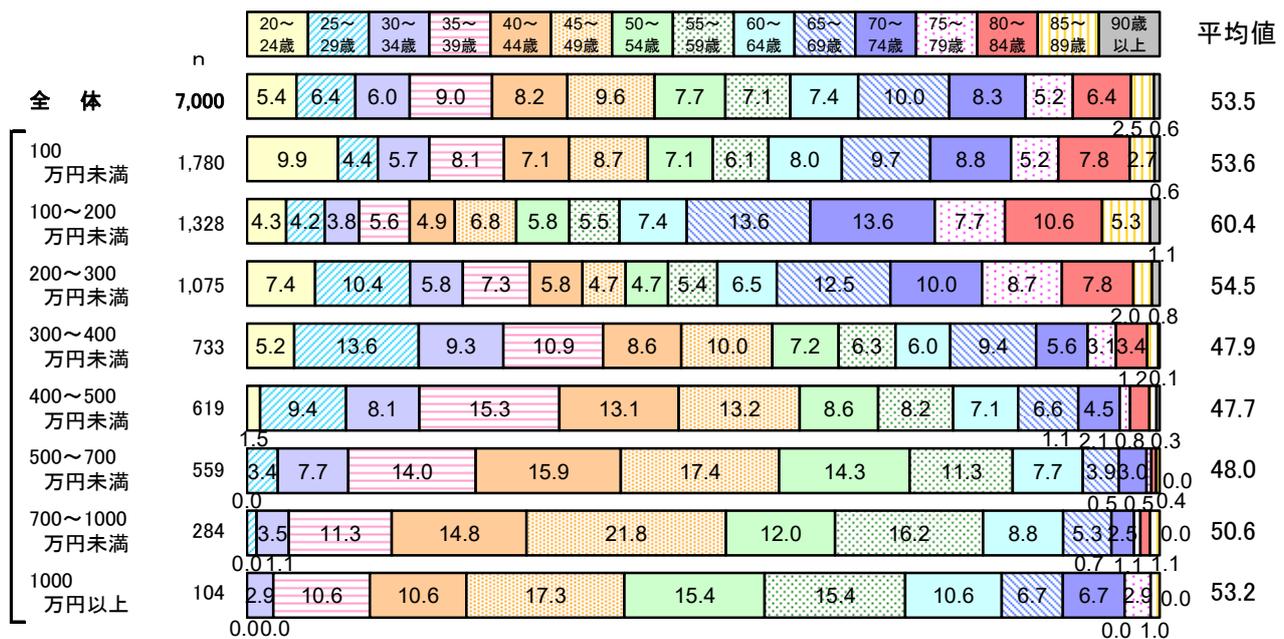
図表 9-1 性別 (F 1) / 年収別



(2) 年代 (F 2)

● 年齢を個人年収別で見ると、「100~200万円未満」では、60歳以上の割合が6割弱(59.2%)を占める。

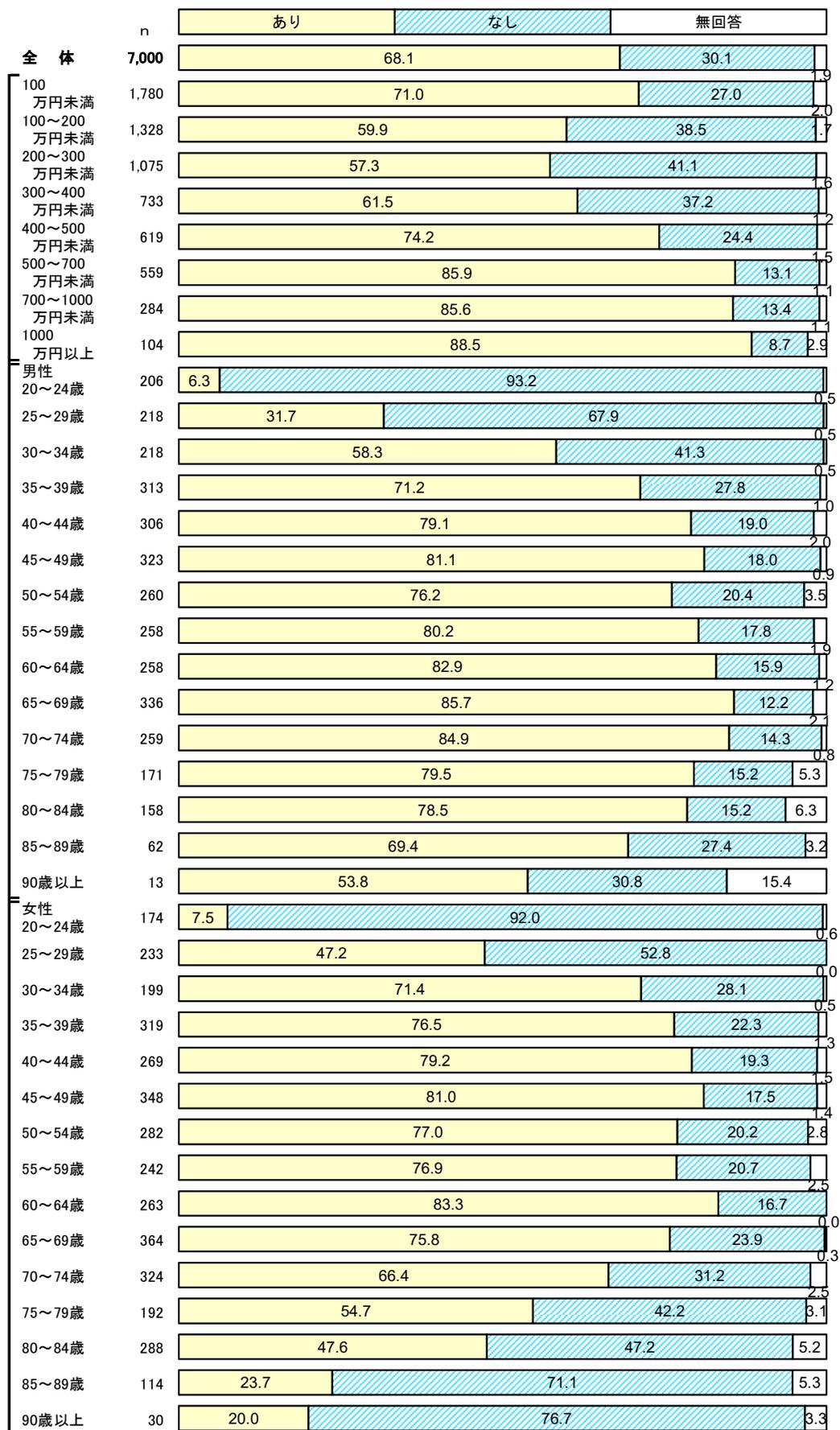
図表 9-2 年代 (F 2) / 年収別



(3) 配偶者の有無 (F3)

● 配偶者の有無については、「あり」が68.1%、「なし」が30.1%であった。

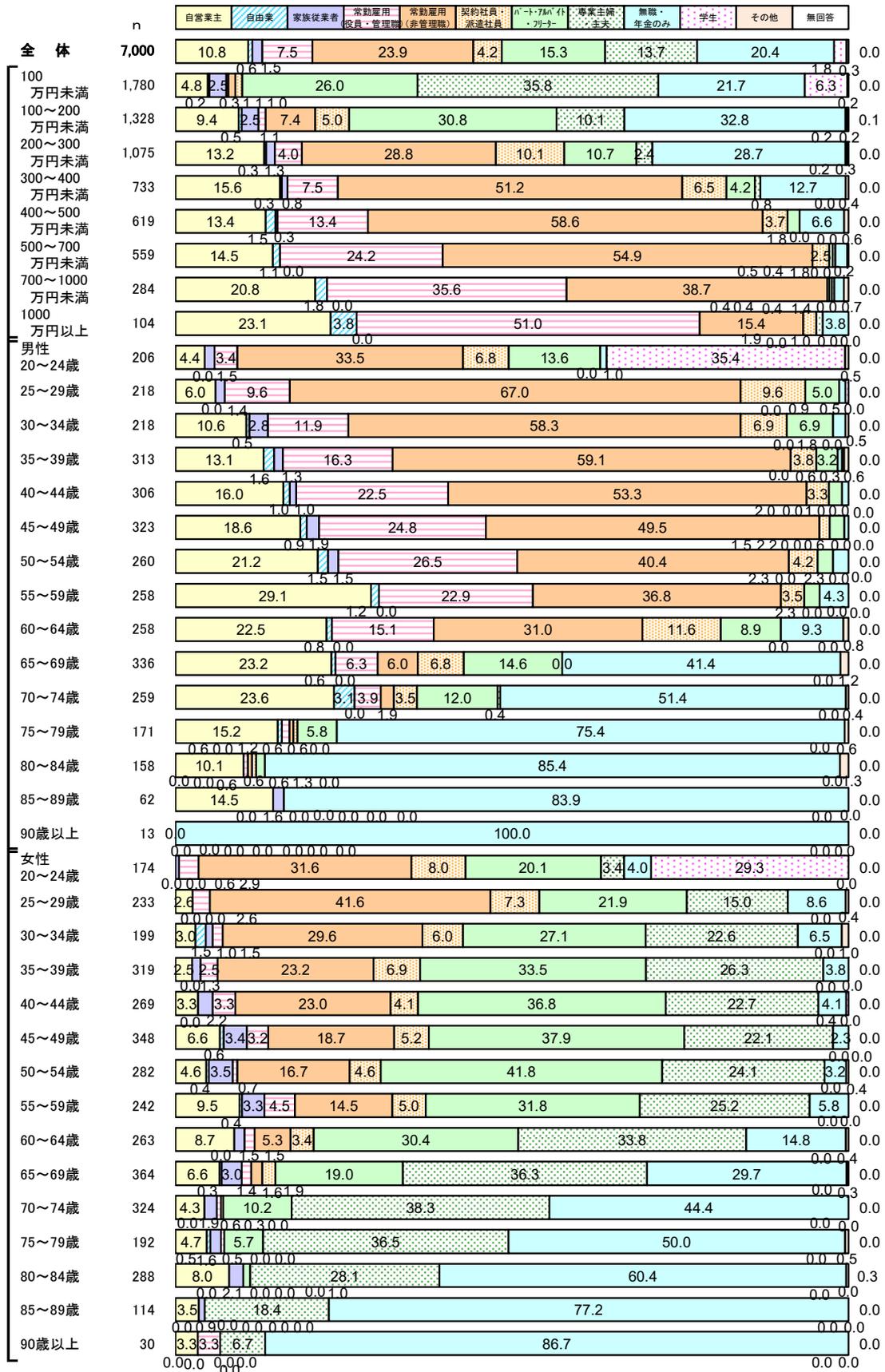
図表 9-3 配偶者の有無 (F3) / 年収、性・年代別



(4) 職業 (F4)

- 職業は、「常勤雇用 (非管理職)」 (23.9%) が最も高く、次いで「無職・年金のみ」 (20.4%)、「パート・アルバイト・フリーター」 (15.3%)、「専業主婦・主夫」 (13.7%)、「自営業主」 (10.8%) と続く。
- 年収が高くなるほど、「常勤雇用 (役員・管理職)」の割合が高い。

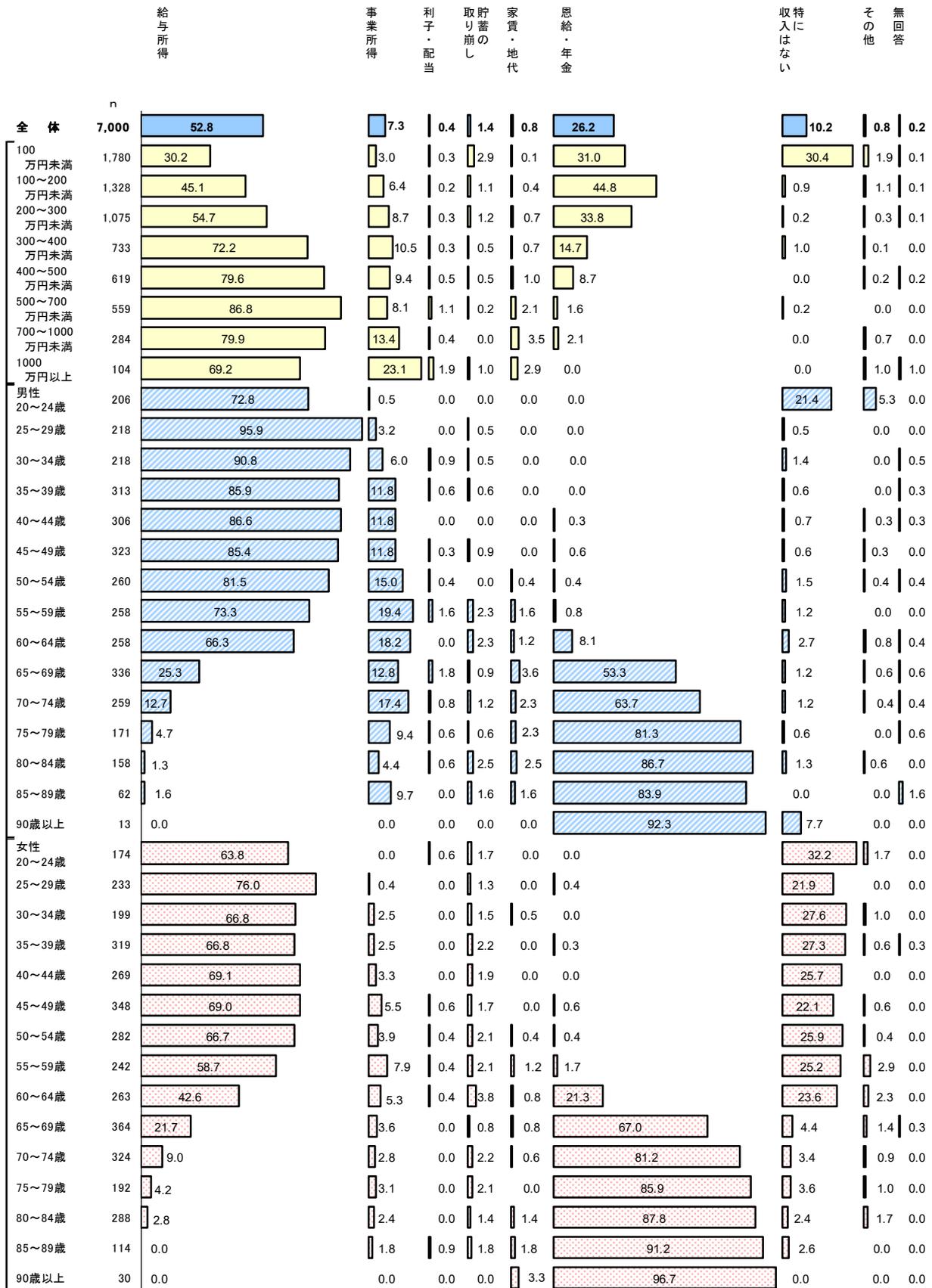
図表 9-4 職業 (F4) / 年収、性・年代別



(5) 主な収入源 (F5)

● 現在の主な収入源は「給与所得」が52.8%で最も高く、次いで「恩給・年金」が26.2%となっている。

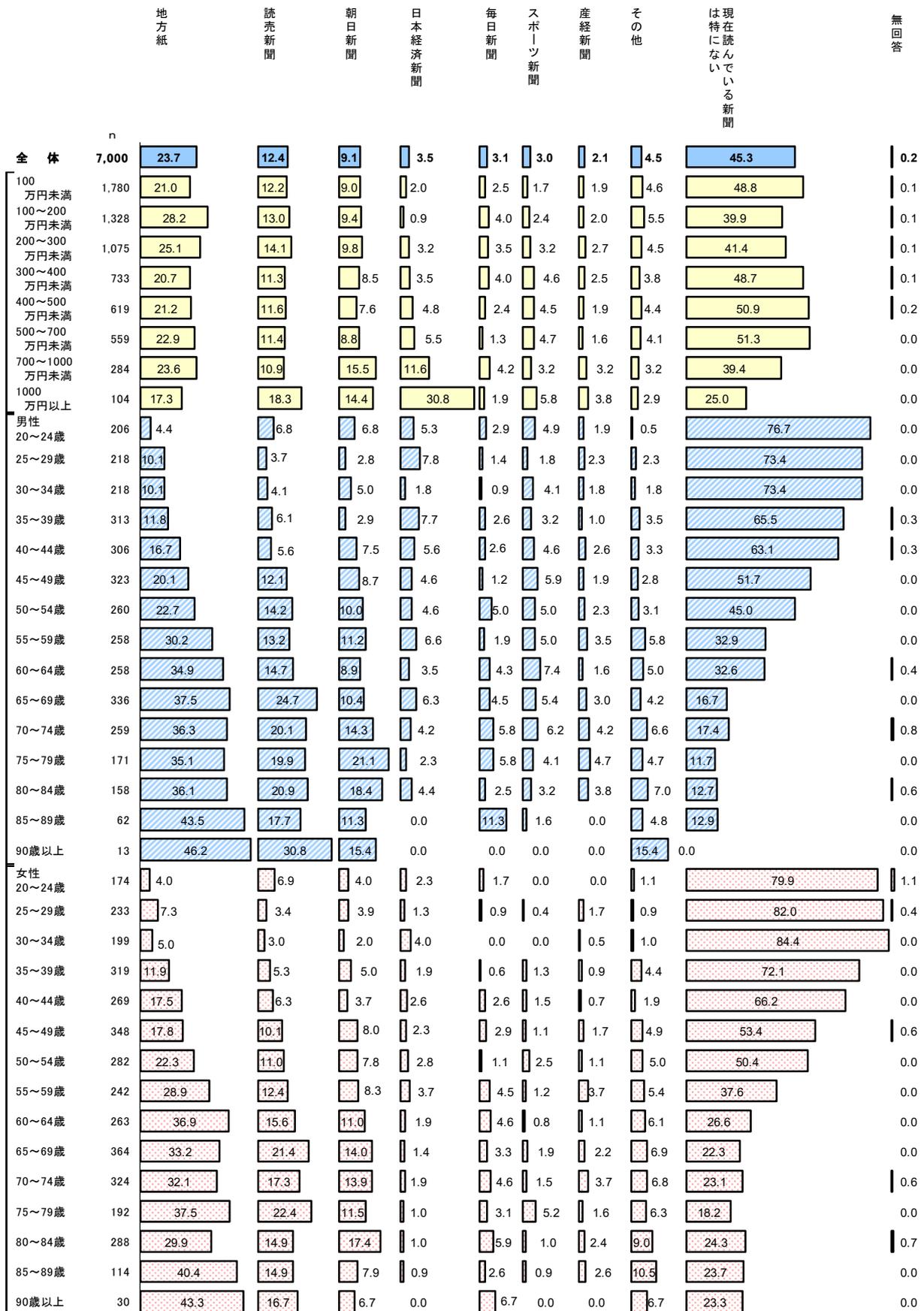
図表 9-5 主な収入源 (F5) / 年収、性・年代別



(6) 購読新聞 (F7)

- 現在読んでいる新聞は、「地方紙」が23.7%で最も高く、「読売新聞」(12.4%)、「朝日新聞」(9.1%)と続く。ただし「現在読んでいる新聞は特にない」は45.3%である。
- 男女とも44歳以下では「現在読んでいる新聞は特にない」が6割以上となっている。

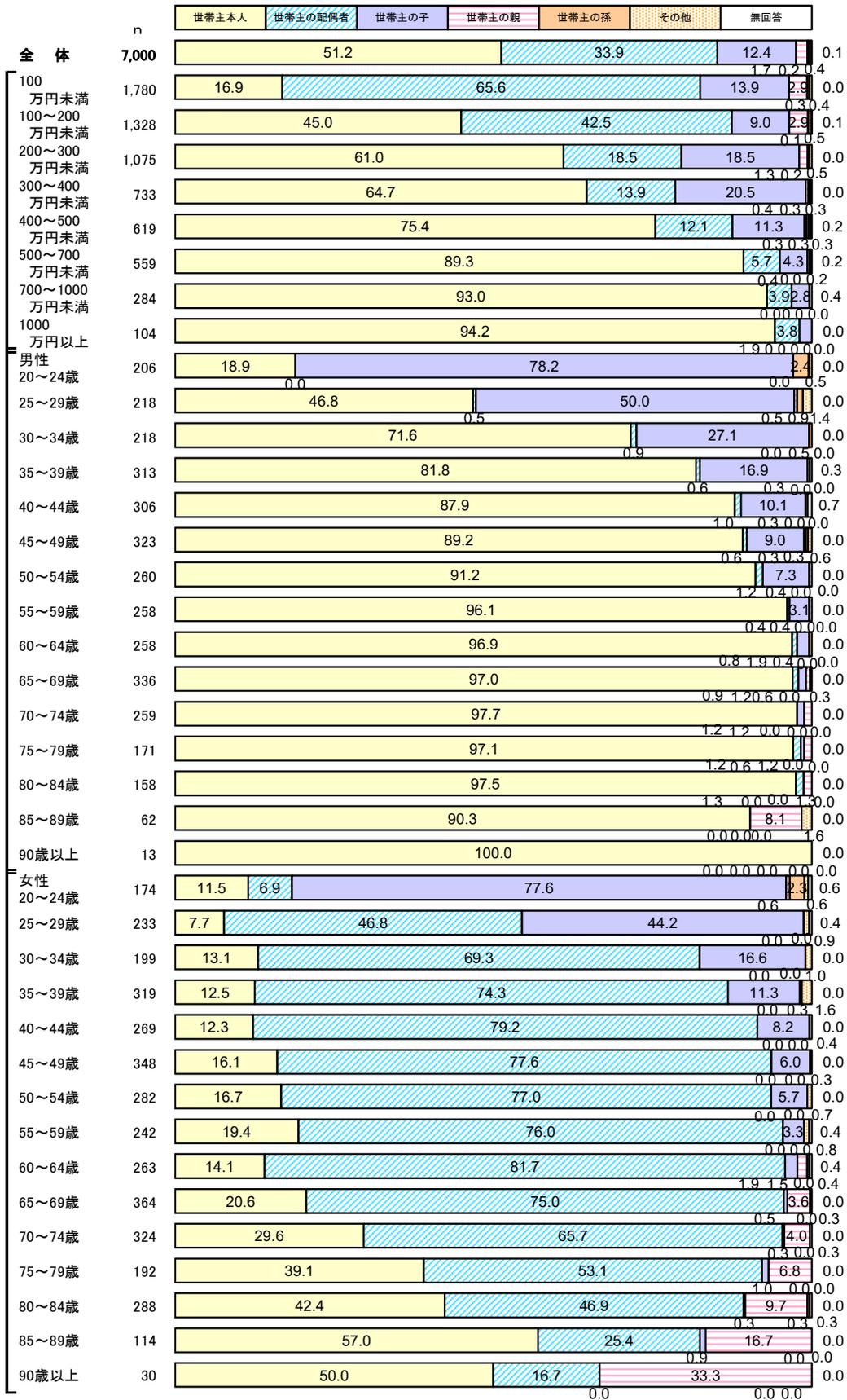
図表 9-6 購読新聞 (複数回答) (F7) / 年収、性・年代別



(7) 世帯主との続柄 (F8)

- 世帯主との続柄を聞いたところ、「世帯主本人」が51.2%で最も割合が高く、次いで、「世帯主の配偶者」(33.9%)、「世帯主の子」(12.4%)の順となっている。
- 性別にみると、男性は「世帯主本人」、女性は「世帯主の配偶者」が多い。

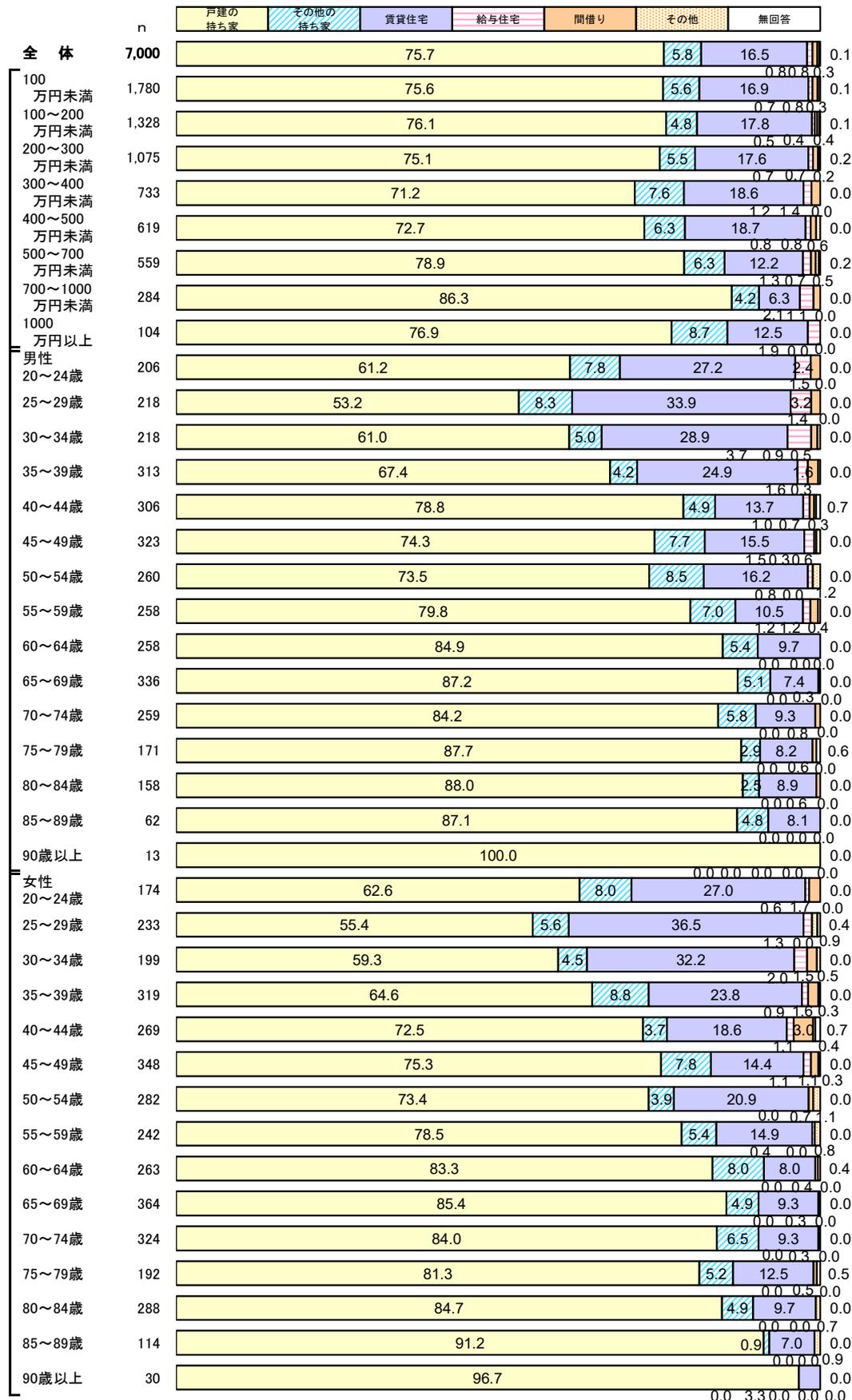
図表 9-7 世帯主との続柄 (F8) / 年収、性・年代別



(8) 住居 (F9)

- 住まいについては、「戸建の持ち家」が75.7%と最も多い。次いで、「賃貸住宅」16.5%、「その他の持ち家」5.8%となっている。
- 男女とも年齢が高いほど「戸建の持ち家」の割合は上がる傾向がみられる。

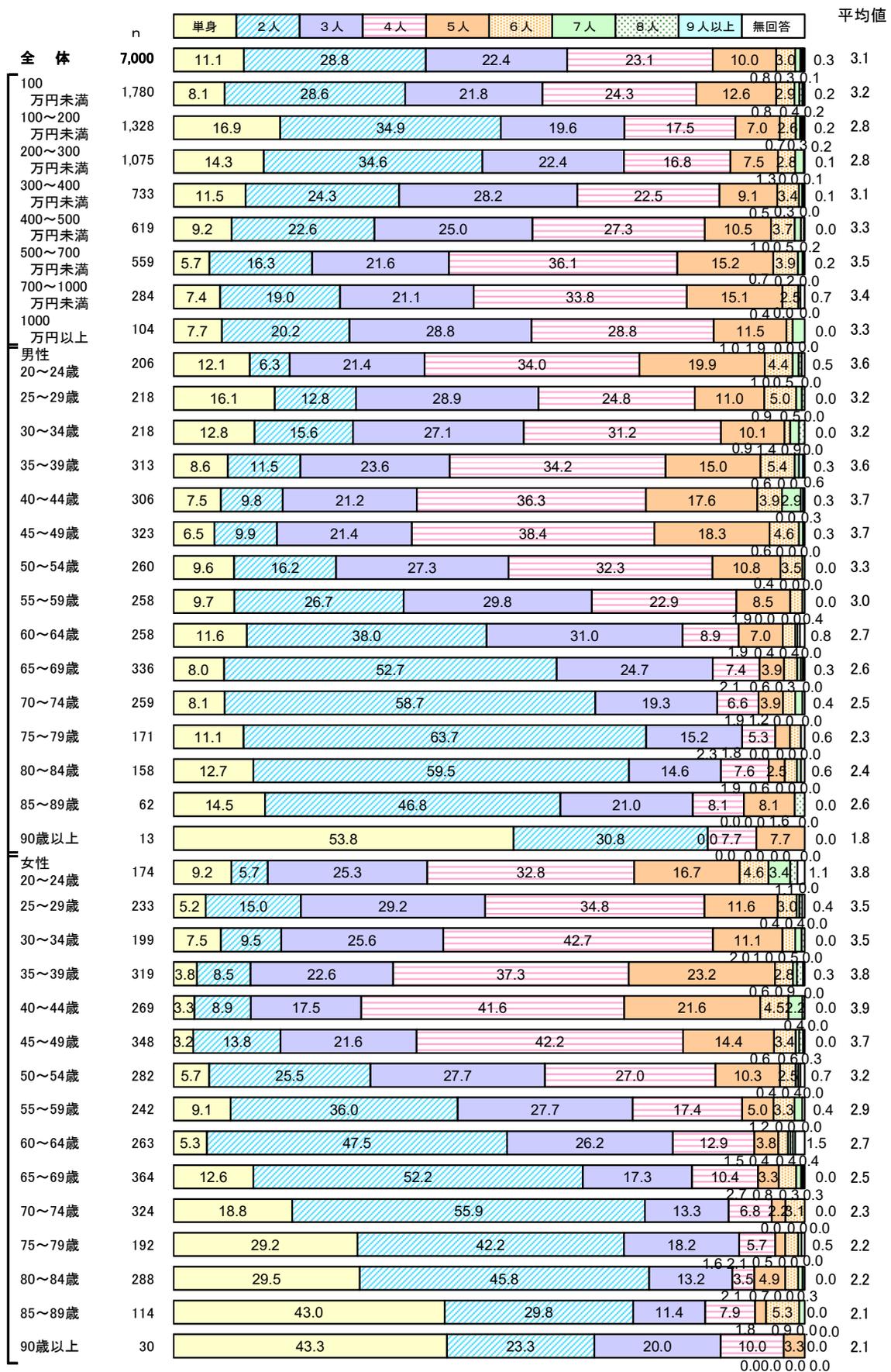
図表 9-8 住居 (F9) / 年収、性・年代別



(9) 世帯人数 (F10)

● 平均家族人数は3.1人である。また、単身世帯は全体で11.1%となっており、女性75歳以上では2割以上を占める。

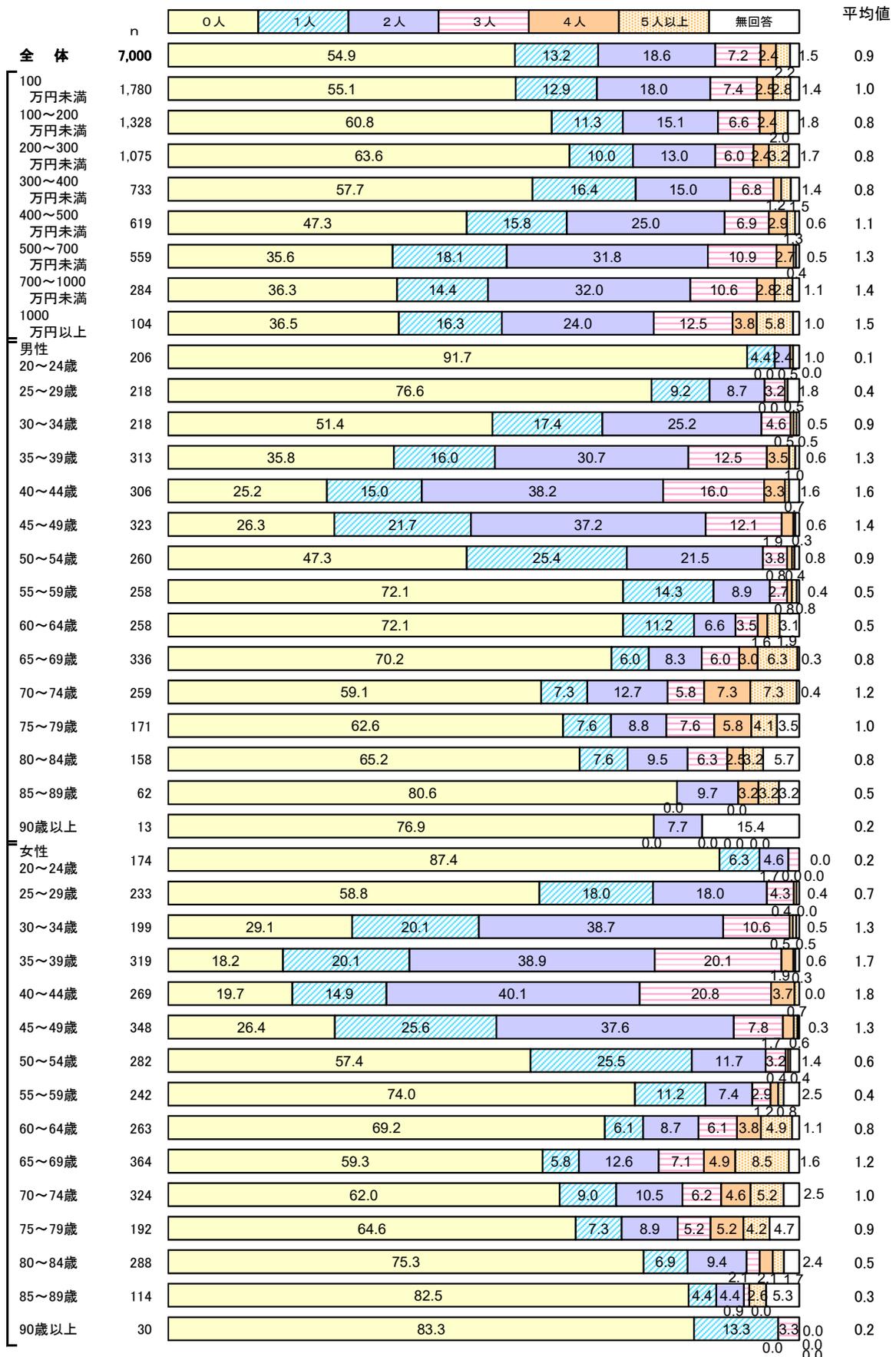
図表 9-9 世帯人数 (F10) / 年収、性・年代別



(10) 世帯の20歳未満の子供の数 (F11)

- 20歳未満の子供について54.9%が「0人」(=いない)となっている。
- 男性40代、女性30~40代で20歳未満の子供がいる割合が高い。

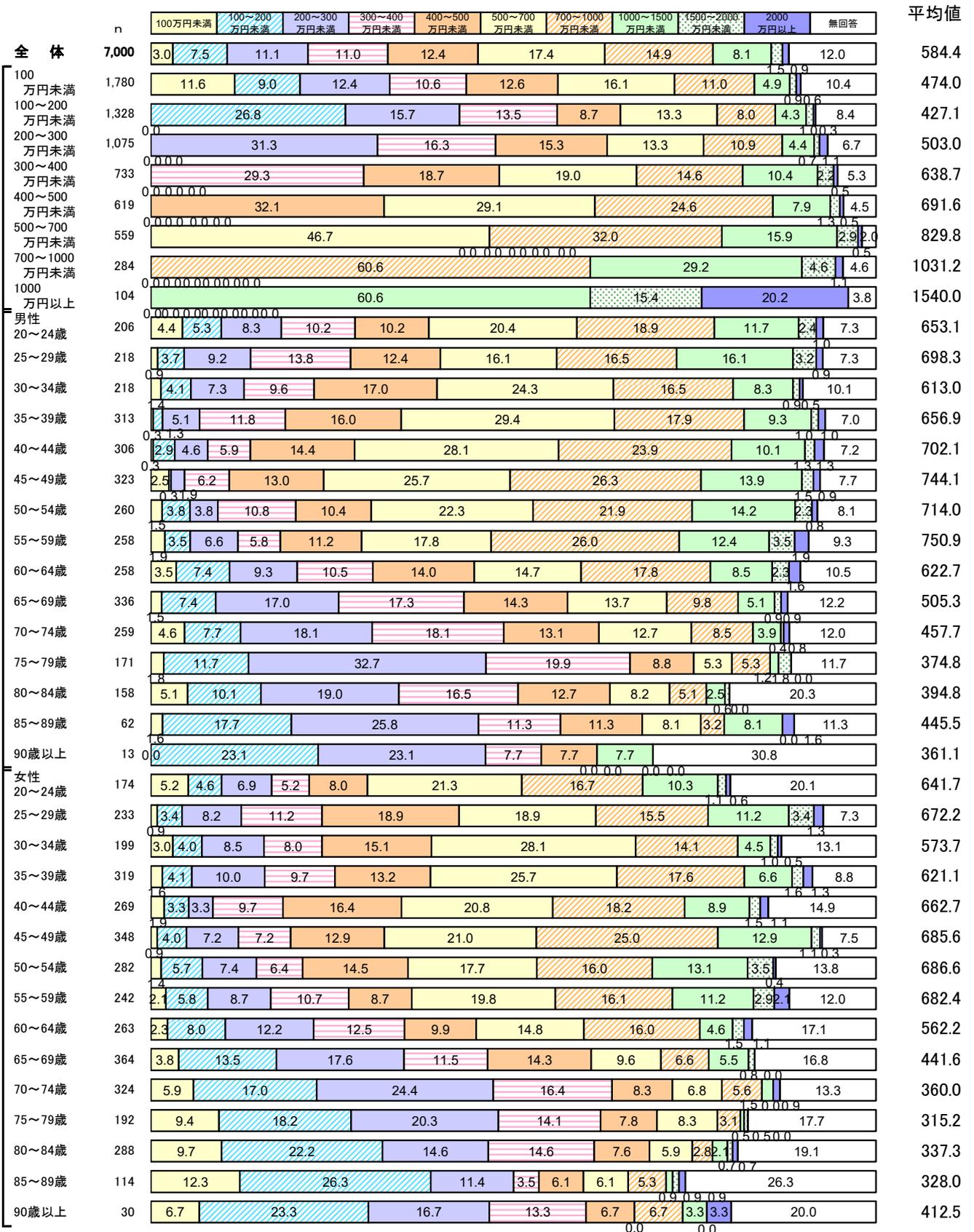
図表 9-10 世帯の20歳未満の子供の数 (F11) / 年収、性・年代別



(11) 世帯税込み年収 (F12)

● 世帯年収 (家族全員の1年間の税込み収入) については、「500~700万円未満」が最も多く17.4%。また、平均世帯年収額は584.4万円である。

図表 9-11 世帯税込み年収 (F12) / 年収、性・年代別



参考 時系列表

図表 参-1 保有金融商品の合計額の分布状況の推移 (%)

(%) (万円)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年(1988年)	21.3	11.0	11.6	13.2	7.7	6.4	4.5	2.5	5.1	16.7	550.5
平成 3年(1991年)	17.9	9.7	10.9	13.9	9.4	8.4	6.3	3.2	7.1	13.2	659.0
平成 6年(1994年)	17.1	9.1	9.8	12.2	9.3	8.3	6.8	3.4	7.5	16.5	708.3
平成 9年(1997年)	18.2	9.5	9.5	13.0	8.5	8.3	7.3	3.5	7.1	15.1	693.3
平成12年(2000年)	19.3	9.4	9.0	11.8	9.3	8.7	6.5	4.0	9.4	12.4	743.7
平成15年(2003年)	13.9	9.2	7.1	9.9	7.9	5.8	6.2	2.7	7.8	29.5	798.7
平成18年(2006年)	35.4	12.1	9.3	9.5	6.1	5.8	4.4	1.9	4.2	11.3	442.5
平成21年(2009年)	39.4	12.0	9.5	9.7	6.1	5.4	4.7	1.9	4.0	7.2	412.3

(%) (万円)

	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	13.0	13.2	12.0	19.6	12.7	12.2	9.0	1.5	0.8	6.0	514.3
平成27年(2015年)	9.9	13.4	11.5	19.1	13.0	12.9	10.1	1.7	1.0	7.5	572.4
平成30年(2018年)	9.2	12.5	11.8	18.9	12.7	13.4	10.2	2.2	0.9	8.2	598.2
令和 3年(2021年) (問2)	7.4	11.5	11.2	20.2	13.7	14.9	10.9	2.2	1.1	6.9	634.8

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より「保有金融商品の合計額」/平成15年(2003年)以前は「貯蓄金額」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均/平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

〔カテゴリー平均値とは、この間の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したものと〕

図表 参-2 保有金融商品の合計額の推移 (万円)

(万円)

昭和37年(1962年)	38.8
昭和39年(1964年)	40.3
昭和42年(1967年)	52.5
昭和45年(1970年)	90.0
昭和48年(1973年)	169.7
昭和51年(1976年)	247.1
昭和54年(1979年)	316.7
昭和57年(1982年)	391.2
昭和60年(1985年)	419.9
昭和63年(1988年)	550.5
平成 3年(1991年)	659.0
平成 6年(1994年)	708.3
平成 9年(1997年)	693.3
平成12年(2000年)	743.7
平成15年(2003年)	798.7
平成18年(2006年)	442.5
平成21年(2009年)	412.3
平成24年(2012年)	514.3
平成27年(2015年)	572.4
平成30年(2018年)	598.2
令和 3年(2021年) (問2)	634.8

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均/平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

〔カテゴリー平均値とは、この間の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したものと〕

図表 参-3 月々の収入から金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~50% 未満	50%以上	金融商品 にまわさ なかった	該当する 収入は ない	無回答
平成12年(2000年)	39.1	22.7	8.0	3.0	0.4	24.0		2.8
平成15年(2003年)	37.5	23.0	7.2	1.8	0.7	29.2		0.7
平成18年(2006年)	30.9	14.8	5.9	2.7	2.3	30.8	11.8	0.8
平成21年(2009年)	29.4	15.4	5.8	2.6	2.8	32.0	11.3	0.7
平成24年(2012年)	28.1	12.6	5.1	2.2	2.6	31.5	17.0	0.9
平成27年(2015年)	26.3	12.9	5.0	2.2	2.0	32.1	17.8	1.6
平成30年(2018年)	25.8	13.8	5.1	2.3	2.6	31.8	17.2	1.3
令和 3年(2021年) (問4-a)	24.0	14.6	5.6	2.6	2.8	31.5	17.8	1.2

注)・平成18年(2006年)より「月々の収入から金融商品にまわす割合」/平成15年(2003年)以前は「月々の貯蓄割合」

- ・「金融商品にはまわさなかった」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかった」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合/平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-4 ボーナスから金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~50% 未満	50%以上	金融商品 にまわさ なかった	該当する 収入は ない	無回答
平成12年(2000年)	16.8	10.8	7.1	7.6	5.7	43.1		9.0
平成15年(2003年)	17.3	11.2	7.6	5.9	5.8	49.5		2.7
平成18年(2006年)	11.1	6.4	3.9	3.1	4.4	15.7	52.6	2.8
平成21年(2009年)	9.2	6.4	3.4	2.8	3.9	13.3	58.0	3.1
平成24年(2012年)	10.1	4.9	2.7	2.4	2.9	16.9	57.8	2.4
平成27年(2015年)	9.5	5.3	3.1	2.2	2.9	16.1	57.2	3.7
平成30年(2018年)	10.4	5.6	3.3	2.9	3.5	15.7	55.7	2.9
令和 3年(2021年) (問4-b)	9.4	5.3	3.0	3.0	4.4	17.9	53.9	3.0

注)・「金融商品にはまわさなかった」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかった」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合/平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-5 金融商品に対する重視点の推移 (複数回答) (%)

(%)

	利回りが 良い	いつでも 出し入れ ができる	元金が 安全	値上がり が期待 できる	税金面で 有利に なる	よい景品 をくれる	店舗が近 くにあつて 便利	各種料金 の自動 引落とし等に 利用できる	金融商品 担保にして お金が 借りられる	インター ネット(パソ コン、スマ ートフォン 等)で取引 できる	その他	特に重視 している ことはない	無回答
平成 3年(1991年)	45.9	42.8	40.4	4.6	3.3		22.1				1.1		
平成 6年(1994年)	40.1	46.4	43.3	3.0	2.9		22.3				0.9		
平成 9年(1997年)	30.9	46.5	49.9	2.6	2.2		26.2				1.2		
平成12年(2000年)	30.9	50.2	52.0	4.0	2.4		25.8			0.3	1.0		
平成15年(2003年)	29.5	58.0	57.7	6.4	6.2		31.9			1.4	1.9		
平成18年(2006年)	23.6	48.8	40.7	9.2	3.5	3.6	38.2	14.6	2.0	5.1	0.7	19.3	1.5
平成21年(2009年)	25.8	48.1	39.0	8.9	3.3	2.0	35.5	13.5	1.9	5.5	0.7	19.0	3.6
平成24年(2012年)	26.6	50.1	44.8	9.0	3.7			14.4		4.9	0.8	22.0	0.8
平成27年(2015年)	26.0	49.6	42.0	9.3	4.4			12.3		5.7	0.4	20.8	0.9
平成30年(2018年)	24.5	47.5	40.1	9.5	5.6			11.4		5.6	0.5	23.5	0.8
令和 3年(2021年) (問6)	23.7	46.1	38.1	10.9	5.9			10.4		9.1	0.3	23.5	0.8

注)・平成18年(2006年)より「金融商品に対する重視点」/平成15年(2003年)以前は「貯蓄時の重視点」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の重視点/平成15年(2003年)以前は世帯の重視点
- ・「各種料金の自動引落とし等に利用できる」は、平成21年(2009年)以前は「料金自動振込やローン等が利用できる」
- ・「インターネット(パソコン、スマートフォン等)で取引できる」は平成30年以前は「インターネットで取引できる」

図表 参-6 証券保有状況の推移 (%)

(%)

	保有	非保有
昭和37年(1962年)	21.2	78.8
昭和39年(1964年)	21.2	78.8
昭和42年(1967年)	20.4	79.6
昭和45年(1970年)	20.1	79.9
昭和48年(1973年)	25.6	74.4
昭和51年(1976年)	26.7	73.3
昭和54年(1979年)	23.7	76.3
昭和57年(1982年)	28.5	71.5
昭和60年(1985年)	24.8	75.2
昭和63年(1988年)	28.5	71.5
平成 3年(1991年)	28.6	71.4
平成 6年(1994年)	27.3	72.7
平成 9年(1997年)	24.5	75.5
平成12年(2000年)	25.6	74.4
平成15年(2003年)	26.1	73.9
平成18年(2006年)	18.3	81.6
平成21年(2009年)	19.1	80.8
平成24年(2012年)	17.1	82.9
平成27年(2015年)	18.2	81.8
平成30年(2018年)	18.0	82.0
令和 3年(2021年) (問1)	19.6	80.4

注)・平成27年(2015年)度の無回答=0.0%

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-7 性・年代別/証券保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上
平成 3年(1991年)	全体	7.1	16.9	23.8	24.0	28.5	33.3	31.5	30.2	29.2
平成 6年(1994年)	全体	5.0	14.3	22.4	23.2	23.1	25.7	31.2	30.3	30.8
平成 9年(1997年)	全体	6.3	13.2	22.7	22.4	21.4	24.6	24.3	29.3	25.9
平成12年(2000年)	全体	3.4	7.5	12.6	19.2	22.7	27.6	25.2	30.6	29.8
平成15年(2003年)	全体	3.4	7.4	12.5	16.9	27.0	25.7	27.0	31.5	30.2

平成18年(2006年)	男性	2.6	5.9	14.6	20.7	21.2	26.3	22.7	32.6	31.4
	女性	2.4	4.6	11.7	9.7	13.9	12.7	15.7	22.7	21.5
平成21年(2009年)	男性	1.1	7.6	12.8	17.0	15.1	28.6	31.5	25.7	
	女性	1.8	6.3	8.1	12.9	14.7	17.8	15.3	25.4	
平成24年(2012年)	男性	0.0	7.0	7.8	17.7	17.2	19.1	25.2	26.2	
	女性	0.5	4.0	5.1	8.5	10.4	11.7	19.2	15.8	
平成27年(2015年)	男性	1.9	7.9	11.3	16.6	21.7	18.9	24.0	31.4	
	女性	2.3	8.1	4.4	9.6	9.5	14.4	15.6	16.2	
平成30年(2018年)	男性	4.5	11.9	15.5	16.6	21.0	22.1	23.3	21.7	
	女性	0.6	4.2	10.0	7.6	10.3	15.7	18.9	19.4	
令和 3年(2021年) (問1)	男性	5.8	13.3	17.4	22.4	23.9	26.6	19.6	32.9	
	女性	2.3	9.4	12.6	12.9	16.0	16.1	12.4	17.8	

(%)

		60~64歳	65~69歳	70歳以上	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上
平成 3年(1991年)	全体								
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								

平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	33.5	32.1	30.6					
	女性	26.7	26.4	18.5					
平成24年(2012年)	男性	28.7	37.1		26.5	29.8	31.6	17.2	0.0
	女性	21.4	23.8		19.6	14.1	15.1	6.9	0.0
平成27年(2015年)	男性	30.3	33.8		32.2	24.5	28.4	17.9	16.7
	女性	20.8	22.2		20.9	17.1	14.2	10.4	11.1
平成30年(2018年)	男性	24.9	31.6		28.8	33.0	24.8	22.4	5.9
	女性	16.7	23.4		26.1	17.0	12.8	8.7	10.0
令和 3年(2021年) (問1)	男性	32.6	33.6		34.0	33.9	26.6	19.4	15.4
	女性	21.3	18.7		18.5	9.9	13.2	16.7	6.7

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代/平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-8 職業別／証券保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族 従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・ 派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	25.4	18.7	/	33.8	/	48.6	/	/	30.8
平成12年(2000年)	23.4	18.8	/	39.1	/	50.1	/	/	29.2
平成15年(2003年)	24.1	20.9	/	29.3	/	45.5	/	/	29.0
平成18年(2006年)	21.6	16.1	/	24.7	/	42.2	/	/	23.0
平成21年(2009年)	/	/	22.8	35.9	16.1	33.6	16.4	/	/
平成24年(2012年)	/	/	19.7	39.1	16.0	27.3	13.5	/	/
平成27年(2015年)	/	/	20.9	20.6	10.5	29.6	16.0	/	/
平成30年(2018年)	/	/	18.3	33.3	20.4	29.8	17.5	13.9	/
令和3 年(2021年) (問1)	/	/	23.5	36.6	12.5	31.7	21.8	13.2	/

(%)

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	23.8	9.8	14.4	/	/	26.0	/	/
平成12年(2000年)	24.8	11.2	15.8	/	/	28.8	/	/
平成15年(2003年)	25.8	11.3	17.8	/	/	30.3	/	/
平成18年(2006年)	15.4	8.9	11.8	12.6	18.1	23.3	1.4	16.2
平成21年(2009年)	/	/	/	11.3	18.7	24.0	1.4	15.0
平成24年(2012年)	/	/	/	9.2	16.3	23.4	0.0	18.4
平成27年(2015年)	/	/	/	10.9	16.3	24.0	1.9	20.0
平成30年(2018年)	/	/	/	11.1	17.2	21.6	2.3	22.9
令和3 年(2021年) (問1)	/	/	/	12.5	14.9	21.7	3.9	28.6

注)平成18年(2006年)より「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-9 年収別／証券保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円 未満	200~300 万円未満	300~400 万円未満	400~500 万円未満	500~ 1000 万円未満	1000~ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	8.6	16.7	18.3	24.3	40.7	60.2	68.8
平成 6年(1994年)	12.7	15.1	17.6	17.8	29.9	51.2	54.2
平成 9年(1997年)	10.5	13.2	17.5	19.3	25.9	44.6	49.6
平成12年(2000年)	10.7	15.1	16.9	19.6	28.3	44.6	56.8
平成15年(2003年)	8.7	16.3	19.3	21.6	32.1	51.0	53.4
平成18年(2006年)	12.5	16.6	20.3	23.2	36.2	44.9	70.6
平成21年(2009年)	13.7	16.9	21.9	24.8	34.8	48.4	71.4
平成24年(2012年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成27年(2015年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成30年(2018年)	12.6	17.7	20.5	27.0	31.1	55.3	50.0
令和3 年(2021年) (問1)	12.7	19.3	23.3	25.8	36.2	61.1	44.4

注)平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-10 証券の保有額の分布状況の推移 (%)

(%) (万円)

	1円～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成 9年(1997年)	12.0	13.1	17.2	12.7	11.6	10.7	6.8	4.3	11.7	472.8
平成12年(2000年)	10.8	12.1	15.3	9.7	10.1	12.5	9.2	5.2	15.2	559.3
平成15年(2003年)	8.5	12.7	13.1	9.3	10.2	8.5	7.7	0.9	29.0	389.2
平成18年(2006年)	13.4	12.7	16.1	11.5	10.2	12.7	7.9	4.3	11.2	492.6
平成21年(2009年)	13.5	12.9	7.5	10.4	10.5	11.5	5.5	3.2	24.9	457.0

(%) (万円)

	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	平均値
平成24年(2012年)	8.5	12.9	15.8	25.7	12.7	13.3	9.1	1.7	0.4	491.6
平成27年(2015年)	10.4	11.5	14.2	23.4	12.9	13.3	11.5	1.8	1.1	578.3
平成30年(2018年)	11.6	10.6	13.6	23.1	13.8	13.5	10.6	2.4	0.8	573.4
令和 3年(2021年) (問3)	12.0	13.1	13.7	23.6	10.9	12.2	11.3	1.9	1.4	579.2

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額/平成15年(2003年)以前は世帯の保有額
- ・平均値はカテゴリー平均

(カテゴリー平均値とは、この問の場合、「50～100万円未満」の回答は「75万円」、「100～200万円未満」の回答は「150万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの)

図表 参-11 株式購入意向の推移 (%)

(%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	1.8	5.7	91.9	0.6
平成27年(2015年)	4.2	8.5	86.1	1.1
平成30年(2018年)	4.0	8.8	86.6	0.6
令和 3年(2021年) (問7-a)	5.4	10.5	83.2	0.9

図表 参-12 「株式」に関して知っていることの推移 (%)

(%)

	株式会社が事業資金調達のために発行	株式取引には上場と非上場がある	株主は株主優待や配当金を受け取れる	経営状態や資産価値を測る指標がある	株式累積投資等少額投資方法もある	公的年金は株式等で資産運用される	年金管理法人が株式割合引上げを公表	日本郵政が東京証券取引所に上場予定	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)	49.1		67.7	9.1	12.2		4.8	14.7	26.7	0.6
平成30年(2018年)	45.7	52.3	63.6	8.6	11.3	21.4			26.8	0.3
令和 3年(2021年) (問37)	47.1	53.4	63.9	9.4	12.8	20.7			26.3	0.2

図表 参-13 株式保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし	無回答
昭和39年(1964年)	15.2	7.8	77.0	0.0
昭和42年(1967年)	14.3	9.3	76.3	0.0
昭和45年(1970年)	15.7	10.0	74.3	0.0
昭和48年(1973年)	15.6	8.1	72.3	0.0
昭和51年(1976年)	16.2	5.6	78.2	0.0
昭和54年(1979年)	16.0	8.5	75.5	0.0
昭和57年(1982年)	18.0	9.5	72.5	0.0
昭和60年(1985年)	15.8	8.8	75.4	0.0
昭和63年(1988年)	18.5	8.2	73.3	0.0
平成 3年(1991年)	19.6	8.0	72.4	0.0
平成 6年(1994年)	20.5	9.3	69.3	0.9
平成 9年(1997年)	19.2	9.9	70.6	0.5
平成12年(2000年)	20.8	9.7	69.0	0.5
平成15年(2003年)	21.1	13.0	65.5	0.4
平成18年(2006年)	13.2	7.1	79.7	0.1
平成21年(2009年)	12.5	8.9	78.6	0.0
平成24年(2012年)	12.1	7.4	80.4	0.2
平成27年(2015年)	12.7	8.0	79.0	0.4
平成30年(2018年)	12.2	6.7	80.7	0.4
令和 3年(2021年) (問38)	13.3	6.6	79.7	0.4

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
 ・昭和39年(1964年)調査および昭和42調査の「現在保有」は“上場株のみ”の保有率である
 ・昭和45年(1970年)以降の調査の「現在保有」は“すべての株式”の保有率である

図表 参-14 性・年代別／株式保有状況の推移（％）

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 3年(1991年)	全体	1.8	5.3	7.7	10.3	13.5	18.1	20.0	18.2	16.1
平成 6年(1994年)	全体	2.5	8.8	12.4	14.5	14.3	18.8	23.6	22.9	21.5
平成 9年(1997年)	全体	0.0	8.4	14.1	14.8	14.6	18.9	18.6	22.6	18.9
平成12年(2000年)	全体	0.0	5.8	8.0	14.2	15.9	22.0	20.0	25.2	22.7
平成15年(2003年)	全体	3.4	3.9	5.6	9.0	14.6	15.9	16.7	22.5	22.2

平成18年(2006年)	男性	2.2	5.6	12.0	16.3	18.6	20.4	20.5	31.7	32.7
	女性	0.8	3.2	8.7	7.8	11.7	10.9	15.4	19.8	20.9
平成21年(2009年)	男性	0.0	6.1	8.0	9.5	7.7	15.4	19.6	17.5	
	女性	1.4	2.3	2.4	5.4	7.2	9.5	7.5	12.0	
平成24年(2012年)	男性	0.0	4.2	6.3	14.3	13.8	14.2	20.9	20.8	
	女性	0.0	2.8	3.2	5.9	5.5	5.7	12.6	8.8	
平成27年(2015年)	男性	0.9	5.6	9.7	12.6	15.2	16.3	17.8	25.3	
	女性	0.6	3.8	3.4	5.9	5.9	6.8	11.9	9.7	
平成30年(2018年)	男性	2.7	6.4	11.7	11.6	16.6	17.6	15.6	17.4	
	女性	0.6	0.8	2.7	5.3	8.2	6.5	10.3	11.1	
令和 3年(2021年) (問38)	男性	4.4	8.3	11.0	15.0	15.7	21.4	16.5	24.0	
	女性	0.0	4.3	7.0	6.9	7.4	9.5	7.1	9.9	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 3年(1991年)	全体								
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								

平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	23.1	24.8	20.1					
	女性	11.9	13.0	9.9					
平成24年(2012年)	男性	24.0	29.3		21.6	25.4	21.1	10.3	0.0
	女性	11.6	12.1		12.3	7.4	8.7	5.2	0.0
平成27年(2015年)	男性	21.6	27.5		25.1	18.2	20.7	10.3	16.7
	女性	9.6	14.2		12.0	12.0	8.4	8.3	11.1
平成30年(2018年)	男性	21.3	23.4		21.9	28.4	18.8	17.9	5.9
	女性	9.5	13.4		13.7	10.7	9.5	7.9	3.3
令和 3年(2021年) (問38)	男性	23.6	28.0		27.4	25.1	17.1	16.1	15.4
	女性	12.9	10.7		11.4	4.2	9.0	10.5	6.7

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-15 職業別／株式保有状況の推移（％）

(%)

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・ 派遣社員	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	19.3	13.1	/	26.1	/	38.8	/	/	22.3
平成12年(2000年)	19.4	14.7	/	29.1	/	41.1	/	/	21.8
平成15年(2003年)	16.1	11.7	/	23.6	/	30.2	/	/	18.6
平成18年(2006年)	20.8	12.4	/	25.9	/	37.9	/	/	20.1
平成21年(2009年)	/	/	15.2	17.9	8.5	19.8	8.8	/	/
平成24年(2012年)	/	/	16.4	30.4	11.1	22.1	9.7	/	/
平成27年(2015年)	/	/	14.9	14.7	8.4	23.9	12.1	/	/
平成30年(2018年)	/	/	14.8	30.3	10.6	21.9	11.9	9.6	/
令和 3年(2021年) (問38)	/	/	16.6	31.7	9.6	25.6	13.6	10.5	/

(%)

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	17.5	6.9	9.0	/	/	17.9	/	13.2
平成12年(2000年)	19.5	8.0	11.2	/	/	21.2	/	13.2
平成15年(2003年)	14.7	7.0	12.4	/	/	21.9	/	14.8
平成18年(2006年)	11.8	8.5	13.6	12.2	16.5	22.7	2.9	13.1
平成21年(2009年)	/	/	/	4.7	9.8	15.3	0.7	8.8
平成24年(2012年)	/	/	/	6.2	8.4	16.4	0.0	14.3
平成27年(2015年)	/	/	/	6.3	8.9	17.2	1.9	17.1
平成30年(2018年)	/	/	/	6.0	10.1	15.2	2.3	20.0
令和 3年(2021年) (問38)	/	/	/	7.5	8.5	15.1	3.1	28.6

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-16 年収別／株式保有状況の推移（％）

(%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～ 1000 万円未満	1000～ 2000 万円未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	2.4	5.7	7.2	8.1	17.0	40.4	47.9
平成 6年(1994年)	6.3	8.9	11.4	10.4	20.5	40.2	45.1
平成 9年(1997年)	6.4	7.6	11.3	13.2	18.5	36.2	41.2
平成12年(2000年)	7.3	10.9	12.6	13.4	21.7	37.5	48.1
平成15年(2003年)	5.0	10.2	14.0	14.5	20.5	36.1	41.1
平成18年(2006年)	11.8	16.8	18.7	19.2	31.5	48.0	64.7
平成21年(2009年)	6.8	9.2	12.4	17.0	20.3	38.9	71.4
平成24年(2012年)	7.1	13.8	13.6	17.2	25.5	42.1	62.5
平成27年(2015年)	7.5	13.1	15.2	19.0	27.0	48.8	66.7
平成30年(2018年)	7.5	12.1	12.5	21.5	23.3	45.7	50.0
令和 3年(2021年) (問38)	7.5	12.8	15.1	18.3	28.4	49.5	33.3

注)・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-17 株式保有銘柄数の推移 (%)

(%)

	株式保有者数	1銘柄	2銘柄	3銘柄	4銘柄	5銘柄	6銘柄		
平成24年(2012年)	844	39.0	14.7	12.6	4.5	5.6	1.7		
平成27年(2015年)	889	39.5	13.9	9.2	6.4	5.5	3.4		
平成30年(2018年)	856	36.7	14.3	10.5	4.6	6.9	3.0		
令和 3年(2021年) (問38)	929	36.5	15.2	9.9	5.0	6.5	3.6		
(銘柄)									
	株式保有者数	7銘柄	8銘柄	9銘柄	10銘柄	11銘柄以上	無回答	平均	
平成24年(2012年)	844	1.9	1.4	0.2	3.9	3.6	11.0	3.4	
平成27年(2015年)	889	1.3	1.6	0.3	4.5	3.4	10.9	3.3	
平成30年(2018年)	856	1.8	1.6	0.7	4.1	5.5	10.4	3.9	
令和 3年(2021年) (問38)	929	1.8	2.5	0.2	5.3	6.1	7.5	4.0	

注)・平均は実数平均

図表 参-18 株式購入のきっかけ (%)

(%)

	証券会社に勧められて	銀行に勧められて	家族・友人・知人・親戚に勧められて	相続で証券会社に口座を開設して	株式に関する講演会を聞いて	まとまった資金ができて	従業員または役員持株会などに加入	株式投資を取上げたテレビ番組を見て	新聞等で株式投資に関する記事を見て	ネットで株式投資に関する記事を見て	証券会社の広告・DMを見て	NISAが始まって	その他	無回答
平成24年(2012年)	20.2	5.8	30.3		1.4	14.2	29.5	1.6	11.0	5.3	1.4		10.6	0.1
平成27年(2015年)	20.9	5.3	33.2		2.3	15.7	28.5	3.7	11.2	7.8	1.1	2.1	10.0	0.5
平成30年(2018年)	21.0	5.4	32.8		2.0	13.8	27.7	2.3	8.5	6.6	0.8	3.5	10.4	0.9
令和 3年(2021年) (問39)	18.6	6.5	32.4	4.5	2.0	12.7	24.5	3.3	8.5	11.5	0.8	4.0	8.8	0.5

図表 参-19 株式購入理由 (%)

(%)

	短期の値上がり益を期待して	長期的にわたっての資産運用	配当がもらえる	株主優待が受けられる	その企業を応援できる	株主総会で意見や質問ができる	従業員または役員持株会に加入した	NISAで資産形成の開始	株式投資に関する指標に魅力を感じた	その他	無回答
平成24年(2012年)	30.6	32.4	42.2	26.7	8.8		25.4			6.5	0.7
平成27年(2015年)	33.1	33.7	48.4	31.2	12.2	1.2	23.2	2.8	1.4	5.5	1.0
平成30年(2018年)	32.5	31.1	52.3	36.2	11.2	1.5	21.3	3.4		4.9	0.8
令和 3年(2021年) (問40)	30.6	33.2	48.3	36.6	14.9	0.6	19.8	4.8		6.2	0.9

図表 参-20 株式投資の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待したほどの配当がなかった	証券会社からの情報提供が不十分	証券会社からの連絡に振り回された	発行会社からの情報が不十分	手数料が高い	手数料体系が複雑	税金が高い	値下がり損をした	NISAの使い勝手が悪い	夜間に売買が行えない	その他	不満に思ったことはない	無回答
平成24年(2012年)	35.5	9.6	8.2	3.5	/	/	13.2	50.3	/	/	3.7	20.2	0.1
平成27年(2015年)	33.9	12.8	5.5	3.7	25.8	6.1	20.9	36.8	2.9	4.3	2.2	19.4	0.9
平成30年(2018年)	42.1	9.4	5.4	2.9	26.0	6.7	19.8	29.4	2.4	2.8	1.4	24.2	1.0
令和 3年(2021年) (問41)	35.4	10.2	4.9	2.4	24.9	6.5	19.9	28.3	2.0	4.2	2.2	26.0	0.8

図表 参-21 株主総会資料の書面交付の請求有無（％）

（％）

	書面交付を請求するつもりはない	書面交付を請求したい	わからない	無回答
平成30年(2018年)	44.5	15.4	39.2	0.9
令和 3年(2021年) (問42)	48.2	11.7	39.1	1.1

図表 参-22 【株式保有未経験者】株式非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	配当が少なく利回りが低い	値下がりの危険がある	株価の動きなどに神経を使うのが嫌	購入手続きが煩雑そう	株式投資をするほどの資金がなかった	必要な資金が準備できなかった	十分な知識をまだ持っていない	職場の株式売買ルールが厳しい	無回答
平成24年(2012年)	2.3	26.1	19.1	/	/	24.3	55.7	/	
平成27年(2015年)	1.9	22.5	14.4	10.6	/	18.7	25.8	0.4	
平成30年(2018年)	1.7	23.5	17.8	11.6	/	15.6	26.0	0.6	
令和 3年(2021年) (問43)	1.2	23.4	17.2	13.1	24.6	/	27.2	0.6	

	証券会社や担当者が信用できない	株式市場に良いイメージがなかった	損をしたという人の話を聞いた	ギャンブルのようなもの	その他	購入しなかった理由を考えたことがない	株式に興味がないから	無回答
平成24年(2012年)	2.7	10.2	19.1	/	14.8	/	/	1.4
平成27年(2015年)	1.8	6.3	16.6	25.7	2.0	43.2	/	0.2
平成30年(2018年)	1.7	5.1	14.1	23.3	1.1	/	59.5	0.4
令和 3年(2021年) (問43)	1.8	4.5	14.0	24.5	1.4	/	55.1	0.3

図表 参-23 投資信託購入意向の推移 (%)

(%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	0.7	3.4	95.1	0.7
平成27年(2015年)	2.2	6.5	89.9	1.3
平成30年(2018年)	2.1	6.9	90.2	0.8
令和 3年(2021年) (問7-b)	4.2	9.6	85.4	0.9

図表 参-24 投資信託に関して知っていることの推移 (%)

(%)

	証券会社以外の金融機関でも購入可能	分配金を受け取れることがある	専門家が投資・運用するもの	公社債投資信託と株式投資信託	上場株式と同様の上場投資信託がある	分散投資でリスクを減らすことが可能	定時定額積立の累積投資方法もある	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)			39.7	12.4	6.2	11.8	6.5	56.5	0.8
平成30年(2018年)	31.4	30.8	22.0	8.1	5.5	10.1	6.8	53.5	0.5
令和 3年(2021年) (問44)	30.7	29.7	23.4	7.5	6.3	11.6	7.9	53.1	0.3

図表 参-25 投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和37年(1962年)	10.1	0.0	89.9	0.0
昭和39年(1964年)	8.9	4.5	86.6	0.0
昭和42年(1967年)	6.2	7.0	86.8	0.0
昭和45年(1970年)	4.9	7.9	87.2	0.0
昭和48年(1973年)	4.8	5.0	89.3	0.9
昭和51年(1976年)	5.4	3.3	90.8	0.5
昭和54年(1979年)	6.4	4.5	86.5	2.6
昭和57年(1982年)	8.2	4.6	85.7	1.5
昭和60年(1985年)	12.8	2.6	83.0	1.6
昭和63年(1988年)	16.7	4.1	77.5	1.7
平成 3年(1991年)	15.1	5.6	78.4	0.9
平成 6年(1994年)	12.1	6.9	79.5	1.5
平成 9年(1997年)	8.8	8.5	82.0	0.6
平成12年(2000年)	8.8	8.0	83.1	0.1
平成15年(2003年)	6.1	10.2	83.4	0.3
平成18年(2006年)	7.0	3.8	88.9	0.3
平成21年(2009年)	7.9	4.3	87.8	0.1
平成24年(2012年)	7.7	4.4	87.7	0.2
平成27年(2015年)	8.7	4.4	86.5	0.4
平成30年(2018年)	8.8	4.3	86.5	0.4
令和 3年(2021年) (問45)	10.1	4.3	84.9	0.7

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-26 性・年代別／投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	2.5	6.8	11.7	10.7	9.6	9.4	11.6	14.4	15.1
平成 9年(1997年)	全体	6.3	4.8	8.6	9.6	8.0	7.3	7.6	9.7	10.0
平成12年(2000年)	全体	0.0	1.7	5.9	5.9	9.7	6.7	7.0	8.6	11.9
平成15年(2003年)	全体	0.0	2.0	2.9	2.8	6.6	4.9	5.9	5.5	8.4
平成18年(2006年)	男性	0.7	0.8	2.9	4.7	6.1	8.5	7.9	10.2	13.6
	女性	0.8	1.3	4.2	3.1	6.0	6.7	6.0	11.5	9.5
平成21年(2009年)	男性	0.7	1.9	3.3	5.6	4.0	9.4	9.8	6.8	
	女性	0.0	3.0	1.6	4.6	6.5	7.1	8.5	13.7	
平成24年(2012年)	男性	0.0	2.8	3.1	6.1	5.5	7.6	8.9	9.6	
	女性	0.0	1.2	2.3	4.0	4.8	6.0	7.9	8.8	
平成27年(2015年)	男性	0.9	1.4	4.6	7.3	7.6	6.3	10.7	11.5	
	女性	1.1	3.8	1.0	4.3	4.3	7.6	8.2	8.5	
平成30年(2018年)	男性	1.3	5.0	6.6	7.5	7.8	9.4	10.3	7.0	
	女性	0.0	2.5	5.9	2.7	3.8	10.5	11.1	12.9	
令和 3年(2021年) (問45)	男性	2.9	7.3	10.6	12.8	12.1	11.5	6.9	18.6	
	女性	2.3	4.7	7.5	7.2	10.4	8.3	6.0	12.0	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	13.8	14.1	14.9					
	女性	15.1	13.4	8.2					
平成24年(2012年)	男性	11.0	17.1		12.6	12.2	16.8	10.3	0.0
	女性	11.3	12.1		11.3	9.6	7.1	1.7	0.0
平成27年(2015年)	男性	11.8	14.6		18.4	11.8	17.2	15.4	16.7
	女性	12.2	12.6		11.4	9.6	9.7	4.2	0.0
平成30年(2018年)	男性	7.5	15.2		13.7	16.2	12.1	9.0	0.0
	女性	9.8	13.7		17.6	10.7	6.9	0.8	10.0
令和 3年(2021年) (問45)	男性	15.1	17.0		14.3	15.2	15.2	3.2	0.0
	女性	11.0	10.2		11.4	7.8	5.6	5.3	3.3

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-27 職業別／投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用(役員・管理職)	常勤雇用(非管理職)	契約社員・派遣社員	事務系勤め人
平成 9年(1997年)	9.5	5.8	/	14.0	/	17.8	/	/	10.7
平成12年(2000年)	7.9	5.2	/	16.4	/	17.5	/	/	9.0
平成15年(2003年)	3.6	4.7	/	7.1	/	9.8	/	/	8.0
平成18年(2006年)	7.9	4.4	/	16.0	/	11.4	/	/	8.3
平成21年(2009年)	/	/	9.0	12.8	6.7	11.1	5.0	/	/
平成24年(2012年)	/	/	6.9	17.4	9.9	9.4	5.3	/	/
平成27年(2015年)	/	/	9.8	5.9	5.6	11.5	6.6	/	/
平成30年(2018年)	/	/	7.0	9.1	11.5	12.3	8.0	5.0	/
令和 3年(2021年) (問45)	/	/	11.9	24.4	5.8	15.3	12.1	6.4	/

(%)

	技術系勤め人	労務系勤め人	農林・漁業	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	7.7	2.4	6.2	/	/	10.5	/	8.5
平成12年(2000年)	8.0	2.9	4.3	/	/	11.9	/	8.1
平成15年(2003年)	4.8	2.9	5.4	/	/	8.4	/	5.7
平成18年(2006年)	4.0	2.6	6.4	5.3	7.8	9.9	0.7	6.1
平成21年(2009年)	/	/	/	4.7	9.4	11.9	0.7	7.5
平成24年(2012年)	/	/	/	3.9	9.4	12.0	0.0	6.1
平成27年(2015年)	/	/	/	4.5	9.2	12.9	0.0	11.4
平成30年(2018年)	/	/	/	5.9	11.0	11.6	0.0	8.6
令和 3年(2021年) (問45)	/	/	/	6.2	8.5	10.5	0.8	0.0

注)・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-28 年収別／投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 6年(1994年)	4.2	8.7	7.4	8.3	13.0	22.0	28.2
平成 9年(1997年)	3.4	5.4	6.3	7.8	9.1	15.9	12.2
平成12年(2000年)	2.8	4.6	6.9	7.0	9.9	14.1	21.0
平成15年(2003年)	2.7	3.7	5.6	4.4	7.5	12.7	16.4
平成18年(2006年)	5.1	7.2	7.4	8.0	12.5	12.2	41.2
平成21年(2009年)	6.3	8.1	8.5	9.9	12.2	12.6	42.9
平成24年(2012年)	5.9	9.3	6.3	11.5	14.2	11.8	12.5
平成27年(2015年)	6.2	10.7	10.0	10.3	13.1	31.3	33.3
平成30年(2018年)	6.8	10.0	9.4	12.2	13.0	20.2	16.7
令和 3年(2021年) (問45)	6.9	9.4	11.7	13.1	18.0	33.7	22.2

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-29 投資信託の売買注文場所の推移（複数回答）（％）

（％）

	証券会社の店頭 （電話注文、 営業員の訪問による注文 を含む）	証券会社の インターネット 取引（パソコン、スマートフォン等）	金融機関の 店頭 （電話注文、 営業員の訪問による注文 を含む）	金融機関の インターネット 取引（パソコン、スマートフォン等）	確定拠出 年金制度	その他	無回答
平成24年(2012年)	40.9	7.8	47.3	4.8	3.2	7.9	0.8
平成27年(2015年)	43.7	10.9	43.0	5.3	4.0	5.7	0.7
平成30年(2018年)	35.2	11.9	45.5	7.6	5.0	9.6	1.0
令和 3年(2021年) (問46)	31.7	20.6	43.7	9.9	7.8	2.7	0.7

注）・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

- ・「証券会社の店頭（電話注文、営業員の訪問による注文を含む）」は平成30年以前は「証券会社の店頭（電話注文含む）」
- ・「証券会社のインターネット取引（パソコン、スマートフォン等）」は平成30年以前は「証券会社のインターネット取引」
- ・「金融機関の店頭（電話注文、営業員の訪問による注文を含む）」は平成30年以前は「金融機関の店頭（電話注文含む）」
- ・「金融機関のインターネット取引（パソコン、スマートフォン等）」は平成30年以前は「金融機関のインターネット取引」

図表 参-30 投資信託購入の際に考慮する点の推移（複数回答）（％）

（％）

	成長性や 収益性の 高さ	リスクの 低さや 安定性	分配金の 頻度や 運用実績	商品内容 のわかり やすさ	商品の コンセプト	手数料や 信託報酬 の水準	評価会社 による 評価	総資産額 の大きさ	その他	特に考慮 している点 はない	無回答
平成24年(2012年)	50.8	55.5	39.2	14.5	5.7	9.8	8.4	5.7	2.8	7.7	0.7
平成27年(2015年)	51.9	62.7	42.5	18.4	6.0	12.8	8.8	8.2	1.6	5.1	0.4
平成30年(2018年)	49.2	65.4	34.3	19.7	7.3	16.7	9.7	6.2	2.1	6.3	0.8
令和 3年(2021年) (問47)	53.7	64.6	31.8	20.3	10.1	22.8	10.4	8.8	1.1	6.2	0.6

図表 参-31 投資信託購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	短期の 値上がり を期待して	長期に わたって の資産運用 として	定期的に 分配金が 受け取れる	積立で 投資が できる	比較的 少額でも 買える/投 資できる	分散投資 ができる	投資信託 購入を 通じ社会 貢献できる	専門家 の運用に 期待できる	知識収集に 時間を費や す必要がない	株式に 比べて 安心な イメージ	NISAやつ みたてNISA で資産形成 の開始	iDeCoで資 産形成の 開始	その他	無回答
平成24年(2012年)	43.2	41.0	39.8	15.7	23.0	13.4	1.6	9.1	/	20.5	/	/	6.7	0.7
平成27年(2015年)	18.3	47.1	49.1	15.3	27.6	15.6	2.0	8.6	/	23.6	5.9	/	5.0	0.7
平成30年(2018年)	18.3	47.3	41.8	17.6	32.8	15.5	2.6	11.6	5.5	18.4	8.1	1.4	6.9	1.0
令和 3年(2021年) (問48)	16.6	54.0	32.6	21.1	30.9	20.7	2.2	9.4	5.6	15.6	14.6	3.8	6.6	0.7

図表 参-32 投資信託の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待した ほどの 分配金が ない	証券会社 等からの 情報提供 が不十分	証券会社 等からの 連絡に振り 回された	手数料・ 信託報酬 が高い	手数料 体系が 複雑	税金が 高い	証券会社 等の品揃え が少ない	値下がり で損をした	NISAやつ みたてNISA の使い勝手 が悪い	似た商品が 複数あり 違いが わからない	その他	不満に 思った ことはない	無回答
平成24年(2012年)	47.6	12.8	7.4	21.8	7.7	8.2	0.8	51.5	/	/	2.5	13.2	0.5
平成27年(2015年)	39.3	16.2	4.8	27.5	11.5	19.4	1.9	35.0	2.4	16.6	1.4	14.6	0.7
平成30年(2018年)	53.5	14.2	4.5	30.0	9.2	15.5	1.6	34.4	2.8	14.7	1.2	15.9	0.8
令和 3年(2021年) (問49)	42.2	11.3	3.5	24.8	8.3	16.6	2.0	22.6	1.2	15.8	1.7	21.5	1.3

図表 参-33 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	分配金が 少ない	値下がり の危険 がある	投資信託 の値動き に神経を 使うのが 嫌	購入 手続きが 煩雑そう	投資信託を 購入する ほどの 資金が なかった	必要な 資金が 準備でき なかった	商品の 仕組みが 複雑	十分な 知識を まだ持っ ていない	証券会社 等の担当 者が信用 できない	損をした という人 の話を聞 いた	ギャンブル のような もの	その他	投資信託に 興味がない から	購入しな かった理 由を考 えたこ とがない	無回答
平成24年(2012年)	2.7	17.5	15.5	/	/	21.3	14.3	48.6	2.7	12.6	21.6	15.5	/	/	1.5
平成27年(2015年)	2.0	15.0	7.1	6.3	/	12.2	5.8	17.9	2.0	8.0	15.4	2.0	/	57.0	0.7
平成30年(2018年)	2.1	16.7	9.6	8.1	/	11.3	6.6	20.0	1.6	7.2	15.9	1.3	67.7	/	0.5
令和 3年(2021年) (問50)	1.6	16.8	9.7	9.1	16.5	/	7.5	22.2	1.8	7.9	16.9	1.7	64.7	/	0.2

注）・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

- ・「証券会社・金融機関の担当者が信用できない」は平成30年以前は「証券会社等の担当者が信用できない」

図表 参-34 公社債購入意向の推移 (%)

(%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	0.3	2.6	96.3	0.8
平成27年(2015年)	0.5	4.1	93.8	1.5
平成30年(2018年)	0.4	3.6	95.0	1.0
令和 3年(2021年) (問7-c)	0.5	3.9	94.3	1.3

図表 参-35 「公社債」に関して知っていることの推移 (%)

(%)

	国債、社債などがある	保有時、利子受取・元本が償還される	元利金支払いの確実性格付けがある	国債には、個人向け国債がある	配当金や譲渡損益と損益通算できる	10年物国債利回りが過去最低を更新	公社債等の課税方式が見直されている	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)	46.4	18.2	7.5	18.7		4.1	1.3	49.5	0.7
平成30年(2018年)	45.9	16.6	7.2	17.7	3.2			50.2	0.6
令和 3年(2021年) (問51)	44.3	15.5	6.6	15.3	3.1			52.7	0.2

図表 参-36 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし	無回答
平成 3年(1991年)	9.5	1.7	88.7	
平成 6年(1994年)	7.9	1.9	90.2	
平成 9年(1997年)	6.7	3.7	89.6	
平成12年(2000年)	6.8	2.1	91.1	
平成15年(2003年)	3.7	7.4	88.6	
平成18年(2006年)	4.6	3.7	91.5	
平成21年(2009年)	5.2	4.2	90.5	
平成24年(2012年)	4.2	3.9	91.8	0.2
平成27年(2015年)	3.6	5.0	91.3	0.1
平成30年(2018年)	2.6	5.1	92.2	0.2
令和 3年(2021年) (問52)	2.1	4.6	93.2	0.1

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-37 性・年代別／公社債保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	0.0	2.9	3.7	5.1	5.5	5.9	6.2	8.4	12.3
平成 9年(1997年)	全体	0.0	0.9	3.6	5.0	5.9	4.8	5.8	7.6	9.5
平成12年(2000年)	全体	3.4	0.0	2.3	4.7	4.3	5.5	5.1	6.6	10.4
平成15年(2003年)	全体	0.0	0.0	1.5	0.5	3.6	1.8	2.9	2.5	6.5

平成18年(2006年)	男性	0.4	1.1	0.4	3.1	2.9	4.8	4.1	5.5	8.9
	女性	0.0	0.3	1.5	2.8	2.2	4.1	5.1	6.6	8.4
平成21年(2009年)	男性	0.0	0.4	1.1	2.5	2.6	2.6	7.2	5.5	
	女性	0.0	1.3	3.2	2.9	3.4	4.6	4.4	8.1	
平成24年(2012年)	男性	0.0	0.5	1.2	1.5	3.4	2.8	3.9	5.4	
	女性	0.0	0.4	0.5	1.7	1.7	2.5	5.0	3.5	
平成27年(2015年)	男性	0.0	0.0	1.7	1.3	2.1	2.0	2.1	5.0	
	女性	0.0	0.9	0.5	0.9	1.3	3.2	2.9	3.1	
平成30年(2018年)	男性	1.3	0.5	1.4	0.6	1.6	2.0	1.5	1.6	
	女性	0.0	0.8	0.0	2.3	1.4	2.5	2.1	2.5	
令和 3年(2021年) (問52)	男性	1.0	0.0	0.5	1.3	1.0	1.2	0.8	3.1	
	女性	0.0	0.0	0.0	0.6	1.5	0.9	1.1	2.5	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								

平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	8.1	9.9	10.9					
	女性	10.5	10.1	7.4					
平成24年(2012年)	男性	5.0	10.0		6.5	9.8	14.7	0.0	0.0
	女性	5.8	7.8		7.8	6.1	6.3	0.0	0.0
平成27年(2015年)	男性	5.2	7.6		7.3	7.3	6.9	7.7	16.7
	女性	7.1	5.3		5.6	5.4	3.2	0.0	0.0
平成30年(2018年)	男性	3.6	5.0		3.9	7.6	2.7	7.5	5.9
	女性	3.3	4.3		5.5	2.9	4.4	0.8	0.0
令和 3年(2021年) (問52)	男性	2.7	3.6		2.7	5.8	7.0	1.6	0.0
	女性	4.6	3.8		4.9	2.6	2.1	2.6	0.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-38 職業別／公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 (役員・管理職)	常勤雇用 (非管理職)	契約社員・派遣社員	事務系勤め人
平成 9年(1997年)	6.7	4.2		9.6		12.3			7.0
平成12年(2000年)	5.2	3.3		13.6		10.7			6.1
平成15年(2003年)	2.0	2.8		5.7		4.0			3.3
平成18年(2006年)	3.1	3.3		7.4		8.5			3.3
平成21年(2009年)			5.2	15.4	5.4	4.5	3.0		
平成24年(2012年)			3.9	8.7	3.1	3.8	2.1		
平成27年(2015年)			3.0	0.0	2.8	3.1	1.9		
平成30年(2018年)			2.0	12.1	2.7	2.4	1.6	2.0	
令和 3年(2021年) (問52)			2.5	0.0	0.0	2.1	1.1	1.0	

(%)

	技術系勤め人	労務系勤め人	農林・漁業	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	5.2	2.2	4.6			10.7		7.1
平成12年(2000年)	5.3	1.7	5.8			11.9		7.2
平成15年(2003年)	2.9	0.9	2.7			7.5		2.6
平成18年(2006年)	2.6	1.8	5.5	2.5	6.1	8.6	0.0	4.4
平成21年(2009年)				2.9	6.6	9.7	0.0	5.0
平成24年(2012年)				2.3	5.4	7.4	0.0	6.1
平成27年(2015年)				2.6	4.2	6.2	0.0	8.6
平成30年(2018年)				1.9	2.5	4.6	0.8	5.7
令和 3年(2021年) (問52)				1.4	2.5	3.8	0.0	9.5

注)・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-39 年収別／公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 6年(1994年)	4.8	5.5	6.0	5.8	8.1	14.4	21.8
平成 9年(1997年)	3.7	5.2	7.1	5.2	6.2	11.4	15.3
平成12年(2000年)	3.9	4.8	6.1	5.4	6.7	10.3	18.5
平成15年(2003年)	1.5	4.2	4.0	3.8	3.7	5.9	6.8
平成18年(2006年)	3.7	4.9	5.2	3.8	7.3	9.2	5.9
平成21年(2009年)	4.5	6.5	6.3	4.2	6.5	7.4	28.6
平成24年(2012年)	3.6	5.0	3.3	5.3	6.1	3.9	12.5
平成27年(2015年)	2.9	4.7	3.7	4.0	4.5	8.8	0.0
平成30年(2018年)	2.2	2.8	3.7	3.7	3.5	1.1	0.0
令和 3年(2021年) (問52)	2.0	1.7	2.2	1.9	2.6	7.4	11.1

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-40 公社債の売買注文場所の推移（複数回答）（%）

	証券会社の店頭 （電話注文、 営業員の訪問による注文 を含む）	証券会社の インターネット 取引（パソコン、スマート フォン等）	金融機関の 店頭 （電話注文、 営業員の訪問による注文 を含む）	金融機関の インターネット 取引（パソコン、スマート フォン等）	その他	無回答
平成24年(2012年)	38.3	4.1	54.3	1.4	7.6	0.7
平成27年(2015年)	43.6	4.2	49.6	1.3	6.3	0.5
平成30年(2018年)	40.7	5.6	50.1	2.4	8.6	0.4
令和 3年(2021年) (問53)	41.7	5.6	51.8	2.2	3.4	0.6

注）・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

- ・「証券会社の店頭(電話注文、営業員の訪問による注文を含む)」は平成30年以前は「証券会社の店頭(電話注文含む)」
- ・「証券会社のインターネット取引(パソコン、スマートフォン等)」は平成30年以前は「証券会社のインターネット取引」
- ・「金融機関の店頭(電話注文、営業員の訪問による注文を含む)」は平成30年以前は「金融機関の店頭(電話注文含む)」
- ・「金融機関のインターネット取引(パソコン、スマートフォン等)」は平成30年以前は「金融機関のインターネット取引」

図表 参-41 公社債購入の理由の推移（複数回答）（%）

	他の貯蓄より 利回りが有利	安全確実	利息が 途中で 変わらない	利息が 途中で 変わる	いつでも 換金できる	手頃な金額	期間が 手頃	無記名 なので財産 上の秘密 が守れる	供託金や 担保に 利用できる	非課税 制度が 利用できる	相続・贈与 で取得	その他
平成12年(2000年)	32.9	20.5			9.1	11.4	7.0		1.2	8.2		1.9
平成15年(2003年)	47.9	51.3			9.0	24.0	11.6		0.0	13.9		4.5
平成18年(2006年)	59.4	52.9	6.2	1.9	13.5	20.7	12.2	3.4	0.2	3.9		6.2
平成21年(2009年)	60.6	48.9	7.3	0.9	9.7	18.6	16.2	1.8	0.3	3.2	1.8	3.8

(%)

	預貯金に 比べて 利回りが有利	比較的 安全	利息が 途中で 変わらない	比較的 換金 しやすい	手頃な金額	公社債の 購入を 通じて 社会貢献 できる	償還日が 資産運用 期間として 手頃	抽選など により プレゼント がもらえる	その他	無回答
平成24年(2012年)	67.0	64.9	12.9	11.0	23.6	7.4	14.0		5.1	0.7
平成27年(2015年)	64.4	66.1	16.5	10.2	25.5	4.7	8.2	2.0	4.5	0.5
平成30年(2018年)	66.2	68.2	17.4	12.7	24.7	2.8	8.2	1.7	4.9	0.7
令和 3年(2021年) (問54)	57.4	69.2	17.2	12.5	25.6	4.3	8.6	2.8	5.8	0.4

注）・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

- ・平成18年(2006年)より「公社債現在保有者または以前保有者」が質問対象／平成15年(2003年)以前は「公社債現在保有世帯」が質問対象
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の購入理由／平成15年(2003年)以前は世帯の購入理由

図表 参-42 公社債投資の不満点の推移（複数回答）（%）

	期待した ほどの 利回りが ない	証券会社・ 金融機関 からの情報 提供が 不十分	証券会社・ 金融機関 からの連絡 に振り回さ れた	気配や 価格がよく わからない	税金が 高い	すぐ 売り切れて 購入でき なかった	償還前に 売却しづ らい	値下がりで 損をした	その他	不満に 思った ことはない	無回答
平成24年(2012年)	31.9	7.1	3.7	12.1	8.5		14.0	9.9	1.4	39.2	1.2
平成27年(2015年)	42.2	10.9	3.2	13.5	10.7	3.3	10.0	8.0	1.3	30.4	0.3
平成30年(2018年)	39.4	12.0	4.5	11.6	9.3	4.5	9.3	8.8	1.3	31.4	1.1
令和 3年(2021年) (問55)	37.8	11.2	2.8	9.5	8.8	3.9	8.8	8.0	1.1	36.1	1.3

注）・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

- ・「証券会社・金融機関からの情報提供が不十分」は平成30年以前は「証券会社等からの情報提供が不十分」
- ・「証券会社・金融機関からの連絡に振り回された」は平成30年以前は「証券会社等からの連絡に振り回された」

図表 参-43 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由の推移（複数回答）（%）

	利回りが 低い	値下がりの 危険が ある	公社債の 値動きに 神経を 使うのが嫌	購入 手続きが 煩雑そう	公社債を購 入するほど の資金がな かった	必要な 資金が 準備でき なかった	商品の 仕組みが 複雑	十分な 知識をまだ 持って いない	証券会社 や金融機 関の担当 者が信用で きない	損をした という人の 話を聞いた	ギャンブル のような もの	その他	公社債に興 味が無い	購入しな かった理由 を考えたこ とがない	無回答
平成24年(2012年)	5.4					22.4		53.2	2.4	7.2	15.6	16.0			1.5
平成27年(2015年)	5.8	7.8	5.0	5.8		11.6	3.8	15.4	1.2	3.7	8.8	1.9		62.7	0.4
平成30年(2018年)	4.3	7.3	5.2	5.7		9.1	3.7	15.7	0.7	3.1	7.7	1.1	73.5		0.8
令和 3年(2021年) (問56)	4.9	6.9	4.8	6.9	12.0		4.1	17.0	1.0	2.5	7.8	1.5	72.1		0.7

注）・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

- ・「証券会社や金融機関の担当者が信用できない」は平成30年以前は「証券会社等の担当者が信用できない」

図表 参-44 証券会社との取引状況の推移 (%) (%)

	現在取引している	以前取引していたが、現在していない	これまでに取引したことがない	無回答
平成24年(2012年)	11.2	7.2	81.5	0.1
平成27年(2015年)	12.5	7.6	79.5	0.4
平成30年(2018年)	12.0	6.5	80.9	0.6
令和 3年(2021年) (問32)	13.1	6.2	80.3	0.4

図表 参-45 現在取引している証券会社数の推移 (%) (社)

	証券会社取引者数	1社	2社	3社	4社	5社以上	平均
昭和51年(1976年)	3203	51.6	10.7	2.0	0.3	0.2	1.3
昭和54年(1979年)	3381	53.5	11.6	2.4	0.5	0.3	1.3
昭和57年(1982年)	2504	51.0	12.7	2.0	0.4	0.3	1.3
昭和60年(1985年)	2495	49.3	12.4	2.6	0.6	0.3	1.3
昭和63年(1988年)	2919	48.5	13.2	3.3	0.9	0.5	1.4
平成 3年(1991年)	2274	53.5	17.0	4.0	0.9	0.4	1.4
平成 6年(1994年)	2084	57.7	16.6	4.0	0.8	0.4	1.4
平成 9年(1997年)	1640	60.5	16.2	2.5	0.3	0.1	1.3
平成12年(2000年)	1417	55.4	14.9	3.9	0.4	0.7	1.4
平成15年(2003年)	1547	48.8	13.3	3.0	0.6	0.1	1.3
平成18年(2006年)	932	70.7	16.1	3.5	0.4	1.0	1.3
平成21年(2009年)	861	68.8	17.0	3.1	0.9	0.7	1.3
平成24年(2012年)	781	72.7	19.0	4.4	0.5	0.6	1.3
平成27年(2015年)	874	70.1	18.9	5.7	1.3	1.1	1.4
平成30年(2018年)	841	72.7	18.9	4.4	0.6	0.8	1.3
令和 3年(2021年) (問32)	916	70.9	19.0	6.6	1.2	0.9	1.4

注)・平均は実数平均

・平成18年(2006年)より対象者個人の取引会社数/平成15年(2003年)以前は世帯の取引会社数

図表 参-46 特定口座を開設している証券会社数の推移 (%) (社)

	証券会社取引者数	0社	1社	2社	3社	4社以上	無回答	平均
平成24年(2012年)	759	4.5	60.2	12.6	2.4	0.4	19.9	1.2
平成27年(2015年)	849	4.7	59.2	11.5	2.7	0.9	20.8	1.2
平成30年(2018年)	841	6.1	57.6	10.5	3.0	0.6	22.4	1.2
令和 3年(2021年) (問32)	916	4.1	58.0	12.2	3.3	1.3	21.1	1.2

注)・平均は実数平均

図表 参-47 金融商品の保有目的の推移 (複数回答) (%) (%)

	将来・老後の生活資金	子供や孫の教育資金	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出	将来の不測の事態への備え	現金の盗難対策	その他	特に目的はない	無回答	
平成27年(2015年)	66.2	28.3	4.2	2.9	21.5	39.3	3.5	1.7	12.6	0.6
平成30年(2018年)	66.4	28.4	4.3	3.1	22.1	38.6	4.1	1.8	13.4	0.5
令和 3年(2021年) (問5)	68.6	27.9	8.8		24.7	37.8	3.8	1.4	13.0	0.7

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」は平成30年以前は「住宅の取得」「結婚費用の捻出」で分けて聴取

・「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」は平成30年以前は「レジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」

図表 参-48 興味を持っている金融商品の推移 (%)

(%)

	預貯金	信託	株式	投資信託	公社債	有価証券 関連デリバ ティブ商品	有価証券 関連デリバ ティブ以外 のデリバ ティブ商品	その他	興味を持っ ている金融 商品はない	無回答
平成27年(2015年)	58.1	2.9	16.6	10.6	3.6	0.6	0.7	0.4	33.8	0.5
平成30年(2018年)	55.6	3.1	16.1	10.9	3.4	0.6	0.7	0.6	36.2	0.5
令和 3年(2021年) (問8)	54.7	3.6	18.1	14.5	3.2	0.4	0.7	0.6	34.9	0.5

図表 参-49 証券投資の必要性の推移 (%)

(%)

	必要だと思う	必要とは思わない	無回答
平成27年(2015年)	23.7	75.8	0.5
平成30年(2018年)	25.1	74.6	0.3
令和 3年(2021年) (問9)	30.9	68.9	0.2

図表 参-50 証券投資を必要と思う理由の推移 (複数回答) (%)

(%)

	将来・老後の 生活資金として 準備できる	現在の保有額 では将来の生 活に不安	預貯金だけで 十分利息を期 待できない	将来のインフレ に備えることが できる	その他	特に理由はない	無回答
平成27年(2015年)	43.8	26.2	66.4	11.3	2.4	4.9	0.0
平成30年(2018年)	45.6	26.3	66.9	12.0	1.3	4.7	0.2
令和 3年(2021年) (問10)	59.2	32.5	63.7	14.2	0.8	4.4	0.1

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「将来・老後の生活資金として準備できる」は平成30年以前は「将来の生活資金として準備できる」

図表 参-51 習得したい証券投資の知識の推移 (複数回答) (%)

(%)

	個別の 証券の 仕組みや リスク	証券取引 の始め方	証券税制 の仕組み	経済に おける 証券市場 の役割	経済全般	個別 企業を 分析する	その他	わからない	知識は 必要ない	無回答
平成24年(2012年)	25.8	15.4	11.1	6.3	16.3	12.3	0.5	16.8	46.3	0.1
平成27年(2015年)	22.4	11.6	11.7	5.5	12.8	9.0	0.3	15.5	50.7	0.3

(%)

	口座開設 や金融商 品の売買 方法	投資対象 商品の種 類や仕組 みやリスク	投資者の ノウハウや 投資額	自分に適 した投資 商品・スタ イル	証券税制 の仕組み (NISA・つ みたてNISA を含む)	経済に関 する全般 的な知識	投資のリ スクを減 らす方 法	投資をし ている人 達の成 功談・失 敗談	投資を始 めるのに 必要な 資金額	知識は 必要ない	わからない	無回答
平成30年(2018年)	25.2	45.7	27.8	44.8	20.9	23.1	34.8	16.5	5.3	9.6	1.0	
令和 3年(2021年) (問11)	26.3	45.6	28.9	46.1	28.0	23.8	34.6	17.5	15.9	5.8	9.0	0.6

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「証券税制の仕組み(NISA・つみたてNISAを含む)」は平成30年以前は「証券税制の仕組み(NISAを含む)」

図表 参-52 証券投資に関する知識の習得方法の推移 (複数回答) (%)

(%)

	中立機関 (大学等) の 無料講座 やセミナー への参加	証券会社 や金融機 関などが 実施する セミナーへ の参加	証券会社 や金融機 関などの 担当者か らの説明	証券会社 や金融機 関などの 冊子や パンフ	金融 専門誌 や書籍	インター ネット (PCやタブ レット)	スマホの インター ネット	アプリ ・動画	新聞や テレビ、 ラジオ	投資クラブ などで勉強	周囲の投 資経験者 からの意見	わからない	無回答
平成24年(2012年)	31.1		31.6	17.8	21.2	25.8			23.2	4.1		26.4	1.9
平成27年(2015年)	18.4		35.1	19.4	17.9	28.5		4.3	24.4	4.1		23.2	3.0
平成30年(2018年)	34.1	24.5	29.3	15.0	16.2	34.0	22.7		23.2		22.3	8.9	0.3
令和 3年(2021年) (問12)	31.6	20.5	27.0	11.6	16.8	36.8	33.3		16.5		23.7	10.5	0.2

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「証券会社や金融機関などが実施するセミナーへの参加」は平成30年以前は「金融機関が実施するセミナーへの参加」

図表 参-53 証券投資は必要ない理由の推移（複数回答）（％）

(%)

	損する可能性がある	価格の変動に神経を使うのが嫌	リスクを取りたくない	ギャンブルのようなもの	証券投資をするためのまとまった資金がない	金融や投資に関する知識持っていない	周りに証券投資をしている人がいない	将来・老後の生活資金は十分持っている	その他	特に理由はない	無回答
平成27年(2015年)	38.0	/	33.3	21.8	/	38.5	/	/	2.8	25.2	0.5
平成30年(2018年)	43.7	28.3	/	25.9	/	33.7	5.9	2.2	3.0	27.8	1.0
令和 3年(2021年) (問13)	43.7	27.9	/	28.2	20.6	30.2	5.9	2.3	2.0	25.5	1.1

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「将来・老後の生活資金は十分持っている」は平成30年以前は「将来の生活資金は十分持っている」

図表 参-54 証券投資に関する教育の有無の推移（％）

(%)

	受けたことがある	受けたと思うが、あまり覚えていない	受けていない	無回答
平成24年(2012年)	4.0	10.8	85.1	0.1
平成27年(2015年)	6.6	11.2	82.1	0.2
平成30年(2018年)	7.2	12.4	80.3	0.1
令和 3年(2021年) (問15)	6.4	12.7	80.8	0.1

図表 参-55 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期の推移（％）

(%)

	小学校入学前	小学校	中学校	高等学校	大学・専門学校	社会人	その他	必要ない	無回答
平成24年(2012年)	0.5	9.7	31.7	30.3	9.2	/	0.8	17.5	0.3
平成27年(2015年)	0.4	8.4	23.6	26.4	10.5	15.0	1.3	13.8	0.7
平成30年(2018年)	0.7	9.8	22.8	26.9	8.9	15.6	1.0	13.6	0.6
令和 3年(2021年) (問16)	1.1	13.9	24.2	24.5	7.3	13.3	0.8	14.6	0.4

図表 参-56 証券投資全般のイメージの推移（複数回答）（％）

(%)

	資産運用の一環	資産を増やす	将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ	経済・金融の知識が身につく	勉強になる	社会貢献に役立つ	面白そう	楽しそう	難しい	お金持ちがやるもの	ギャンブルのようなもの	なんとなく怖い	しつこく勧誘される	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.7	/	10.1	17.6	/	2.4	/	/	38.8	32.5	35.0	31.6	12.4	3.6	0.7
平成27年(2015年)	43.5	/	13.5	18.0	/	2.1	/	/	36.2	29.5	27.6	28.0	10.1	2.2	0.7
平成30年(2018年)	/	37.6	16.1	/	8.7	2.8	/	2.0	41.2	32.5	32.6	29.3	10.7	2.4	0.8
令和 3年(2021年) (問17)	/	37.6	20.7	/	10.3	2.8	3.7	/	50.9	27.2	30.7	30.6	10.5	2.1	0.4

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ」は平成30年以前は「将来の生活資金の蓄えに役立つ」

図表 参-57 証券投資を行ううえで強化すべき点の推移（複数回答）（％）

(%)

	不正な取引などへの厳格な対応	高齢者などへの適切な勧誘ルール	悪質な業者・営業員の排除	上場企業に対するチェック機能の強化	最低限の金融リテラシー習得支援	金融・証券に関する知識習得の支援	金融商品の無料相談窓口の提供	購入後のアフターフォロー	その他	無回答
平成24年(2012年)	44.3	28.4	55.0	17.8	/	/	/	41.9	7.0	3.6
平成27年(2015年)	43.5	27.9	52.7	12.8	15.1	/	26.3	32.7	5.2	4.9
平成30年(2018年)	40.3	27.9	49.6	12.8	/	29.2	23.1	30.8	4.8	3.4
令和 3年(2021年) (問18)	39.7	24.9	50.3	12.0	/	34.1	24.9	35.4	5.3	2.7

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「購入後のアフターフォロー」は平成30年以前は「購入後のアフターケア」

図表 参-58 認知度 「証券取引等監視委員会」の推移 (%)

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	13.6	32.2	53.7	0.6
平成27年(2015年)	5.1	33.5	60.6	0.7
平成30年(2018年)	4.9	33.0	61.5	0.6
令和 3年(2021年) (問21-A)	5.2	32.8	61.2	0.8

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更
 ・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-59 認知度 「日本投資者保護基金」の推移 (%)

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成27年(2015年)	1.4	10.9	86.6	1.1
平成30年(2018年)	1.4	10.9	86.8	0.8
令和 3年(2021年) (問21-B)	1.4	11.3	86.0	1.2

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更
 ・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-60 認知度 「日本証券業協会」の推移 (%)

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	11.3	30.7	57.3	0.7
平成27年(2015年)	3.9	31.0	64.2	0.9
平成30年(2018年)	3.5	27.7	67.9	0.8
令和 3年(2021年) (問21-C)	3.8	28.1	67.0	1.1

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更
 ・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-61 認知度 「東京証券取引所」の推移 (%)

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	31.8	48.4	19.6	0.2
平成27年(2015年)	15.8	58.0	25.8	0.5
平成30年(2018年)	15.5	56.9	27.2	0.4
令和 3年(2021年) (問21-D)	15.5	57.2	26.7	0.6

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更
 ・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-62 認知度 「証券・金融商品あっせん相談センター」の推移 (%)

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成27年(2015年)	1.1	9.2	88.8	1.0
平成30年(2018年)	1.2	8.7	89.3	0.8
令和 3年(2021年) (問21-E)	1.1	9.1	88.8	1.1

注)・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更
 ・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-63 認知度 「証券投資の日」 (%)

(%)

	名前を聞いたことがある	はじめて聞いた	無回答
平成30年(2018年)	3.4	96.0	0.6
令和 3年(2021年) (問22)	3.3	96.3	0.5

図表 参-64 証券会社に関して知っていることの推移 (複数回答) (%)

(%)

	顧客株式等の売買注文の取り次ぎ	自ら株式などの売買を行っている	公社債や投資信託を販売	企業の資金調達円滑化の支援	投資セミナーを開催	資産形成や相続に関する相談を実施	「顧客本位の業務運営」の実現に向けた取組の実施	顧客資産と自社固有資産の別管理	自己資本規制比率を維持	行政や自主規制機関の検査を受けている	上記の中で知っていることはない	無回答
平成27年(2015年)	53.9	28.6	30.6	8.6	26.8			6.8	3.7	7.9	34.4	0.3
平成30年(2018年)	50.5	27.8	28.1	8.4	27.7	17.2		5.7	3.3	7.7	37.6	0.4
令和 3年(2021年) (問30)	51.0	28.7	27.4	8.9	27.9	14.4	2.4	4.6	3.0	7.8	37.4	0.2

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「資産形成や相続に関する相談を実施」は平成30年以前は「資産形成に関する相談を実施」

図表 参-65 証券会社のイメージの推移 (複数回答) (%)

(%)

	積極的である	身近である	信頼できる	社会の役に立つ	経済情報を発信している	将来性がある	勧誘がしつこい	敷居が高い	あまり信頼できない	その他	無回答
平成24年(2012年)	8.0	3.2	2.8	2.5	21.6	1.5	17.2	33.5	39.9	10.2	2.1
平成27年(2015年)	11.3	3.5	3.9	4.3	27.5	2.0	14.6	41.1	31.4	6.8	1.8
平成30年(2018年)	9.0	3.3	3.7	5.4	23.4	3.4	14.7	38.5	30.2	7.9	2.1
令和 3年(2021年) (問31)	9.9	3.6	3.7	5.9	22.8	3.8	15.2	42.1	27.9	6.9	1.6

図表 参-66 取引している証券会社の選択理由の推移 (複数回答) (%)

(%)

	信用のある会社	立地が便利	家族・友人・知人が動いている	営業員が良い情報を知らせてくれた	親しみやすい営業員がいる	家族・親戚・友人・知人が取引をしていた	インターネット取引がある	インターネット取引のサイトが使いやすい	その会社でしか扱っていない商品がある	売買手数料が安い等、取引条件が良い	その他	無回答
平成24年(2012年)	37.8	21.9	21.4	13.2	11.7		21.5	7.9	3.2	11.4	10.8	0.6
平成27年(2015年)	46.1	20.9	20.0	16.6	9.5		25.9	9.6	4.7	13.6	8.9	0.3
平成30年(2018年)	43.6	15.3	19.4	13.2	9.8		24.9	14.4	3.4	10.5	10.5	0.5
令和 3年(2021年) (問33)	35.5	11.5	14.2	8.7	5.1	17.9	32.9	17.8	3.9	17.0	9.9	0.2

注)・平成30年(2018年)よりカテゴリーが変更

・「インターネット取引がある」は平成27年以前は「オンライン取引がある」

・「インターネット取引のサイトが使いやすい」は平成27年以前は「オンライン取引のサイトが使いやすい」

図表 参-67 証券会社との主な取引方法の推移 (%)

(%)

	店頭営業員との対面、店舗等への電話	パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている	スマートフォンを利用してインターネット取引をしている	その他	無回答
平成24年(2012年)	68.1	30.3			1.5
平成27年(2015年)	58.1	33.9		6.6	1.4
平成30年(2018年)	52.7	26.9	10.2	9.0	1.2
令和 3年(2021年) (問34)	42.8	30.1	20.1	5.9	1.1

注)・平成30年(2018年)よりカテゴリーが変更

・「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」や「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」は平成27年以前は「インターネット(モバイルサイト含)を利用して取引をしている」

図表 参-68 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由の推移（複数回答）（%）

	以前損をした	資金がなくなった	証券会社のサービスがよくなかった	証券会社との取引時間がなくなった	担当していた営業員が代わった	証券会社や担当者が信用できない	銀行、投信会社との取引に変更した	銀行や保険会社の金融商品に変更した	金融資産保有額が目標達成し運用不要	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.1	31.9	2.8	8.0	10.6	8.4				14.3	0.4
平成27年(2015年)	44.2	33.2	8.3	6.4	10.9	5.8	5.8	20.6	1.9	9.2	1.1
平成30年(2018年)	41.9	34.0	9.0	7.0	10.3	5.5	6.6	19.7	3.9	9.6	0.7
令和 3年(2021年) (問35)	41.2	34.3	11.4	7.1	11.2	5.5	5.3	13.5	4.1	9.6	0.5

図表 参-69 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件の推移（複数回答）（%）

	有価証券を購入する資金ができる	有価証券の知識が増える	興味のある商品やサービスの提供	有価証券の購入手続きが簡単になる	証券会社が自宅や勤務先近辺にできる	休日や平日夜間に投資相談ができる	証券会社の手数料が下がる	信頼できる証券会社や担当者ができる	小額投資非課税制度が使いやすくなる	NISAやつみたてNISAが使いやすくなる	ジュニアNISA制度が導入される	その他	証券会社と取引するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	26.7	13.3	11.4	5.0	1.0		5.4	9.8				4.4	55.6	0.6
平成27年(2015年)	27.0	10.2	12.8	3.0	0.9	2.6	5.5	8.7	5.1		0.4	1.5	52.8	1.3
平成30年(2018年)	19.1	9.4	13.2	4.6	1.1	2.2	9.0	6.6		5.0		2.4	58.1	0.4
令和 3年(2021年) (問36)	22.4	12.6	12.6	4.6	1.8	3.0	9.8	8.7		9.6		1.6	52.4	1.4

図表 参-70 N I S A（小額投資非課税制度）口座保有状況の推移（%）

	口座を開設、投資あり	口座を開設、投資なし	内容理解済、今後開設したい	内容理解済、開設意向なし	聞いたことあり、興味がある	聞いたことあり、興味はない	知らない	無回答
平成27年(2015年)	5.6	3.9	1.8	6.1	5.6	28.4	48.3	0.3
平成30年(2018年)	6.5	3.0	1.3	4.4	6.7	29.4	48.3	0.4
令和 3年(2021年) (問23)	7.5	2.9	2.3	4.9	9.9	30.2	42.0	0.4

図表 参-71 N I S A口座を開設したがN I S Aで投資しなかった理由の推移（複数回答）（%）

	市場動向から投資時期を見極めている	投資商品を見極めているため	投資する資金が確保できなかったため	口座開設されるまでに投資意欲が減退したため	営業員からの勧誘がなかったため	非課税投資額が少額であるため	投資商品を売却後も損益通算できない	非課税投資額の枠を再投資に使えない	株式に投資しようと考えているため	投資の方法がよく分からないため	口座開設キャンペーンの景品が目的	その他	無回答
平成27年(2015年)	18.2	21.9	25.5	11.7	6.9	6.6	5.5	2.9	4.7	17.9	8.8	9.9	5.1
平成30年(2018年)	18.2	15.3	21.5	17.2	6.2	5.7	8.1	1.9	5.3	24.9	12.9	10.0	0.5
令和 3年(2021年) (問24)	10.0	15.0	23.0	18.0	6.5	5.5	1.5	3.5	6.0	22.5	8.0	9.5	1.5

図表 参-72 N I S A口座開設意向なし、N I S A興味なしの理由の推移（複数回答）（%）

	NISAについて良く分からない	NISA口座の開設手続きが面倒	NISAの非課税投資額が少額である	投資商品を売却しても損益通算不可	投資商品を売却しても再投資利用不可	NISA口座と他口座の二重管理が面倒	確定拠出年金利用のため投資資金不足	持株会や相続などの商品のみを保有	NISAは自身の投資スタンスに合わない	ラップ口座を利用している	証券投資をするつもりがない	その他	無回答
平成27年(2015年)	43.0	9.7	3.4	3.0	1.5	5.5			4.7	0.0	57.8	2.8	2.5
平成30年(2018年)	44.0	9.7	3.8	3.1	0.9	4.1	1.6	0.5			61.0	2.8	1.0
令和 3年(2021年) (問25)	41.7	10.4	3.4	2.6	0.5	3.9	1.7	0.4			60.9	3.3	1.9

図表 参-73 「つみたてNISA」口座保有状況の推移 (%)

(%)

	口座を開設、 口座で投資 あり	口座を開設、 口座で投資 なし	内容理解済、 今後口座開設 したい	内容理解済、 口座開設意向 なし	聞いたことが あり、興味か ある	聞いたことは あるが、興味 はない	知らない	無回答
平成30年(2018年)	1.5	1.3	1.1	4.0	5.7	17.6	68.6	0.2
令和 3年(2021年) (問27)	3.8	1.6	2.4	4.9	9.9	23.7	53.5	0.2

図表 参-74 確定拠出年金制度の現在加入状況の推移 (%)

(%)

	加入している (企業型・個人 型)	加入していない	わからない	無回答
平成27年(2015年)	13.2	58.8	27.7	0.3

(%)

	企業型確定拠 出年金に 加入している	iDeCoに 加入している	確定拠出年金に 非加入、 今後加入検討	確定拠出年金に 非加入、 関心はある	確定拠出年金に 非加入、 関心もない	わからない	無回答
平成30年(2018年)	7.6	0.8	0.9	5.9	32.1	52.4	0.3
令和 3年(2021年) (問29)	8.1	2.1	1.1	7.6	34.4	47.0	0.1

図表 参-75 性別の推移 (%) (%)

	男性	女性
平成18年(2006年)	48.2	51.8
平成21年(2009年)	48.2	51.8
平成24年(2012年)	48.1	51.9
平成27年(2015年)	48.2	51.8
平成30年(2018年)	48.0	52.0
令和 3年(2021年) (F1)	48.0	52.0

図表 参-76 年代の推移 (%) (%)

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	(歳)		
平成18年(2006年)	7.4	10.6	7.7	9.1	8.9	7.6	9.2	9.8			
平成21年(2009年)	7.1	8.1	7.5	10.5	8.1	7.2	8.1	10.3			
平成24年(2012年)	5.9	6.6	6.7	9.7	8.3	8.1	7.1	7.8			
平成27年(2015年)	5.5	6.4	6.3	8.9	8.5	8.3	6.9	7.4			
平成30年(2018年)	5.6	6.3	6.2	8.9	8.7	9.0	7.2	7.7			
令和 3年(2021年) (F2)	5.4	6.4	6.0	9.0	8.2	9.6	7.7	7.1			
	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	無回答	平均値		
平成18年(2006年)	29.6							0.0			
平成21年(2009年)	7.8	7.7	17.7					0.0	50.1		
平成24年(2012年)	9.5	8.0	10.3	7.4	3.2	1.2	0.2	0.0	52.4		
平成27年(2015年)	8.6	8.6	11.3	7.9	3.9	1.2	0.2	0.0	53.3		
平成30年(2018年)	7.5	9.9	7.7	5.8	6.0	2.8	0.7	0.0	53.5		
令和 3年(2021年) (F2)	7.4	10.0	8.3	5.2	6.4	2.5	0.6	0.0	53.5		

図表 参-77 配偶者の有無の推移 (%) (%)

	あり	なし	無回答
平成24年(2012年)	70.9	27.0	2.1
平成27年(2015年)	69.9	27.0	3.1
平成30年(2018年)	67.3	30.7	2.0
令和 3年(2021年) (F3)	68.1	30.1	1.9

図表 参-78 職業の推移 (%) (%)

	自営業主	自由業	家族 従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非 管理職)	契約社員・ 派遣社員	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦・ 主夫	無職・ 年金のみ	学生	その他	無回答
平成21年(2009年)	12.9	0.6	3.2	7.2	22.9		15.4	17.9	16.6	2.1	1.1	0.1
平成24年(2012年)	11.7	0.7	2.3	7.1	22.0		16.9	16.1	21.1	1.4	0.7	0.0
平成27年(2015年)	11.8	0.5	2.0	6.8	22.4		16.2	16.3	21.5	1.5	1.0	0.0
平成30年(2018年)	10.8	0.5	1.6	7.2	21.9	4.3	15.9	14.5	20.9	1.9	0.5	0.0
令和 3年(2021年) (F4)	10.8	0.6	1.5	7.5	23.9	4.2	15.3	13.7	20.4	1.8	0.3	0.0

注)・令和3年(2021年)よりカテゴリーが変更

・「専業主婦・主夫」は平成30年以前は「専業主婦」

図表 参-79 主な収入源の推移 (%) (%)

	給与所得	事業所得	利子・配当	貯蓄の 取り崩し	家賃・地代	恩給・年金	特に 収入はない	その他	無回答
平成21年(2009年)	52.0	8.8	0.2	1.0	0.7	22.7	13.8	0.8	0.1
平成24年(2012年)	49.9	8.0	0.3	0.7	0.8	27.9	11.9	0.5	0.0
平成27年(2015年)	49.0	8.1	0.3	0.6	0.6	28.6	12.0	0.6	0.1
平成30年(2018年)	51.8	7.6	0.1	0.6	0.6	27.3	11.3	0.5	0.2
令和 3年(2021年) (F5)	52.8	7.3	0.4	1.4	0.8	26.2	10.2	0.8	0.2

図表 参-80 税込み年収の推移 (%)

(%) (万円)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	27.8	15.9	14.0	9.6	7.4	7.3	4.7	1.2	0.2	0.2	11.6	280.3
平成21年(2009年)	28.1	17.1	14.7	10.2	8.1	7.9	4.0	1.2	0.2	0.1	8.5	273.4
平成24年(2012年)	28.6	18.6	15.3	9.9	7.3	7.6	3.2	0.9	0.1	0.1	8.2	259.5
平成27年(2015年)	28.0	19.3	16.2	10.0	7.1	7.0	3.4	1.0	0.1	0.1	7.8	258.0
平成30年(2018年)	27.6	19.3	15.4	10.3	8.1	7.1	3.8	1.1	0.2	0.2	6.9	268.8
令和 3年(2021年)(F6)	25.4	19.0	15.4	10.5	8.8	8.0	4.1	1.1	0.2	0.1	7.4	280.1

図表 参-81 購読新聞の推移 (%)

(%)

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞	日本経済新聞	地方紙	スポーツ新聞	その他	現在読んでいる新聞は特にない	無回答
平成24年(2012年)	15.5	21.1	4.9	3.7	5.0	30.3	5.2	7.1	20.6	0.1
平成27年(2015年)	13.3	18.7	4.4	3.3	4.9	32.3	4.1	3.7	26.6	0.1
平成30年(2018年)	11.2	15.8	3.3	2.6	3.7	27.6	3.7	4.2	36.6	0.1
令和 3年(2021年)(F7)	9.1	12.4	3.1	2.1	3.5	23.7	3.0	4.5	45.3	0.2

図表 参-82 世帯主との続柄の推移 (%)

(%)

	世帯主本人	世帯主の配偶者	世帯主の子	世帯主の親	世帯主の孫	その他	無回答
平成18年(2006年)	48.0	34.5	13.5	2.6	0.4	0.9	0.1
平成21年(2009年)	48.9	34.9	12.6	2.4	0.3	1.0	0.1
平成24年(2012年)	48.9	35.1	12.1	2.8	0.4	0.5	0.2
平成27年(2015年)	49.2	34.7	12.7	2.6	0.4	0.2	0.2
平成30年(2018年)	50.5	33.3	12.3	2.8	0.5	0.5	0.2
令和 3年(2021年)(F8)	51.2	33.9	12.4	1.7	0.2	0.4	0.1

図表 参-83 住居の推移 (%)

(%)

	戸建ての持ち家	その他の持ち家(マンションなど)	賃貸住宅(公社、民間など)	給与住宅(官舎、社宅)	間借り	その他	無回答
平成24年(2012年)	74.1	5.4	18.0	1.1	0.6	0.6	0.2
平成27年(2015年)	73.6	6.7	17.8	0.8	0.6	0.3	0.3
平成30年(2018年)	73.8	6.3	17.7	0.9	0.6	0.3	0.3
令和 3年(2021年)(F9)	75.7	5.8	16.5	0.8	0.8	0.3	0.1

図表 参-84 世帯人数の推移 (%)

(%) (人)

	1人(単身世帯)	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	8.3	21.4	20.0	26.0	13.2	5.8	2.7	0.6	0.3	1.8	3.5
平成21年(2009年)	9.2	23.1	20.9	26.2	12.4	5.4	1.9	0.5	0.3	0.1	3.4
平成24年(2012年)	9.1	25.7	21.1	24.5	12.4	4.7	1.6	0.3	0.2	0.1	3.3
平成27年(2015年)	9.3	26.4	21.4	24.0	11.5	4.6	1.9	0.4	0.2	0.2	3.3
平成30年(2018年)	11.5	26.9	21.9	23.9	10.1	3.7	1.3	0.5	0.1	0.3	3.1
令和 3年(2021年)(F10)	11.1	28.8	22.4	23.1	10.0	3.0	0.8	0.3	0.1	0.3	3.1

図表 参-85 20歳未満の子供の人数の推移 (%)

(%) (人)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	60.8	13.9	17.9	6.1	0.7	0.2	0.4	0.7
平成27年(2015年)	61.7	14.4	15.8	6.0	1.0	0.2	0.9	0.7
平成30年(2018年)	53.4	14.4	19.0	7.3	2.8	2.0	1.0	1.0
令和 3年(2021年)(F11)	54.9	13.2	18.6	7.2	2.4	2.2	1.5	0.9

図表 参-86 世帯年収の分布状況の推移 (%)

(%) (万円)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年(1988年)	6.3	10.2	14.5	16.4	30.4	6.0	0.7	15.5	556.0
平成 3年	4.7	7.3	11.5	14.8	38.6	10.4	1.1	11.6	649.6
平成 6年	3.7	6.0	9.7	12.6	39.6	13.2	1.6	13.6	710.6
平成 9年	5.3	6.8	10.1	12.7	39.1	13.5	1.7	10.8	698.5
平成12年(2000年)	5.6	7.5	10.5	13.3	36.8	12.7	1.3	12.2	675.0
平成15年(2003年)	8.2	10.6	11.9	14.4	34.9	9.5	1.0	9.5	597.7
平成18年(2006年)	9.4	9.4	11.4	12.9	32.5	9.7	1.1	13.5	603.7
平成21年(2009年)	9.3	10.9	12.1	14.0	33.4	8.8	0.7	10.8	579.1

(%) (万円)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	2.8	7.9	12.4	12.6	12.6	18.5	12.7	5.9	1.5	0.7	12.5	546.3
平成27年(2015年)	3.3	7.1	12.5	13.0	12.6	18.4	12.7	6.4	1.2	0.5	12.2	544.5
平成30年(2018年)	3.1	7.1	11.4	11.7	12.7	17.6	14.1	6.6	1.6	0.8	13.5	568.3
令和 3年(2021年)(F12)	3.0	7.5	11.1	11.0	12.4	17.4	14.9	8.1	1.5	0.9	12.0	584.4

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平均値はカテゴリー平均

(カテゴリー平均値とは、この問の場合、「200～300万円未満」の回答は「250万円」、「300～400万円未満」の回答は「350万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したものと)

図表 参-87 平均世帯年収の推移 (万円)

(万円)

昭和37年(1962年)	44.3
昭和39年(1964年)	53.8
昭和42年(1967年)	74.8
昭和45年(1970年)	109.6
昭和48年(1973年)	184.3
昭和51年(1976年)	308.6
昭和54年(1979年)	392.5
昭和57年(1982年)	477.7
昭和60年(1985年)	514.4
昭和63年(1988年)	556.0
平成 3年(1991年)	649.6
平成 6年(1994年)	710.6
平成 9年(1997年)	698.5
平成12年(2000年)	675.0
平成15年(2003年)	597.7
平成18年(2006年)	603.7
平成21年(2009年)	579.1
平成24年(2012年)	546.3
平成27年(2015年)	544.4
平成30年(2018年)	568.3
令和 3年(2021年)(F12)	584.4

調査票・単純集計データ

<ご回答にあたってのお願い>

- ご回答をお願いした方ご自身名義で保有する金融商品についてお答えください。
- 預貯金など、ご家族で共有していて持ち分の区分が困難な金融商品の金額についてお尋ねする質問については、ご自分の持ち分と思われる金額をお答えください。
- 質問にしたがって、選択肢のあてはまる番号に○をつけてください。
- 金融商品ごとにご回答いただく質問では、下表の区分に従ってお答えください。

【主な金融商品・取引一覧表】

・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品 以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

〔1〕 金融商品の保有実態や金融資産への意識などについて お伺いします。

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたっては、前ページに記載の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。（いくつでも）【n=7,000】

1. 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	92.2
2. 信託	1.2
3. 株式	13.6
4. 投資信託	10.8
5. 公社債	2.2
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.2
7. 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	0.3
8. その他（具体的に	0.6
9. いずれも持っていない	7.2

→選択肢「9」を選んだ方は、問8へお進みください。

(NA:0.0)

【いずれかの金融商品をお持ちの方に（問1で、「1～8」に○印の方）】

問2 あなたが現在保有している金融資産の合計額はいくら位ですか。預貯金・信託以外については時価でお答えください。（1つだけ）【n=6,493】

1. 10万円未満	7.4	6. 500～1,000万円未満	14.9
2. 10～50万円未満	11.5	7. 1,000～3,000万円未満	10.9
3. 50～100万円未満	11.2	8. 3,000～5,000万円未満	2.2
4. 100～300万円未満	20.2	9. 5,000万円以上	1.1
5. 300～500万円未満	13.7		

(NA:6.9) [平均値] 634.8万円

問3 そのうち、有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（問1の選択肢3・4・5に該当する商品の合計額）はいくら位ですか。時価でお答えください。（1つだけ）【n=6,493】

1. 10万円未満	2.6	6. 500～1,000万円未満	2.6
2. 10～50万円未満	2.8	7. 1,000～3,000万円未満	2.4
3. 50～100万円未満	2.9	8. 3,000～5,000万円未満	0.4
4. 100～300万円未満	5.1	9. 5,000万円以上	0.3
5. 300～500万円未満	2.3	10. 有価証券は保有していない	69.3

(NA:9.1) [平均値] 579.2万円

問4 あなたは、月々の収入、及びボーナスから、それぞれ何パーセント位を金融商品（預貯金で、日常的な入出金、口座引落しに備えた部分を除きます。）にまわしていますか。（それぞれ1つずつ）
【n=6,493】

		1～ 10% 未満	10～ 20% 未満	20～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50% 以上	金融商品に はまわして いない	該当す る収入 はない	(NA)	【平均 値】
a.	月々の収入は (給与・年金など(注)) →	24.0	14.6	5.6	2.6	2.8	31.5	17.8	1.2	15.1
b.	ボーナスは →	9.4	5.3	3.0	3.0	4.4	17.9	53.9	3.0	23.4

(注) 月々の収入の具体例は198ページの設問F5をご参照ください。

問5 預貯金や有価証券などの金融資産を保有する目的をお答えください。（いくつでも）【n=6,493】

1.	将来・老後の生活資金	68.6
2.	子供や孫の教育資金	27.9
3.	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	8.8
4.	耐久消費財（自動車、家電など）やレジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	24.7
5.	将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	37.8
6.	現金の盗難対策	3.8
7.	その他（具体的に)	1.4
8.	特に目的はない	13.0

(NA:0.7)

問6 あなたは、金融商品のどのような点を重視しますか。（いくつでも）【n=6,493】

1.	利回りが良いこと	23.7
2.	いつでも出し入れができること	46.1
3.	元金が安全なこと	38.1
4.	値上がりが期待できること	10.9
5.	税金面で有利になること	5.9
6.	各種料金の自動引落などに利用できること	10.4
7.	インターネット（パソコン、スマートフォン等）で取引できること	9.1
8.	その他（具体的に)	0.3
9.	特に重視していることはない	23.5

(NA:0.8)

問7 あなたは今後、有価証券（株式、投資信託、公社債）を購入したいと考えていますか。
（それぞれ1つずつ）【n=6,493】

		今後1年以内に 購入したい	時期は未定だが 購入してみたい	今のところ 購入するつもりは ない	(NA)
a.	株式 →	5.4	10.5	83.2	0.9
b.	投資信託 →	4.2	9.6	85.4	0.9
c.	公社債 →	0.5	3.9	94.3	1.3

【全員にお伺いします。】

問8 あなたが興味を持っている金融商品を、現在保有しているものも含めてお答えください。
(いくつでも) 【n=7,000】

1. 預貯金	54.7
2. 信託	3.6
3. 株式	18.1
4. 投資信託	14.5
5. 公社債	3.2
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.4
7. 有価証券関連デリバティブ以外のデリバティブ商品	0.7
8. その他 (具体的に)	0.6
9. 興味を持っている金融商品はない	34.9

(NA:0.5)

問9 あなたは、金融資産を増やすために、証券投資(株式・投資信託・公社債への投資)が必要だと思いますか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 必要だと思う	30.9	→選択肢「1」を選んだ方は、問10へお進みください。
2. 必要とは思わない	68.9	→選択肢「2」を選んだ方は、問13へお進みください。

(NA:0.2)

【「証券投資が必要」とお答えの方に(問9で、「1」に○印の方)】

問10 必要だと思う理由は何ですか。(いくつでも) 【n=2,164】

1. 将来・老後の生活資金として準備できるから	59.2
2. 現在の保有額では将来の生活に不安だから	32.5
3. 預貯金だけでは十分な利息を期待できないから	63.7
4. 将来のインフレに備えることができるから	14.2
5. その他 (具体的に)	0.8
6. 特に理由はない	4.4

(NA:0.1)

問11 あなたは証券投資について、どのような内容を知りたいと思いますか。(いくつでも)

【n=2,164】

1. 口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法	26.3
2. 投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン	45.6
3. 実際に投資をしている人のノウハウややり方・投資額	28.9
4. 自分に適した投資の商品・スタイル	46.1
5. 証券税制の仕組み (NISA・つみたてNISAを含む)	28.0
6. 経済に関する全般的な知識	23.8
7. 投資のリスクを減らす方法	34.6
8. 既に投資をしている人達の成功談・失敗談	17.5
9. 投資を始めるにはどの程度の資金が必要か	15.9
10. 知識は必要ない	5.8
11. わからない	9.0

(NA:0.6)

問 12 あなたは証券投資に関する知識を習得する場合、どのような方法が良いと思いますか。

(いくつでも) 【n=2,164】

1. 中立的な機関（大学・団体・証券取引所など）が実施する無料のセミナーへの参加	31.6
2. 証券会社や金融機関などが実施するセミナーへの参加	20.5
3. 証券会社や金融機関などの担当者からの説明	27.0
4. 証券会社や金融機関などの冊子やパンフレットからの情報	11.6
5. 金融専門誌や書籍からの情報	16.8
6. パソコンやタブレットを利用したインターネットからの情報	36.8
7. スマートフォンを利用したインターネットからの情報	33.3
8. 新聞やテレビ、ラジオからの情報	16.5
9. 周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	23.7
10. わからない	10.5

(NA:0.2)

※ 回答後、問 14 へお進みください。

【「証券投資は必要ない」とお答えの方に（問 9 で、「2」に○印の方）】

問 13 必要と思わない理由は何ですか。（いくつでも）【n=4,825】

1. 損する可能性があるから	43.7
2. 価格の変動に神経を使うのが嫌だから	27.9
3. ギャンブルのようなものだから	28.2
4. 証券投資をするためのまとまった資金がないから	20.6
5. 金融や投資に関する知識を持っていないから	30.2
6. 周りに証券投資をしている人がいないから	5.9
7. 将来・老後の生活資金は十分持っているから	2.3
8. その他（具体的に	2.0
9. 特に理由はない	25.5

(NA:1.1)

〔2〕 有価証券に関する意識や行動に対する新型コロナウイルスの影響についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 14 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、拡大前（2019 年以前）と比べて、あなたの有価証券（株式、投資信託、公社債）に関する意識や行動に変化はありましたか。（1つだけ）【n=7,000】

1. 有価証券取引を始めた	1.3
2. 有価証券取引を再開した（再開しようと思っている）	0.7
3. 感染拡大前から取引を行っており、特段の変化はない（取引を続けようと思っている）	12.8
4. 有価証券取引をやめた（やめようと思っている）	1.3
5. 有価証券取引を始めるために、勉強を始めた（勉強を始めようと思っている）	6.1
6. 有価証券取引に興味はなく、有価証券を保有するつもりもない	71.5
7. その他（具体的に	4.3

(NA:1.9)

〔3〕 金融商品の知識などについてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 15 あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。
（1つだけ）【n=7,000】

1. 受けたことがある	6.4
2. 受けたと思うが、あまり覚えていない	12.7
3. 受けていない	80.8

(NA:0.1)

問 16 日々の生活に関連した金融の基礎知識や経済の仕組みについて、あなたはいつ頃から学び始めるべきだと思いますか。（1つだけ）【n=7,000】

1. 小学校入学前から	1.1
2. 小学校から	13.9
3. 中学校から	24.2
4. 高等学校から	24.5
5. 大学・専門学校から	7.3
6. 社会人から	13.3
7. その他（具体的に	0.8
8. 必要ないと思う	14.6

(NA:0.4)

問 17 あなたは、証券投資全般についてどのようなイメージをお持ちですか。（いくつでも）
【n=7,000】

1. 資産を増やす	37.6	6. 難しい	50.9
2. 将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ	20.7	7. お金持ちがやるもの	27.2
3. 勉強になる	10.3	8. ギャンブルのようなもの	30.7
4. 社会貢献に役立つ	2.8	9. なんとなく怖い	30.6
5. 面白そう	3.7	10. しつこく勧誘される	10.5
		11. その他（具体的に	2.1

(NA:0.4)

問 18 あなたが安心して証券投資を行ううえで、特に強化すべきと思うことは何ですか。（いくつでも）
【n=7,000】

1. 不公正な取引などへの厳格な対応	39.7
2. 高齢者などへの適切な勧誘ルール	24.9
3. 悪質な業者・営業員の排除	50.3
4. 上場企業に対するチェック機能の強化	12.0
5. 金融・証券に関する知識習得の支援	34.1
6. 金融商品の特徴や留意点などを無料で相談できる窓口の提供	24.9
7. 購入後のアフターフォロー	35.4
8. その他（具体的に	5.3

(NA:2.7)

問 19 あなたは、証券投資をする場合、「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」（注）が、リスクを減らすために有効な方法であることをご存知ですか。（1つだけ）【n=7,000】

1. 知っている	14.8
2. 聞いたことはあるが、詳しくは知らない	25.5
3. 知らない（聞いたこともない）	59.4

(NA:0.2)

(注) 「長期投資」は、じっくりと資産形成するために長期にわたって金融商品を保有し続ける投資方法です。長く保有すれば、リターンの変動幅が小さくなり、安定した収益を得ることが期待できます。

「積立投資」は、自分が決めたタイミング・金額で定期的に金融商品を購入する投資方法です。あらかじめ自分で設定した内容で少額ずつ投資することで、購入価格の安定化が期待できます。

「分散投資」は、投資先や購入する時期を分散させることで、価格の変動を抑え、安定したリターンを狙う投資方法です。

問 20 あなたは「ESG 投資」（注）についてご存知ですか。（1つだけ）【n=7,000】

1. 内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある	0.7
2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない	2.1
3. 内容は知っているが、特に興味はない	3.5
4. ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	6.6
5. 知らない（聞いたこともない）	86.7

(NA:0.5)

(注) 「ESG 投資」とは、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資を言います。

問 21 あなたは以下の機関をご存知ですか。（それぞれ1つずつ）【n=7,000】

	業務内容を含め 知っている	名前を知っている 程度	知らない	(NA)
A. 証券取引等監視委員会 →	5.2	32.8	61.2	0.8
B. 日本投資者保護基金 →	1.4	11.3	86.0	1.2
C. 日本証券業協会 →	3.8	28.1	67.0	1.1
D. 東京証券取引所 →	15.5	57.2	26.7	0.6
E. 証券・金融商品あっせん 相談センター (FINMAC) →	1.1	9.1	88.8	1.1

(注) 上記機関の主な業務は以下のとおりです。

- 証券取引等監視委員会…日常的な市場監視や証券会社等に対する証券検査、インサイダー取引等の不正取引についての取引調査、有価証券報告書虚偽記載等の不正会計等についての開示検査のほか、取引の公正を害する悪質な違反行為に対する犯則調査等を行う機関です。また、市場において不正が疑われる情報や投資に関する詐欺行為等の情報を幅広く受け付けています。
- 日本投資者保護基金…証券会社が経営破たんした際に、顧客から預かっていた有価証券・金銭 (=顧客資産) の返還が困難になってしまった場合に、一人あたり上限1,000万円の範囲で金銭による補償を行う機関です。
(なお、そもそも証券会社は、顧客資産を自社の資産と区別して管理することが法律上義務付けられています。これを「分別管理義務」といいます。証券会社に預けてある顧客資産は分別管理義務と投資者保護基金による補償制度の2重のセーフティネットにより守られています。)
- 日本証券業協会…証券会社及び銀行等の登録金融機関を協会員として、①自主規制業務 (協会員に適用される規則の制定・実施、監査、制裁等)、②金融商品取引業及び金融商品市場の発展に資する業務 (調査研究、意見表明、統計の公表等)、③国際業務と国際交流 (国際会議への参加、日本市場の海外プロモーション等) を主な業務とする機関です。
- 東京証券取引所…株式等の有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保等に係る業務を行う機関です。
- 証券・金融商品あっせん相談センター…株や投資信託、FX など金融商品の取引に関するトラブルについて、相談や苦情を受け付け、公正・中立な立場で解決を図る機関です。相談・苦情処理で利用者の納得が得られない場合の制度として、弁護士による紛争解決のためのあっせん制度も運営しています。

問 22 あなたは「証券投資の日」をご存知ですか。（1つだけ）【n=7,000】

1. 「証券投資の日」という名前を聞いたことがある	3.3
2. はじめて聞いた	96.3

(NA:0.5)

【説明】NISA(ニーサ)(少額投資非課税制度)について

ONISA(ニーサ)の概要

NISAは、2014年(平成26年)1月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して20.315%の税金(復興特別所得税含む)がかかりますが、NISAは「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になります。

○ NISA(ニーサ)の種類	① NISA	② つみたてNISA
対象者	日本在住20歳以上(注1)	日本在住20歳以上(注1)
非課税投資枠	120万円/年(注2)	40万円/年
非課税期間	最長5年間	最長20年間
口座開設期間	2028年まで	2042年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等

(注)1. 成人年齢の引き下げに伴い、2023年1月1日より、対象者はNISA・つみたてNISAについては「日本在住18歳以上」となります。

2. 2024年1月1日以降は、1階部分(つみたてNISA方式、非課税投資枠20万円/年)と2階部分(NISA方式、非課税投資枠102万円/年)で構成される2階建ての新しい制度への移行に伴い、非課税投資枠は「122万円/年」となります。

【全員にお伺いします。】

問23 あなたは、「NISA(ニーサ)(少額投資非課税制度)」についてご存知ですか。(1つだけ)
また、NISA口座で投資をしている方は、その投資額(買付合計金額)を600万円以内でお答えください。【n=7,000】

1. NISA口座を開設し、NISA口座で投資をしている	→ 平均値 132.8 万円	7.5	→ 問27へ
2. NISA口座を開設しているが、NISA口座で投資をしたことはない		2.9	→ 問24へ
3. NISAの内容を理解しており、今後、NISA口座を開設したい		2.3	→ 問27へ
4. NISAの内容を理解しているが、NISA口座を開設するつもりはない		4.9	→ 問25へ
5. NISAという言葉聞いたことがあり、興味を持っている		9.9	→ 問26へ
6. NISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない		30.2	→ 問25へ
7. 知らない		42.0	→ 問27へ

(NA:0.4)

【NISA口座を開設しているが、投資をしたことがない方に(問23で「2」に○印の方)】

問24 NISA口座を開設したものの、これまでNISA口座で投資をしなかった理由は何ですか。(いくつでも)【n=200】

1. 市場動向により、投資時期を見極めているため	10.0
2. 投資商品を見極めているため	15.0
3. 投資する資金が確保できなかったため	23.0
4. 口座が開設されるまでの間に投資意欲がなくなってしまったため	18.0
5. 営業員からの勧誘がなかったため	6.5
6. 非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど)ため	5.5
7. 投資した商品を売却しても、損益通算ができないため	1.5
8. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	3.5
9. 銀行にNISA口座を開設したが、株式に投資しようと考えているため	6.0
10. 投資の方法が良く分からないため	22.5
11. 口座開設キャンペーンの景品などを目的としていたため	8.0
12. その他(具体的に)	9.5

(NA:1.5)

※ 回答後、問27へお進みください。

**【NISA口座を開設するつもりはない、または、言葉は聞いたことあるが興味はない方に
(問23で、「4」または「6」に○印の方)】**

問25 NISA口座を開設するつもりはない、または、NISAに興味がない理由は何ですか。(いくつでも)

【n=2,454】

1. NISAについて良く分からないため	41.7
2. NISA口座の開設手続きが面倒であるため	10.4
3. NISAの非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど)ため	3.4
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	2.6
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	0.5
6. NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	3.9
7. 確定拠出年金(企業型やiDeCo(イデコ))を利用しており、NISAで投資する資金がないため	1.7
8. 持株会や相続など、NISA口座に受け入れることができない手段で取得した商品のみを保有しているため	0.4
9. 証券投資をするつもりがないため	60.9
10. その他(具体的に)	3.3

(NA:1.9)

※ 回答後、問27へお進みください。

【NISA口座に興味を持っている方に(問23で、「5」に○印の方)】

問26 NISA口座に興味はあるが、開設していない理由は何ですか。(いくつでも) 【n=694】

1. NISA口座の開設手続きが面倒であるため	52.4
2. 投資したい金融商品がNISAの対象ではないため	2.7
3. NISAの非課税投資額が少額である(投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど)ため	3.7
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	3.3
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	1.3
6. NISA口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	12.2
7. 確定拠出年金(企業型やiDeCo(イデコ))などの他の制度を使って投資をしたいため	6.9
8. つみたてNISA口座を開設または開設予定であるため	9.9
9. その他(具体的に)	24.2

(NA:1.3)

※ 回答後、問27へお進みください。

【全員にお伺いします。】

問 27 あなたは、「つみたて NISA」についてご存知ですか。（1つだけ）
また、つみたて NISA 口座で投資をしている方は、その投資額（買付合計金額）を 160 万円以内でお答えください。【n=7,000】

1. つみたて NISA 口座を開設し、つみたて NISA 口座で投資をしている→ 平均値 47.9 万円	3.8
2. つみたて NISA 口座を開設しているが、つみたて NISA 口座で投資をしたことはない	1.6
3. つみたて NISA の内容を理解しており、今後、つみたて NISA 口座を開設したい	2.4
4. つみたて NISA の内容を理解しているが、つみたて NISA 口座を開設するつもりはない	4.9
5. つみたて NISA という言葉を聞いたことがあり、興味を持っている	9.9
6. つみたて NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない	23.7
7. 知らない	53.5

(NA:0.2)

問 28 あなたは、2024 年から NISA 制度の内容が変わることをご存知ですか。（1つだけ）【n=7,000】

1. NISA 制度の変更について、内容も含めて知っている	2.2
2. NISA 制度の変更の内容はよくわからないが、聞いたことはある	7.8
3. 知らない	89.1

(NA:0.9)

【全員にお伺いします。】

問 29 あなたは、現在、確定拠出年金制度（注）に加入していますか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 企業型確定拠出年金に加入している	8.1
2. iDeCo（イデコ）に加入している	2.1
3. 確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	1.1
4. 確定拠出年金に加入していないが、関心はある	7.6
5. 確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	34.4
6. わからない	47.0

(NA:0.1)

（注）確定拠出年金制度（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度です。確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金がなく、かつ、この制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型（iDeCo）】の2種類があります。

〔4〕証券会社についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 30 あなたが「証券会社」について、ご存知のことをお答えください。（いくつでも）【n=7,000】

1. 顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる	51.0
2. 自ら株式などの売買を行っている	28.7
3. 公社債や投資信託を販売している	27.4
4. 企業の資金調達が円滑となるよう支援している	8.9
5. 投資セミナーを開催している	27.9
6. 資産形成や相続に関する相談業務を行っている	14.4
7. 「顧客本位の業務運営」の実現に向けた取組み（注2）を行っている	2.4
8. 顧客の金銭・有価証券を自社の固有資産と分けて分別管理している	4.6
9. 自己資本規制比率（注3）を維持しながら業務を行っている	3.0
10. 行政（証券取引等監視委員会など）や自主規制機関（日本証券業協会など）の 検査を受けている	7.8
11. 上記の中で知っていることはない	37.4

(NA:0.2)

(注1) 1～6は、証券会社の業務の一例であり、各証券会社の業容により、行っていないこともあります。

(注2) 7は、金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、証券会社においては、自ら「顧客本位の業務運営に関する取組方針」を定め、顧客本位の業務運営の実現に向けた取組みを行うこととしています。

(注3) 9の「自己資本規制比率」とは、証券会社の経営の健全性を測る指標であり、法令により120%を下回ることはないよう義務付けられています。

問 31 あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 積極的である	9.9	6. 将来性がある	3.8
2. 身近である	3.6	7. 勧誘がしつこい	15.2
3. 信頼できる	3.7	8. 敷居が高い	42.1
4. 社会の役に立っている	5.9	9. あまり信頼できない	27.9
5. 経済情報を発信している	22.8	10. その他（具体的に	6.9

(NA:1.6)

問 32 現在、あなたは証券会社と取引していますか。（1つだけ）

また、取引している方はその会社数及び特定口座（注）を開設している会社数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在取引している → 平均値 1.4 社	13.1	→ 問 33 へお進みください。
[そのうち特定口座 → 平均値 1.2 社]		
2. 以前取引していたが、現在は取引していない	6.2	→ 問 35 へお進みください。
3. これまでに取引したことがない	80.3	→ 問 37 へお進みください。

(NA:0.4)

(注) 特定口座とは、上場株式や投資信託などで資産運用している個人投資家の譲渡損益についての納税手続を簡易にする証券会社の口座のことです。

【現在、証券会社と取引している方に（問 32 で、「1」に○印の方）】

問 33 取引している証券会社についてお伺いします。その証券会社を選んだ理由をお答えください。（いくつでも）
【n=916】

1. 信用のある会社だから	35.5
2. 自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから	11.5
3. 家族・親戚・友人・知人が勤めているから	14.2
4. 営業員が良い情報を知らせてくれたから	8.7
5. 親しみやすい、または、信頼できる営業員がいるから	5.1
6. 家族・親戚・友人・知人が取引をしていたから	17.9
7. インターネット取引があるから	32.9
8. インターネット取引のサイトが使いやすいから	17.8
9. その会社でしか扱っていない商品やサービスがあるから	3.9
10. 売買手数料などが安い（無料）など、取引条件が良かったから	17.0
11. その他（具体的に	9.9

(NA:0.2)

問 34 あなたは、証券会社と主にどのような方法により取引をしていますか。（1つだけ） 【n=916】

1. 店頭における営業員との対面（電話注文、営業員の訪問による注文を含む。）により取引をしている	42.8
2. パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている	30.1
3. スマートフォンを利用してインターネット取引をしている	20.1
4. その他（具体的に	5.9

(NA:1.1)

※ 回答後、問 37 へお進みください。

【証券会社と以前取引していたが、現在は取引していない方に（問 32 で、「2」に○印の方）】

問 35 証券会社との取引をやめられたのはどのような理由からですか。（いくつでも） 【n=437】

1. 以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から	41.2
2. 資金がなくなった（または現金が必要になった）から	34.3
3. 証券会社のサービス（営業員の説明、購入後のアフターフォローを含む）がよくなったから	11.4
4. 証券会社と取引する時間がなくなったから	7.1
5. 担当していた営業員が代わったから	11.2
6. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	5.5
7. 銀行、投信会社との証券取引に変更したから	5.3
8. 預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから	13.5
9. 金融資産保有額が目標とする額に達し、証券会社で運用する必要がなくなったから	4.1
10. その他（具体的に	9.6

(NA:0.5)

問 36 あなたは、今後どのような条件が整えば、証券会社との取引を再開することを考えますか。（いくつでも）
【n=437】

1. 有価証券を購入する資金ができれば	22.4
2. 証券投資に関する知識が増えたら	12.6
3. 興味のある商品やサービスが提供されたら	12.6
4. 有価証券を購入する手続きが簡単になったら	4.6
5. 証券会社が自宅や勤務先の近くにできれば	1.8
6. 休日や平日夜間に投資相談ができるようになったら	3.0
7. 証券会社の手数料が下がったら	9.8
8. 信頼できる証券会社や証券会社の担当者ができれば	8.7
9. NISA（少額投資非課税制度）や、つみたてNISA が使いやすくなったら	9.6
10. その他（具体的に	1.6
11. 証券会社と取引するつもりはない	52.4

(NA:1.4)

〔5〕株式についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 37 「株式」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 株式会社が事業資金の調達などのために発行するものである	47.1
2. 株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある	53.4
3. 株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある	63.9
4. 経営状態や資産価値を測る指標としてPER、PBR、ROE などがある	9.4
5. 株式累積投資や株式ミニ投資（注）など少額で投資する方法もある	12.8
6. 公的年金は株式等で資産運用されている	20.7
7. 上記の中で知っていることはない	26.3

(NA:0.2)

(注) 株式累積投資とは、毎月少額で定時定額の積立てを行うものであり、株式ミニ投資とは、通常の買付けに必要な額の10分の1の資金で行うものです。

問 38 あなたは、これまでに株式（上場株・非上場株を含めて）を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。【n=7,000】

1. 現在持っている → 平均値 4.0 銘柄	13.3	→ 問39へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない	6.6	
3. これまでに持ったことがない	79.7	→ 問43へお進みください。

(NA:0.4)

【これまでに株式を持ったことがある方に（問38で、「1」または「2」に○印の方）】

（株式を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 39 はじめてあなたが株式を購入したのは、どのようなきっかけからですか。（いくつでも）

【n=1,390】

1. 証券会社に勧められて	18.6
2. 銀行に勧められて	6.5
3. 家族・親戚・友人・知人に勧められて	32.4
4. 相続で証券会社に口座を開設して	4.5
5. 株式に関する講演会を聞いて	2.0
6. まとまった資金ができて	12.7
7. 従業員持株会または役員持株会などに加入して	24.5
8. 株式投資を取り上げたテレビ番組を見て	3.3
9. 新聞・雑誌で株式投資に関する記事を見て	8.5
10. インターネットで株式投資に関する記事を見て	11.5
11. 証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	0.8
12. NISA（少額投資非課税制度）が始まったことを知って	4.0
13. その他（具体的に	8.8

(NA:0.5)

問 40 あなたが株式を購入した理由をお答えください。(いくつでも) 【n=1,390】

1. 短期の値上がり益を期待して	30.6
2. 長期にわたっての資産運用として	33.2
3. 配当がもらえるから	48.3
4. 株主優待が受けられるから	36.6
5. その企業を応援できると考えたから	14.9
6. 株主総会でその企業に意見や質問ができるから	0.6
7. 従業員持株会または役員持株会などに加入したから	19.8
8. NISA (少額投資非課税制度) で資産形成を始めようと思ったから	4.8
9. その他 (具体的に)	6.2

(NA:0.9)

問 41 あなたが株式投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。(いくつでも) 【n=1,390】

1. 期待したほどの利益・配当がなかった	35.4
2. 証券会社からの情報提供が十分でなかった	10.2
3. 証券会社からの連絡に振り回された	4.9
4. 発行会社からの情報が十分でなかった	2.4
5. 手数料が高い	24.9
6. 手数料体系が複雑	6.5
7. 税金が高い	19.9
8. 値下がりで損をした	28.3
9. NISA (少額投資非課税制度) の使い勝手が悪い	2.0
10. 夜間に売買を行うことができない	4.2
11. その他 (具体的に)	2.2
12. 不満に思ったことはない	26.0

(NA:0.8)

問 42 現在、株主総会にあたり、株主総会資料(注)は、郵送にて株主へ書面交付されていますが、書面交付に代え、各社のホームページ等での閲覧を原則とし、書面交付を請求した株主のみ株主総会資料を郵送する制度が2022年度中に開始されます。あなたは、ホームページ等での閲覧が原則となった場合、株主総会資料の書面交付を請求しますか。(1つだけ) 【n=1,390】

1. 株主総会資料の書面交付を請求するつもりはない	48.2
2. 株主総会資料の書面交付を請求したい	11.7
3. わからない	39.1

(NA:1.1)

(注) 株主総会資料とは、株主総会に関し、株主に提供される資料(株主総会参考書類、議決権行使書面、計算書類及び事業報告等)を指します。

※ 回答後、問 44 へお進みください。

【これまでに株式を持ったことがない方に（問38で、「3」に○印の方）】

問43 あなたがこれまで株式を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=5,581】

1. 配当が少なく利回りが低いから	1.2
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	23.4
3. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから	17.2
4. 購入手続きが煩雑そうだから	13.1
5. 株式投資をするほどの資金がなかったから	24.6
6. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	27.2
7. 職場における株式売買ルールが厳しいから	0.6
8. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	1.8
9. 株式市場に良いイメージがなかったから	4.5
10. 損をしたという人の話を聞いたから	14.0
11. ギャンブルのようなものだと思ったから	24.5
12. その他（具体的に	1.4
13. 株式に興味がないから	55.1

(NA:0.3)

〔6〕投資信託についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 44 「投資信託」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる	30.7
2. 分配金を受け取れることがある	29.7
3. 投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである	23.4
4. 証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる	7.5
5. 取引所に上場し、上場株式と同様に売買ができる上場投資信託（ETF）がある	6.3
6. 投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資（分散投資）することでリスクを減らすことができる	11.6
7. 定時定額積立てにより少額で投資する累積投資という方法もある	7.9
8. 上記の中で知っていることはない	53.1

(NA:0.3)

問 45 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。【n=7,000】

1. 現在持っている → 平均値 2.7 銘柄	10.1	→ 問 46 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない	4.3	
3. これまでに持ったことがない	84.9	→ 問 50 へお進みください。

(NA:0.7)

【これまでに投資信託を持ったことがある方に（問 45 で、「1」または「2」に○印の方）】

（投資信託を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 46 あなたは投資信託をどこで購入しますか。（いくつでも）【n=1,009】

1. 証券会社の店頭（電話注文、営業員の訪問による注文を含む）で	31.7
2. 証券会社のインターネット取引（パソコン、スマートフォン等）で	20.6
3. 金融機関の店頭（電話注文、営業員の訪問による注文を含む）で	43.7
4. 金融機関のインターネット取引（パソコン、スマートフォン等）で	9.9
5. 確定拠出年金制度で	7.8
6. その他（具体的に	2.7

(NA:0.7)

問 47 あなたは、投資信託を購入する際に、どのような点を考慮しますか。(いくつでも) 【n=1,009】

1. 成長性や収益性の高さ	53.7
2. リスクの低さや安定性	64.6
3. 分配金の頻度や運用実績	31.8
4. 商品内容のわかりやすさ	20.3
5. 商品のコンセプト (環境に配慮した企業に投資しているなど)	10.1
6. 手数料や信託報酬の水準	22.8
7. 評価会社による評価	10.4
8. 純資産額の大きさ	8.8
9. その他 (具体的に)	1.1
10. 特に考慮している点はない	6.2

(NA:0.6)

問 48 あなたが投資信託を購入した理由をお答えください。(いくつでも) 【n=1,009】

1. 短期の値上がり益を期待して	16.6
2. 長期にわたっての資産運用として	54.0
3. 定期的に分配金が受け取れるから	32.6
4. 積立て投資ができるから	21.1
5. 比較的少額でも投資できるから	30.9
6. 分散投資ができるから	20.7
7. 投資信託の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	2.2
8. 専門家の運用に期待できるから	9.4
9. 個別企業の研究や銘柄の知識収集に時間を費やす必要がないから	5.6
10. 株式に比べて安心なイメージがあるから	15.6
11. NISA (少額投資非課税制度) やつみたて NISA で資産形成を始めようと思ったから	14.6
12. iDeCo (イデコ) で資産形成を始めようと思ったから	3.8
13. その他 (具体的に)	6.6

(NA:0.7)

問 49 あなたが投資信託について不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。(いくつでも)

【n=1,009】

1. 期待したほどの利益や分配金がなかった	42.2
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	11.3
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	3.5
4. 手数料・信託報酬が高い	24.8
5. 手数料体系が複雑	8.3
6. 税金が高い	16.6
7. 証券会社・金融機関の品揃えが少ない	2.0
8. 値下がりで損をした	22.6
9. NISA (少額投資非課税制度) や、つみたて NISA の使い勝手が悪い	1.2
10. 似たような商品が複数あり、違いが良く分からない	15.8
11. その他 (具体的に)	1.7
12. 不満に思ったことはない	21.5

(NA:1.3)

※ 回答後、問 51 へお進みください。

【これまでに投資信託を持ったことのない方に（問 45 で、「3」に○印の方）】

問 50 あなたがこれまで投資信託を購入しなかったのは、どのような理由からですか。

(いくつでも) 【n=5,941】

1. 分配金が少ないから	1.6
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	16.8
3. 投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	9.7
4. 購入手続きが煩雑そうだから	9.1
5. 投資信託を購入するほどの資金がなかったから	16.5
6. 商品の仕組みが複雑なため	7.5
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	22.2
8. 証券会社・金融機関の担当者が信用できないから	1.8
9. 損をしたという人の話を聞いたから	7.9
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	16.9
11. その他（具体的に)	1.7
12. 投資信託に興味がないから	64.7

(NA:0.2)

〔7〕 公社債についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 51 「公社債」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 国が発行する国債、企業が発行する社債などがある	44.3
2. 保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される	15.5
3. 元利金支払いの確実性（信用状態）を評価した格付けが格付機関により付されているものがある	6.6
4. 国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある	15.3
5. 一定の公社債等の利子・償還差損益・譲渡損益は、上場株式等の配当金や譲渡損益と損益通算できる	3.1
6. 上記の中で知っていることはない	52.7

(NA:0.2)

問 52 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む））を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。【n=7,000】

1. 現在持っている	→ 平均値 1.6	銘柄	2.1	→ 問 53 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない			4.6	
3. これまでに持ったことがない			93.2	→ 問 56 へお進みください。

(NA:0.1)

【これまでに公社債を保有したことがある方に（問 52 で、「1」または「2」に○印の方）】

（公社債を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 53 あなたは公社債をどこで購入しますか。（いくつでも）【n=465】

1. 証券会社の店頭（電話注文、営業員の訪問による注文を含む）で	41.7
2. 証券会社のインターネット取引（パソコン、スマートフォン等）で	5.6
3. 金融機関の店頭（電話注文、営業員の訪問による注文を含む）で	51.8
4. 金融機関のインターネット取引（パソコン、スマートフォン等）で	2.2
5. その他（具体的に	3.4

(NA:0.6)

問 54 あなたが公社債を購入した理由をお答えください。(いくつでも) 【n=465】

1. 預貯金に比べて利回りが有利だから	57.4
2. 比較的安全だから	69.2
3. 利息が途中で変わらないから	17.2
4. 比較的換金しやすいから	12.5
5. 手頃な金額でできるから	25.6
6. 公社債の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	4.3
7. 償還日が資産運用期間として手頃だから	8.6
8. 抽選などによりプレゼントをもらえるから	2.8
9. その他(具体的に)	5.8

(NA:0.4)

問 55 あなたが公社債投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。(いくつでも) 【n=465】

1. 期待したほどの利回りがなかった	37.8
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	11.2
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	2.8
4. 気配や価格がよくわからない	9.5
5. 税金が高い	8.8
6. 購入したくてもすぐ売り切れてしまい、購入できなかった	3.9
7. 償還前に売却しづらい	8.8
8. 値下がりで損をした	8.0
9. その他(具体的に)	1.1
10. 不満に思ったことはない	36.1

(NA:1.3)

※ 198 ページの「〔8〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

【これまでに公社債を保有したことがない方に（問 52 で、「3」に○印の方）】

問 56 あなたがこれまで公社債を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=6,526】

1. 利回りが低いから	4.9
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	6.9
3. 公社債の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	4.8
4. 購入手続きが煩雑そうだから	6.9
5. 公社債を購入するほどの資金がなかったから	12.0
6. 商品の仕組みが複雑なため	4.1
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	17.0
8. 証券会社や金融機関の担当者が信用できないから	1.0
9. 損をしたという人の話を聞いたから	2.5
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	7.8
11. その他（具体的に)	1.5
12. 公社債に興味がないから	72.1

(NA:0.7)

※ 198 ページの「〔8〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

〔8〕最後にあなたの状況についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

F 1 あなたの性別は。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 男性 48.0	2. 女性 52.0
------------	------------

(NA:0.0)

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 20～24歳	5.4	9. 60～64歳	7.4
2. 25～29歳	6.4	10. 65～69歳	10.0
3. 30～34歳	6.0	11. 70～74歳	8.3
4. 35～39歳	9.0	12. 75～79歳	5.2
5. 40～44歳	8.2	13. 80～84歳	6.4
6. 45～49歳	9.6	14. 85～89歳	2.5
7. 50～54歳	7.7	15. 90歳以上	0.6
8. 55～59歳	7.1		

(NA:0.0) [平均値] 53.5 歳

F 3 配偶者について。(1つだけ) 【n=7,000】

1. あり 68.1	2. なし 30.1
------------	------------

(NA:1.9)

F 4 あなたのご職業は。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 自営業主 (農林漁業、商工、サービス)	10.8	7. パート・アルバイト・フリーター	15.3
2. 自由業(開業医、弁護士など)	0.6	8. 専業主婦・専業主夫	13.7
3. 家族従業者(家業手伝い)	1.5	9. 無職・年金のみ	20.4
4. 常勤雇用(役員・管理職)	7.5	10. 学生	1.8
5. 常勤雇用(非管理職)	23.9	11. その他 (具体的に)	0.3
6. 契約社員・派遣社員	4.2		

(NA:0.0)

F 5 あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 給与所得	52.8	4. 貯蓄の取り崩し	1.4	7. 特に収入はない	10.2
2. 事業所得	7.3	5. 家賃・地代	0.8	8. その他	0.8
3. 利子・配当	0.4	6. 恩給・年金	26.2	(具体的に)	

(NA:0.2)

F 6 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどの位でしょうか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 100万円未満	25.4	5. 400～500万円未満	8.8	8. 1,000～1,500万円未満	1.1
2. 100～200万円未満	19.0	6. 500～700万円未満	8.0	9. 1,500～2,000万円未満	0.2
3. 200～300万円未満	15.4	7. 700～1,000万円未満	4.1	10. 2,000万円以上	0.1
4. 300～400万円未満	10.5				

(NA:7.4) [平均値] 280.1 万円

F 7 あなたが現在読んでいる新聞(電子版を含む)をお答えください。(いくつでも) 【n=7,000】

1. 朝日新聞	9.1	4. 産経新聞	2.1	7. スポーツ新聞	3.0
2. 読売新聞	12.4	5. 日本経済新聞	3.5	8. その他(具体的に)	4.5
3. 毎日新聞	3.1	6. 地方紙	23.7	9. 現在読んでいる新聞は特にない	45.3

(NA:0.2)

F 8 あなたのご家庭での世帯主との続柄をお答えください。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 世帯主本人	51.2	4. 世帯主の親	1.7
2. 世帯主の配偶者	33.9	5. 世帯主の孫	0.2
3. 世帯主の子	12.4	6. その他(具体的に)	0.4

(NA:0.1)

F 9 あなたのご家庭(世帯)のお住まいは。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 戸建の持ち家	75.7	4. 給与住宅(官舎、社宅)	0.8
2. その他の持ち家(マンションなど)	5.8	5. 間借り	0.8
3. 賃貸住宅(公社、民間など)	16.5	6. その他(具体的に)	0.3

(NA:0.1)

F 10 あなたのご家庭(世帯)のご家族の人数をお答えください。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 1人(単身世帯)	11.1	4. 4人	23.1	7. 7人	0.8
2. 2人	28.8	5. 5人	10.0	8. 8人	0.3
3. 3人	22.4	6. 6人	3.0	9. 9人以上	0.1

(NA:0.3) [平均値] 3.1人

F 11 あなたの20歳未満のお子さん・お孫さん(働いているお子さん・お孫さんを除く)の人数を教えてください。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 0人(いない)	54.9	3. 2人	18.6	5. 4人	2.4
2. 1人	13.2	4. 3人	7.2	6. 5人以上	2.2

(NA:1.5) [平均値] 0.9人

F 12 あなたのご家庭(世帯)のご家族全員の1年間の税込み収入(=世帯年収)はどの位でしょうか。(1つだけ) 【n=7,000】

1. 100万円未満	3.0	6. 500~700万円未満	17.4
2. 100~200万円未満	7.5	7. 700~1,000万円未満	14.9
3. 200~300万円未満	11.1	8. 1,000~1,500万円未満	8.1
4. 300~400万円未満	11.0	9. 1,500~2,000万円未満	1.5
5. 400~500万円未満	12.4	10. 2,000万円以上	0.9

(NA:12.0) [平均値] 584.4万円

本報告書の内容を引用または転載する際には、出所を明記してください。
また、その掲載部分の写しを下記宛にご送付ください。

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2
電 話 03-6665-6763 FAX 03-6665-6807

Copyright© 2021
Japan Securities Dealers Association
Research Division
All rights reserved.

本報告書の内容及び数表をホームページに掲載しております。
ホームページ <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/index.html>

2021年12月発行

証券投資に関する全国調査

2021年度調査報告書（個人調査）

（助 成）

公益財団法人 資本市場振興財団

（編集・発行）

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0027

東京都中央区日本橋2-11-2

電話 03-6665-6763

（実施・製表）

株式会社 日本リサーチセンター

東京都墨田区江東橋4-26-5

電話 03-6894-6400(代)

印刷 株式会社 港洋社